

# 平成28事業年度 事業報告書

自 平成28年4月 1日  
至 平成29年3月31日



独立行政法人福祉医療機構  
Welfare And Medical Service Agency

# 目 次

1	国民のみなさまへ	1
(1)	福祉医療機構（WAM）の役割	1
(2)	経営理念に基づく業務運営の実施	1
(3)	平成28年度の概況	2
2	法人の基本情報	11
(1)	法人の概要	11
①	目的	11
②	業務内容	11
③	沿革	12
④	設立根拠法	12
⑤	主務大臣（主務省所管課等）	12
⑥	組織図	13
⑦	その他法人の概要	13
(2)	事務所所在地	13
(3)	資本金の状況	14
(4)	役員の状況	14
(5)	常勤職員の状況	14
3	財務諸表の要約	15
(1)	要約した財務諸表	15
①	貸借対照表	15
②	損益計算書	16
③	キャッシュ・フロー計算書	16
④	行政サービス実施コスト計算書	17
(2)	財務諸表の科目	17
①	貸借対照表	17
②	損益計算書	18
③	キャッシュ・フロー計算書	18
④	行政サービス実施コスト計算書	18

4	財務情報	19
	(1) 財務諸表の概況	19
	① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フロー などの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）	19
	② セグメント事業損益の経年比較・分析（内容・増減理由）	21
	③ セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）	22
	④ 目的積立金の申請、取崩内容等	23
	⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）	24
	(2) 重要な施設等の整備等の状況	24
	① 当事業年度中に完成した主要施設等	24
	② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充	24
	③ 当事業年度中に処分した主要施設等	24
	(3) 予算及び決算の概要	25
	(4) 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況	26
	① 経費削減及び効率化目標	26
	② 経費削減及び効率化目標の達成度合いを図る財務諸表等の科目（費用等） の経年比較	26
5	事業の説明	27
	(1) 財源の内訳	27
	① 内訳（補助金、運営費交付金、借入金、債券発行等）	27
	② 自己収入の明細（自己収入の概要、収入先等）	27
	(2) 財務情報及び業務実績の説明	28
	ア 福祉医療貸付事業、福祉医療経営指導事業、福祉保健医療情報 サービス事業（WAMNET事業）、社会福祉振興助成事業	28
	イ 退職手当共済事業	28
	ウ 心身障害者扶養保険事業	29
	エ 年金担保貸付事業	29
	オ 労災年金担保貸付事業	29
	カ 承継年金住宅融資等債権管理回収業務	29
	キ 承継教育資金貸付けあっせん業務	30
6	事業等のまとめりごとの予算・決算の概況	31

# 独立行政法人福祉医療機構 平成28年度事業報告書

## 1 国民のみなさまへ

### (1) 福祉医療機構(WAM)の役割

独立行政法人福祉医療機構(以下「WAM」という。)は、社会福祉・医療事業団の事業を承継し、平成15年10月1日に福祉の増進と医療の普及向上を目的として設立された独立行政法人です。

急速な少子高齢化に伴う本格的な人口減少社会の到来の中で、国民一人ひとりが心豊かに安心して暮らすことができるように、国民のみなさまのニーズを的確かつ迅速に捉え、社会福祉施設や医療施設に対する融資や経営支援、NPOへの助成など福祉・医療に関する多種多様な事業を一体的に実施することにより、社会保障を支える福祉医療の基盤づくりに貢献しています。

### [WAMが実施する事業]

事業名	事業内容
福祉貸付事業	社会福祉施設等に対して建築資金や運営のための資金を融資し、福祉の基盤整備を支援する。
医療貸付事業	医療施設等に対して建築資金や運営のための資金を融資し、医療の基盤整備を支援する。
福祉医療経営指導事業	融資を通じて蓄積した豊富なデータを活用し、社会福祉施設、医療施設の安定経営を支援する。
社会福祉振興助成事業	高齢者・障害者等が自立した生活を送れるよう、また、子どもたちが健やかに安心して成長できるよう、助成事業を通じて地域を支える福祉活動を支援する。
退職手当共済事業	社会福祉事業に従事する人材を確保し、福祉サービスの向上を図り、社会福祉事業の振興に寄与する。
心身障害者扶養保険事業	障害のある方を扶養している保護者に万一のことがあったとき、障害のある方に終身一定額の年金を支給する。
福祉保健医療情報サービス事業 (WAM NET事業)	福祉保健医療関連の各種情報を幅広く総合的に提供し、また、利用機関同士の情報交換、情報発信の場を提供する。
年金担保貸付事業 労災年金担保貸付事業	年金を受給されている方に年金受給権を担保に医療費などの一時的に必要な資金を融通する。
承継年金住宅融資等債権管理回収業務	年金資金運用基金から承継した年金住宅融資等債権の管理・回収を実施する。

### (2) 経営理念に基づく業務運営の実施

WAMでは、「民間活動応援宣言」と題して、WAMの目指すべき方向性を明確にした経営理念を策定しています。「民間活動応援宣言」の全文につきましては、次ページに掲載しているとおりですが、WAMの使命は、福祉と医療に関する多様な事業を一体的に実施することにより、地域の福祉と医療の向上を目指して民間活動を応援していくことです。

このため、WAMにおいては、この「民間活動応援宣言」に基づき、国の政策効果

が最大となるよう、お客さま目線を大切にし、公共性、透明性及び自主性を発揮するとともに、コンプライアンスを徹底することにより、健全性を確保した業務運営に努めているところです。

また、東日本大震災等で被災したお客さまに対しては、引き続き、各事業の連携のもと適切に対応し、多岐にわたる事業を実施しているWAMの特長や専門性を活かしつつ、総力を挙げてさまざまな支援を行い、被災地の復興をお手伝いしているところです。

今後ともWAMの果たすべき役割を十分に認識したうえで、役職員一人ひとりが国の政策の一翼を担うという使命のもと、国民のみなさまにとって身近で信頼され、より役立つ組織となるよう、「小回りのきく福祉・医療支援の専門店」として、組織一丸となって業務運営に取り組む所存です。

#### ■福祉医療機構 民間活動応援宣言■

**私たちは、国の政策効果が最大になるよう、地域の福祉と医療の向上を目指して、お客さまの目線に立ってお客さま満足を追求することにより、福祉と医療の民間活動を応援します。**

1. 民間では対応が困難な政策金融やNPOへの助成などにより、福祉と医療の向上を目指します。
2. 専門性を磨き、民間活動への支援の質を高め、福祉と医療の向上を目指します。
3. 機構の持つ総合力を発揮し、福祉と医療の連携を支援します。
4. 公共性、透明性及び自主性を発揮し、コンプライアンスを徹底することにより、健全性を確保します。
5. コスト意識を徹底し、効率的な業務運営を行います。
6. 強く明るい職員を目指し、自ら働きがいのある組織として、お客さま満足を追求します。

### (3) 平成28年度の概況

平成28年度においては、国の政策や福祉医療に係る事業経営環境が変化する中で、福祉医療に係る事業の健全な発展を総合的に支援するため、業務運営の改善、効率化及びお客さまに対して提供するサービスの質の向上に努めてきたところです。

以下、平成28年度において実施した主な取組みを記載しています。

#### [法人全体の業務運営の改善]

WAMの経営理念である民間活動応援宣言の具体化に向けて、理事長のリーダーシップのもとで、WAMに期待される社会的使命を効率的かつ効果的に果たすための業務運営を推進してきました。

毎月開催する経営企画会議においては、各事業における現状や課題等の報告、重要事項に対する審議、業務の進捗状況及び業務プロセスの管理を行うとともに、理事長所感（理事長の経営姿勢及び考え方等）を役員及び幹部職員に対して発信し、同時に組織内のイントラネットを通じて全職員に対して周知させるなど、理事長の意向が組織運営に直ちに反映する体制を整備しています。

また、役員連絡会を毎週開催し、組織内での情報の共有化及び問題意識の統一を徹底し、重要事項等に対して迅速かつ的確に対応しました。

業務運営体制については、総務企画部業務管理課に集中していた各リスクの管理を適切に分散させることにより、ガバナンス態勢の更なる高度化を図るため、企画室を再編して企画管理部を創設し、総務企画部から業務管理課を移管しました。

さらに、地域課題の解決を目指すソーシャルビジネス（社会的事業）の担い手として重要な役割を果たすことが期待されている福祉系NPOに対する「貸付」・「助成」・「専門的助言や情報提供」による支援をワンストップで実施するため、福祉医療貸付部と助成事業部を統合・再編し、福祉医療貸付部内にNPOリソースセンターを創設するなど、国等の政策の実現、利用者サービスの向上に資する組織の見直しを平成28年4月に実施しました。

業務管理体制については、ガバナンスの更なる高度化を図るため、定期的（毎月）にガバナンス委員会を開催し、リスク等管理に係る各種モニタリング活動の報告や当該活動結果を踏まえた関連規程等の見直し等を実施するとともに、平成28年度リスク対応計画に係る実績評価及び当該実績評価を踏まえた平成29年度リスク対応計画を策定しました。

さらに、効率的かつ効果的にガバナンスが発揮できる態勢を構築する観点から、ガバナンス委員会における審議機能の一部を移転し、福祉医療貸付事業に係る信用リスク等管理に特化した審議等を行うことを目的として信用リスク分科会を設置しました。

また、各部署共通及び業務特性に応じた固有のリスクを抽出し評価したうえで、リスク・アプローチに基づく内部監査を効果的に実施するとともに、組織及び社会におけるリスク管理の動向や平成28年度内部監査の結果等を踏まえ、リスク管理上の課題を分析・評価したうえで平成29年度内部監査計画を策定しました。

情報セキュリティ対策については、WAMにおける情報システムの運用が「政府機関の情報セキュリティ対策のための統一基準」（平成28年8月31日サイバーセキュリティ戦略本部決定による改正版）に準拠しているかについて外部からの監査を受検したうえで機構情報セキュリティポリシーを改正したほか、CIO補佐官による情報セキュリティの現状に係る研修を実施するなど、情報セキュリティの強化を図りました。

### **[業務運営の効率化]**

WAMにおいては、常に業務運営の効率化を推進しています。平成28年度においては、引き続き、業務・システム最適化計画を着実に実施するとともに、第3期中期計画期間における情報化推進計画により、業務を効率的かつ安定的に実施しました。

また、経費の節減のため、契約については、「独立行政法人における調達等合理

化の取組の推進について」(平成 27 年 5 月 25 日閣議決定)に基づき策定した平成 28 年度の「調達等合理化計画」を着実に実施し、真にやむを得ないものを除き一般競争入札を行い、競争性、透明性の確保を図りました。

さらに、一般管理費等については、第 3 期中期目標期間(平成 25 年度～29 年度)における一般管理費等のより一層の削減を推進するため、お客さまサービスの向上と WAM の事務の簡素化を基本とし、業務方法の見直し及び事務の効率化による既定経費の節減等に努めるとともに、人件費については、給与水準の適正化を着実に進めていくため、特別都市手当の据置きを行うなど、法人全体の業務運営の効率化を図りました。

### **[福祉貸付事業]**

福祉貸付事業における貸付契約額及び資金交付額につきましては、次のとおりとなりました。

区 分	平成 28 事業年度	平成 27 事業年度	前年度比
貸付契約額	192,746 百万円	225,997 百万円	85.3%
資金交付額	196,682 百万円	269,284 百万円	73.0%

政策融資の果たすべき役割を踏まえ、国の推進する地域における医療及び介護の総合的な確保を推進する施設整備、待機児童解消加速化プランの実現に向けた保育所整備等に係る融資について、優遇措置を講じるとともに、利用者ニーズに迅速かつ的確に対応した結果、貸付契約額は 192,746 百万円、資金交付額は 196,682 百万円となりました。

利用者サービスの向上を図る観点から、円滑な施設経営と利用者サービスの質的向上に資するため、施設整備に係る融資相談等の充実に努め、計画の早期段階から融資相談に応じ、資金調達や償還計画の整合性だけでなく、長期にわたる安定経営が可能となるよう多面的な支援・助言等を行うとともに、借入申込み等の手順を整理した「融資のポイント(ガイドライン)」を借入申込者、協調融資機関及び地方公共団体など関係機関に対して公表し、融資相談から事業完了までの事務手続き及び審査の要点等について積極的に周知を行うなど、お客さま目線に立った利用しやすい融資環境の整備に努めました。

また、協調融資の促進を図る観点から、民間金融機関に対して社会福祉施設に関するデータ等を提供するとともに、平成 25 年度から実施している全国地方銀行協会との意見交換会を厚生労働省及び財務省を加えた四者で開催したほか、民間金融機関が開催するセミナー等において融資制度及び協調融資制度の周知、広報活動等を行い、民間金融機関と協調した融資を推進しました。

東日本大震災や平成 28 年熊本地震で被災した社会福祉施設等の開設者に対しては、円滑、迅速かつきめ細かな対応を図り、審査、貸付契約及び資金交付にあつては最優先で実施するとともに、被災地における融資相談会及び訪問相談を実施する

など、被災した社会福祉施設等の復旧・復興を支援しました。

貸付先の管理については、リスク管理債権化する恐れのある先(イエローゾーン)に係る抽出基準の見直し、実地調査先選定の適切性や経営支援の有効性の継続的な評価・確認を行うための指標等の抽出・検討に着手したほか、期中管理を徹底する観点から、業況注視先、要管理先以下(貸付残高720百万円超)及び新規にリスク管理債権化した案件の状況について、定期的に信用リスク分科会に報告する体制を整備するなど、債権管理の高度化を図りました。

### [医療貸付事業]

医療貸付事業における貸付契約額及び資金交付額につきましては、次のとおりとなりました。

区 分	平成 28 事業年度	平成 27 事業年度	前年度比
貸付契約額	114,632 百万円	110,650 百万円	103.6%
資金交付額	104,666 百万円	139,070 百万円	75.3%

政策融資の果たすべき役割を踏まえ、病院の耐震化整備、医療の機能分化のための施設整備等に係る融資について、優遇措置を講じるとともに、利用者ニーズに迅速かつ的確に対応した結果、貸付契約額は114,632百万円、資金交付額は104,666百万円となりました。

利用者サービスの向上を図る観点から、法人経営の安定化及び医療サービスの質の向上に資するため、事業計画の早期段階から融資相談に応じ、利用者ニーズの把握や建物の機能性等について助言等を行うとともに、借入申込み等の手順を整理した「融資のポイント」を借入申込者、協調融資機関及び地方公共団体など関係機関に対して公表し、融資相談から事業完了までの事務手続き及び審査の要点等について積極的に周知を行うなど、お客さま目線に立った利用しやすい融資環境の整備に努めました。

また、協調融資の促進を図る観点から、民間金融機関に対して病院・医療経営指導のノウハウ等の普及を行うとともに、平成25年度から実施している全国地方銀行協会との意見交換会を厚生労働省及び財務省を加えた四者で開催したほか、民間金融機関が開催するセミナー等において融資制度及び協調融資制度の周知、広報活動等を行い、民間金融機関と協調した融資を推進しました。

東日本大震災や平成28年熊本地震で被災した医療関係施設等の開設者に対しては、円滑、迅速かつきめ細かな対応を図り、審査、貸付契約及び資金交付にあっては最優先で実施するとともに、被災地における融資相談会及び訪問相談を実施するなど、被災した医療関係施設等の復旧・復興を支援しました。

貸付先の管理については、リスク管理債権化する恐れのある先(イエローゾーン)に係る抽出基準の見直し、実地調査先選定の適切性や経営支援の有効性の継続的な評価・確認を行うための指標等の抽出・検討に着手したほか、期中管理を徹底する

観点から、業況注視先、要管理先以下（貸付残高 720 百万円超）及び新規にリスク管理債権化した案件の状況について、定期的に信用リスク分科会に報告する体制を整備するなど、債権管理の高度化を図りました。

### **[福祉医療経営指導事業]**

福祉医療経営指導事業における集団経営指導（セミナー）受講者数及び個別経営診断件数につきましては、次のとおりとなりました。

区 分	平成 28 事業年度	平成 27 事業年度	前年度比
セミナー受講者数	3,362 人	3,376 人	99.6%
個別経営診断件数	337 件	309 件	109.1%

セミナーについては、民間と競合することのないよう、WAMが実施したリサーチ結果等に基づいたWAM職員による講義を実施するなど、WAMの独自性を発揮するとともに、社会福祉法人制度改革や平成 28 年度診療報酬改定を踏まえた施設経営に係る講義、また、地域包括ケアシステムや地域医療構想（ビジョン）など地域における施設経営に焦点を当てた講義を追加したほか、社会福祉法の改正に伴い財務諸表等の公表が法定化されたことを踏まえ、社会福祉法人の会計実務を支援するために新たに「社会福祉法人会計セミナー」を開催するなど、時宜を得た政策動向に関する情報提供等により、講義内容の充実を図った結果、延べ受講者数は3,362人となり、前年度とほぼ同水準となりました。

また、WAMが有する社会福祉施設・病院等の経営ノウハウについては、受託金融機関との事務打合せ会議に加え、民間金融機関に対する福祉医療施設の最近の経営動向を含めた医療・福祉に関する研修会の実施や全国地方銀行協会への情報提供などを通じて、民間金融機関への普及を図りました。

さらに、社会福祉法人及び医療法人等の経営者を支援するため、施設の経営状況や介護報酬改定等の影響に係る各種調査等を実施し、リサーチレポートとして取りまとめ、18回プレスリリースするとともに、WAMホームページに公表したほか、社会福祉法人の課題や経営状況を定期的に把握するため、社会福祉法人経営動向調査を4回実施し、調査結果をWAMホームページに公表しました。

個別経営診断については、簡易経営診断のほか、利用者の多様なニーズに対応するため、個別支援プログラムとして、中期計画策定支援、人事制度改正支援、障害者事業所における財務データに基づく経営診断、精神科病院の収益回復支援などのコンサルティングを実施した結果、診断件数は337件となり、施設の安定的な経営に寄与しました。

### **[社会福祉振興助成事業]**

社会福祉振興助成事業における要望及び採択の状況につきましては、次のとおり

となりました。

区 分	平成 28 年度分		平成 27 年度分		前年度比	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
要 望	457 件	2,274 百万円	545 件	2,517 百万円	83.9%	90.3%
採 択	128 件	623 百万円	167 件	715 百万円	76.6%	87.1%

助成事業の募集にあたっては、政策動向や国民ニーズ、過年度の助成事業の実施状況や事後評価の結果等を踏まえ、国と協議のうえ募集要領を策定するとともに、広くWAMホームページで公表し、募集を行いました。

平成 28 年度分助成事業の審査・採択にあたっては、外部の有識者からなる社会福祉振興助成事業審査・評価委員会において策定した選定方針に基づき、同委員会において審査・採択しました。

さらに、平成 29 年度分助成事業については、国と協議のうえ、平成 28 年度内に募集を開始した結果、助成先団体が平成 29 年度当初から資金繰りの懸念なく事業を実施できることとなり、助成先団体の利便性向上が図られました。

なお、平成 29 年度分の募集にあたっては、国の施策とより一層連携を図るため、「ニッポン一億総活躍プラン」の各項目に合わせた助成テーマに改めるなど、助成事業全体の見直しを行うとともに、過去の優良事例の中から全国的に普及させたい事業を「モデル事業」として、新たに別途募集しました。

平成 28 年度分助成事業の助成先団体に対し、円滑な事業実施を支援するため、進捗状況の確認調査を実施し、特に必要な場合は別途訪問のうえ、課題等を解決するための相談、助言を行うとともに、助成金の不正受給等を防止するため、新たに「助成金支出管理システム」を導入するなど、助成先団体のガバナンス強化に取り組みました。

助成事業の事後評価については、自己評価、ヒアリング評価または書面評価による重層的な評価を行い、その結果を助成事業の選定等に反映させるとともに、ヒアリング評価結果については、助成先団体の今後の事業内容の充実や団体運営の発展に寄与するため、各助成先団体に対してフィードバックするなど、評価結果の積極的な活用を図りました。

さらに、事業効果の高い優れた助成事業の成果の周知とその効果的な普及を推進することにより、各地で実施される民間福祉活動の更なる質の向上を図るため、事業報告会を全国 4 か所で開催するとともに、従来の福祉分野別のテーマ設定を見直し、NPO等の活動や運営の自立化に焦点を当てたシンポジウムを開催し、シンポジウム参加者に対するアンケート調査を実施した結果、多数の参加者から高い評価を得ることができました。

## **[退職手当共済事業]**

退職手当共済事業における被共済職員数、退職手当支給者数及び退職手当金支給

額につきましては、次のとおりとなりました。

区 分	平成 28 事業年度	平成 27 事業年度	前年度比
被共済職員数	828,597 人	807,458 人	102.6%
退職手当支給者数	75,891 人	76,586 人	99.1%
退職手当金支給額	103,997 百万円	101,155 百万円	102.8%

退職手当共済事業においては、電子届出システム利用者アンケートの調査結果を踏まえたシステム改修を行うことで、更なる操作性の向上及び利用者の手続き面での負担軽減を図るとともに、ナビダイヤル（利用者の問合せ内容に応じ、それぞれの担当の電話番号に接続するサービス）を導入するなど、利用者サービスの向上に努めました。

また、平成 28 年 4 月 1 日の退職手当共済法改正に伴い、利用者からの問合せ内容等の分析結果を踏まえて F A Q 及び共済契約者に配布するマニュアルを充実させ、WAMホームページにおいて周知するとともに、改正された制度の内容を周知するためのパンフレットを全共済契約者あてに送付するなど、制度改正後の円滑な運用に向けた措置を講じました。

### [心身障害者扶養保険事業]

心身障害者扶養保険事業における保険対象加入者数、年金給付保険金支払対象障害者数及び年金給付保険金額につきましては、次のとおりとなりました。

区 分	平成 28 事業年度	平成 27 事業年度	前年度比
保険対象加入者数	67,025 人	69,407 人	96.6%
年金給付保険金 支払対象障害者数	55,754 人	54,829 人	101.7%
年金給付保険金額	13,472 百万円	13,215 百万円	101.9%

心身障害者扶養保険事業においては、平成 28 年 9 月に外部有識者からなる心身障害者扶養保険事業財務状況検討会を開催し、事業の安定的な運営を図り、将来にわたり障害者に対する年金給付を確実にを行うため、平成 27 年度決算を踏まえた財務状況の検証を行い、報告書を取りまとめました。また、当該報告書については、厚生労働省及び事業の実施主体である地方公共団体へ報告するとともに障害者関係団体、加入者等に公表し、事業の透明性の確保に努めました。

平成 28 年度における心身障害者扶養保険資金の運用実績については、「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」などの影響により、前年度から厳しい運用環境が続いていることに加え、米国大統領選や E U 離脱に係る英国国民投票などの影響により不安定な金融市場環境の中、資産合計で年 1.35%の運用利回りを確保するとともに、資産ごとの運用利回りについても概ねベンチマーク収益率を確保することができました。なお、平成 28 年度末における繰越欠損金については、約 30 億円となり、前年度に比べ約 2 億円増加しました。

## [福祉保健医療情報サービス事業（WAM NET事業）]

WAM NETのヒット件数につきましては、次のとおりとなりました。

区 分	平成 28 事業年度	平成 27 事業年度	前年度比
ヒット件数	10,144 万件	8,781 万件	115.5%

WAM NETについては、提供する情報の質の向上を図る取組みとして、平成 28 年熊本地震の発生に伴い「熊本地震関連情報」コンテンツ、国の政策動向や利用者からの要望などを踏まえ「生活困窮者自立支援制度関連情報」コンテンツ及び都道府県・指定都市が実施する心身障害者扶養共済制度の安定的な運営を支援するため「心身障害者扶養共済制度関連情報」コンテンツを新設するとともに、月刊誌 WAMに掲載された福祉・医療分野における経営のための特集記事から有益な情報を集約し、「福祉医療経営情報」コンテンツ及び「連載コラム」コンテンツに掲載することにより、提供情報の充実を図りました。

また、利用状況調査の結果等を踏まえ、WAM NETのレイアウトの全面リニューアルを行うとともに、「授産品・芸術品ギャラリー」コンテンツにおいて、WAM NETトップページにピックアップ画像を日替わりで表示する機能や、授産品等の掲載情報をいち早く提供できるRSS機能を追加するなど、利用者の利便性の向上を図りました。

さらに、社会福祉法人制度改革に伴う社会福祉法の改正により、法人の運営の透明性を確保する目的で整備を図ることとされた「社会福祉法人の財務諸表等電子開示システム」の構築に向け、厚生労働省及びWAM職員で構成するプロジェクト会議を定期的に開催し、各機能の設計及びプログラム構築等を進めるとともに、社会福祉法人及び所轄庁等の関係者に対するシステムの試行運用を実施するなど、平成 29 年 6 月からの本格稼働に向けた準備を整えました。

## [年金担保貸付事業及び労災年金担保貸付事業]

年金担保貸付事業及び労災年金担保貸付事業における貸付金額につきましては、次のとおりとなりました。

区 分	平成 28 事業年度	平成 27 事業年度	前年度比
年金担保貸付事業	49,453 百万円	56,015 百万円	88.3%
労災年金担保貸付事業	1,144 百万円	1,314 百万円	87.1%

年金担保貸付事業及び労災年金担保貸付事業については、国における「年金担保貸付事業廃止計画」を踏まえ、年金受給者にとって真に必要な資金が融資され、無理のない返済となるよう配慮した制度変更を平成 26 年 12 月に実施したことにより、貸付件数及び貸付金額ともに前年度に引き続き減少しました。

制度変更後における年金担保貸付利用者の実態を把握し、国における方針判断に必要な基礎資料とするために制度変更後の借入者に対して実施したアンケート調

査については、集計・分析した結果を厚生労働省へ報告するとともに、WAMホームページで公表しました。

また、返済期間中に生活困窮に陥った利用者に対する貸付条件変更については、年間 429 件（災害による貸付条件変更を除く。）の変更承認を行い、利用者の安定した生活を支援しました。

さらに、制度周知のためのパンフレットについて、生活困窮者自立支援制度の紹介及び相談窓口を新たに掲載するなどの改訂を実施したうえで、受託金融機関、福祉関係団体、司法関係団体及び消費者関係団体等に配布するとともに、WAMホームページにも掲載し、周知に努めました。

### **[承継年金住宅融資等債権管理回収業務]**

承継年金住宅融資等債権管理回収業務については、その回収金が国への納付により将来の年金給付の財源となることを踏まえ、貸付先の財務状況等の把握及び分析、保証機関または保証人の保証履行能力の評価等を適時実施するなど、適切な債権管理を図ることにより、着実な債権回収を行いました。

また、ローン返済困窮者に対する返済条件の変更措置として 151 件、民事再生法の適用による返済条件の変更として 15 件、平成 28 年熊本地震の被災者に対する返済条件の変更措置として 1 件の措置を講じること等により、利用者の安定した生活を支援するとともに、延滞債権の発生の抑制に努めました。

さらに、破綻した保証会社に代わって金融機関が転貸法人に対して弁済を行う現行の第三者弁済契約の終了期限が平成 29 年度に到来することを踏まえ、金融機関及び転貸法人とスケジュール、契約関係書類等について調整等を行うとともに、新設合併を伴う 7 法人（対象となる 13 転貸法人のうち、単独では 10 年間の存続が難しい法人）については、平成 30 年 4 月の新設合併法人設立に向けた調整及び協議を行った結果、それぞれの理事会において、基本合意書の了承が得られました。

### **[承継教育資金貸付けあっせん業務]**

承継教育資金貸付けあっせん業務については、「独立行政法人整理合理化計画」（平成 19 年 12 月 24 日閣議決定）に基づき平成 20 年度から休止し、「公的年金制度の持続可能性の向上を図るための国民年金法等の一部を改正する法律」（平成 28 年法律第 114 号）に基づき平成 28 年度末をもって廃止しました。

## 2 法人の基本情報

### (1) 法人の概要

#### ① 目的

WAMは、社会福祉事業施設及び病院、診療所等の設置等に必要な資金の融通並びにこれらの施設に関する経営指導、社会福祉事業に関する必要な助成、社会福祉施設職員等退職手当共済制度の運営、心身障害者扶養保険事業等を行い、もって福祉の増進並びに医療の普及及び向上を図ることを目的とする。また、厚生年金保険制度、国民年金制度及び労働者災害補償保険制度に基づき支給される年金たる給付の受給権を担保として小口の資金の貸付けを行うことを目的とする（独立行政法人福祉医療機構法第3条）。

#### ② 業務内容

WAMは、独立行政法人福祉医療機構法第3条の目的を達成するため以下の業務を行う（独立行政法人福祉医療機構法第12条及び附則第5条の2）。

ア 社会福祉事業施設及び医療関係施設等の設置等に必要な資金を融通する貸付事業
イ 社会福祉事業施設の設置者等及び病院等の開設者に対する経営の診断又は指導事業
ウ 社会福祉振興事業者に対する助成事業
エ 社会福祉事業に関する調査研究、知識の普及及び研修事業
オ 社会福祉施設職員等退職手当共済法の規定による退職手当共済事業
カ 都道府県等が心身障害者扶養共済制度の加入者に対して負う共済責任を保険する心身障害者扶養保険事業
キ 福祉・保健・医療に関する情報提供等を行う福祉保健医療情報サービス事業
ク 厚生年金保険法又は国民年金法に基づく年金受給権者に対する、その受給権を担保とした小口の資金の貸付事業
ケ 労働者災害補償保険法に基づく年金受給権者に対する、その受給権を担保とした小口の資金の貸付事業
コ その他前記に附帯する事業

また、上記の業務のほか、以下の業務を行う。

サ 承継年金住宅融資等債権管理回収業務
シ 承継教育資金貸付けあっせん業務

### ③ 沿革

- 昭和 29年 社会福祉事業振興会設立、福祉貸付事業開始  
35年 医療金融公庫設立、医療貸付事業開始  
36年 退職手当共済事業開始（社会福祉事業振興会）  
45年 心身障害者扶養保険事業開始（社会福祉事業振興会）  
58年 臨時行政調査会が「行政改革に関する第5次答申－最終答申－」のなかで社会福祉事業振興会と医療金融公庫の統合を提言  
59年 社会福祉・医療事業団法公布  
60年 社会福祉・医療事業団発足（1月1日）  
福祉医療貸付事業、退職手当共済事業、心身障害者扶養保険事業等を承継  
経営診断・指導事業開始
- 平成 2年 長寿社会福祉基金事業（※1）開始  
福祉・保健情報サービス事業開始  
13年 年金福祉事業団の解散に伴い、年金担保貸付事業を開始  
14年 独立行政法人福祉医療機構法公布  
15年 独立行政法人福祉医療機構発足（社会福祉・医療事業団解散）（10月1日）  
16年 労働福祉事業団の解散に伴い、労災年金担保貸付事業を開始  
18年 年金資金運用基金の解散に伴い、承継年金住宅融資等債権管理回収業務及び承継教育資金貸付けあっせん業務（※2）を開始  
22年 基金の国庫返納に伴い、長寿社会福祉基金事業を廃止し、社会福祉振興助成事業を開始

※1 本事業は、昭和63年度補正予算による政府からの出資金の運用益をもとに在宅介護を振興するための事業実施がはじまりである。社会福祉・医療事業団法の一部改正により、平成2年8月1日付で「長寿社会福祉基金」が創設された。

※2 承継教育資金貸付けあっせん業務は、「独立行政法人整理合理化計画」（平成19年12月24日閣議決定）に基づき平成20年3月末をもって休止し、「公的年金制度の持続可能性の向上を図るための国民年金法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第114号）に基づき平成29年3月末をもって廃止した。

### ④ 設立根拠法

独立行政法人福祉医療機構法（平成14年法律第166号）

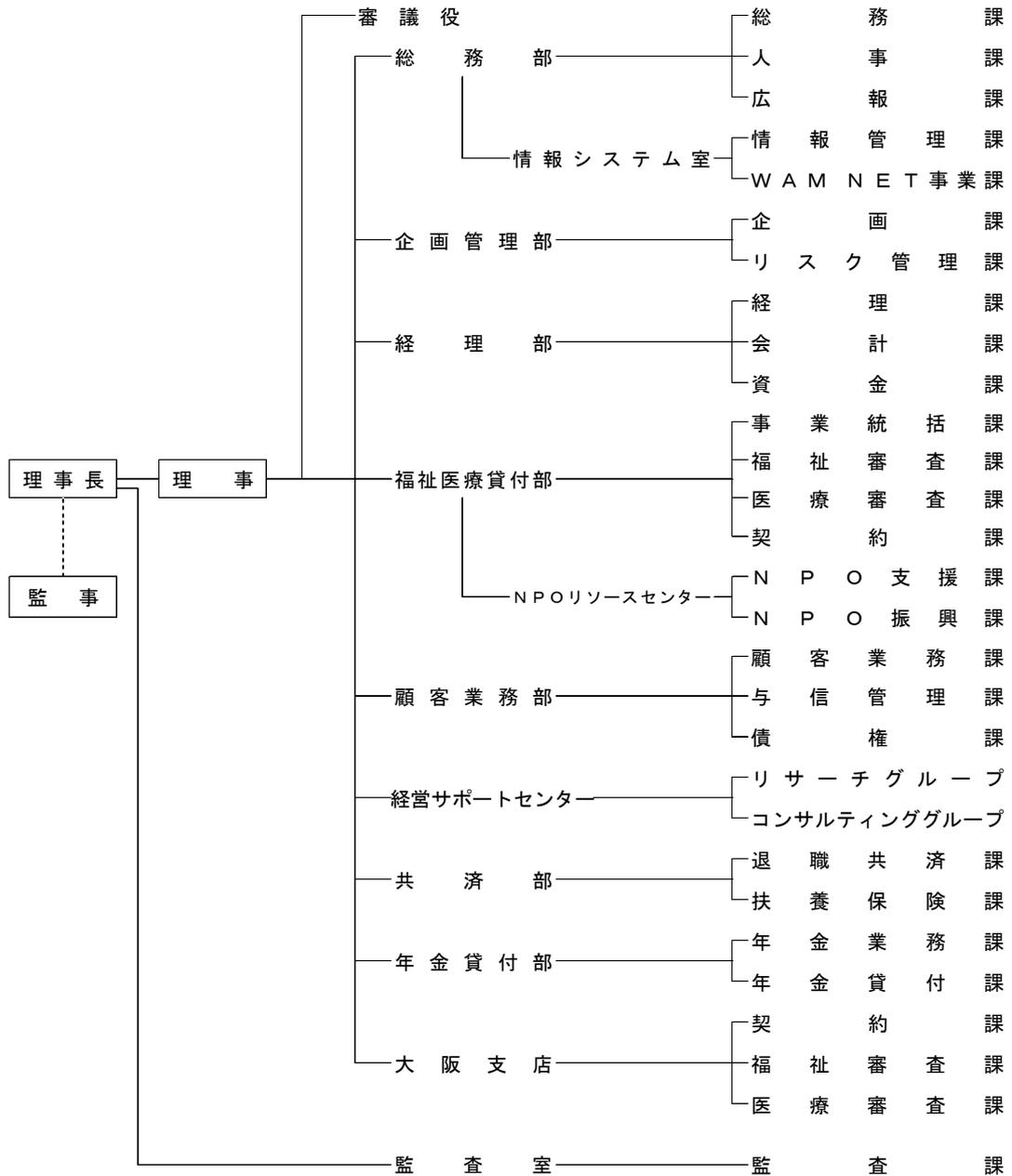
### ⑤ 主務大臣（主務省所管課等）

厚生労働大臣

【担当部局】 社会・援護局福祉基盤課、医政局総務課、  
社会・援護局障害保健福祉部企画課、年金局総務課、  
労働基準局労災保険業務課

⑥ 組織図

独立行政法人福祉医療機構の組織（平成28年4月1日）



⑦ その他法人の概要

該当なし

(2) 事務所所在地

本社：東京都港区虎ノ門4丁目3番13号（ヒューリック神谷町ビル9階、10階）

支社：大阪府大阪市中央区南本町3丁目6番14号（イトウビル3階）

### (3) 資本金の状況

(単位：百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	902,610	—	137,558	765,052

(注) 百万円未満は四捨五入としている。

### (4) 役員 の 状 況

役 職	氏 名 ( 担 当 )	任 期	経 歴
理事長	中 村 裕 一	自 平成 27 年 10 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日	菱進ホールディングス株式会社取締役社長 三菱UFJ信託銀行株式会社執行役員
理 事	須 田 康 幸 ( 総 務 部 ) ( 企 画 管 理 部 ) ( 福 祉 医 療 貸 付 部 ) ※助成事業に限る	自 平成 27 年 10 月 1 日 至 平成 29 年 9 月 30 日	厚生労働省四国厚生支局長 【現役出向】
理 事	宮 地 薫 ( 経 理 部 ) ( 顧 客 業 務 部 ) ( 経 営 サ ー ビ ス セ ン タ ー ) ( 共 済 部 )	自 平成 27 年 10 月 1 日 至 平成 29 年 9 月 30 日	資産管理サービス信託銀行株式会社 常務執行役員
理 事	長 尾 恵 吉 ( 福 祉 医 療 貸 付 部 ) ※助成事業を除く ( 年 金 貸 付 部 ) ( 大 阪 支 店 )	自 平成 27 年 10 月 1 日 至 平成 29 年 9 月 30 日	独立行政法人福祉医療機構 大阪支店長
監 事	太 田 克 芳	自 平成 27 年 11 月 1 日 至 平成 29 年度の財務諸表 承認日	ちばぎん保証株式会社取締役業務部長
監 事 (非常勤)	大 橋 裕 子	自 平成 28 年 1 月 1 日 至 平成 29 年度の財務諸表 承認日	大橋裕子公認会計士事務所所長

(注 1) 平成 29 年 3 月 31 日現在である。

(注 2) 国家公務員OBは0名となっている。

### (5) 常勤職員の状況

常勤職員は平成 28 年度末において 264 人 (前期末 259 人) であり、平均年齢は 41.8 歳 (前期末 41.1 歳) となっています。このうち、国からの出向者は 7 人、民間からの出向者は 0 人、平成 29 年 3 月 31 日退職者は 7 人です。

### 3 財務諸表の要約

#### (1) 要約した財務諸表

##### ① 貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部	金 額	負 債 の 部	金 額
流動資産	586,813	流動負債	337,846
現金及び預金等	216,074	1年以内返済予定 借入金・債券等	326,781
1年以内回収予定 長期貸付金	364,320	その他	11,065
その他	6,419		
固定資産	3,764,594	固定負債	3,115,374
有形固定資産	427	借入金・債券等	3,113,366
無形固定資産	707	その他	2,008
長期貸付金等	3,762,737	法令に基づく引当金等	115,369
その他	724	負債合計	3,568,589
		純 資 産 の 部	
		資本金	765,052
		資本剰余金	△ 1,006
		利益剰余金	18,772
		純資産合計	782,817
資産合計	4,351,407	負債純資産合計	4,351,407

## ② 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用 (A)	179,759
業務費	178,540
業務経費等	176,554
人件費	1,684
減価償却費	303
一般管理費	1,213
管理経費等	310
人件費	876
減価償却費	27
その他	6
経常収益 (B)	209,271
補助金等収益等	59,881
自己収入等	149,132
その他	258
臨時損失 (C)	4,686
臨時利益 (D)	244
その他調整額 (E)	134
当期総利益 (B + D - A - C + E)	25,203

## ③ キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	27,820
人件費支出	△ 2,621
補助金等収入	62,325
自己収入等	148,898
その他収入・支出	△ 180,783
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 38,879
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 34,454
IV 資金減少額 (I + II + III)	△ 45,513
V 資金期首残高	85,500
VI 資金期末残高 (IV + V)	39,987

#### ④ 行政サービス実施コスト計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
I 業務費用	30,397
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	179,787 △ 149,390
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	8
III 損益外除売却差額相当額	9
IV 引当外賞与見積額	7
V 引当外退職給付増加見積額	17
VI 機会費用	541
VII (控除) 法人税等及び国庫納付額	△ 28
VIII 行政サービス実施コスト	30,953

## (2) 財務諸表の科目

### ① 貸借対照表

- 現金及び預金等：現金、預金、金銭の信託及び満期保有を目的とする有価証券など
- 有形固定資産：土地、建物、車両、工具など長期にわたって使用または利用する有形の固定資産
- 無形固定資産：ソフトウェアなど長期にわたって使用または利用する無形の固定資産
- 長期貸付金等：福祉医療貸付事業、年金担保貸付事業、労災年金担保貸付事業及び承継債権管理回収業務にかかる貸付金
- 借入金・債券等：事業資金等の調達のため独立行政法人が借り入れた長期(短期)借入金及び発行する債券
- 法令に基づく引当金等：独立行政法人福祉医療機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令(平成15年厚生労働省令第148号)の規定に基づき計上している退職手当給付費支払資金、心身障害者扶養保険責任準備金
- 資本金：国からの出資金であり、独立行政法人の財産的基礎を構成するもの
- 資本剰余金：国から交付された施設費や寄附金などを財源として取得した資産で独立行政法人の財産的基礎を構成するもの
- 利益剰余金：独立行政法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額

## ② 損益計算書

- 業務経費等 : 独立行政法人の業務に要した費用
- 人件費 : 給与、賞与、法定福利費等、独立行政法人の役員等による経費
- 減価償却費 : 業務に要する固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分する経費
- 補助金等収益等 : 国・地方公共団体等の補助金等、国からの運営費交付金のうち、当期の収益として認識した収益
- 自己収入等 : 貸付金利息収入、手数料収入、掛金などの収益
- 臨時損失 : 法令に基づく引当金等の繰入等が該当
- 臨時利益 : 法令に基づく引当金等の戻入等が該当
- その他調整額 : 前中期目標期間繰越積立金の取崩額

## ③ キャッシュ・フロー計算書

- 業務活動によるキャッシュ・フロー : 独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出等が該当
- 投資活動によるキャッシュ・フロー : 将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産や有価証券等の取得・売却等による収入・支出が該当
- 財務活動によるキャッシュ・フロー : 債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済などが該当

## ④ 行政サービス実施コスト計算書

- 業務費用 : 独立行政法人が実施する行政サービスのコストのうち、独立行政法人の損益計算書に計上される費用
- その他の行政サービス実施コスト : 独立行政法人の損益計算書に計上されないが、行政サービスの実施に費やされたと認められるコスト
- 損益外減価償却相当額 : 償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却費相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている）
- 引当外賞与見積額 : 財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の賞与引当金見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう賞与引当金見積額を貸借対照表に注記している）
- 引当外退職給付増加見積額 : 財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を基に貸借対照表に注記している）
- 機会費用 : 国の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額などが該当

## 4 財務情報

### (1) 財務諸表の概況

#### ① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

##### （経常費用）

平成 28 年度の経常費用は 179,759 百万円であり、前年度比 492 百万円減（0.3%減）となっています。これは、一般勘定において借入金利息が前年度比 3,912 百万円減（8.7%減）、承継債権管理回収勘定において貸倒引当金繰入が前年度比 132 百万円減（100.0%減）となったものの、一般勘定において貸倒引当金繰入が前年度比 1,784 百万円増（145.9%増）、共済勘定において退職手当給付金が前年度比 2,842 百万円増（2.8%増）となったことが主な要因です。

##### （経常収益）

平成 28 年度の経常収益は 209,271 百万円であり、前年度比 2,566 百万円減（1.2%減）となっています。これは、一般勘定において福祉医療貸付事業収入が前年度比 1,702 百万円減（3.7%減）、承継債権管理回収勘定において年金住宅資金等貸付金利息が前年度比 5,001 百万円減（15.6%減）となったものの、共済勘定において退職手当共済事業収入が前年度比 2,795 百万円増（5.3%増）、保険勘定において心身障害者扶養保険事業収入が前年度比 1,040 百万円増（5.3%増）となったことが主な要因です。

##### （当期総損益）

上記経常損益の状況に加え、臨時損失として退職手当給付費支払資金繰入 4,658 百万円、国庫納付金 28 百万円、臨時利益として貸倒引当金戻入益 218 百万円、退職手当給付費支払資金戻入益 2 百万円、心身障害者扶養保険責任準備金戻入益 25 百万円及び前中期目標期間繰越積立金取崩額 134 百万円を計上した結果、平成 28 年度の当期総利益は 25,203 百万円となり、前年度比 4,132 百万円減（14.1%減）となっています。

##### （資産）

平成 28 年度末現在の資産合計は 4,351,407 百万円であり、前年度末比 173,684 百万円減（3.8%減）となっています。これは、長期貸付金（1 年以内回収予定長期貸付金及び破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権を含む）が前年度末比 165,462 百万円減（3.9%減）となったことが主な要因です。

##### （負債）

平成 28 年度末現在の負債合計は 3,568,589 百万円であり、前年度 31,902 百万円減（0.9%減）となっています。これは、福祉医療機構債券（1 年以内償

還予定福祉医療機構債券を含む)が前年度末比 32,998 百万円減 (10.1%減) となったことが主な要因です。

#### (業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 28 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 27,820 百万円であり、前年度比 162,395 百万円増 (120.7%増) となっています。これは、貸付金の回収による収入が前年度比 28,557 百万円減 (5.3%減) となったものの、貸付けによる支出が前年度比 104,455 百万円増 (22.9%増)、国庫納付金の支払額が前年度比 85,809 百万円増 (34.0%増) となったことが主な要因です。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 28 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△38,879 百万円であり、前年度比 195,317 百万円減 (124.9%減) となっています。これは、定期預金の預入による支出が前年度比 180,900 百万円減 (100.0%減) となったことが主な要因です。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 28 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△34,454 百万円であり、前年度比 92,594 百万円減 (159.3%減) となっています。これは、短期借入れ及び長期借入れによる収支差が前年度比 121,323 百万円減 (100.7%減) となったものの、債券の発行による収支差が 29,000 百万円増 (46.8%増) となったことが主な要因です。

【表：主要な財務データの経年比較】

(単位：百万円)

区 分	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
経 常 費 用	180,124	177,162	178,301	180,251	179,759
経 常 収 益	234,909	224,245	219,488	211,836	209,271
当 期 総 利 益	51,900	43,216	37,160	29,334	25,203
資 産	4,958,509	4,770,072	4,688,728	4,525,090	4,351,407
負 債	3,405,968	3,437,630	3,540,871	3,600,492	3,568,589
利 益 剰 余 金 (又は繰越欠損金)	37,252	32,130	28,019	23,615	18,772
業 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△ 80,896	△ 90,126	△ 132,373	△ 134,576	27,820
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	35,830	61,996	30,509	156,438	△ 38,879
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	49,714	29,425	96,154	58,140	△ 34,454
資 金 期 末 残 高	9,912	11,208	5,497	85,500	39,987

## ② セグメント事業損益の経年比較・分析（内容・増減理由）

（区分経理によるセグメント情報）

### 〔一般勘定〕

一般勘定の事業損益は 6 百万円の損失となり、前年度比 718 百万円増（99.1%増）となっています。事業損失は、福祉医療貸付にかかる金利優遇措置並びに東日本大震災にかかる新規貸付又は旧債権の返済条件を変更したこと等に伴い発生した逆ざや等によるものです。

### 〔共済勘定〕

共済勘定の事業損益は 4,700 百万円の利益となり、前年度比 1,170 百万円増（33.1%増）となっています。これは、退職手当給付金が前年度比 2,842 百万円増（2.8%増）となった一方で、退職手当共済事業収入が前年度比 2,795 百万円増（5.3%増）、補助金等収益が 1,174 百万円増（2.2%増）となったことが主な要因です。

### 〔保険勘定〕

保険勘定の事業損益は 178 百万円の損失となり、前年度比 963 百万円増（84.4%増）となっています。これは、金銭の信託等運用益が前年度比 59 百万円増（6.7%増）となったものの、給付金（費用）が保険金（収益）を上回り、その差額が前年度比 895 百万円増（44.3%増）となったことが主な要因です。

### 〔年金担保貸付勘定〕

年金担保貸付勘定の事業損益は 130 百万円の損失となり、前年度比 147 百万円減（892.7%減）となっています。年金担保貸付事業収入が前年度比 342 百万円減（20.5%減）となった一方で、業務委託費が前年度比 106 百万円減（9.1%減）に留まったこと等、費用の減少額が収益の減少額を下回ったことにより損失が発生しているものです。

### 〔労災年金担保貸付勘定〕

労災年金担保貸付勘定の事業損益は 4 百万円の損失となり、前年度比 3 百万円減（175.9%減）となっています。労災年金担保貸付事業収入が前年度比 4 百万円減（19.2%減）となった一方で、業務委託費が前年度比 1 百万円減（8.1%減）に留まったこと等、費用の減少額が収益の減少額を下回ったことにより損失が発生しているものです。

### 〔承継債権管理回収勘定〕

承継債権管理回収勘定の事業損益は 25,129 百万円の利益となり、前年度

比 4,775 百万円減 (16.0%減) となっています。これは、年金住宅資金等貸付金利息が前年度比 5,001 百万円減 (15.6%減) となったことが主な要因です。

【表：事業損益の経年比較（区分経理によるセグメント情報）】 (単位：百万円)

区 分	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
一 般 勘 定	△ 1,078	△ 1,092	△ 2,224	△ 724	△ 6
共 済 勘 定	2,962	3,858	4,521	3,531	4,700
保 険 勘 定	4,711	3,145	4,747	△ 1,141	△ 178
年金担保貸付勘定	△ 54	44	118	16	△ 130
労災年金担保貸付勘定	0	1	△ 3	△ 1	△ 4
承継債権管理回収勘定	48,244	41,127	34,027	29,904	25,129
承継教育資金貸付あつせん勘定	—	—	—	—	—
合 計	54,785	47,083	41,188	31,585	29,511

### ③ セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）

(区分経理によるセグメント情報)

#### [一般勘定]

一般勘定の総資産は 3,398,196 百万円であり、前年度末比 14,981 百万円減 (0.4%減) となっています。これは、長期貸付金（1年以内回収予定長期貸付金及び破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権を含む）が前年度末比 11,227 百万円減 (0.3%減) となったことが主な要因です。

#### [共済勘定]

共済勘定の総資産は 38,761 百万円であり、前年度末比 4,637 百万円増 (13.6%増) となっています。これは、退職手当給付費支払資金が前年度末比 4,657 百万円増 (13.9%増) となったことが主な要因です。

#### [保険勘定]

保険勘定の総資産は 74,150 百万円であり、前年度末比 190 百万円減 (0.3%減) となっています。これは、金銭の信託が前年度末比 186 百万円減 (0.3%減) となったことが主な要因です。

#### [年金担保貸付勘定]

年金担保貸付勘定の総資産は 70,530 百万円であり、前年度末比 22,132 百万円減 (23.9%減) となっています。これは、長期貸付金（1年以内回収予

定長期貸付金及び破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権を含む)が前年度末比 17,735 百万円減 (20.2%減) となったことにあわせて、有価証券が前年度比 4,000 百万円減 (100.0%減) となったことが主な要因です。

#### [労災年金担保貸付勘定]

労災年金担保貸付勘定の総資産は 4,471 百万円であり、前年度末比 8 百万円減 (0.2%減) となっています。これは、長期貸付金 (1 年以内回収予定長期貸付金及び破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権を含む)が前年度末比 454 百万円減 (21.9%減) となった一方で、現金及び預金が前年度末比 447 百万円増 (18.7%増) となったことが主な要因です。

#### [承継債権管理回収勘定]

承継債権管理回収勘定の総資産は 765,299 百万円であり、前年度末比 141,009 百万円減 (15.6%減) となっています。これは、長期貸付金 (1 年以内回収予定長期貸付金及び破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権を含む)が前年度末比 134,406 百万円減 (16.7%減) となったことが主な要因です。

【表：総資産の経年比較 (区分経理によるセグメント情報)】

(単位：百万円)

区 分	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
一 般 勘 定	3,166,103	3,202,656	3,323,224	3,413,177	3,398,196
共 済 勘 定	22,013	25,814	30,380	34,124	38,761
保 険 勘 定	67,575	70,727	75,473	74,340	74,150
年 金 担 保 貸 付 勘 定	159,683	150,038	126,653	92,662	70,530
労災年金担保貸付勘定	5,948	5,918	4,476	4,479	4,471
承継債権管理回収勘定	1,537,187	1,314,918	1,128,521	906,308	765,299
承継教育資金貸付け あ っ せ ん 勘 定	—	—	—	—	—
合 計	4,958,509	4,770,072	4,688,728	4,525,090	4,351,407

#### ④ 目的積立金の申請、取崩内容等

平成 28 年度の当期総利益について、目的積立金としての申請は行っていません。

前中期目標期間繰越積立金取崩額は、中期計画の「積立金の処分に関する事項」において定めた用途のうち、自己収入財源で取得し、当期へ繰り越した固定資産

の減価償却に充てるため、平成 25 年 6 月 28 日付にて主務大臣から承認を受けた 286 百万円（平成 27 年度末残高 231 百万円）のうち 134 百万円（年金担保貸付勘定：130 百万円、労災年金担保貸付勘定：4 百万円）について取り崩したものです。

⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

平成 28 年度の行政サービス実施コストは 30,953 百万円であり、前年度比 2,684 百万円増（9.5%増）となっています。これは、自己収入等が減少したことにより業務費用が前年度比 2,682 百万円増（9.7%増）となったことが主な要因です。

【表：行政サービス実施コストの経年比較】

（単位：百万円）

区 分	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
業務費用	2,338	10,286	14,078	27,715	30,397
うち損益計算上の費用	180,124	177,162	178,863	180,251	179,787
うち自己収入	△177,786	△166,877	△164,785	△152,536	△149,390
損益外減価償却相当額	35	25	21	15	8
損益外減損損失相当額	24	371	—	192	—
損益外除売却差額相当額	6	0	—	△ 52	9
引当外賞与見積額	13	10	4	7	7
引当外退職給付増加見積額	729	△ 354	△ 2,887	391	17
機会費用	9,161	9,010	4,840	0	541
（控除）法人税等及び国庫納付額	—	△ 1	—	—	△ 28
行政サービス実施コスト	12,307	19,348	16,057	28,268	30,953

（2）重要な施設等の整備等の状況

- ① 当事業年度中に完成した主要施設等  
該当なし
- ② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充  
該当なし
- ③ 当事業年度中に処分した主要施設等  
該当なし

(単位：百万円)

## (3) 予算及び決算の概要

区 分	平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度		平成 28 年度	
	予 算	決 算	予 算	決 算	予 算	決 算	予 算	決 算	予 算	決 算
(収入)										
運営費交付金	3,438	3,438	3,353	3,353	3,470	3,470	4,181	4,181	3,056	3,056
国庫補助金	27,421	27,382	26,653	26,494	26,330	26,330	26,942	26,942	26,961	26,961
利子補給金	5,534	5,534	5,946	5,946	5,622	5,622	5,303	5,303	3,751	3,751
政府出資金	4,611	4,611	461	461	-	-	-	-	-	-
福祉医療貸付事業収入	51,954	51,890	47,304	48,860	48,855	48,290	46,715	46,987	46,436	45,457
経営指導事業収入	40	38	37	39	38	39	39	46	39	49
福祉保健医療情報サービス事業収入	14	8	2	8	3	8	5	6	8	4
退職手当共済事業収入	68,504	68,533	76,255	76,844	75,107	75,081	77,425	77,477	82,288	83,641
心身障害者扶養保険事業収入	33,375	33,988	33,781	33,334	32,615	33,022	32,516	32,041	31,252	33,792
年金担保貸付事業収入	3,251	2,639	2,268	2,371	2,424	2,204	2,075	1,737	1,382	1,356
労災年金担保貸付事業収入	46	35	31	31	30	29	29	24	20	19
承継債権管理回収業務収入	53,566	51,015	45,265	43,650	38,966	37,514	33,267	32,190	28,133	27,164
寄附金収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
利息収入	400	445	331	354	184	192	172	222	70	30
有価証券等売却収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
固定資産売却収入	-	91	-	-	-	-	-	610	-	338
雑収入	29	25	16	26	12	28	12	33	20	18
計	252,181	249,672	241,704	241,772	233,657	231,828	228,681	227,799	223,416	225,638
(支出)										
福祉医療貸付事業費	55,947	55,505	53,039	52,173	54,277	51,459	52,077	49,045	49,858	44,940
東日本大震災・復興福祉医療貸付事業費	73	8	122	44	148	30	187	53	56	56
社会福祉振興助成金	1,873	1,767	1,686	1,410	1,300	1,209	703	687	608	588
東日本大震災復興社会福祉振興助成金	517	23	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当共済事業費	95,890	95,917	97,491	98,072	100,137	100,268	104,818	104,685	107,419	107,659
心身障害者扶養保険事業費	33,375	33,988	33,781	33,334	32,615	33,022	32,516	32,041	31,252	33,792
年金担保貸付事業費	2,846	2,299	2,290	2,161	2,181	1,955	1,862	1,377	1,367	1,247
労災年金担保貸付事業費	34	28	27	28	25	26	26	19	19	17
業務経費	3,714	4,367	3,402	3,286	3,445	3,214	3,921	2,932	2,694	3,274
東日本大震災復興業務経費	18	12	-	-	-	-	-	-	-	-
一般管理費	415	378	394	316	367	313	351	380	340	304
人件費	2,631	2,243	2,601	2,272	2,595	2,524	2,660	2,512	2,698	2,629
返還金	-	5	-	12	-	6	-	4	-	6
不要財産に係る国庫納付金の支払額	-	85	-	-	-	-	-	363	-	600
計	197,334	196,625	194,833	193,107	197,091	194,024	199,121	194,099	196,310	195,112

#### (4) 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況

##### ① 経費削減及び効率化目標

WAMにおいては、平成24年度決算を基準年度として、第3期中期目標期間中における一般管理費について15%程度、業務経費について5%程度をそれぞれ削減することを目標としており、この目標を達成するため、平成28年度においては、本部事務所賃貸借契約の更新にあたり、賃料改定に係る交渉を行い、平成28年8月分及び平成29年2月分について、それぞれ1,081万円削減したところです。

なお、第3期中期目標期間中における経費削減の取組状況については、次表のとおりです。

##### ② 経費削減及び効率化目標の達成度合いを図る財務諸表等の科目（費用等）の経年比較

(単位：百万円)

区 分	基 準 年 度		平成27年度		平成28年度	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率
業 務 経 費 (一般勘定、共済勘定及び保険勘定)	(平成24年度)					
	1,056	100.0%	639	60.5%	679	64.3%
一 般 管 理 費 (一般勘定、共済勘定及び保険勘定)	(平成24年度)					
	233	100.0%	225	96.4%	183	78.5%

## 5 事業の説明

### (1) 財源の内訳

#### ① 内訳（補助金、運営費交付金、借入金、債券発行等）

WAMの経常収益は209,271百万円で、その内訳は、運営費交付金収益3,148百万円（経常収益の1.5%）、国庫補助金等収益56,733百万円（27.1%）、事業収入122,149百万円（58.4%）、業務収入26,982百万円（12.9%）となっています。

これを事業別に区分すると、福祉医療貸付事業、経営指導事業、福祉保健医療情報サービス事業及び社会福祉振興助成事業では、運営費交付金収益2,445百万円（事業別経常収益の4.8%）、国庫補助金収益588百万円（1.2%）、利子補給金収益2,676百万円（5.3%）、福祉医療貸付事業収入44,819百万円（88.3%）、経営指導事業収入49百万円（0.1%）、福祉保健医療情報サービス事業収入4百万円（0.01%）、退職手当共済事業では、運営費交付金収益585百万円（0.5%）、国庫補助金収益26,237百万円（24.0%）、都道府県補助金収益27,232百万円（24.9%）、退職手当共済事業収入55,185百万円（50.5%）、心身障害者扶養保険事業では、運営費交付金収益118百万円（0.6%）、心身障害者扶養保険事業収入20,746百万円（99.4%）、年金担保貸付事業では、年金担保貸付事業収入1,327百万円（98.6%）、労災年金担保貸付事業では、労災年金担保貸付事業収入19百万円（94.1%）、承継債権管理回収業務では、承継債権管理回収業務収入26,982百万円（99.9%）となっています。

また、独立行政法人福祉医療機構法第17条に基づき、厚生労働大臣の認可を受けて、福祉医療貸付事業に必要な費用に充てるため、長期借入（平成28年度3,089億円、期末残高3兆1,461億円）を行うとともに、福祉医療機構債券（平成28年度200億円、期末残高2,250億円）を発行し、年金担保貸付事業に必要な費用に充てるため、短期借入（平成28年度91億円、期末残高11億円）を行うとともに、福祉医療機構債券（平成28年度150億円、期末残高680億円）を発行しています。

#### ② 自己収入の明細（自己収入の概要、収入先等）

WAMは、福祉医療経営指導事業及び福祉保健医療情報サービス事業等において自己収入を得ています。このうち、福祉医療経営指導事業においては、社会福祉施設や病院等を対象とした集団経営指導（セミナー）の受講料及び個別経営診断の経営指導料などを受領しています。

福祉保健医療情報サービス事業においては、WAM NET にバナー広告を掲載する企業から掲載料を受領するなどしています。なお、平成28年度は、福祉医療経営指導事業において49百万円、福祉保健医療情報サービス事業において4百万円、計53百万円の自己収入を確保しました。

## (2) 財務情報及び業務実績の説明

### ア 福祉医療貸付事業、福祉医療経営指導事業、福祉保健医療情報サービス事業 (WAM NET 事業)、社会福祉振興助成事業

福祉医療貸付事業については、国の福祉・医療政策に即して民間の福祉・医療施設等の整備に対し長期・固定・低利の資金を提供すること等により、福祉、介護、医療サービスを安定的かつ効率的に提供する基盤整備に貢献しています。

福祉医療経営指導事業（集団経営指導（セミナー）及び個別経営診断）については、民間の社会福祉・医療施設経営者に対し、健全で安定した経営に向けての有益な情報を提供すること、あるいは融資を通じて蓄積した豊富なデータに基づいてコンサルティングを行うことにより、施設の安定経営を支援しています。

福祉保健医療情報サービス事業（WAM NET 事業）については、福祉及び保健医療に関する情報システムの整備及び管理を行い、行政機関や福祉保健医療に係る民間団体に対して全国規模での共通の基盤を提供することにより情報交換の推進を支援し、併せて福祉・介護及び保健医療サービスの利用者に対する提供情報の拡充を実施しています。

社会福祉振興助成事業については、高齢者・障害者が自立した生活を送れるよう、また、子どもたちが健やかに安心して成長できるよう支援すること等を目的として、民間の創意工夫ある活動や地域に密着したきめ細かな活動等に対し、効果的な資金助成を行っています。

これら事業の財源は、事務費については、運営費交付金 2,445 百万円、事業費については、社会福祉事業施設整備等の貸付事業を行うための借入金等に係る利子等の一部を補給することを目的として厚生労働省から交付される社会福祉事業施設等貸付事業利子補給金 2,676 百万円、福祉医療貸付事業収入 44,819 百万円、経営指導事業収入 49 百万円、福祉保健医療情報サービス事業収入 4 百万円、社会福祉振興助成事業に係る助成を行うことを目的として厚生労働省から交付される社会福祉振興助成費補助金 588 百万円となっています。

事業に要する費用は、福祉医療貸付業務費 48,562 百万円、経営指導業務費 292 百万円、福祉保健医療情報サービス業務費 391 百万円、社会福祉振興助成業務費 669 百万円、一般管理費 861 百万円となっています。

なお、福祉医療貸付にかかる金利等の優遇措置並びに東日本大震災に係る無利子貸付等の災害復旧・復興資金又は既往貸付金の返済猶予、貸付条件の変更等の措置については、逆ざや等が発生したことにより、損失が生じています。

### イ 退職手当共済事業

退職手当共済事業は、社会福祉施設等を経営する社会福祉法人等の相互扶助の精神に基づき、社会福祉施設等に従事する職員について退職手当共済制度を確立し、社会福祉事業の振興に寄与しています。

事業の財源は、事務費については、運営費交付金 585 百万円、事業費については、社会福祉施設等職員に係る退職手当金を支給することを目的として厚生労働省から交付される社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金 26,237 百万円、都道府県から交付される補助金 27,232 百万円、退職手当共済事業収入 55,185 百万円となっています。

事業に要する費用は、退職手当共済業務費 104,470 百万円、一般管理費 98 百万円となっています。

#### **ウ 心身障害者扶養保険事業**

心身障害者扶養保険事業については、地方公共団体が実施する心身障害者扶養共済制度によって地方公共団体が加入者に対して負う共済責任を保険する業務を安定的に行うことにより、心身障害者の保護者の不安を解消し、保護者死亡後の心身障害者の生活安定に寄与しています。

事業の財源は、事務費については、運営費交付金 118 百万円、事業費については、心身障害者扶養保険事業収入 20,746 百万円となっています。

事業に要する費用は、心身障害者扶養保険業務費 21,006 百万円、一般管理費 36 百万円となっています。

#### **エ 年金担保貸付事業**

年金担保貸付事業については、厚生年金保険制度及び国民年金制度に基づき支給される年金の受給者に対し、その受給権を担保にする特例措置として低利で小口の資金を貸し付けることにより、高齢者の生活の安定を支援しています。

事業の財源は、年金担保貸付事業収入 1,327 百万円となっています。

事業に要する費用は、年金担保貸付業務費 1,402 百万円、一般管理費 73 百万円となっています。

#### **オ 労災年金担保貸付事業**

労災年金担保貸付事業については、労働者災害補償保険制度に基づき支給される年金の受給者に対し、その受給権を担保にする特例措置として低利で小口の資金を貸し付けることにより、労災年金受給者の生活の安定を支援しています。

事業の財源は、労災年金担保貸付事業収入 19 百万円となっています。

事業に要する費用は、労災年金担保貸付業務費 22 百万円、一般管理費 2 百万円となっています。

#### **カ 承継年金住宅融資等債権管理回収業務**

承継年金住宅融資等債権管理回収業務については、年金積立金管理運用独立行政法人法（平成 16 年法律第 105 号）に基づきWAMに承継されたものであり、年金住宅融資等に係る債権の回収が終了するまでの間、当該債権の管理及び回収

を行っています。

事業の財源は、承継債権管理回収業務収入 26,982 百万円となっています。

事業に要する費用は、承継債権管理回収業務費 1,727 百万円、一般管理費 143 百万円となっています。

#### **キ 承継教育資金貸付けあっせん業務**

承継教育資金貸付けあっせん業務については、「独立行政法人整理合理化計画」（平成 19 年 12 月 24 日閣議決定）に基づき平成 20 年度から業務を休止し、「公的年金制度の持続可能性の向上を図るための国民年金法等の一部を改正する法律」（平成 28 年法律第 114 号）に基づき平成 28 年度末をもって廃止しました。

6 事業等のまとめりの予算・決算の概況

[法人全体]

(単位:百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額	備 考
収入				
運営費交付金	3,056	3,056	-	
国庫補助金	26,961	26,961	-	
社会福祉振興助成費補助金	608	608	-	
給付費補助金	26,353	26,353	-	
利子補給金	3,751	3,751	-	
福祉医療貸付事業収入				
福祉医療貸付金利息	46,436	45,457	△ 979	
経営指導事業収入	39	49	10	
福祉保健医療情報サービス事業収入	8	4	△ 4	
退職手当共済事業収入	82,288	83,641	1,353	
掛金	54,688	55,018	330	
都道府県補助金	27,576	28,454	878	
退職手当給付費支払資金戻入	-	2	2	
給付費支払資金運用等収入	25	2	△ 23	
返納金	-	165	165	
心身障害者扶養保険事業収入	31,252	33,792	2,540	
保険料収入	7,227	7,385	158	
保険金	10,517	12,346	1,829	
特別給付金	76	75	△ 1	
弔慰金	0	-	0	
信託運用収入	156	514	358	
扶養保険資金戻入	13,276	13,472	196	
年金担保貸付事業収入				
年金担保貸付金利息	1,382	1,356	△ 26	
労災年金担保貸付事業収入				
労災年金担保貸付金利息	20	19	△ 1	
承継債権管理回収業務収入	28,133	27,164	△ 969	
承継債権貸付金利息	28,133	27,163	△ 970	
手数料収入	1	1	0	
寄附金収入	-	0	0	
利息収入	70	30	△ 40	
固定資産売却収入	-	338	338	
雑収入	20	18	△ 2	
計	223,416	225,638	2,222	
支出				
福祉医療貸付事業費	49,858	44,940	△ 4,918	
支払利息	49,723	44,812	△ 4,911	
業務委託費	59	55	△ 4	
債券発行諸費	76	73	△ 3	
東日本大震災復興福祉医療貸付事業費				
支払利息	56	56	0	
社会福祉振興助成金	608	588	△ 20	
退職手当共済事業費	107,419	107,659	240	
退職手当給付金	105,651	103,997	△ 1,654	
退職手当給付費支払資金繰入	1,768	3,662	1,894	
心身障害者扶養保険事業費	31,252	33,792	2,540	
支払保険料	7,227	7,385	158	
年金給付保険金	13,276	13,472	196	
弔慰金給付保険金	76	75	△ 1	
特別弔慰金給付金	0	-	0	
扶養保険資金繰入	10,672	12,860	2,188	
年金担保貸付事業費	1,367	1,247	△ 120	
支払利息	130	119	△ 11	
業務委託費	1,203	1,094	△ 109	
債券発行諸費	35	33	△ 2	
労災年金担保貸付事業費				
業務委託費	19	17	△ 2	
業務経費	2,694	3,274	580	
福祉医療貸付業務経費	604	570	△ 34	
経営指導業務経費	102	113	11	
福祉保健医療情報サービス業務経費	210	531	321	
社会福祉振興助成業務経費	59	33	△ 26	
退職手当共済業務経費	309	429	120	
心身障害者扶養保険業務経費	19	22	3	
年金担保貸付業務経費	82	73	△ 9	
労災年金担保貸付業務経費	2	2	0	
承継債権管理回収業務経費	1,307	1,500	193	
一般管理費	340	304	△ 36	
人件費	2,698	2,629	△ 69	
返還金	-	6	6	
不要財産に係る国庫納付金の支払額	-	600	600	
計	196,310	195,112	△ 1,198	

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	福祉医療貸付事業				福祉医療経営指導事業				福祉保健医療情報サービス事業			
	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考
収入												
運営費交付金	915	1,142	227	第3・四半期における予算配算見直しによる増	183	240	57	第3・四半期における予算配算見直しによる増	218	203	△ 15	
国庫補助金												
社会福祉振興助成費補助金	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
利子補給金	3,751	3,751	-		-	-	-		-	-	-	
福祉医療貸付事業収入												
福祉医療貸付金利息	46,347	45,206	△ 1,141		63	30	△ 33	第3・四半期における予算配算見直しに伴う運営費交付金増による減	26	76	50	社会福祉法人の財務諸表等電子開示システム整備に係る支出の増加による収入配分の増
経営指導事業収入	-	-	-		39	49	10	委託事業の実施等による増	-	-	-	
福祉保健医療情報サービス事業収入	-	-	-		-	-	-		8	4	△ 4	バナー広告収入の減等による減
寄附金収入	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
利息収入	4	0	△ 4	運用平均残高の減及び運用平均利回りの低下による減	-	-	-		-	-	-	
固定資産売却収入	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
雑収入	3	3	0		1	1	0		0	0	0	
計	51,020	50,102	△ 918		285	320	35		252	283	31	
支出												
福祉医療貸付事業費	49,858	44,940	△ 4,918		-	-	-		-	-	-	
支払利息	49,723	44,812	△ 4,911		-	-	-		-	-	-	
業務委託費	59	55	△ 4		-	-	-		-	-	-	
債券発行諸費	76	73	△ 3		-	-	-		-	-	-	
東日本大震災復興福祉医療貸付事業費												
支払利息	56	56	0		-	-	-		-	-	-	
社会福祉振興助成金	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
業務経費	604	570	△ 34		102	113	11		210	531	321	
福祉医療貸付業務経費	604	570	△ 34		-	-	-		-	-	-	
経営指導業務経費	-	-	-		102	113	11	中期計画策定時との配賦率の変更等による増	-	-	-	
福祉保健医療情報サービス業務経費	-	-	-		-	-	-		210	531	321	社会福祉法人の財務諸表等電子開示システム整備(平成27年度補正予算)に係る実施費用見合いの増
社会福祉振興助成業務経費	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
一般管理費	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
人件費	919	956	37		183	176	△ 7		42	60	18	福祉保健医療情報サービス事業の増員による増
返還金	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
不要財産に係る国庫納付金の支払額	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
計	51,436	46,522	△ 4,914		285	289	4		252	591	339	

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	社会福祉振興助成事業				共 通				合 計			
	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考
収入												
運営費交付金	197	148	△ 49	第3・四半期における予算配算見直しによる減	890	670	△ 220	第3・四半期における予算配算見直しによる減	2,403	2,403	-	
国庫補助金												
社会福祉振興助成費補助金	608	608	-		-	-	-		608	608	-	
利子補給金	-	-	-		-	-	-		3,751	3,751	-	
福祉医療貸付事業収入												
福祉医療貸付金利息	-	-	-		-	145	145	第3・四半期における予算配算見直しによる増	46,436	45,457	△ 979	
経営指導事業収入	-	-	-		-	-	-		39	49	10	委託事業の実施等による増
福祉保健医療情報サービス事業収入	-	-	-		-	-	-		8	4	△ 4	バナー広告収入の減等による減
寄附金収入	-	0	0	寄附金の受入による増	-	-	-		-	0	0	寄附金の受入による増
利息収入	-	-	-		-	-	-		4	0	△ 4	運用平均残高の減及び運用平均利回りの低下による減
固定資産売却収入	-	-	-		-	338	338	不要財産の国庫納付に伴う宿舍の譲渡収入による増	-	338	338	不要財産の国庫納付に伴う宿舍の譲渡収入による増
雑収入	1	2	1	助成金返還金の増等による増	3	6	3	宿舍の譲渡に係る固定資産税等買主負担分の受入等による増	8	11	3	助成金返還金及び宿舍の譲渡に係る固定資産税等買主負担分の受入等による増
計	805	758	△ 47		893	1,160	267		53,255	52,622	△ 633	
支出												
福祉医療貸付事業費	-	-	-		-	-	-		49,858	44,940	△ 4,918	
支払利息	-	-	-		-	-	-		49,723	44,812	△ 4,911	
業務委託費	-	-	-		-	-	-		59	55	△ 4	
債券発行諸費	-	-	-		-	-	-		76	73	△ 3	
東日本大震災復興福祉医療貸付事業費												
支払利息	-	-	-		-	-	-		56	56	0	
社会福祉振興助成金	608	588	△ 20		-	-	-		608	588	△ 20	
業務経費	59	33	△ 26		-	-	-		975	1,247	272	
福祉医療貸付業務経費	-	-	-		-	-	-		604	570	△ 34	
経営指導業務経費	-	-	-		-	-	-		102	113	11	中期計画策定時との配賦率の変更等による増
福祉保健医療情報サービス業務経費	-	-	-		-	-	-		210	531	321	社会福祉法人の財務諸表等電子開示システム整備(平成27年度補正予算)に係る実施費用見含みの増
社会福祉振興助成業務経費	59	33	△ 26	組織改編(NPOリソースセンターの設置)による減	-	-	-		59	33	△ 26	組織改編(NPOリソースセンターの設置)による減
一般管理費	-	-	-		230	203	△ 27	土地建物借上料の減等による減	230	203	△ 27	土地建物借上料の減等による減
人件費	139	46	△ 93	組織改編(NPOリソースセンターの設置)による減	663	654	△ 9		1,945	1,891	△ 54	
返還金	-	6	6	過年度社会福祉振興助成費補助金の返還による増	-	-	-		-	6	6	過年度社会福祉振興助成費補助金の返還による増
不要財産に係る国庫納付金の支払額	-	-	-		-	600	600	不要財産の国庫納付による増	-	600	600	不要財産の国庫納付による増
計	805	673	△ 132		893	1,456	563		53,671	49,531	△ 4,140	

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

(共済勘定)

(単位:百万円)

区 分	業務経理				給付経理				合 計			
	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考
収入												
運営費交付金	549	549	-		-	-	-		549	549	-	
国庫補助金												
給付費補助金	-	-	-		26,353	26,353	-		26,353	26,353	-	
退職手当共済事業収入	-	-	-		82,288	83,641	1,353		82,288	83,641	1,353	
掛金	-	-	-		54,688	55,018	330		54,688	55,018	330	
都道府県補助金	-	-	-		27,576	28,454	878		27,576	28,454	878	
退職手当給付費支払資金戻入	-	-	-		-	2	2	給付費繰越金戻入の増による増	-	2	2	給付費繰越金戻入の増による増
給付費支払資金運用等収入	-	-	-		25	2	△ 23	運用平均利回りの低下等による減	25	2	△ 23	運用平均利回りの低下等による減
返納金	-	-	-		-	165	165	年度を経過した過誤払金の受入による増	-	165	165	年度を経過した過誤払金の受入による増
雑収入	1	1	0		-	-	-		1	1	0	
計	550	550	0		108,641	109,994	1,353		109,191	110,544	1,353	
支出												
退職手当共済事業費	-	-	-		107,419	107,659	240		107,419	107,659	240	
退職手当給付金	-	-	-		105,651	103,997	△ 1,654		105,651	103,997	△ 1,654	
退職手当給付費支払資金繰入	-	-	-		1,768	3,662	1,894	退職手当給付金の減等による増	1,768	3,662	1,894	退職手当給付金の減等による増
業務経費												
退職手当共済業務経費	309	429	120	予算上、平成27年度に見込んでいた制度改正に伴う支出が平成28年度になったことによる増	-	-	-		309	429	120	予算上、平成27年度に見込んでいた制度改正に伴う支出が平成28年度になったことによる増
一般管理費	24	27	3	中期計画策定時との配賦率の変更等による増	-	-	-		24	27	3	中期計画策定時との配賦率の変更等による増
人件費	216	206	△ 10		-	-	-		216	206	△ 10	
計	550	663	113		107,419	107,659	240		107,969	108,321	352	

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

(保険勘定)

(単位:百万円)

区 分	業務経理				給付経理				合 計			
	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考
収入												
運営費交付金	105	105	-		-	-	-		105	105	-	
心身障害者扶養保険事業収入	-	-	-		31,252	33,792	2,540		31,252	33,792	2,540	
保険料収入	-	-	-		7,227	7,385	158		7,227	7,385	158	
保険金	-	-	-		10,517	12,346	1,829	保険金受給件数の増による増	10,517	12,346	1,829	保険金受給件数の増による増
特別給付金	-	-	-		76	75	△ 1		76	75	△ 1	
弔慰金	-	-	-		0	-	0	特別弔慰金給付金見合いの減	0	-	0	特別弔慰金給付金見合いの減
信託運用収入	-	-	-		156	514	358	信託収益金の増	156	514	358	信託収益金の増
扶養保険資金戻入	-	-	-		13,276	13,472	196		13,276	13,472	196	
雑収入	0	0	0		-	-	-		0	0	0	
計	105	105	0		31,252	33,792	2,540		31,357	33,897	2,540	
支出												
心身障害者扶養保険事業費	-	-	-		31,252	33,792	2,540		31,252	33,792	2,540	
支払保険料	-	-	-		7,227	7,385	158		7,227	7,385	158	
年金給付保険金	-	-	-		13,276	13,472	196		13,276	13,472	196	
弔慰金給付保険金	-	-	-		76	75	△ 1		76	75	△ 1	
特別弔慰金給付金	-	-	-		0	-	0	特別弔慰金受給者数の減による減	0	-	0	特別弔慰金受給者数の減による減
扶養保険資金繰入	-	-	-		10,672	12,860	2,188	保険金の増等による増	10,672	12,860	2,188	保険金の増等による増
業務経費												
心身障害者扶養保険業務経費	19	22	3	中期計画策定時との配賦率の変更等による増	-	-	-		19	22	3	中期計画策定時との配賦率の変更等による増
一般管理費	10	9	△ 1		-	-	-		10	9	△ 1	
人件費	76	78	2		-	-	-		76	78	2	
計	105	110	5		31,252	33,792	2,540		31,357	33,902	2,545	

(注)単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

(年金担保貸付勘定)

(単位:百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額	備 考
収入				
年金担保貸付事業収入				
年金担保貸付金利息	1,382	1,356	△ 26	
利息収入	0	0	0	
雑収入	1	2	1	償却済債権受入額の増等による増
計	1,384	1,358	△ 26	
支出				
年金担保貸付事業費	1,367	1,247	△ 120	
支払利息	130	119	△ 11	
業務委託費	1,203	1,094	△ 109	
債券発行諸費	35	33	△ 2	
業務経費				
年金担保貸付業務経費	82	73	△ 9	債権保全費の減等による減
一般管理費	17	18	1	
人件費	177	168	△ 9	
計	1,644	1,506	△ 138	

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

(労災年金担保貸付勘定)

(単位:百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額	備 考
収入				
労災年金担保貸付事業収入				
労災年金担保貸付金利息	20	19	△ 1	
利息収入	1	0	△ 1	運用平均残高の減及び運用平均利回りの低下による減
雑収入	0	0	0	
計	21	19	△ 2	
支出				
労災年金担保貸付事業費				
業務委託費	19	17	△ 2	
業務経費				
労災年金担保貸付業務経費	2	2	0	
一般管理費	1	1	0	
人件費	4	3	△ 1	
計	25	24	△ 1	

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

(承継債権管理回収勘定)

(単位:百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額	備 考
収入				
承継債権管理回収業務収入	28,133	27,164	△ 969	
承継債権貸付金利息	28,133	27,163	△ 970	
手数料収入	1	1	0	
利息収入	65	30	△ 35	運用平均利回りの低下等による減
雑収入	10	3	△ 7	償却済債権受入額の減等による減
計	28,209	27,197	△ 1,012	
支出				
業務経費				
承継債権管理回収業務経費	1,307	1,500	193	業務委託費の増等による増
一般管理費	57	46	△ 11	土地建物借上料の減等による減
人件費	280	282	2	
計	1,644	1,828	184	

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

(承継教育資金貸付けあっせん勘定)

(単位:百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額	備 考
収入				
計	—	—	—	
支出				
計	—	—	—	

(注) 承継教育資金貸付けあっせん業務は、「独立行政法人整理合理化計画」(平成19年12月24日閣議決定)に基づき平成20年度から業務を休止しております。  
なお、平成28事業年度の財務諸表の承認日をもって承継教育資金貸付けあっせん勘定の廃止を予定しております。

# 平成29事業年度 事業報告書

自 平成29年4月 1日  
至 平成30年3月31日



独立行政法人福祉医療機構  
Welfare And Medical Service Agency

# 目 次

1 国民のみなさまへ	1
（1）福祉医療機構（WAM）の役割	1
（2）経営理念に基づく業務運営の実施	1
（3）平成29年度の概況	2
2 法人の基本情報	10
（1）法人の概要	10
① 目的	10
② 業務内容	10
③ 沿革	11
④ 設立根拠法	11
⑤ 主務大臣（主務省所管課等）	11
⑥ 組織図	12
⑦ その他法人の概要	12
（2）事務所所在地	12
（3）資本金の状況	13
（4）役員の状況	13
（5）常勤職員の状況	13
3 財務諸表の要約	14
（1）要約した財務諸表	14
① 貸借対照表	14
② 損益計算書	15
③ キャッシュ・フロー計算書	15
④ 行政サービス実施コスト計算書	16
（2）財務諸表の科目	16
① 貸借対照表	16
② 損益計算書	17
③ キャッシュ・フロー計算書	17
④ 行政サービス実施コスト計算書	17

4	財務情報	18
	(1) 財務諸表の概況	18
	① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フロー などの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）	18
	② セグメント事業損益の経年比較・分析（内容・増減理由）	20
	③ セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）	21
	④ 目的積立金の申請、取崩内容等	22
	⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）	23
	(2) 重要な施設等の整備等の状況	23
	① 当事業年度中に完成した主要施設等	23
	② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充	23
	③ 当事業年度中に処分した主要施設等	23
	(3) 予算及び決算の概要	24
	(4) 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況	25
	① 経費削減及び効率化目標	25
	② 経費削減及び効率化目標の達成度合いを図る財務諸表等の科目（費用等） の経年比較	25
5	事業の説明	26
	(1) 財源の内訳	26
	① 内訳（補助金、運営費交付金、借入金、債券発行等）	26
	② 自己収入の明細（自己収入の概要、収入先等）	26
	(2) 財務情報及び業務実績の説明	27
	ア 福祉医療貸付事業、福祉医療経営指導事業、福祉保健医療情報 サービス事業（WAMNET事業）、社会福祉振興助成事業	27
	イ 退職手当共済事業	27
	ウ 心身障害者扶養保険事業	28
	エ 年金担保貸付事業	28
	オ 労災年金担保貸付事業	28
	カ 承継年金住宅融資等債権管理回収業務	28
6	事業等のまとめりとごとの予算・決算の概況	29

# 独立行政法人福祉医療機構 平成29年度事業報告書

## 1 国民のみなさまへ

### (1) 福祉医療機構(WAM)の役割

独立行政法人福祉医療機構(以下「WAM」という。)は、社会福祉・医療事業団の事業を承継し、平成15年10月1日に福祉の増進と医療の普及向上を目的として設立された独立行政法人です。

急速な少子高齢化に伴う本格的な人口減少社会の到来の中で、国民一人ひとりが心豊かに安心して暮らすことができるように、国民のみなさまのニーズを的確かつ迅速に捉え、社会福祉施設や医療施設に対する融資や経営支援、NPOへの助成など福祉・医療に関する多種多様な事業を一体的に実施することにより、社会保障を支える福祉医療の基盤づくりに貢献しています。

#### [WAMが実施する事業]

事業名	事業内容
福祉医療貸付事業	社会福祉施設及び医療施設等に対して建築資金や運営のための資金を融資し、福祉医療の基盤整備を支援する。
福祉医療経営指導事業	融資を通じて蓄積した豊富なデータを活用し、社会福祉施設、医療施設の安定経営を支援する。
社会福祉振興助成事業	高齢者・障害者等が自立した生活を送れるよう、また、子どもたちが健やかに安心して成長できるよう、助成事業を通じて地域を支える福祉活動を支援する。
退職手当共済事業	社会福祉事業に従事する人材を確保し、福祉サービスの向上を図り、社会福祉事業の振興に寄与する。
心身障害者扶養保険事業	障害のある方を扶養している保護者に万一のことがあったとき、障害のある方に終身一定額の年金を支給する。
福祉保健医療情報サービス事業 (WAM NET事業)	福祉保健医療関連の各種情報を幅広く総合的に提供し、また、利用機関同士の情報交換・発信の場を提供するとともに、国の施策に基づく情報システムの管理・運用を行う。
年金担保貸付事業 労災年金担保貸付事業	年金を受給されている方に年金受給権を担保に医療費などの一時的に必要な資金を融通する。
承継年金住宅融資等債権管理回収業務	年金資金運用基金から承継した年金住宅融資等債権の管理・回収を実施する。

### (2) 経営理念に基づく業務運営の実施

WAMでは、「民間活動応援宣言」と題して、WAMの目指すべき方向性を明確にした経営理念を策定しています。「民間活動応援宣言」の全文につきましては、次ページに掲載しているとおりですが、WAMの使命は、福祉と医療に関する多様な事業を一体的に実施することにより、地域の福祉と医療の向上を目指して民間活動を応援していくことです。

このため、WAMにおいては、この「民間活動応援宣言」に基づき、国の政策効果が最大となるよう、将来を予見することで環境の変化を鋭敏に捉えつつ、組織内外の

多様性（Diversity）を積極的に活用して能動性を発揮することにより、お客さま目線を大切にしたい高い倫理観に基づく誠実な業務運営に努めているところです。

また、東日本大震災等で被災したお客さまに対しては、引き続き、各事業の連携のもと、総力を挙げてさまざまな支援を行い、被災地の復興をお手伝いしています。

今後とも国の政策の一翼を担うという使命のもと、WAMの果たすべき役割を十分に認識したうえで「永続する進化」を旨とし、国民のみなさまにとって身近で信頼され、より役立つ組織となるよう、「小回りのきく福祉・医療支援の専門店」として、役職員一丸となって業務運営に取り組む所存です。

#### ■福祉医療機構 民間活動応援宣言■

私たちは、国の政策効果が最大になるよう、地域の福祉と医療の向上を目指して、お客さまの目線に立ってお客さま満足を追求することにより、福祉と医療の民間活動を応援します。

1. 民間では対応が困難な政策金融やNPOへの助成などにより、福祉と医療の向上を目指します。
2. 専門性を磨き、民間活動への支援の質を高め、福祉と医療の向上を目指します。
3. 機構の持つ総合力を発揮し、福祉と医療の連携を支援します。
4. 公共性、透明性及び自主性を発揮し、コンプライアンスを徹底することにより、健全性を確保します。
5. コスト意識を徹底し、効率的な業務運営を行います。
6. 強く明るい職員を目指し、自ら働きがいのある組織として、お客さま満足を追求します。

### （3）平成29年度の概況

平成29年度においては、国の政策や福祉医療に係る事業経営環境が変化する中で、福祉医療に係る事業の健全な発展を総合的に支援するため、業務運営の改善、効率化及びお客さまに対する提供サービスの質の向上に努めてきたところです。

また、国の新たな政策も踏まえ、事業の効果的かつ継続的な実施に向けた予算確保にも注力いたしました。

以下、平成29年度において実施した主な取組みを記載しています。

#### 【法人全体の業務運営の改善】

WAMの経営理念である民間活動応援宣言の具体化に向けて、理事長のリーダーシップのもとで、WAMに期待される社会的使命を効率的かつ効果的に果たすための業務運営を推進してきました。

毎月開催する経営企画会議においては、各事業における現状や課題等の報告、重要事項に対する審議、業務の進捗状況及び業務プロセスの管理を行うとともに、理事長所感（理事長の経営姿勢及び考え方等）を役員及び幹部職員に対して発信し、同時に組織内のイントラネットを通じて全職員に対して周知させるなど、理事長の意向が組織運営に直ちに反映する体制を整備しています。

また、役員連絡会を毎週開催し、組織内での情報の共有化及び問題意識の統一を

徹底し、重要事項等に対して迅速かつ的確に対応しました。

業務管理体制については、ガバナンスの更なる高度化を図るため、定期的にガバナンス委員会を開催し、リスク等管理に係る各種モニタリング活動の報告や当該活動結果を踏まえた関連規程等の見直し、リスク対応計画の策定・評価等を実施するとともに、福祉医療貸付事業に係る債権悪化の未然防止への取組みや経営が悪化した貸付先等への経営改善指導状況など、信用リスクに特化した審議等を行う信用リスク分科会を定期的に開催しました。

さらに、効率的にリスクの高い項目を抽出するため、リスクレベルを定量評価したうえで、リスク・アプローチに基づく内部監査を実施するとともに、組織及び社会におけるリスク管理の動向や平成 29 年度内部監査の結果等を踏まえ、リスク管理上の課題を分析・定量評価したうえで平成 30 年度内部監査計画を策定しました。

また、災害等の発生時に、機構の各事業の業務継続をより確実なものとするため、サーバ等のシステム用情報機器類について情報基盤の十分な安全が確保されるデータセンターへの移設を行い、情報システムの安定した運用環境を構築しました。

情報セキュリティ対策については、「政府機関の情報セキュリティ対策のための統一基準」(平成 28 年 8 月 31 日サイバーセキュリティ戦略本部決定による改正版)との準拠性を確保し、情報システムに対するサイバー攻撃への防御力の強化などに取り組むとともに、ICT人材育成のため、CIO補佐官によるAIやIoTの動向・課題等に関する研修を実施しました。

### **[業務運営の効率化]**

WAMにおいては、常に業務運営の効率化を推進しています。平成 29 年度においては、引き続き、業務・システム最適化計画を着実に実施するとともに、第 3 期中期計画期間における情報化推進計画により、業務を効率的かつ安定的に実施しました。

また、経費の節減のため、契約については、「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」(平成 27 年 5 月 25 日総務大臣決定)に基づき策定した平成 29 年度の「調達等合理化計画」を着実に実施し、真にやむを得ないものを除き一般競争入札を行い、競争性、透明性の確保を図りました。

さらに、一般管理費等については、第 3 期中期目標期間(平成 25 年度～29 年度)における一般管理費等のより一層の削減を推進するため、お客さまサービスの向上とWAMの事務の簡素化を基本とし、業務方法の見直し及び事務の効率化による既定経費の節減等に努めるとともに、人件費については、給与水準の適正化を着実に進めていくため、特別都市手当の据置きを行うなど、法人全体の業務運営の効率化を図りました。

## [福祉医療貸付事業]

福祉医療貸付事業における貸付契約額及び資金交付額につきましては、次のとおりとなりました。

区 分	平成 29 事業年度	平成 28 事業年度	前年度比
貸付契約額	328,881 百万円	307,378 百万円	107.0%
福祉貸付	239,621 百万円	192,746 百万円	124.3%
医療貸付	89,260 百万円	114,632 百万円	77.9%
資金交付額	351,509 百万円	301,348 百万円	116.6%
福祉貸付	240,034 百万円	196,682 百万円	122.0%
医療貸付	111,475 百万円	104,666 百万円	106.5%

政策融資の果たすべき役割を踏まえ、国の推進する地域における医療及び介護の総合的な確保を推進する施設整備、子育て安心プランの実現に向けた保育所整備、病院の耐震化整備等に係る融資について、優遇措置を講じるとともに、利用者ニーズに迅速かつ的確に対応した結果、貸付契約額は 328,881 百万円、資金交付額は 351,509 百万円となりました。

利用者サービスの向上を図る観点から、円滑な施設経営と利用者サービスの質的向上に資するため、施設整備に係る融資相談等の充実に努め、計画の早期段階から融資相談に応じ、資金調達や償還計画の整合性だけでなく、長期にわたる安定経営が可能となるよう、利用者ニーズの把握や建物の機能性等に対する助言も含めた多面的な支援を行うとともに、借入申込み等の手順を整理した「融資のポイント（ガイドライン）」を借入申込者、協調融資機関及び地方公共団体など関係機関に対して公表し、融資相談から事業完了までの事務手続き及び審査の要点等について積極的に周知を行うなど、お客さま目線に立った利用しやすい融資環境の整備に努めました。

また、協調融資の促進を図る観点から、民間金融機関に対して社会福祉施設、医療施設に関するノウハウ・データ等を提供するとともに、民間金融機関が開催するセミナー等において融資制度及び協調融資制度の周知、広報活動等を行い、民間金融機関と協調した融資を推進しました。

さらに、平成 25 年度から実施している全国地方銀行協会との意見交換会を厚生労働省及び財務省を加えた四者で開催するとともに、民間金融機関との広範な連携を図るため、第二地方銀行協会、全国信用金庫協会及び全国信用組合中央協会との意見交換会を開催しました。

東日本大震災や平成 28 年熊本地震で被災した社会福祉施設、医療施設等の開設者に対しては、審査、貸付契約及び資金交付を最優先で実施し、被災地における融資相談会及び訪問相談を実施するなど、円滑、迅速かつきめ細かな対応を図るとともに、台風 18 号及び台風 21 号による災害などに対する取扱いについてWAMホー

ムページによる周知を迅速に行うなど、被災した社会福祉施設、医療施設等の復旧・復興を支援しました。

貸付先の管理については、リスク管理債権化する恐れのある先（イエローゾーン先）に係る抽出基準及び実地調査先選定基準の見直しを実施し、より効率的かつ効果的な経営支援を行うための体制を整備しました。また、期中管理を徹底する観点から、業況注視先、貸付残高が 50 億円超の貸付先の状況やリスク管理債権の発生要因等について定期的に信用リスク分科会に報告し、貸付関係部にフィードバックする体制を整備するなど、債権管理の高度化を図りました。

### 【福祉医療経営指導事業】

福祉医療経営指導事業における集団経営指導（セミナー）受講者数及び個別経営診断件数につきましては、次のとおりとなりました。

区 分	平成 29 事業年度	平成 28 事業年度	前年度比
セミナー受講者数	3,808 人	3,362 人	113.3%
個別経営診断件数	429 件	337 件	127.3%

セミナーについては、民間と競合することのないよう、WAMが実施したリサーチ結果等に基づいたWAM職員による講義を実施するなど、WAMの独自性を発揮するとともに、社会福祉法人制度改革、地域包括ケアシステムや地域共生社会の構築といった地域における施設経営に焦点を当てた講義を追加するなど、時宜を得た政策動向に関する情報提供等により、講義内容の充実を図った結果、延べ受講者数は 3,808 人となり、前年度を上回る結果となりました。

また、社会福祉法人及び医療法人等の経営者を支援するため、改正社会福祉法への対応状況等に関する各種調査等を踏まえたリサーチレポートを 20 件作成し、プレスリリースするとともに、社会福祉法人の課題や経営状況を定期的に把握するため、四半期ごとに社会福祉法人経営動向調査を実施し、調査結果をWAMホームページに公表しました。なお、リサーチレポートはマスコミに計 63 回記事として引用され、福祉医療分野の関係者から一定の評価を得ることができました。

個別経営診断については、簡易経営診断の対象施設に通所介護事業所及び認定こども園を新たに追加したほか、利用者の多様なニーズに対応するため、個別支援プログラムとして、内部統制診断、病院の収支改善状況評価等のコンサルティングを実施した結果、診断件数は前年度を大きく上回る 429 件となり、施設の安定的な経営を支援しました。

なお、WAMが有する社会福祉施設・病院等の経営指導のノウハウについては、受託金融機関との事務打合せ会議に加え、民間金融機関に対する医療・福祉に関する研修会の実施や全国地方銀行協会への情報提供などを通じて、民間金融機関への普及を図りました。

## [社会福祉振興助成事業]

社会福祉振興助成事業における要望及び交付の状況につきましては、次のとおりとなりました。

区 分	平成 29 事業年度分		平成 28 事業年度分		前年度比	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
要 望	572 件	2,439 百万円	457 件	2,274 百万円	125.2%	107.3%
交 付	153 件	608 百万円	126 件	608 百万円	121.4%	100.0%

平成 30 年度分助成事業の募集にあたっては、政策動向や国民ニーズ、過年度の助成事業の実施状況や事後評価の結果等を踏まえ、国と協議のうえ募集要領を策定し、WAMホームページで公表するとともに、過去の優良事例の中から全国的に普及させたい「モデル事業」を別途募集しました。なお、審査・採択にあたっては、外部の有識者からなる社会福祉振興助成事業審査・評価委員会（以下「審査・評価委員会」という。）において、選定方針の策定及び審査・採択を行いました。

平成 29 年度分助成事業の助成先に対しては、円滑な事業実施を支援するため、進捗状況の確認調査を実施し、必要に応じて課題等を解決するための相談、助言を行うとともに、助成金の不正受給等を防止するため、「助成金支出管理システム」の活用などにより、助成先のガバナンス強化に取り組みました。

また、助成事業の事後評価については、自己評価に加えてヒアリングまたは書面による重層的な評価を行い、その結果を助成事業の選定等に反映させるとともに、事業の充実や団体の発展に寄与するため、審査・評価委員会や機構事務局の意見を各助成先にフィードバックするなど、評価結果の積極的な活用を図りました。

さらに、助成事業報告会を全国 3 か所で開催するとともに、NPO等の事業継続・自立化に焦点をあてたフォーラムを開催し、事業効果の高い優れた助成事業の成果の周知とその効果的な普及を推進しました。

なお、平成 29 年 10 月からは、子供の未来応援国民運動推進事務局の一員として、内閣府、文部科学省及び厚生労働省とともに、子供の貧困対策を推進するため、「子供の未来応援基金」によるNPO等に対する民間活動の支援にも取り組みました。

## [退職手当共済事業]

退職手当共済事業における被共済職員数、退職手当支給者数及び退職手当金支給額につきましては、次のとおりとなりました。

区 分	平成 29 事業年度	平成 28 事業年度	前年度比
被共済職員数	843,027 人	828,597 人	101.7%
退職手当支給者数	76,098 人	75,891 人	100.3%

退職手当金支給額	102,543 百万円	103,997 百万円	98.6%
----------	-------------	-------------	-------

退職手当共済事業においては、利用者サービスの向上を図る観点から、事務処理手順の見直しにより合理化を図るなど、退職手当金支給に係る平均処理期間の早期化に努めた結果、請求書の受付から給付までの平均処理日数は 36.9 日となり、大幅に短縮することができました。

電子届出システムについては、共済契約者に対して登録案内を送付するなど、利用促進に引き続き取り組むとともに、システム利用者を対象としたアンケートの調査結果を踏まえてシステム改修を行うことで、更なる操作性の向上及び手続き面の負担軽減を図りました。

また、利用者からの問合せ内容等の分析結果を踏まえてFAQ及び共済契約者に配布するマニュアルを充実させ、WAMホームページにおいて周知するなど、利用者サービスの向上に努めました。

退職手当共済制度の周知にあたっては、地方公共団体や福祉団体が主催する合同採用試験説明会や福祉人材就職フォーラムなどにおいて、制度の一層の普及に向けた幅広い周知活動を行いました。

### **[心身障害者扶養保険事業]**

心身障害者扶養保険事業における保険対象加入者数、年金給付保険金支払対象障害者数及び年金給付保険金額につきましては、次のとおりとなりました。

区 分	平成 29 事業年度	平成 28 事業年度	前年度比
保険対象加入者数	64,952 人	67,025 人	96.9%
年金給付保険金 支払対象障害者数	56,534 人	55,754 人	101.4%
年金給付保険金額	13,709 百万円	13,472 百万円	101.8%

心身障害者扶養保険事業においては、平成 29 年 9 月に外部有識者からなる心身障害者扶養保険事業財務状況検討会を開催し、事業の安定的な運営を図り、将来にわたり障害者に対する年金給付を確実にを行うため、平成 28 年度決算を踏まえた財務状況の検証を行い、報告書を取りまとめました。また、当該報告書については、厚生労働省及び事業の実施主体である地方公共団体へ報告するとともに障害者関係団体、加入者等に公表し、事業の透明性の確保に努めました。

平成 29 年度における心身障害者扶養保険資金の運用実績については、内外の株式市場が好調であったことから、資産合計で年 3.48%の運用利回りを確保するとともに、資産ごとの運用利回りについても概ねベンチマーク収益率を確保することができました。なお、平成 29 年度末における繰越欠損金については、約 14 億円となり、前年度に比べ約 16 億円減少しました。

## [福祉保健医療情報サービス事業（WAM NET事業）]

WAM NETのヒット件数につきましては、次のとおりとなりました。

区 分	平成 29 事業年度	平成 28 事業年度	前年度比
ヒット件数	12,940 万件	10,144 万件	127.6%

社会福祉法人制度改革に伴う社会福祉法の改正により、社会福祉法人における事業運営の透明性の向上を図るために構築した「社会福祉法人の財務諸表等電子開示システム」の本格稼働に伴い、WAM NETに「社会福祉法人の現況報告書等情報検索サイト」コンテンツを新設し、当該システムを活用して届出のあった全国の社会福祉法人に関する情報を公表しました。

また、「障害者総合支援法及び児童福祉法の一部を改正する法律」の成立に伴い、障害福祉サービス等情報公表制度を創設するにあたり、WAM NETの「障害福祉サービス等情報公表システム」を通じて一元的に情報公表を行うこととされたことから、平成 30 年度からの運用に向けてシステムを整備しました。

さらに、国の政策動向や利用者からの要望等を踏まえたコンテンツを新設して提供情報の質の向上に努めるとともに、WAM NETトップページ及び各カテゴリトップページのレイアウトの見直しやWAM NET公式 Twitter で毎月 1 回コンテンツ紹介を配信するなど、利便性の向上や利用者の拡大を図りました。

## [年金担保貸付事業及び労災年金担保貸付事業]

年金担保貸付事業及び労災年金担保貸付事業における貸付金額につきましては、次のとおりとなりました。

区 分	平成 29 事業年度	平成 28 事業年度	前年度比
年金担保貸付事業	38,497 百万円	49,453 百万円	77.8%
労災年金担保貸付事業	922 百万円	1,144 百万円	80.6%

年金担保貸付事業及び労災年金担保貸付事業については、国における「年金担保貸付事業廃止計画」を踏まえ、年金受給者にとって真に必要な資金が融資され、無理のない返済となるよう配慮した制度変更を平成 26 年 12 月に実施したことにより、貸付件数及び貸付金額ともに前年度に引き続き減少しました。

また、返済期間中に生活困窮に陥った利用者に対する貸付条件変更については、年間 332 件（災害による貸付条件変更を除く。）の変更承認を行い、利用者の安定した生活を支援しました。

さらに、制度周知のためのパンフレットについて、生活困窮者自立支援制度の紹介及び相談窓口を新たに掲載するなどの改訂を実施したうえで、受託金融機関、福祉関係団体、司法関係団体及び消費者関係団体等に配布するとともに、WAMホームページにも掲載し、周知に努めました。

なお、当該事業については、「独立行政法人福祉医療機構中期目標（第4期）」において、「当該事業に関する周知状況を勘案した上で平成33年度末を目途に新規貸付を終了することとし、事業の廃止に向けた適切な措置を講じること」とされ、これを受けて受託金融機関に対して必要な周知を図りました。

#### **[承継年金住宅融資等債権管理回収業務]**

承継年金住宅融資等債権管理回収業務については、その回収金が国への納付により将来の年金給付の財源となることを踏まえ、貸付先の財務状況等の把握及び分析、保証機関等の保証履行能力の評価等を適時実施するなど、適切な債権管理を図ることにより、着実な債権回収を行いました。

また、ローン返済困難者に対する返済条件の変更措置として118件、民事再生法の適用による返済条件の変更として8件の措置を講じること等により、利用者の安定した生活を支援するとともに、延滞債権の発生を抑制に努めました。

さらに、破綻した保証会社に代わって金融機関が転貸法人に対して弁済を行う現行の第三者弁済契約等については、関係金融機関や関係転貸法人など延べ451機関との協議・調整を進め、契約更新を滞りなく完了させるとともに、単独では10年間の存続ができない転貸法人（7法人）については、合併して新たな法人を設立することとし、平成30年4月の法人発足に向け、必要な実務対応、法的手続き等を円滑に進めました。

## 2 法人の基本情報

### (1) 法人の概要

#### ① 目的

WAMは、社会福祉事業施設及び病院、診療所等の設置等に必要な資金の融通並びにこれらの施設に関する経営指導、社会福祉事業に関する必要な助成、社会福祉施設職員等退職手当共済制度の運営、心身障害者扶養保険事業等を行い、もって福祉の増進並びに医療の普及及び向上を図ることを目的とする。また、厚生年金保険制度、国民年金制度及び労働者災害補償保険制度に基づき支給される年金たる給付の受給権を担保として小口の資金の貸付けを行うことを目的とする（独立行政法人福祉医療機構法第3条）。

#### ② 業務内容

WAMは、独立行政法人福祉医療機構法第3条の目的を達成するため以下の業務を行う（独立行政法人福祉医療機構法第12条及び附則第5条の2）。

ア	社会福祉事業施設及び医療関係施設等の設置等に必要な資金を融通する貸付事業
イ	社会福祉事業施設の設置者等及び病院等の開設者に対する経営の診断又は指導事業
ウ	社会福祉振興事業者に対する助成事業
エ	社会福祉事業に関する調査研究、知識の普及及び研修事業
オ	社会福祉施設職員等退職手当共済法の規定による退職手当共済事業
カ	都道府県等が心身障害者扶養共済制度の加入者に対して負う共済責任を保険する心身障害者扶養保険事業
キ	福祉・保健・医療に関する情報提供等を行う福祉保健医療情報サービス事業
ク	厚生年金保険法又は国民年金法に基づく年金受給権者に対する、その受給権を担保とした小口の資金の貸付事業
ケ	労働者災害補償保険法に基づく年金受給権者に対する、その受給権を担保とした小口の資金の貸付事業
コ	その他前記に附帯する事業

また、上記の業務のほか、以下の業務を行う。

サ 承継年金住宅融資等債権管理回収業務
---------------------

### ③ 沿革

- 昭和 29年 社会福祉事業振興会設立、福祉貸付事業開始  
35年 医療金融公庫設立、医療貸付事業開始  
36年 退職手当共済事業開始（社会福祉事業振興会）  
45年 心身障害者扶養保険事業開始（社会福祉事業振興会）  
58年 臨時行政調査会が「行政改革に関する第5次答申－最終答申－」のなかで社会福祉事業振興会と医療金融公庫の統合を提言  
59年 社会福祉・医療事業団法公布  
60年 社会福祉・医療事業団発足（1月1日）  
福祉医療貸付事業、退職手当共済事業、心身障害者扶養保険事業等を承継  
経営診断・指導事業開始
- 平成 2年 長寿社会福祉基金事業（※1）開始  
福祉・保健情報サービス事業開始  
13年 年金福祉事業団の解散に伴い、年金担保貸付事業を開始  
14年 独立行政法人福祉医療機構法公布  
15年 独立行政法人福祉医療機構発足（社会福祉・医療事業団解散）（10月1日）  
16年 労働福祉事業団の解散に伴い、労災年金担保貸付事業を開始  
18年 年金資金運用基金の解散に伴い、承継年金住宅融資等債権管理回収業務及び承継教育資金貸付けあっせん業務（※2）を開始  
22年 基金の国庫返納に伴い、長寿社会福祉基金事業を廃止し、社会福祉振興助成事業を開始

※1 本事業は、昭和63年度補正予算による政府からの出資金の運用益をもとに在宅介護を振興するための事業実施がはじまりである。社会福祉・医療事業団法の一部改正により、平成2年8月1日付で「長寿社会福祉基金」が創設された。

※2 承継教育資金貸付けあっせん業務は、「独立行政法人整理合理化計画」（平成19年12月24日閣議決定）に基づき平成20年3月末をもって休止し、「公的年金制度の持続可能性の向上を図るための国民年金法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第114号）に基づき平成29年3月末をもって廃止した。

### ④ 設立根拠法

独立行政法人福祉医療機構法（平成14年法律第166号）

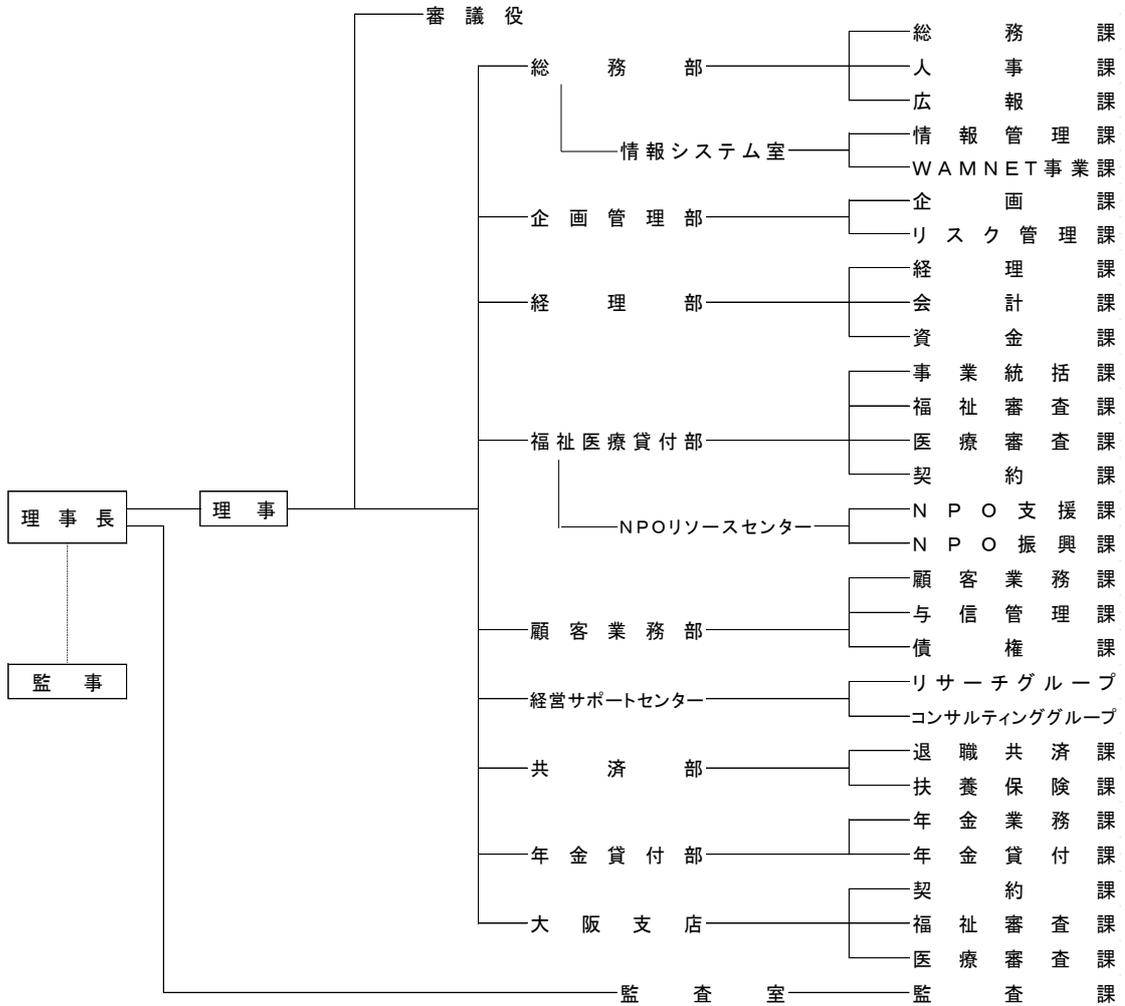
### ⑤ 主務大臣（主務省所管課等）

厚生労働大臣

【担当部局】 社会・援護局福祉基盤課、医政局医療経営支援課、  
社会・援護局障害保健福祉部企画課、年金局資金運用課、  
労働基準局労災保険業務課

⑥ 組織図

独立行政法人福祉医療機構の組織（平成 29 年 4 月 1 日）



⑦ その他法人の概要

該当なし

(2) 事務所所在地

本社：東京都港区虎ノ門4丁目3番13号（ヒューリック神谷町ビル9階、10階）

支社：大阪府大阪市中央区南本町3丁目6番14号（イトウビル3階）

### (3) 資本金の状況

(単位：百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	765,052	—	174,434	590,617

(注) 百万円未満は四捨五入としている。

### (4) 役員の状況

役 職	氏 名 ( 担 当 )	任 期	経 歴
理事長	中 村 裕 一	自 平成 30 年 4 月 01 日 至 平成 35 年 3 月 31 日	菱進ホールディングス株式会社取締役社長 三菱 UFJ 信託銀行株式会社執行役員
理 事	原 口 真 ( 総 務 部 ) ( 企 画 管 理 部 ) ( 福 祉 医 療 貸 付 部 ) ※助成事業に限る	自 平成 29 年 10 月 01 日 至 平成 31 年 09 月 30 日	厚生労働省大臣官房付 【現役出向】
理 事	風 間 弘 次 ( 福 祉 医 療 貸 付 部 ) ※助成事業を除く ( 経 営 株 式 中 心 ) ( 年 金 貸 付 部 ) ( 大 阪 支 店 )	自 平成 29 年 10 月 01 日 至 平成 31 年 09 月 30 日	独立行政法人福祉医療機構企画管理部 部長
理 事	三 浦 由 博 ( 経 理 部 ) ( 顧 客 業 務 部 ) ( 共 済 部 )	自 平成 29 年 10 月 01 日 至 平成 31 年 09 月 30 日	みずほヒューマンサービス代表取締役 社長
監 事	太 田 克 芳	自 平成 27 年 11 月 01 日 至 平成 29 年度の財務諸表 承認日	ちばぎん保証株式会社取締役業務部 長
監 事 (非常勤)	大 橋 裕 子	自 平成 28 年 01 月 01 日 至 平成 29 年度の財務諸表 承認日	大橋裕子公認会計士事務所所長

(注 1) 平成 30 年 3 月 31 日現在である。

(注 2) 国家公務員OBは0名となっている。

### (5) 常勤職員の状況

常勤職員は平成 29 年度末において 266 人（前期末 264 人）であり、平均年齢は 41.9 歳（前期末 41.8 歳）となっています。このうち、国からの出向者は 7 人、民間からの出向者は 0 人、平成 30 年 3 月 31 日退職者は 11 人です。

### 3 財務諸表の要約

#### (1) 要約した財務諸表

##### ① 貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部	金 額	負 債 の 部	金 額
流動資産	563,817	流動負債	317,457
現金及び預金等	207,409	1年以内返済予定 借入金・債券等	303,725
1年以内回収予定 長期貸付金	350,748	その他	13,733
その他	5,660		
固定資産	3,665,791	固定負債	3,183,503
有形固定資産	210	借入金・債券等	3,180,717
無形固定資産	1,225	その他	2,786
長期貸付金等	3,663,632	法令に基づく引当金等	119,981
その他	724	負債合計	3,620,941
		純 資 産 の 部	
		資本金	590,617
		資本剰余金	△ 795
		利益剰余金	18,845
		純資産合計	608,667
資産合計	4,229,608	負債純資産合計	4,229,608

## ② 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用 (A)	170,389
業務費	169,060
業務経費等	166,918
人件費	1,758
減価償却費	384
一般管理費	1,328
管理経費等	324
人件費	981
減価償却費	23
その他	1
経常収益 (B)	198,842
補助金等収益等	53,039
自己収入等	145,452
その他	351
臨時損失 (C)	6,366
臨時利益 (D)	3,333
その他調整額 (E)	83
当期総利益 (B + D - A - C + E)	25,502

## ③ キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 54,519
人件費支出	△ 2,827
補助金等収入	58,223
自己収入等	144,360
その他収入・支出	△ 254,275
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	37,032
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	44,133
IV 資金減少額 (I + II + III)	26,646
V 資金期首残高	39,987
VI 資金期末残高 (IV + V)	66,632

#### ④ 行政サービス実施コスト計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
I 業務費用	23,325
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	170,389 △ 147,064
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	2
III 損益外除売却差額相当額	35
IV 引当外賞与見積額	0
V 引当外退職給付増加見積額	△ 243
VI 機会費用	305
VII 行政サービス実施コスト	23,424

## (2) 財務諸表の科目

### ① 貸借対照表

- 現金及び預金等：現金、預金、金銭の信託及び満期保有を目的とする有価証券など
- 有形固定資産：土地、建物、車両、工具など長期にわたって使用または利用する有形の固定資産
- 無形固定資産：ソフトウェアなど長期にわたって使用または利用する無形の固定資産
- 長期貸付金等：福祉医療貸付事業、年金担保貸付事業、労災年金担保貸付事業及び承継債権管理回収業務にかかる貸付金
- 借入金・債券等：事業資金等の調達のため独立行政法人が借り入れた長期(短期)借入金及び発行する債券
- 法令に基づく引当金等：独立行政法人福祉医療機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令(平成15年厚生労働省令第148号)の規定に基づき計上している退職手当給付費支払資金、心身障害者扶養保険責任準備金
- 資本金：国からの出資金であり、独立行政法人の財産的基礎を構成するもの
- 資本剰余金：国から交付された施設費や寄附金などを財源として取得した資産で独立行政法人の財産的基礎を構成するもの
- 利益剰余金：独立行政法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額

## ② 損益計算書

業務経費等	： 独立行政法人の業務に要した費用
人件費	： 給与、賞与、法定福利費等、独立行政法人の役職員等に要する経費
減価償却費	： 業務に要する固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分する経費
補助金等収益等	： 国・地方公共団体等の補助金等、国からの運営費交付金のうち、当期の収益として認識した収益
自己収入等	： 貸付金利息収入、手数料収入、掛金などの収益
臨時損失	： 法令に基づく引当金等の繰入等が該当
臨時利益	： 法令に基づく引当金等の戻入等が該当
その他調整額	： 前中期目標期間繰越積立金の取崩額

## ③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動による キャッシュ・フロー	： 独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出等が該当
投資活動による キャッシュ・フロー	： 将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産や有価証券等の取得・売却等による収入・支出が該当
財務活動による キャッシュ・フロー	： 債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済などが該当

## ④ 行政サービス実施コスト計算書

業務費用	： 独立行政法人が実施する行政サービスのコストのうち、独立行政法人の損益計算書に計上される費用
その他の行政サービス 実施コスト	： 独立行政法人の損益計算書に計上されないが、行政サービスの実施に費やされたと認められるコスト
損益外減価償却 相当額	： 償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却費相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている）
引当外賞与見積額	： 財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の賞与引当金見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう賞与引当金見積額を貸借対照表に注記している）
引当外退職給付 増加見積額	： 財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を基に貸借対照表に注記している）
機会費用	： 国の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額などが該当

## 4 財務情報

### (1) 財務諸表の概況

#### ① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

##### （経常費用）

平成 29 年度の経常費用は 170,389 百万円であり、前年度比 9,370 百万円減（5.2%減）となっています。これは、一般勘定において借入金利息が前年度比 4,922 百万円減（12.0%減）、また、貸倒引当金繰入が前年度比 3,006 百万円減（100.0%減）となったこと、その他、共済勘定において退職手当給付金が前年度比 1,454 百万円減（1.4%減）となったことが主な要因です。

##### （経常収益）

平成 29 年度の経常収益は 198,842 百万円であり、前年度比 10,429 百万円減（5.0%減）となっています。これは、一般勘定において福祉医療貸付事業収入が前年度比 2,196 百万円減（4.9%減）、承継債権管理回収勘定において年金住宅資金等貸付金利息が前年度比 5,232 百万円減（19.4%減）となったことにあわせ、一般勘定の福祉医療貸付事業に係る利子補給金収益及び退職手当共済事業に係る補助金収益があわせて前年度比 6,083 百万円減（10.7%減）となったものの、共済勘定において退職手当共済事業収入が前年度比 2,668 百万円増（4.8%増）となったことが主な要因です。

##### （当期総損益）

上記経常損益の状況に加え、臨時損失として退職手当給付費支払資金繰入 6,366 百万円、臨時利益として貸倒引当金戻入益 1,576 百万円、退職手当給付費支払資金戻入益 997 百万円、心身障害者扶養保険責任準備金戻入益 758 百万円及び前中期目標期間繰越積立金取崩額 83 百万円を計上した結果、平成 29 年度の当期総利益は 25,502 百万円となり、前年度比 300 百万円増（1.2%増）となっています。

##### （資産）

平成 29 年度末現在の資産合計は 4,229,608 百万円であり、前年度末比 121,799 百万円減（2.8%減）となっています。これは、長期貸付金（1 年以内回収予定長期貸付金及び破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権を含む）が前年度末比 114,494 百万円減（2.8%減）となったことが主な要因です。

##### （負債）

平成 29 年度末現在の負債合計は 3,620,941 百万円であり、前年度 52,352 百万円増（1.5%増）となっています。これは、長期借入金が前年度末比 56,349 百万円増（2.0%増）となったことが主な要因です。

#### (業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 29 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは△54,519 百万円であり、前年度比 82,338 百万円減 (296.0%減) となっています。これは、貸付けによる支出が前年度比 38,091 百万円増 (10.8%増)、国庫納付金の支払額が前年度比 33,181 百万円増 (20.0%増) となったことにあわせて、貸付金の回収による収入が前年度比 10,249 百万円減 (2.0%減)、貸付金利息収入が前年度比 7,786 百万円減 (10.5%減) となったことが主な要因です。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 29 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは 37,032 百万円であり、前年度比 75,911 百万円増 (195.2%増) となっています。これは、定期預金の預入と払戻による差額が対前年度比 95,500 百万円増 (147.4%増) となった一方、有価証券の取得と償還による差額が対前年度比 19,500 百万円減 (78.0%減) となったことが主な要因です。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 29 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは 44,133 百万円であり、前年度比 78,587 百万円増 (228.1%増) となっています。これは、長期借入れによる収入が対前年度比 36,090 百万円増 (11.6%増)、長期借入金の返済による支出が対前年度比 16,992 百万円減 (5.5%減) となったことが主な要因です。

【表：主要な財務データの経年比較】

(単位：百万円)

区 分	平成 25 年 度	平成 26 年 度	平成 27 年 度	平成 28 年 度	平成 29 年 度
経 常 費 用	177,162	178,301	180,251	179,759	170,389
経 常 収 益	224,245	219,488	211,836	209,271	198,842
当 期 総 利 益	43,216	37,160	29,334	25,203	25,502
資 産	4,770,072	4,688,728	4,525,090	4,351,407	4,229,608
負 債	3,437,630	3,540,871	3,600,492	3,568,589	3,620,941
利 益 剰 余 金 (又は繰越欠損金)	32,130	28,019	23,615	18,772	18,845
業 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△ 90,126	△ 132,373	△ 134,576	27,820	△ 54,519
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	61,996	30,509	156,438	△ 38,879	37,032
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	29,425	96,154	58,140	△ 34,454	44,133
資 金 期 末 残 高	11,208	5,497	85,500	39,987	66,632

## ② セグメント事業損益の経年比較・分析（内容・増減理由）

（区分経理によるセグメント情報）

### 〔一般勘定〕

一般勘定の事業損益は2,171百万円の利益となり、前年度比2,177百万円増（34,019.0%増）となっています。事業利益は、無利子貸付や優遇金利期間のある貸付などの優遇措置を講じた貸付に係る金利差（逆ざや）が低金利環境下による調達金利の低下に伴い縮小した一方、その他の貸付に係る金利差（利ざや）が上回ったことによるものです。

### 〔共済勘定〕

共済勘定の事業損益は5,428百万円の利益となり、前年度比728百万円増（15.5%増）となっています。これは、退職手当給付金が前年度比1,454百万円減（1.4%減）、補助金等収益が対前年度比3,408百万円減（6.4%減）となった一方で、退職手当共済事業収入が前年度比2,668百万円増（4.8%増）となったことが主な要因です。

### 〔保険勘定〕

保険勘定の事業損益は864百万円の利益となり、前年度比1,041百万円増（586.4%増）となっています。これは、金銭の信託等運用益が前年度比1,509百万円増（160.5%増）となった一方、給付金（費用）が保険金（収益）を上回り、その差額が前年度比433百万円増（38.5%増）となったことが主な要因です。

### 〔年金担保貸付勘定〕

年金担保貸付勘定の事業損益は104百万円の損失となり、前年度比26百万円増（20.2%増）となっています。年金担保貸付事業収入が前年度比182百万円減（13.8%減）となる一方、業務委託費が前年度比148百万円減（14.0%減）に留まったことなどにより損失が発生しているものです。

### 〔労災年金担保貸付勘定〕

労災年金担保貸付勘定の事業損益は3百万円の損失となり、前年度比1百万円増（18.6%増）となっています。労災年金担保貸付事業収入が前年度比2百万円減（10.4%減）となった一方で、業務委託費が前年度比3百万円減（19.8%減）に留まったことなどにより損失が発生しているものです。

### 〔承継債権管理回収勘定〕

承継債権管理回収勘定の事業損益は20,098百万円の利益となり、前年度比5,031百万円減（20.0%減）となっています。これは、年金住宅資金等貸

付金利息が前年度比 5,232 百万円減 (19.4%減) となったことが主な要因です。

【表：事業損益の経年比較（区分経理によるセグメント情報）】 (単位：百万円)

区 分	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
一 般 勘 定	△ 1,092	△ 2,224	△ 724	△ 6	2,171
共 済 勘 定	3,858	4,521	3,531	4,700	5,428
保 険 勘 定	3,145	4,747	△ 1,141	△ 178	864
年金担保貸付勘定	44	118	16	△ 130	△ 104
労災年金担保貸付勘定	1	△ 3	△ 1	△ 4	△ 3
承継債権管理回収勘定	41,127	34,027	29,904	25,129	20,098
承継教育資金貸付あつせん勘定	—	—	—	—	—
合 計	47,083	41,188	31,585	29,511	28,453

### ③ セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）

(区分経理によるセグメント情報)

#### [一般勘定]

一般勘定の総資産は 3,460,420 百万円であり、前年度末比 62,224 百万円増 (1.8%増) となっています。これは、長期貸付金 (1 年以内回収予定長期貸付金及び破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権を含む) が前年度末比 62,093 百万円増 (1.8%増) となったことが主な要因です。

#### [共済勘定]

共済勘定の総資産は 45,227 百万円であり、前年度末比 6,466 百万円増 (16.7%増) となっています。これは、退職手当給付費支払資金が前年度末比 5,370 百万円増 (14.0%増) となり、それに見合う現金及び預金が増加したことが主な要因です。

#### [保険勘定]

保険勘定の総資産は 75,020 百万円であり、前年度末比 869 百万円増 (1.2%増) となっています。これは、金銭の信託が前年度末比 889 百万円増 (1.2%増) となったことが主な要因です。

#### [年金担保貸付勘定]

年金担保貸付勘定の総資産は 57,876 百万円であり、前年度末比 12,654 百万円減 (17.9%減) となっています。これは、長期貸付金 (1 年以内回収予

定長期貸付金及び破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権を含む）が前年度末比 12,621 百万円減（18.0%減）となったことが主な要因です。

#### [労災年金担保貸付勘定]

労災年金担保貸付勘定の総資産は 4,465 百万円であり、前年度末比 6 百万円減（0.1%減）となっています。これは、長期貸付金（1年以内回収予定長期貸付金及び破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権を含む）が前年度末比 267 百万円減（16.5%減）となった一方で、現金及び預金が前年度末比 262 百万円増（9.2%増）となったことが主な要因です。

#### [承継債権管理回収勘定]

承継債権管理回収勘定の総資産は 586,601 百万円であり、前年度末比 178,698 百万円減（23.4%減）となっています。これは、長期貸付金（1年以内回収予定長期貸付金及び破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権を含む）が前年度末比 163,699 百万円減（24.4%減）となったことが主な要因です。

【表：総資産の経年比較（区分経理によるセグメント情報）】

（単位：百万円）

区 分	平成 25 年 度	平成 26 年 度	平成 27 年 度	平成 28 年 度	平成 29 年 度
一 般 勘 定	3,202,656	3,323,224	3,413,177	3,398,196	3,460,420
共 済 勘 定	25,814	30,380	34,124	38,761	45,227
保 険 勘 定	70,727	75,473	74,340	74,150	75,020
年 金 担 保 貸 付 勘 定	150,038	126,653	92,662	70,530	57,876
労災年金担保貸付勘定	5,918	4,476	4,479	4,471	4,465
承継債権管理回収勘定	1,314,918	1,128,521	906,308	765,299	586,601
承継教育資金貸付け あ っ せ ん 勘 定	—	—	—	—	—
合 計	4,770,072	4,688,728	4,525,090	4,351,407	4,229,608

#### ④ 目的積立金の申請、取崩内容等

平成 29 年度の当期総利益について、目的積立金としての申請は行っていません。

前中期目標期間繰越積立金取崩額は、中期計画の「積立金の処分に関する事項」において定めた用途のうち、自己収入財源で取得し、当期へ繰り越した固定資産の減価償却に充てるため、平成 25 年 6 月 28 日付にて主務大臣から承認を受けた

286 百万円（平成 28 年度末残高 97 百万円）のうち 83 百万円（年金担保貸付勘定：80 百万円、労災年金担保貸付勘定：3 百万円）について取り崩したものです。

⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

平成 29 年度の行政サービス実施コストは 23,424 百万円であり、前年度比 7,529 百万円減（24.3%減）となっています。これは、福祉医療貸付業務費が前年度比 8,167 百万円減（16.8%減）となり、業務費用が前年度比 7,072 百万円減（23.3%減）となったことが主な要因です。

【表：行政サービス実施コストの経年比較】

（単位：百万円）

区 分	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
業務費用	10,286	14,078	27,715	30,397	23,325
うち損益計算上の費用	177,162	178,863	180,251	179,787	170,389
うち自己収入	△166,877	△164,785	△152,536	△149,390	△147,064
損益外減価償却相当額	25	21	15	8	2
損益外減損失相当額	371	—	192	—	—
損益外除売却差額相当額	0	—	△ 52	9	35
引当外賞与見積額	10	4	7	7	0
引当外退職給付増加見積額	△ 354	△ 2,887	391	17	△ 243
機会費用	9,010	4,840	0	541	305
（控除）法人税等及び国庫納付額	△ 1	—	—	△ 28	—
行政サービス実施コスト	19,348	16,057	28,268	30,953	23,424

（2）重要な施設等の整備等の状況

- ① 当事業年度中に完成した主要施設等  
該当なし
- ② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充  
該当なし
- ③ 当事業年度中に処分した主要施設等  
該当なし

(単位：百万円)

区 分	平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度	
	予 算	決 算	予 算	決 算	予 算	決 算	予 算	決 算	予 算	決 算
(収入)										
運営費交付金	3,353	3,353	3,470	3,470	4,181	4,181	3,056	3,056	2,815	2,815
国庫補助金	26,653	26,494	26,330	26,330	26,942	26,942	26,961	26,961	26,679	26,679
利子補給金	5,946	5,946	5,622	5,622	5,303	5,303	3,751	3,751	3,617	3,617
政府出資金	461	461	-	-	-	-	-	-	-	-
福祉医療貸付事業収入	47,304	48,860	48,855	48,290	46,715	46,987	46,436	45,457	44,082	43,061
経営指導事業収入	37	39	38	39	39	46	39	49	46	52
福祉保健医療情報サービス事業収入	2	8	3	8	5	6	8	4	6	4
社会福祉振興助成事業収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5
退職手当共済事業収入	76,255	76,844	75,107	75,081	77,425	77,477	82,288	83,641	84,292	83,985
心身障害者扶養保険事業収入	33,781	33,334	32,615	33,022	32,516	32,041	31,252	33,792	31,810	33,757
年金担保貸付事業収入	2,268	2,371	2,424	2,204	2,075	1,737	1,382	1,356	1,351	1,166
労災年金担保貸付事業収入	31	31	30	29	29	24	20	19	19	17
承継債権管理回収業務収入	45,265	43,650	38,966	37,514	33,267	32,190	28,133	27,164	22,424	21,965
寄附金収入	-	-	-	-	-	-	-	0	-	673
利息収入	331	354	184	192	172	222	70	30	8	12
有価証券等売却収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
固定資産売却収入	-	-	-	-	-	610	-	338	-	101
雑収入	16	26	12	28	12	33	20	18	15	14
計	241,704	241,772	233,657	231,828	228,681	227,799	223,416	225,638	217,165	217,925
(支出)										
福祉医療貸付事業費	53,039	52,173	54,277	51,459	52,077	49,045	49,858	44,940	46,141	39,621
東日本大震災・復興福祉医療貸付事業費	122	44	148	30	187	53	56	56	53	52
社会福祉振興助成金	1,686	1,410	1,300	1,209	703	687	608	588	608	589
退職手当共済事業費	97,491	98,072	100,137	100,268	104,818	104,685	107,419	107,659	110,363	107,701
心身障害者扶養保険事業費	33,781	33,334	32,615	33,022	32,516	32,041	31,252	33,792	31,810	33,757
年金担保貸付事業費	2,290	2,161	2,181	1,955	1,862	1,377	1,367	1,247	1,263	1,040
労災年金担保貸付事業費	27	28	25	26	26	19	19	17	18	14
業務経費	3,402	3,286	3,445	3,214	3,921	2,932	2,694	3,274	3,057	3,780
一般管理費	394	316	367	313	351	380	340	304	374	331
人件費	2,601	2,272	2,595	2,524	2,660	2,512	2,698	2,629	2,816	2,836
返還金	-	12	-	6	-	4	-	6	-	1
不要財産に係る国庫納付金の支払額	-	-	-	-	-	363	-	600	-	96
計	194,833	193,107	197,091	194,024	199,121	194,099	196,310	195,112	196,503	189,819

(3) 予算及び決算の概要

#### (4) 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況

##### ① 経費削減及び効率化目標

WAMにおいては、平成24年度決算を基準年度として、第3期中期目標期間中における一般管理費について15%程度、業務経費について5%程度をそれぞれ削減することを目標としており、この目標を達成するため、本部事務所賃貸借契約の更新にあたり、賃料改定に係る交渉を行い、平成29年8月分及び平成30年2月分について、それぞれ1,081万円削減したところです。

なお、第3期中期目標期間中における経費削減の取組状況については、次表のとおりです。

##### ② 経費削減及び効率化目標の達成度合いを図る財務諸表等の科目（費用等）の経年比較

(単位：百万円)

区 分	基 準 年 度		平成28年度		平成29年度	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率
業 務 経 費 (一般勘定、共済勘定及び保険勘定)	(平成24年度) 1,056   100.0%		679	64.3%	977	92.5%
一 般 管 理 費 (一般勘定、共済勘定及び保険勘定)	(平成24年度) 233   100.0%		183	78.5%	187	80.2%

## 5 事業の説明

### (1) 財源の内訳

#### ① 内訳（補助金、運営費交付金、借入金、債券発行等）

WAMの経常収益は198,842百万円で、その内訳は運営費交付金収益2,390百万円（経常収益の1.2%）、国庫補助金等収益50,649百万円（25.5%）、事業収入123,702百万円（62.2%）、業務収入21,750百万円（10.9%）となっています。

これを事業別に区分すると、福祉医療貸付事業、経営指導事業、福祉保健医療情報サービス事業及び社会福祉振興助成事業では、運営費交付金収益1,667百万円（事業別経常収益の3.7%）、国庫補助金収益589百万円（1.3%）、福祉医療貸付事業収入42,623百万円（94.3%）、経営指導事業収入52百万円（0.1%）、福祉保健医療情報サービス事業収入4百万円（0.01%）、社会福祉振興助成事業収入5百万円（0.01%）、退職手当共済事業では、運営費交付金収益621百万円（0.6%）、国庫補助金収益24,924百万円（23.0%）、都道府県補助金収益25,136百万円（23.2%）、退職手当共済事業収入57,853百万円（53.3%）、心身障害者扶養保険事業では、運営費交付金収益102百万円（0.5%）、心身障害者扶養保険事業収入22,002百万円（99.5%）、年金担保貸付事業では、年金担保貸付事業収入1,145百万円（98.8%）、労災年金担保貸付事業では、労災年金担保貸付事業収入17百万円（94.3%）、承継債権管理回収業務では、承継債権管理回収業務収入21,750百万円（99.9%）となっています。

また、独立行政法人福祉医療機構法第17条に基づき、厚生労働大臣の認可を受けて、福祉医療貸付事業に必要な費用に充てるため、長期借入（平成29年度3,395億円、期末残高3兆1,929億円）を行うとともに、福祉医療機構債券（平成29年度300億円、期末残高2,350億円）を発行し、年金担保貸付事業に必要な費用に充てるため、長期借入（平成29年度期末残高66億円）を行うとともに、福祉医療機構債券（平成29年度180億円、期末残高500億円）を発行しています。

#### ② 自己収入の明細（自己収入の概要、収入先等）

WAMは、福祉医療経営指導事業及び福祉保健医療情報サービス事業等において自己収入を得ています。このうち、福祉医療経営指導事業においては、社会福祉施設や病院等を対象とした集団経営指導（セミナー）の受講料及び個別経営診断の経営指導料などを受領しています。

福祉保健医療情報サービス事業においては、WAM NETにバナー広告を掲載する企業から掲載料を受領するなどしています。なお、平成29年度は、福祉医療経営指導事業において52百万円、福祉保健医療情報サービス事業において4百万円、計57百万円の自己収入を確保しました。

## (2) 財務情報及び業務実績の説明

### ア 福祉医療貸付事業、福祉医療経営指導事業、福祉保健医療情報サービス事業（WAM NET事業）、社会福祉振興助成事業

福祉医療貸付事業については、国の福祉・医療政策に即して民間の福祉・医療施設等の整備に対し長期・固定・低利の資金を提供すること等により、福祉、介護、医療サービスを安定的かつ効率的に提供する基盤整備に貢献しています。

福祉医療経営指導事業（集団経営指導（セミナー）及び個別経営診断）については、民間の社会福祉・医療施設経営者に対し、健全で安定した経営に向けての有益な情報を提供すること、あるいは融資を通じて蓄積した豊富なデータに基づいてコンサルティングを行うことにより、施設の安定経営を支援しています。

福祉保健医療情報サービス事業（WAM NET事業）については、福祉及び保健医療に関する情報システムの整備及び管理を行い、行政機関や福祉保健医療に関係する民間団体に対して全国規模での共通の基盤を提供することにより情報交換の推進を支援し、併せて福祉・介護及び保健医療サービスの利用者に対する提供情報の拡充を実施しています。

社会福祉振興助成事業については、高齢者・障害者が自立した生活を送れるよう、また、子どもたちが健やかに安心して成長できるよう支援すること等を目的として、民間の創意工夫ある活動や地域に密着したきめ細かな活動等に対し、効果的な資金助成を行っています。

これら事業の財源は、事務費については、運営費交付金 1,667 百万円、事業費については、福祉医療貸付事業収入 42,623 百万円、経営指導事業収入 52 百万円、福祉保健医療情報サービス事業収入 4 百万円、社会福祉振興助成事業収入 5 百万円、社会福祉振興助成事業に係る助成を行うことを目的として厚生労働省から交付される社会福祉振興助成費補助金 589 百万円となっています。

事業に要する費用は、福祉医療貸付業務費 40,395 百万円、経営指導業務費 371 百万円、福祉保健医療情報サービス業務費 618 百万円、社会福祉振興助成業務費 678 百万円、一般管理費 987 百万円となっています。

### イ 退職手当共済事業

退職手当共済事業は、社会福祉施設等を経営する社会福祉法人等の相互扶助の精神に基づき、社会福祉施設等に従事する職員について退職手当共済制度を確立し、社会福祉事業の振興に寄与しています。

事業の財源は、事務費については、運営費交付金 621 百万円、事業費については、社会福祉施設等職員に係る退職手当金を支給することを目的として厚生労働省から交付される社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金 24,924 百万円、都道府県から交付される補助金 25,136 百万円、退職手当共済事業収入 57,853 百万円となっています。

事業に要する費用は、退職手当共済業務費 103,050 百万円、一般管理費 98 百万円となっています。

#### **ウ 心身障害者扶養保険事業**

心身障害者扶養保険事業については、地方公共団体が実施する心身障害者扶養共済制度によって地方公共団体が加入者に対して負う共済責任を保険する業務を安定的に行うことにより、心身障害者の保護者の不安を解消し、保護者死亡後の心身障害者の生活安定に寄与しています。

事業の財源は、事務費については、運営費交付金 102 百万円、事業費については、心身障害者扶養保険事業収入 22,002 百万円となっています。

事業に要する費用は、心身障害者扶養保険業務費 21,200 百万円、一般管理費 41 百万円となっています。

#### **エ 年金担保貸付事業**

年金担保貸付事業については、厚生年金保険制度及び国民年金制度に基づき支給される年金の受給者に対し、その受給権を担保にする特例措置として低利で小口の資金を貸し付けることにより、高齢者の生活の安定を支援しています。

事業の財源は、年金担保貸付事業収入 1,145 百万円となっています。

事業に要する費用は、年金担保貸付業務費 1,190 百万円、一般管理費 73 百万円となっています。

#### **オ 労災年金担保貸付事業**

労災年金担保貸付事業については、労働者災害補償保険制度に基づき支給される年金の受給者に対し、その受給権を担保にする特例措置として低利で小口の資金を貸し付けることにより、労災年金受給者の生活の安定を支援しています。

事業の財源は、労災年金担保貸付事業収入 17 百万円となっています。

事業に要する費用は、労災年金担保貸付業務費 19 百万円、一般管理費 2 百万円となっています。

#### **カ 承継年金住宅融資等債権管理回収業務**

承継年金住宅融資等債権管理回収業務については、年金積立金管理運用独立行政法人法（平成 16 年法律第 105 号）に基づきWAMに承継されたものであり、年金住宅融資等に係る債権の回収が終了するまでの間、当該債権の管理及び回収を行っています。

事業の財源は、承継債権管理回収業務収入 21,750 百万円となっています。

事業に要する費用は、承継債権管理回収業務費 1,539 百万円、一般管理費 128 百万円となっています。

6 事業等のまとめりごとの予算・決算の概況

[法人全体]

(単位:百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額	備 考
収入				
運営費交付金	2,815	2,815	-	
国庫補助金	26,679	26,679	-	
社会福祉振興助成費補助金	608	608	-	
給付費補助金	26,071	26,071	-	
利子補給金	3,617	3,617	-	
福祉医療貸付事業収入				
福祉医療貸付金利息	44,082	43,061	△ 1,021	
経営指導事業収入	46	52	6	
福祉保健医療情報サービス事業収入	6	4	△ 2	
社会福祉振興助成事業収入	-	5	5	
退職手当共済事業収入	84,292	83,985	△ 307	
掛金	58,221	57,849	△ 372	
都道府県補助金	25,116	25,136	20	
退職手当給付費支払資金戻入	955	997	42	
給付費支払資金運用等収入	0	4	4	
返納金	-	0	0	
心身障害者扶養保険事業収入	31,810	33,757	1,947	
保険料収入	7,146	7,320	174	
保険金	11,065	12,150	1,085	
特別給付金	76	84	8	
弔慰金	0	-	0	
信託運用収入	211	495	284	
扶養保険資金戻入	13,312	13,709	397	
年金担保貸付事業収入				
年金担保貸付金利息	1,351	1,166	△ 185	
労災年金担保貸付事業収入				
労災年金担保貸付金利息	19	17	△ 2	
承継債権管理回収業務収入	22,424	21,965	△ 459	
承継債権貸付金利息	22,424	21,965	△ 459	
手数料収入	1	1	0	
寄附金収入	-	673	673	
利息収入	8	12	4	
固定資産売却収入	-	101	101	
雑収入	15	14	△ 1	
計	217,165	217,925	760	
支出				
福祉医療貸付事業費	46,141	39,621	△ 6,520	
支払利息	45,993	39,476	△ 6,517	
業務委託費	41	40	△ 1	
債券発行諸費	107	106	△ 1	
東日本大震災復興福祉医療貸付事業費				
支払利息	53	52	△ 1	
社会福祉振興助成金	608	589	△ 19	
退職手当共済事業費	110,363	107,701	△ 2,662	
退職手当給付金	107,641	102,543	△ 5,098	
退職手当給付費支払資金繰入	2,723	5,158	2,435	
心身障害者扶養保険事業費	31,810	33,757	1,947	
支払保険料	7,146	7,320	174	
年金給付保険金	13,312	13,709	397	
弔慰金給付保険金	76	84	8	
特別弔慰金給付金	0	-	0	
扶養保険資金繰入	11,276	12,645	1,369	
年金担保貸付事業費	1,263	1,040	△ 223	
支払利息	68	52	△ 16	
業務委託費	1,147	950	△ 197	
債券発行諸費	48	38	△ 10	
労災年金担保貸付事業費				
業務委託費	18	14	△ 4	
業務経費	3,057	3,780	723	
福祉医療貸付業務経費	606	711	105	
経営指導業務経費	102	208	106	
福祉保健医療情報サービス業務経費	409	1,012	603	
社会福祉振興助成業務経費	59	43	△ 16	
退職手当共済業務経費	355	343	△ 12	
心身障害者扶養保険業務経費	19	32	13	
年金担保貸付業務経費	77	79	2	
労災年金担保貸付業務経費	2	3	1	
承継債権管理回収業務経費	1,427	1,349	△ 78	
一般管理費	374	331	△ 43	
人件費	2,816	2,836	20	
返還金	-	1	1	
不要財産に係る国庫納付金の支払額	-	96	96	
計	196,503	189,819	△ 6,684	

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	福祉医療貸付事業				福祉医療経営指導事業				福祉保健医療情報サービス事業			
	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考
収入												
運営費交付金	856	1,045	189	第3・四半期における予算配算見直しによる増	193	138	△ 55	第3・四半期における予算配算見直しによる減	267	341	74	第3・四半期における予算配算見直しによる増
国庫補助金												
社会福祉振興助成費補助金	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
利子補給金	3,617	3,617	-		-	-	-		-	-	-	
福祉医療貸付事業収入												
福祉医療貸付金利息	43,578	42,133	△ 1,445		55	177	122	第3・四半期における予算配算見直しによる増	204	327	123	第3・四半期における予算配算見直しによる増
経営指導事業収入	-	-	-		46	52	6	委託事業の実施等による増	-	-	-	
福祉保健医療情報サービス事業収入	-	-	-		-	-	-		6	4	△ 2	パンフレット広告収入の減等による減
社会福祉振興助成事業収入	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
寄附金収入	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
利息収入	4	-	△ 4	入札不調による減	-	-	-		-	-	-	
固定資産売却収入	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
雑収入	4	3	△ 1	雇用保険料被保険者負担金の減による減	1	1	0		0	0	0	
計	48,059	46,798	△ 1,261		295	369	74		477	672	195	
支出												
福祉医療貸付事業費	46,141	39,621	△ 6,520		-	-	-		-	-	-	
支払利息	45,993	39,476	△ 6,517	借入金平均残高の減及び借入平均利率の低下等による減	-	-	-		-	-	-	
業務委託費	41	40	△ 1		-	-	-		-	-	-	
債券発行諸費	107	106	△ 1		-	-	-		-	-	-	
東日本大震災復興福祉医療貸付事業費												
支払利息	53	52	△ 1		-	-	-		-	-	-	
社会福祉振興助成金	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
業務経費	606	711	105		102	208	106		409	1,012	603	
福祉医療貸付業務経費	606	711	105	事業報告書等電子報告システムの開発等による増	-	-	-		-	-	-	
経営指導業務経費	-	-	-		102	208	106	事業報告書等電子報告システムの開発等による増	-	-	-	
福祉保健医療情報サービス業務経費	-	-	-		-	-	-		409	1,012	603	社会福祉法人の財務諸表等電子開示システム整備(平成27年度補正予算)に係る実施費用見合い等による増
社会福祉振興助成業務経費	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
一般管理費	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
人件費	1,040	1,007	△ 33		194	204	10		68	53	△ 15	配賦率の変更等による減
返還金	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
不要財産に係る引当金納付金の支払額	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
計	47,840	41,391	△ 6,449		295	412	117		477	1,065	588	

(注)単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	社会福祉振興助成事業				共 通				合 計			
	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考
収入												
運営費交付金	106	0	△ 106	第3・四半期における予算配算見直しによる減	668	565	△ 103	第3・四半期における予算配算見直しによる減	2,090	2,090	-	
国庫補助金												
社会福祉振興助成費補助金	608	608	-		-	-	-		608	608	-	
利子補給金	-	-	-		-	-	-		3,617	3,617	-	
福祉医療貸付事業収入												
福祉医療貸付金利息	-	5	5	第3・四半期における予算配算見直しによる増	244	418	174	第3・四半期における予算配算見直しによる増	44,082	43,061	△ 1,021	
経営指導事業収入	-	-	-		-	-	-		46	52	6	委託事業の実施等による増
福祉保健医療情報サービス事業収入	-	-	-		-	-	-		6	4	△ 2	バウチャー広告収入の減等による減
社会福祉振興助成事業収入	-	5	5	子世の未来応援基金に係る業務委託収入の発生による増	-	-	-		-	5	5	子世の未来応援基金に係る業務委託収入の発生による増
寄附金収入	-	673	673	子世の未来応援基金に係る寄附金の受入等による増	-	-	-		-	673	673	子世の未来応援基金に係る寄附金の受入等による増
利息収入	-	-	-		-	-	-		4	-	△ 4	入札不調による減
固定資産売却収入	-	-	-		-	101	101	不要財産の引当納付に伴う宿舍の譲渡収入による増	-	101	101	不要財産の引当納付に伴う宿舍の譲渡収入による増
雑収入	0	1	1	助成金返還金の増等による増	5	5	0		10	9	△ 1	
計	714	1,293	579		917	1,089	172		50,462	50,221	△ 241	
支出												
福祉医療貸付事業費	-	-	-		-	-	-		46,141	39,621	△ 6,520	
支払利息	-	-	-		-	-	-		45,993	39,476	△ 6,517	借入金平均残高の減及び借入平均利率の低下等による減
業務委託費	-	-	-		-	-	-		41	40	△ 1	
債券発行諸費	-	-	-		-	-	-		107	106	△ 1	
東日本大震災復興福祉医療貸付事業費												
支払利息	-	-	-		-	-	-		53	52	△ 1	
社会福祉振興助成金	608	589	△ 19		-	-	-		608	589	△ 19	
業務経費	59	43	△ 16		-	-	-		1,177	1,974	797	
福祉医療貸付業務経費	-	-	-		-	-	-		606	711	105	事業報告書等電子報告システムの開発等による増
経営指導業務経費	-	-	-		-	-	-		102	208	106	事業報告書等電子報告システムの開発等による増
福祉保健医療情報サービス業務経費	-	-	-		-	-	-		409	1,012	603	社会福祉法人の財務諸表等電算システム整備(平成27年度補正予算)に係る実施費用見合等による増
社会福祉振興助成業務経費	59	43	△ 16	中期計画策定時との配賦率の変更等による減	-	-	-		59	43	△ 16	中期計画策定時との配賦率の変更等による減
一般管理費	-	-	-		246	221	△ 25	中期計画策定時との配賦率の変更等による減	246	221	△ 25	中期計画策定時との配賦率の変更等による減
人件費	47	46	△ 1		670	768	98	配賦率の変更等による増	2,019	2,078	59	
返還金	-	1	1	過年度社会福祉振興助成費補助金の返還による増	-	-	-		-	1	1	過年度社会福祉振興助成費補助金の返還による増
不要財産に係る国庫納付金の支払額	-	-	-		-	96	96	不要財産の引当納付による増	-	96	96	不要財産の引当納付による増
計	714	679	△ 35		917	1,085	168		50,243	44,632	△ 5,611	

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

(共済勘定)

(単位:百万円)

区 分	業務経理				給付経理				合 計			
	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考
収入												
運営費交付金	623	623	-		-	-	-		623	623	-	
国庫補助金												
給付費補助金	-	-	-		26,071	26,071	-		26,071	26,071	-	
退職手当共済事業収入	-	-	-		84,292	83,985	△ 307		84,292	83,985	△ 307	
掛金	-	-	-		58,221	57,849	△ 372		58,221	57,849	△ 372	
都道府県補助金	-	-	-		25,116	25,136	20		25,116	25,136	20	
退職手当給付費支払資金戻入	-	-	-		955	997	42		955	997	42	
給付費支払資金運用等収入	-	-	-		0	4	4	退用利回りが見込みを上回ったことによる増	0	4	4	退用利回りが見込みを上回ったことによる増
返納金	-	-	-		-	0	0		-	0	0	
雑収入	1	1	0		-	-	-		1	1	0	
計	624	623	△ 1		110,363	110,056	△ 307		110,987	110,680	△ 307	
支出												
退職手当共済事業費	-	-	-		110,363	107,701	△ 2,662		110,363	107,701	△ 2,662	
退職手当給付金	-	-	-		107,641	102,543	△ 5,098		107,641	102,543	△ 5,098	
退職手当給付費支払資金繰入	-	-	-		2,723	5,158	2,435	退職手当給付金の減等による増	2,723	5,158	2,435	退職手当給付金の減等による増
業務経費												
退職手当共済業務経費	355	343	△ 12		-	-	-		355	343	△ 12	
一般管理費	27	29	2		-	-	-		27	29	2	
人件費	242	193	△ 49	配賦率の変更等による減	-	-	-		242	193	△ 49	配賦率の変更等による減
計	624	565	△ 59		110,363	107,701	△ 2,662		110,987	108,266	△ 2,721	

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

(保険勘定)

(単位:百万円)

区 分	業務経理				給付経理				合 計			
	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考
取入												
運営費交付金	103	103	-		-	-	-		103	103	-	
心身障害者扶養保険事業収入	-	-	-		31,810	33,757	1,947		31,810	33,757	1,947	
保険料収入	-	-	-		7,146	7,320	174		7,146	7,320	174	
保険金	-	-	-		11,065	12,150	1,085		11,065	12,150	1,085	
特別給付金	-	-	-		76	84	8	弔慰金給付保険金見合いの増	76	84	8	弔慰金給付保険金見合いの増
弔慰金	-	-	-		0	-	0	特別弔慰金給付金見合いの減	0	-	0	特別弔慰金給付金見合いの減
信託運用収入	-	-	-		211	495	284	信託収益金の増	211	495	284	信託収益金の増
扶養保険資金戻入	-	-	-		13,312	13,709	397		13,312	13,709	397	
雑収入	0	0	0		-	-	-		0	0	0	
計	103	103	0		31,810	33,757	1,947		31,913	33,861	1,948	
支出												
心身障害者扶養保険事業費	-	-	-		31,810	33,757	1,947		31,810	33,757	1,947	
支払保険料	-	-	-		7,146	7,320	174		7,146	7,320	174	
年金給付保険金	-	-	-		13,312	13,709	397		13,312	13,709	397	
弔慰金給付保険金	-	-	-		76	84	8	弔慰金受給者数の増等による増	76	84	8	弔慰金受給者数の増等による増
特別弔慰金給付金	-	-	-		0	-	0	特別弔慰金受給者数の減による減	0	-	0	特別弔慰金受給者数の減による減
扶養保険資金繰入	-	-	-		11,276	12,645	1,369	保険金の増等による増	11,276	12,645	1,369	保険金の増等による増
業務経費												
心身障害者扶養保険業務経費	19	32	13	広報経費の増等による増	-	-	-		19	32	13	広報経費の増等による増
一般管理費	11	11	0		-	-	-		11	11	0	
人件費	73	86	13	配賦率の変更等による増	-	-	-		73	86	13	配賦率の変更等による増
計	103	129	26		31,810	33,757	1,947		31,913	33,886	1,973	

(注)単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

(年金担保貸付勘定)

(単位:百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額	備 考
収入				
年金担保貸付事業収入				
年金担保貸付金利息	1,351	1,166	△ 185	貸付金平均残高の減による減
利息収入	1	-	△ 1	入札不調による減
雑収入	1	1	0	
計	1,354	1,167	△ 187	
支出				
年金担保貸付事業費	1,263	1,040	△ 223	
支払利息	68	52	△ 16	借入金平均残高の減及び債券平均利回りの低下等による減
業務委託費	1,147	950	△ 197	新規貸付件数の減による委託金融機関手数料の減等による減
債券発行諸費	48	38	△ 10	債券発行額の減等による減
業務経費				
年金担保貸付業務経費	77	79	2	
一般管理費	21	20	△ 1	
人件費	180	182	2	
計	1,541	1,322	△ 219	

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

(労災年金担保貸付勘定)

(単位:百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額	備 考
収入				
労災年金担保貸付事業収入				
労災年金担保貸付金利息	19	17	△ 2	貸付金平均残高の減による減
利息収入	1	-	△ 1	入札不調による減
雑収入	0	0	0	
計	20	17	△ 3	
支出				
労災年金担保貸付事業費				
業務委託費	18	14	△ 4	新規貸付件数の減による委託金融機関手数料の減等による減
業務経費				
労災年金担保貸付業務経費	2	3	1	配賦率の変更等による増
一般管理費	1	1	0	
人件費	3	4	1	配賦率の変更等による増
計	25	22	△ 3	

(注)単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

(承継債権管理回収勘定)

(単位:百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額	備 考
収入				
承継債権管理回収業務収入	22,424	21,965	△ 459	
承継債権貸付金利息	22,424	21,965	△ 459	
手数料収入	1	1	0	
利息収入	1	12	11	運用利回りが見込みを上回ったことによる増
雑収入	3	3	0	
計	22,429	21,980	△ 449	
支出				
業務経費				
承継債権管理回収業務経費	1,427	1,349	△ 78	
一般管理費	68	49	△ 19	土地建物借上料の減等による減
人件費	298	293	△ 5	
計	1,793	1,691	△ 102	

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

# 平成30事業年度 事業報告書

自 平成30年4月 1日  
至 平成31年3月31日



独立行政法人福祉医療機構  
Welfare And Medical Service Agency

## 目 次

1 国民のみなさまへ	1
(1) 福祉医療機構（WAM）の役割	1
(2) 経営理念に基づく業務運営の実施	1
(3) 平成30年度の概況	2
2 法人の基本情報	11
(1) 法人の概要	11
① 目的	11
② 業務内容	11
③ 沿革	12
④ 設立根拠法	12
⑤ 主務大臣（主務省所管課等）	12
⑥ 組織図	13
⑦ その他法人の概要	13
(2) 事務所所在地	14
(3) 資本金の状況	14
(4) 役員の状況	14
(5) 常勤職員の状況	14
3 財務諸表の要約	15
(1) 要約した財務諸表	15
① 貸借対照表	15
② 損益計算書	16
③ キャッシュ・フロー計算書	16
④ 行政サービス実施コスト計算書	17
(2) 財務諸表の科目	17
① 貸借対照表	17
② 損益計算書	18
③ キャッシュ・フロー計算書	18
④ 行政サービス実施コスト計算書	18

4	財務情報	19
	(1) 財務諸表の概況	19
	① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フロー などの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）	19
	② セグメント事業損益の経年比較・分析（内容・増減理由）	21
	③ セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）	22
	④ 目的積立金の申請、取崩内容等	23
	⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）	24
	(2) 重要な施設等の整備等の状況	24
	① 当事業年度中に完成した主要施設等	24
	② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充	24
	③ 当事業年度中に処分した主要施設等	24
	(3) 予算及び決算の概要	25
	(4) 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況	26
	① 経費削減及び効率化目標	26
	② 経費削減及び効率化目標の達成度合いを測る財務諸表等の科目（費用等） の経年比較	26
5	事業の説明	27
	(1) 財源の内訳	27
	① 内訳（補助金、運営費交付金、借入金、債券発行等）	27
	② 自己収入の明細（自己収入の概要、収入先等）	27
	(2) 財務情報及び業務実績の説明	28
	ア 福祉医療貸付事業、福祉医療経営指導事業、福祉保健医療情報 サービス事業（WAM NET事業）、社会福祉振興助成事業	28
	イ 退職手当共済事業	28
	ウ 心身障害者扶養保険事業	29
	エ 年金担保貸付事業	29
	オ 労災年金担保貸付事業	29
	カ 承継年金住宅融資等債権管理回収業務	29
6	事業等のまとめりとごとの予算・決算の概況	31

# 独立行政法人福祉医療機構 平成30年度事業報告書

## 1 国民のみなさまへ

### (1) 福祉医療機構(WAM)の役割

独立行政法人福祉医療機構(以下「WAM」という。)は、社会福祉・医療事業団の事業を承継し、平成15年10月1日に福祉の増進と医療の普及向上を目的として設立された独立行政法人です。

急速な少子高齢化に伴う本格的な人口減少社会の到来の中で、国民一人ひとりが心豊かに安心して暮らすことができるように、国民のみなさまのニーズを的確かつ迅速に捉え、社会福祉施設や医療施設に対する融資や経営支援、NPOへの助成など福祉・医療に関する多種多様な事業を一体的に実施することにより、社会保障を支える福祉医療の基盤づくりに貢献しています。

### [WAMが実施する事業]

事業名	事業内容
福祉医療貸付事業	社会福祉施設及び医療施設等に対して建築資金や運営のための資金を融資し、福祉医療の基盤整備を支援する。
福祉医療経営指導事業	融資を通じて蓄積した豊富なデータを活用し、社会福祉施設、医療施設の安定経営を支援する。
社会福祉振興助成事業	高齢者・障害者等が自立した生活を送れるよう、また、子どもたちが健やかに安心して成長できるよう、助成事業を通じて地域を支える福祉活動を支援する。
退職手当共済事業	社会福祉事業に従事する人材を確保し、福祉サービスの向上を図り、社会福祉事業の振興に寄与する。
心身障害者扶養保険事業	障害のある方を扶養している保護者に万一のことがあったとき、障害のある方に終身一定額の年金を支給する。
福祉保健医療情報サービス事業 (WAM NET事業)	福祉保健医療関連の各種情報を幅広く総合的に提供し、また、利用機関同士の情報交換・発信の場を提供するとともに、国の施策に基づく情報システムの管理・運用を行う。
年金担保貸付事業 労災年金担保貸付事業	年金を受給されている方に年金受給権を担保に医療費などの一時的に必要な資金を融通する。
承継年金住宅融資等債権管理回収業務	年金資金運用基金から承継した年金住宅融資等債権の管理・回収を実施する。

### (2) 経営理念に基づく業務運営の実施

WAMでは、「民間活動応援宣言」と題して、WAMの目指すべき方向性を明確にした経営理念を策定しています。「民間活動応援宣言」の全文につきましては、次ページに掲載しているとおりですが、WAMの使命は、福祉と医療に関する多様な事業を一体的に実施することにより、地域の福祉と医療の向上を目指して民間活動を応援していくことです。

このため、WAMにおいては、この「民間活動応援宣言」に基づき、国の政策効果

が最大となるよう、将来を予見することで環境の変化を鋭敏に捉えつつ、組織内外の多様性（ダイバーシティ）を積極的に活用して能動性を発揮することにより、お客さま目線を大切にした高い倫理観に基づく誠実な業務運営に努めているところです。

また、東日本大震災等で被災したお客さまに対しては、引き続き、各事業の連携のもと、総力を挙げてさまざまな支援を行い、被災地の復興をお手伝いしています。

今後とも国の政策の一翼を担うという使命のもと、WAMの果たすべき役割を十分に認識したうえで「永続する進化」を旨とし、国民のみなさまにとって身近で信頼され、より役立つ組織となるよう、「小回りのきく福祉・医療支援の専門店」として、役職員一丸となって業務運営に取り組む所存です。

#### ■福祉医療機構 民間活動応援宣言■

私たちは、国の政策効果が最大になるよう、地域の福祉と医療の向上を目指して、お客さまの目線に立ってお客さま満足を追求することにより、福祉と医療の民間活動を応援します。

1. 民間では対応が困難な政策金融やNPOへの助成などにより、福祉と医療の向上を目指します。
2. 専門性を磨き、民間活動への支援の質を高め、福祉と医療の向上を目指します。
3. 機構の持つ総合力を発揮し、福祉と医療の連携を支援します。
4. 公共性、透明性及び自主性を発揮し、コンプライアンスを徹底することにより、健全性を確保します。
5. コスト意識を徹底し、効率的な業務運営を行います。
6. 強く明るい職員を目指し、自ら働きがいのある組織として、お客さま満足を追求します。

### （3）平成30年度の概況

平成30年度においては、国の政策や福祉医療に係る事業経営環境が変化する中で、福祉医療に係る事業の健全な発展を総合的に支援するため、業務運営の改善、効率化及びお客さまに対する提供サービスの質の向上に努めてきたところです。

また、国の新たな政策も踏まえ、事業の効果的かつ継続的な実施に向けた予算確保にも注力いたしました。

以下、平成30年度において実施した主な取組みを記載しています。

#### 【法人全体の業務運営の改善】

WAMの経営理念である民間活動応援宣言の具体化に向けて、理事長のリーダーシップのもとで、WAMに期待される社会的使命を効率的かつ効果的に果たすための業務運営を推進してきました。

毎月開催する経営企画会議においては、各事業における現状や課題等の報告、重要事項に対する審議、業務の進捗状況及び業務プロセスの管理を行うとともに、理事長所感（理事長の経営姿勢及び考え方等）を役員及び幹部職員に対して発信し、同時に組織内のイントラネットを通じて全職員に対して周知させるなど、理事長の意向が組織運営に直ちに反映する体制を整備しています。

また、役員連絡会を毎週開催し、組織内での情報の共有化及び問題意識の統一を徹底し、重要事項等に対して迅速かつ的確に対応しました。

業務管理体制については、定期的にガバナンス委員会を開催し、各種モニタリング活動の報告や当該活動結果を踏まえた関連規程等の見直しを行い、内部統制の更なる充実を図るとともに、組織内のイントラネットを通じて全役職員で認識を共有しました。

また、内部統制の仕組みが有効に機能しているかについて「独立行政法人の業務の適正を確保するための体制等の整備」（平成 26 年 11 月 28 日総務省行政管理局通知）を踏まえた総括点検を実施しました。

なお、福祉医療貸付事業に係る信用リスク等管理については、債権悪化の未然防止への取組みや経営が悪化した貸付先等への経営改善指導状況など、信用リスクに特化した審議等を行う信用リスク分科会を定期的に開催しました。

さらに、リスク・アプローチに基づく内部監査を実施し、検出された問題事象に関する改善活動をフォローアップするとともに、平成 30 年度内部監査の結果等を踏まえ、リスク管理上の課題を分析・定量評価したうえで平成 31 年度内部監査計画を策定しました。

情報セキュリティ対策については、「政府機関等の情報セキュリティ対策のための統一基準」（平成 30 年 7 月 25 日サイバーセキュリティ戦略本部決定による改正版）との準拠性を確保し、情報システムに対するサイバー攻撃への防御力の強化などに取り組むとともに、標的型攻撃メール対応訓練や情報セキュリティ研修等の人的対策を実施しました。

### **【業務運営の効率化】**

WAMにおいては、常に業務運営の効率化を推進しています。平成 30 年度においては、引き続き、第 4 期中期計画期間における情報化推進計画により、業務の実施を効率的かつ安定的に支援するため、システム改善を行いました。

また、経費の節減のため、契約については、「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」（平成 27 年 5 月 25 日総務大臣決定）に基づき策定した平成 30 年度の「調達等合理化計画」を着実に実施し、真にやむを得ないものを除き一般競争入札を行い、競争性、透明性の確保を図りました。

さらに、一般管理費及び業務経費については、お客さまサービスの観点から業務の質の確保に留意しつつ、組織における資源を有効に活用するため、業務方法の見直し及び事務の効率化により経費の節減に努めるとともに、人件費については、給与水準の適正化を着実に進めていくため、特別都市手当の据置きを行うなど、法人全体の業務運営の効率化を図りました。

### **【福祉医療貸付事業】**

福祉医療貸付事業における貸付契約額及び資金交付額につきましては、次のとおりとなりました。

区 分	平成 30 事業年度	平成 29 事業年度	前年度比
貸付契約額	211,800 百万円	328,881 百万円	64.4%
福祉貸付	162,442 百万円	239,621 百万円	67.8%
医療貸付	49,358 百万円	89,260 百万円	55.3%
資金交付額	246,219 百万円	351,509 百万円	70.0%
福祉貸付	176,526 百万円	240,034 百万円	73.5%
医療貸付	69,693 百万円	111,475 百万円	62.5%

政策融資の果たすべき役割を踏まえ、国の推進する地域における医療及び介護の総合的な確保を推進する施設整備、子育て安心プランの実現に向けた保育所整備、病院の耐震化整備等に係る融資について、優遇措置を講じるとともに、利用者ニーズに迅速かつ的確に対応した結果、貸付契約額は 211,800 百万円、資金交付額は 246,219 百万円となりました。

なお、政策融資の効果的かつ効率的な実施にあたっては、利用者が福祉医療貸付制度や協調融資制度に関する情報を適時に得られる環境整備が重要となるため、福祉医療関係団体や地方公共団体を 126 回訪問し、制度の周知・広報を行いました。

円滑な施設経営と利用者サービスの質的向上に資するため、施設整備に係る融資相談等の充実に加え、計画の早期段階から融資相談に応じ、資金調達や償還計画の整合性だけでなく、長期にわたる安定経営が可能となるよう、利用者ニーズの把握や建物の機能性等に対する助言も含めた多面的な支援を行うとともに、借入申込み等の手順を整理した「融資のポイント（ガイドライン）」を借入申込者、協調融資金融機関及び地方公共団体など関係機関に対して公表し、融資相談から事業完了までの事務手続き及び審査の要点等について積極的に周知を行うなど、お客さま目線に立った利用しやすい融資環境の整備に努めました。

また、協調融資の促進を図る観点から、融資相談時には民間金融機関による支援体制の必要性について説明するとともに、全ての借入申込者に対する協調融資制度の案内を徹底しました。併せて、民間金融機関に対して社会福祉施設、医療施設に関するノウハウ・データ等を提供するとともに、民間金融機関が開催するセミナー等において融資制度及び協調融資制度の周知、広報活動等を行い、民間金融機関と協調した融資を推進しました。

さらに、全国地方銀行協会、全国銀行協会、第二地方銀行協会、全国信用金庫協会及び全国信用組合中央協会との意見交換会を開催し、協調融資制度の一層の普及に向けた課題等に関する率直な意見交換を通じて、それぞれの認識を共有しました。

平成 30 年 7 月豪雨や平成 30 年北海道胆振東部地震等で被災した社会福祉施設、医療施設等の開設者に対しては、WAMホームページで災害復旧資金の取扱いにつ

いて迅速に周知したほか、被災地における融資相談会及び訪問相談を実施するなど、円滑かつきめ細かな対応を図るとともに、審査、貸付契約及び資金交付を最優先で実施し、被災した社会福祉施設、医療施設等の復旧・復興を支援しました。

貸付先の管理については、継続的に運営状況や財務状況等を把握するとともに、リスク管理債権化する恐れのある先（イエローゾーン先）を抽出のうえフォローアップ調査を実施するなど、効率的かつ効果的な期中管理を実施しました。また、業況注視先、貸付残高が50億円超の貸付先の状況やリスク管理債権の発生要因等について、定期的に信用リスク分科会に報告し、貸付関係部にフィードバックするなど、債権管理の態勢の強化を図りました。

### 【福祉医療経営指導事業】

福祉医療経営指導事業における集団経営指導（セミナー）受講者数及び個別経営診断件数につきましては、次のとおりとなりました。

区 分	平成 30 事業年度	平成 29 事業年度	前年度比
セミナー受講者数	4,072 人	3,808 人	106.9%
個別経営診断件数	372 件	429 件	86.7%

セミナーについては、WAMが実施したリサーチ結果等に基づいたWAM職員による講義を実施するなど、WAMの独自性を発揮するとともに、「特別養護老人ホームにおける介護人材の確保」や「介護老人保健施設における在宅支援機能の推進」といった地域における施設経営に焦点を当てた講義を追加するなど、時宜を得た政策動向に関する情報提供等により、講義内容の充実を図った結果、延べ受講者数は4,072人となり、前年度を上回る結果となりました。また、新たな取組みとして、社会福祉法人の指導・監査を行う行政担当者向けのセミナーを実施しました。

社会福祉法人及び医療法人等の経営者を支援するため、施設の経営状況等に関する各種調査等を踏まえたリサーチレポートを17件作成し、プレスリリースしました。なお、リサーチレポートはマスコミに計133回記事として引用され、福祉医療分野の関係者から一定の評価を得ることができました。

さらに、社会福祉法人の課題や経営状況の実感を定期的に把握するため、四半期ごとに「社会福祉法人経営動向調査」を実施し、調査結果をWAMホームページに公表するとともに、病院及び病院を運営する医療法人の課題や経営状況についても同様に把握するため、「病院経営動向調査」を創設することとし、調査を開始しました。

個別経営診断については、簡易経営診断の対象施設に生活介護及び共同生活援助事業所を新たに追加したほか、利用者の多様なニーズに対応するため、個別支援プログラムとして、中長期計画策定、就業規則・給与規程改定等のコンサルティング

を実施するなど、372 件の経営診断を行い、施設の安定的な経営を支援しました。

なお、WAMが有する社会福祉施設・病院等の経営指導のノウハウについては、受託金融機関との事務打合せ会議に加え、民間金融機関に対する医療・福祉に関する研修会の実施や全国地方銀行協会への情報提供などを通じて、民間金融機関への普及を図りました。

### [社会福祉振興助成事業]

社会福祉振興助成事業における要望及び交付の状況につきましては、次のとおりとなりました。

区 分	平成 30 事業年度分		平成 29 事業年度分		前年度比	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
要 望	497 件	2,163 百万円	572 件	2,439 百万円	86.9%	88.7%
交 付	160 件	608 百万円	153 件	608 百万円	104.6%	100.0%

平成 31 年度分助成事業については、政策動向や国民ニーズ、過年度の助成事業の実施状況や事後評価の結果等を踏まえ、国と協議のうえ募集要領を策定し、WAMホームページで公表のうえ募集するとともに、これまで民間福祉活動団体が培ってきたノウハウをもとに社会的に認知が進んでいない課題等に対応する「モデル事業」を新たに募集しました。なお、モデル事業については、外部評価者または伴走支援者とともに定期的な進捗管理・報告を行うことを要件に加えるなど、助成事業の円滑な実施や成果の可視化を支援する仕組みを強化しました。

助成事業の選定にあたっては、外部の有識者からなる社会福祉振興助成事業審査・評価委員会（以下「審査・評価委員会」という。）が募集要領を策定のうえ、審査・採択も実施することにより、公正性、客観性及び透明性の確保を図りました。

平成 30 年度分助成事業の助成先に対しては、円滑な事業実施を支援するため、内定時に事務説明会を開催し、事業実施における留意事項等について説明するとともに、進捗状況の確認調査を実施し、必要に応じて課題等を解決するための相談・助言を行ったほか、助成金の適切な管理や経理処理に資するため、「助成金支出管理システム」の活用などにより、助成先のガバナンス強化に取り組みました。

また、助成事業の事後評価については、自己評価に加えてヒアリングまたは書面による重層的な評価を行い、その結果を助成事業の選定等に反映させるとともに、事業の充実や団体の発展に寄与するため、専門的な知見を有する審査・評価委員会や機構事務局の意見を各助成先にフィードバックするなど、評価結果の積極的な活用を図りました。

さらに、NPO等による地域の社会課題の解決に資するため、「WAM助成シンポジウム」を開催するとともに、事業効果の高い優れた助成事業の成果の周知とその効果的な普及を推進するため、「WAM助成レポート」を作成し、シンポジウム

等で配布したほか、ICTを活用して全国で優れた助成事業を閲覧できるよう、WAMホームページ（e-ライブラリー）に掲載しました。

なお、子供の未来応援国民運動推進事務局として、内閣府、文部科学省及び厚生労働省とともに、子供の貧困対策を推進するため、「子供の未来応援基金」によるNPO等に対する民間活動の支援に引き続き取り組みました。

### **[退職手当共済事業]**

退職手当共済事業における被共済職員数、退職手当支給者数及び退職手当金支給額につきましては、次のとおりとなりました。

区 分	平成 30 事業年度	平成 29 事業年度	前年度比
被共済職員数	857,705 人	843,027 人	101.7%
退職手当支給者数	78,588 人	76,098 人	103.3%
退職手当金支給額	106,127 百万円	102,543 百万円	103.5%

退職手当共済事業においては、利用者サービスの向上を図る観点から、事務処理手順の見直しや、退職届及び請求書の誤記入を減少させる取組みを推進し、退職手当金支給に係る平均処理期間の早期化に努めたものの、退職手当金支給者数が増加したこともあり、請求書の受付から給付までの平均処理日数は41.4日となりました。

ICTの活用により利用者の利便性向上及び負担軽減を図るため、共済契約者に対して退職届作成システムの利用案内を周知するなど、利用促進に引き続き取り組むとともに、新たに退職者本人がWEB上で請求書を入力・印刷できる「退職手当金請求書作成ツール」を作成し、平成31年度からのWAMホームページでの公開に向けた準備を行いました。

また、利用者からの問合せ内容等の分析結果を踏まえてFAQ及び共済契約者に配布するマニュアルを充実させ、WAMホームページにおいて周知するなど、利用者サービスの向上に努めました。

退職手当共済制度の周知にあたっては、地方公共団体と連携し、新設社会福祉法人向けのPRチラシを配布したほか、福祉専門職の養成校協会と連携して養成校に在籍する教員・学生に対する制度周知に取り組むなど、制度の一層の普及に向けた幅広い周知活動を行いました。

### **[心身障害者扶養保険事業]**

心身障害者扶養保険事業における保険対象加入者数、年金給付保険金支払対象障害者数及び年金給付保険金額につきましては、次のとおりとなりました。

区 分	平成 30 事業年度	平成 29 事業年度	前年度比
保険対象加入者数	63,264 人	64,952 人	97.4%

年金給付保険金 支払対象障害者数	57,195 人	56,534 人	101.2%
年金給付保険金額	13,816 百万円	13,709 百万円	100.8%

心身障害者扶養保険事業においては、平成 30 年 10 月に外部有識者からなる心身障害者扶養保険事業財務状況検討会を開催し、事業の安定的な運営を図り、将来にわたり障害者に対する年金給付を確実にを行うため、平成 29 年度決算を踏まえた財務状況の検証を行い、報告書を取りまとめました。また、当該報告書については、厚生労働省及び事業の実施主体である地方公共団体へ報告するとともに障害者関係団体、加入者等に公表し、事業の透明性の確保に努めました。

平成 30 年度における心身障害者扶養保険資金の運用利回りは資産合計で年 2.14%となり、概ね資産ごとのベンチマーク収益率を確保することができました。なお、平成 30 年度末においては、平成 15 年 10 月の独立行政法人設立時から計上していた繰越欠損金を解消し、約 27 億円の利益剰余金を計上しました。

また、心身障害者及びその保護者に当該事業に関する必要な情報がいきわたるよう、国、地方公共団体及び関係団体等との連携・協力による周知・広報活動を 16 回実施しました。

#### [福祉保健医療情報サービス事業 (WAM NET 事業)]

WAM NET のヒット件数につきましては、次のとおりとなりました。

区 分	平成 30 事業年度	平成 29 事業年度	前年度比
ヒット件数	19,258 万件	12,940 万件	148.8%

ヒット件数については、各コンテンツ及び国の施策に基づき運用・管理を実施している情報システムの利用が堅調に推移したことに起因し、前年度を大幅に上回るヒット件数となりました。

福祉保健医療関連の各種情報については、国の政策全般が利用者に伝わるよう、幅広く総合的に提供しているところであるが、特に国の重要政策の早期実現に貢献するため、新たに「地域共生社会実現関連情報」、「介護離職ゼロの実現に向けて」というコンテンツを新設しました。加えて、利用者からの要望等を踏まえたコンテンツの新設、スマートフォンサイトのリニューアル等の機能改善を通じて、情報の質の向上及び利用者の利便性向上に取り組みました。

国の施策に基づく情報システムについては、障害者総合支援法及び児童福祉法の一部改正により創設された「障害福祉サービス等情報公表制度」に基づき構築された「障害福祉サービス等情報公表システム」を本格稼働させて、全国の障害福祉サービス事業所の情報公開を開始しました。

また、社会福祉法の改正により、社会福祉法人における事業運営の透明性の向上を図るために構築した「社会福祉法人の財務諸表等電子開示システム」については、

引き続き、当該システムを活用して届出のあった全国の社会福祉法人に関する情報を公表しました。

国の進める「デジタル・ガバメント実行計画」（平成 30 年 7 月 20 日デジタル・ガバメント閣僚会議決定）に基づき、WAM NET 基盤の活用を通じて、各事業の事務効率化や情報セキュリティの確保等を図ることにより、一層の利用者サービスの向上を推進しました。

### **[年金担保貸付事業及び労災年金担保貸付事業]**

年金担保貸付事業及び労災年金担保貸付事業における貸付金額につきましては、次のとおりとなりました。

区 分	平成 30 事業年度	平成 29 事業年度	前年度比
年金担保貸付事業	37,692 百万円	38,497 百万円	97.9%
労災年金担保貸付事業	863 百万円	922 百万円	93.6%

年金担保貸付事業及び労災年金担保貸付事業については、年金受給者にとって真に必要な資金が融資され、無理のない返済となるよう配慮した審査等を実施したことにより、貸付件数及び貸付金額ともに前年度に引き続き減少しました。

また、返済期間中に生活困窮に陥った利用者に対する貸付条件変更については、年間 277 件（災害による貸付条件変更を除く。）の変更承認を行い、利用者の安定した生活を支援しました。

なお、当該事業については、「年金担保貸付事業廃止計画」（平成 25 年 3 月厚生労働省策定）を踏まえ、第 4 期中期目標において、「当該事業に関する周知状況を勘案した上で平成 33 年度末（令和 3 年度末）を目途に新規貸付を終了することとし、事業の廃止に向けた適切な措置を講じること」とされたことを受け、新規貸付の終了時期及び利用可能な他制度に関する情報が利用者等に行きわたるよう、必要な解説を厚生労働省及びWAMのホームページに掲載したうえで、受託金融機関、福祉関係団体、司法関係団体及び消費者関係団体等にチラシ、パンフレット等を配布するとともに、受託金融機関事務説明会を厚生労働省と連携して開催するなど、幅広い周知広報活動を実施しました。

### **[承継年金住宅融資等債権管理回収業務]**

承継年金住宅融資等債権管理回収業務については、その回収金が国への納付により将来の年金給付の財源となることを踏まえ、貸付先の財務状況等の把握及び分析、保証機関等の保証履行能力の評価等を適時実施するなど、適切な債権管理を図ることにより、着実な債権回収を行いました。

また、ローン返済困窮者に対する返済条件の変更措置として 72 件、民事再生法の適用による返済条件の変更として 9 件の措置を講じること等により、利用者の安

定した生活を支援するとともに、延滞債権の発生の抑制に努めました。

さらに、当該業務の終了を見据えた具体的な検討を進めるため、減少傾向が続く債権残高の動向を踏まえた将来の収支状況の把握や、関係機関との連携による今後の課題の把握等に向けた準備対応を進めました。

## 2 法人の基本情報

### (1) 法人の概要

#### ① 目的

WAMは、社会福祉事業施設及び病院、診療所等の設置等に必要な資金の融通並びにこれらの施設に関する経営指導、社会福祉事業に関する必要な助成、社会福祉施設職員等退職手当共済制度の運営、心身障害者扶養保険事業等を行い、もって福祉の増進並びに医療の普及及び向上を図ることを目的とする。また、厚生年金保険制度、国民年金制度及び労働者災害補償保険制度に基づき支給される年金たる給付の受給権を担保として小口の資金の貸付けを行うことを目的とする（独立行政法人福祉医療機構法第3条）。

#### ② 業務内容

WAMは、独立行政法人福祉医療機構法第3条の目的を達成するため、以下の業務を行う（独立行政法人福祉医療機構法第12条及び附則第5条の2）。

ア 社会福祉事業施設及び医療関係施設等の設置等に必要な資金を融通する貸付事業
イ 社会福祉事業施設の設置者等及び病院等の開設者に対する経営の診断又は指導事業
ウ 社会福祉振興事業者に対する助成事業
エ 社会福祉事業に関する調査研究、知識の普及及び研修事業
オ 社会福祉施設職員等退職手当共済法の規定による退職手当共済事業
カ 都道府県等が心身障害者扶養共済制度の加入者に対して負う共済責任を保険する心身障害者扶養保険事業
キ 福祉・保健・医療に関する情報提供等を行う福祉保健医療情報サービス事業
ク 厚生年金保険法又は国民年金法に基づく年金受給権者に対する、その受給権を担保とした小口の資金の貸付事業
ケ 労働者災害補償保険法に基づく年金受給権者に対する、その受給権を担保とした小口の資金の貸付事業
コ その他前記に附帯する事業

また、上記の業務のほか、以下の業務を行う。

サ 承継年金住宅融資等債権管理回収業務
---------------------

### ③ 沿革

- 昭和 29年 社会福祉事業振興会設立、福祉貸付事業開始  
35年 医療金融公庫設立、医療貸付事業開始  
36年 退職手当共済事業開始（社会福祉事業振興会）  
45年 心身障害者扶養保険事業開始（社会福祉事業振興会）  
58年 臨時行政調査会が「行政改革に関する第5次答申－最終答申－」のなかで社会福祉事業振興会と医療金融公庫の統合を提言  
59年 社会福祉・医療事業団法公布  
60年 社会福祉・医療事業団発足（1月1日）  
福祉医療貸付事業、退職手当共済事業、心身障害者扶養保険事業等を承継  
経営診断・指導事業開始
- 平成 2年 長寿社会福祉基金事業（※1）開始  
福祉・保健情報サービス事業開始  
13年 年金福祉事業団の解散に伴い、年金担保貸付事業を開始  
14年 独立行政法人福祉医療機構法公布  
15年 独立行政法人福祉医療機構発足（社会福祉・医療事業団解散）（10月1日）  
16年 労働福祉事業団の解散に伴い、労災年金担保貸付事業を開始  
18年 年金資金運用基金の解散に伴い、承継年金住宅融資等債権管理回収業務及び承継教育資金貸付けあっせん業務（※2）を開始  
22年 基金の国庫返納に伴い、長寿社会福祉基金事業を廃止し、社会福祉振興助成事業を開始

※1 本事業は、昭和63年度補正予算による政府からの出資金の運用益をもとに在宅介護を振興するための事業実施がはじまりである。社会福祉・医療事業団法の一部改正により、平成2年8月1日付で「長寿社会福祉基金」が創設された。

※2 承継教育資金貸付けあっせん業務は、「独立行政法人整理合理化計画」（平成19年12月24日閣議決定）に基づき平成20年3月末をもって休止し、「公的年金制度の持続可能性の向上を図るための国民年金法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第114号）に基づき平成29年3月末をもって廃止した。

### ④ 設立根拠法

独立行政法人福祉医療機構法（平成14年法律第166号）

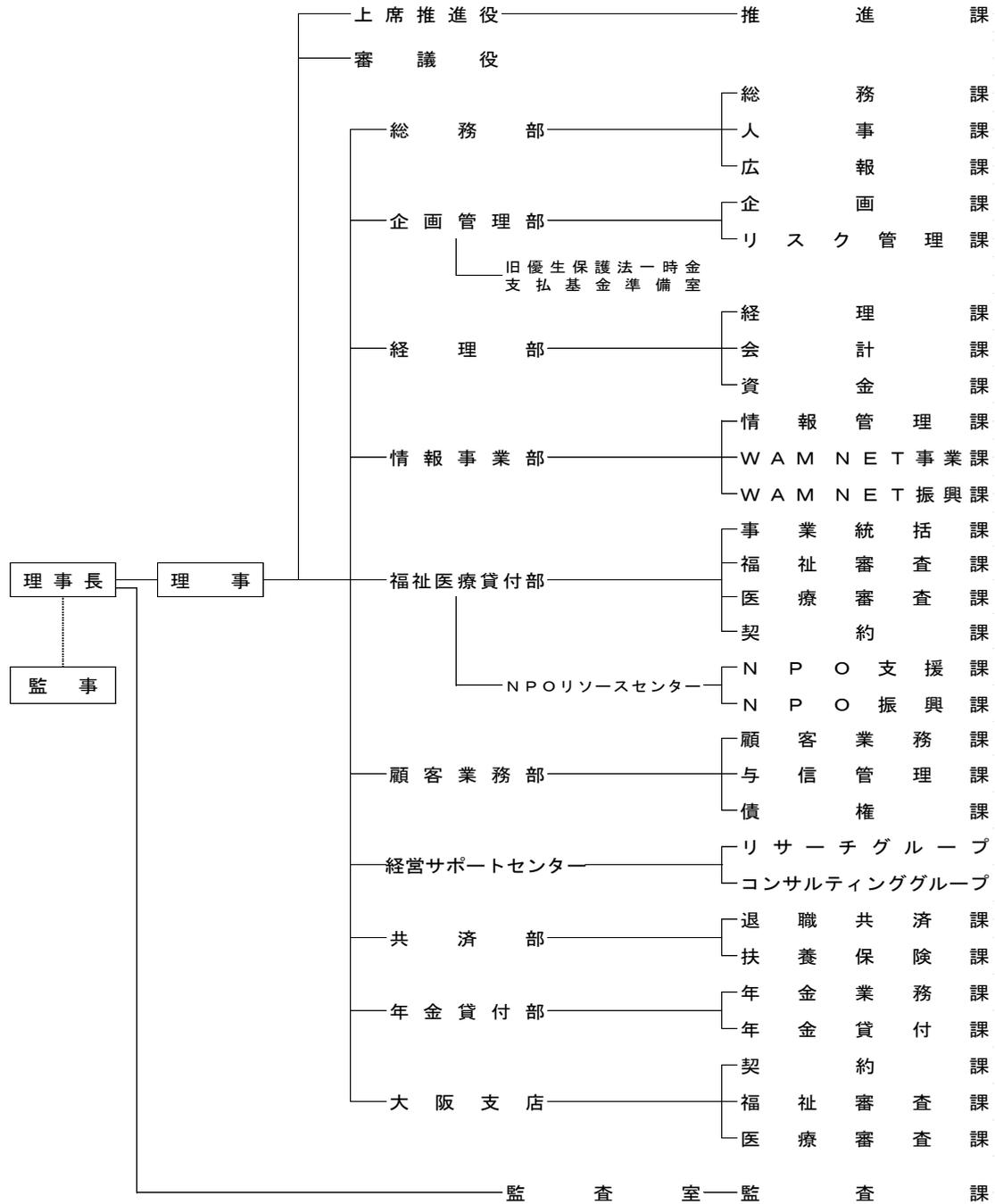
### ⑤ 主務大臣（主務省所管課等）

厚生労働大臣

【担当部局】 社会・援護局福祉基盤課、医政局医療経営支援課、  
社会・援護局障害保健福祉部企画課、年金局資金運用課、  
労働基準局労災保険業務課

⑥ 組織図

独立行政法人福祉医療機構の組織（平成 31 年 4 月 1 日）



⑦ その他法人の概要

該当なし

## (2) 事務所所在地

本社：東京都港区虎ノ門4丁目3番13号（ヒューリック神谷町ビル9階、10階）

支社：大阪府大阪市中央区南本町3丁目6番14号（イトウビル3階）

## (3) 資本金の状況

(単位：百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	590,617	—	96,283	494,334

(注) 百万円未満は四捨五入としている。

## (4) 役員 の 状 況

役 職	氏 名 ( 担 当 )	任 期	経 歴
理事長	中 村 裕 一	自 平成 30 年 4 月 1 日 至 令和 5 年 3 月 31 日	菱進ホールディングス株式会社取締役社長 三菱UFJ信託銀行株式会社執行役員
理 事	原 口 真 ( 総 務 部 ) ( 企 画 管 理 部 ) ( 福 祉 医 療 貸 付 部 ) ※助成事業に限る	自 平成 29 年 10 月 1 日 至 令和 元 年 9 月 30 日	厚生労働省大臣官房付 【現役出向】
理 事	風 間 弘 次 ( 福 祉 医 療 貸 付 部 ) ※助成事業を除く ( 経 営 対 外 セ ン タ ー ) ( 年 金 貸 付 部 ) ( 大 阪 支 店 )	自 平成 29 年 10 月 1 日 至 令和 元 年 9 月 30 日	独立行政法人福祉医療機構企画管理部 部長
理 事	三 浦 由 博 ( 経 理 部 ) ( 顧 客 業 務 部 ) ( 共 済 部 )	自 平成 29 年 10 月 1 日 至 令和 元 年 9 月 30 日	みずほヒューマンサービス代表取締役 社長
監 事	吉 野 裕	自 平成 30 年 7 月 1 日 至 令和 4 年度 の 財 務 諸 表 承認日	ちばぎんアセットマネジメント株式 会社取締役社長
監 事 (非常勤)	大 橋 裕 子	自 平成 30 年 7 月 1 日 至 令和 4 年度 の 財 務 諸 表 承認日	大橋裕子公認会計士事務所所長

(注 1) 平成 31 年 3 月 31 日現在である。

(注 2) 国家公務員OBは0名となっている。

## (5) 常勤職員の状況

常勤職員は平成 30 年度末において 273 人（前期末 266 人）であり、平均年齢は 41.7 歳（前期末 41.9 歳）となっています。このうち、国からの出向者は 7 人、民間からの出向者は 0 人、平成 31 年 3 月 31 日退職者は 11 人です。

### 3 財務諸表の要約

#### (1) 要約した財務諸表

##### ① 貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部	金 額	負 債 の 部	金 額
流動資産	532,520	流動負債	295,068
現金及び預金等	191,622	1年以内返済予定 借入金・債券等	281,505
1年以内回収予定 長期貸付金	335,932	その他	13,562
その他	4,967		
固定資産	3,541,554	固定負債	3,150,132
有形固定資産	158	借入金・債券等	3,147,535
無形固定資産	1,180	その他	2,597
長期貸付金等	3,539,493	法令に基づく引当金等	120,362
その他	724	負債合計	3,565,562
		純 資 産 の 部	
		資本金	494,334
		資本剰余金	△ 797
		利益剰余金	14,975
		純資産合計	508,513
資産合計	4,074,074	負債純資産合計	4,074,074

## ② 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用 (A)	177,616
業務費	176,356
業務経費等	174,235
人件費	1,727
減価償却費	394
一般管理費	1,231
管理経費等	356
人件費	851
減価償却費	24
その他	29
経常収益 (B)	194,666
補助金等収益等	53,458
自己収入等	140,812
その他	396
臨時損失 (C)	6,378
臨時利益 (D)	6,425
その他調整額 (E)	141
当期総利益 (B + D - A - C + E)	17,237

## ③ キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	39,057
人件費支出	△ 2,646
補助金等収入等	59,350
自己収入等	139,594
その他収入・支出	△ 157,240
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 20,023
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 56,204
IV 資金減少額 (I + II + III)	△ 37,170
V 資金期首残高	66,632
VI 資金期末残高 (IV + V)	29,462

#### ④ 行政サービス実施コスト計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
I 業務費用	36,317
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	177,616 △ 141,299
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	1
III 引当外賞与見積額	11
IV 引当外退職給付増加見積額	△ 2
V 機会費用	0
VI 行政サービス実施コスト	36,327

## (2) 財務諸表の科目

### ① 貸借対照表

- 現金及び預金等：現金、預金、金銭の信託及び満期保有を目的とする有価証券など
- 有形固定資産：土地、建物、車両、工具など長期にわたって使用または利用する有形の固定資産
- 無形固定資産：ソフトウェアなど長期にわたって使用または利用する無形の固定資産
- 長期貸付金等：福祉医療貸付事業、年金担保貸付事業、労災年金担保貸付事業及び承継債権管理回収業務にかかる貸付金
- 借入金・債券等：事業資金等の調達のため独立行政法人が借り入れた長期(短期)借入金及び発行する債券
- 法令に基づく引当金等：独立行政法人福祉医療機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令(平成15年厚生労働省令第148号)の規定に基づき計上している退職手当給付費支払資金、心身障害者扶養保険責任準備金
- 資本金：国からの出資金であり、独立行政法人の財産的基礎を構成するもの
- 資本剰余金：国から交付された施設費や寄附金などを財源として取得した資産で独立行政法人の財産的基礎を構成するもの
- 利益剰余金：独立行政法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額

## ② 損益計算書

業務経費等	： 独立行政法人の業務に要した費用
人件費	： 給与、賞与、法定福利費等、独立行政法人の役職員等に要する経費
減価償却費	： 業務に要する固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分する経費
補助金等収益等	： 国・地方公共団体等の補助金等、国からの運営費交付金のうち、当期の収益として認識した収益
自己収入等	： 貸付金利息収入、手数料収入、掛金などの収益
臨時損失	： 法令に基づく引当金等の繰入等が該当
臨時利益	： 法令に基づく引当金等の戻入等が該当
その他調整額	： 前中期目標期間繰越積立金の取崩額

## ③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー	： 独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出等が該当
投資活動によるキャッシュ・フロー	： 将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産や有価証券等の取得・売却等による収入・支出が該当
財務活動によるキャッシュ・フロー	： 債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済などが該当

## ④ 行政サービス実施コスト計算書

業務費用	： 独立行政法人が実施する行政サービスのコストのうち、独立行政法人の損益計算書に計上される費用
その他の行政サービス実施コスト	： 独立行政法人の損益計算書に計上されないが、行政サービスの実施に費やされたと認められるコスト
損益外減価償却相当額	： 償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却費相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている）
引当外賞与見積額	： 財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の賞与引当金見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう賞与引当金見積額を貸借対照表に注記している）
引当外退職給付増加見積額	： 財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を基に貸借対照表に注記している）
機会費用	： 国の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額などが該当

## 4 財務情報

### (1) 財務諸表の概況

#### ① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

##### （経常費用）

平成 30 年度の経常費用は 177,616 百万円であり、前年度比 7,227 百万円増（4.2%増）となっています。これは、一般勘定において借入金利息が前年度比 3,182 百万円減（8.8%減）、また、貸倒引当金繰入が前年度比 6,776 百万円増（皆増）となったこと、その他、共済勘定において退職手当給付金が前年度比 3,584 百万円増（3.5%増）となったことが主な要因です。

##### （経常収益）

平成 30 年度の経常収益は 194,666 百万円であり、前年度比 4,176 百万円減（2.1%減）となっています。これは、一般勘定において福祉医療貸付事業収入が前年度比 1,700 百万円減（4.0%減）、保険勘定において金銭の信託等運用益が前年度比 924 百万円減（37.7%減）、承継債権管理回収勘定において年金住宅資金等貸付金利息が前年度比 4,544 百万円減（20.9%減）となったことにあわせ、共済勘定において退職手当共済事業収入が前年度比 2,907 百万円増（5.0%増）となったことが主な要因です。

##### （当期総損益）

上記経常損益の状況に加え、臨時損失として退職手当給付費支払資金繰入 6,378 百万円、臨時利益として貸倒引当金戻入益 428 百万円、退職手当給付費支払資金戻入益 1,208 百万円、心身障害者扶養保険責任準備金戻入益 4,789 百万円及び前中期目標期間繰越積立金取崩額 141 百万円を計上した結果、平成 30 年度の当期総利益は 17,237 百万円となり、前年度比 8,265 百万円減（32.4%減）となっています。

##### （資産）

平成 30 年度末現在の資産合計は 4,074,074 百万円であり、前年度末比 155,534 百万円減（3.7%減）となっています。これは、長期貸付金（1 年以内回収予定長期貸付金及び破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権を含む）が前年度末比 133,274 百万円減（3.3%減）となったことが主な要因です。

##### （負債）

平成 30 年度末現在の負債合計は 3,565,562 百万円であり、前年度 55,379 百万円減（1.5%減）となっています。これは、長期借入金が前年度末比 47,183 百万円減（1.6%減）となったことが主な要因です。

#### (業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 30 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 39,057 百万円であり、前年度比 93,576 百万円増 (171.6%増) となっています。これは、貸付けによる支出が前年度比 105,583 百万円減 (27.1%減)、国庫納付金の支払額が前年度比 82,914 百万円減 (41.6%減) となったことにあわせて、貸付金の回収による収入が前年度比 87,307 百万円減 (17.3%減)、貸付金利息収入が前年度比 6,525 百万円減 (9.9%減) となったことが主な要因です。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 30 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△20,023 百万円であり、前年度比 57,055 百万円減 (154.1%減) となっています。これは、定期預金の預入と払戻による差額が対前年度比 55,400 百万円減 (180.5%減) となったことが主な要因です。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 30 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△56,204 百万円であり、前年度比 100,337 百万円減 (227.4%減) となっています。これは、長期借入れによる収入が対前年度比 109,750 百万円減 (31.7%減) となったことが主な要因です。

【表：主要な財務データの経年比較】

(単位：百万円)

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
経 常 費 用	178,301	180,251	179,759	170,389	177,616
経 常 収 益	219,488	211,836	209,271	198,842	194,666
当 期 総 利 益	37,160	29,334	25,203	25,502	17,237
資 産	4,688,728	4,525,090	4,351,407	4,229,608	4,074,074
負 債	3,540,871	3,600,492	3,568,589	3,620,941	3,565,562
利 益 剰 余 金 (又は繰越欠損金)	28,019	23,615	18,772	18,845	14,975
業 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△ 132,373	△ 134,576	27,820	△ 54,519	39,057
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	30,509	156,438	△ 38,879	37,032	△ 20,023
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	96,154	58,140	△ 34,454	44,133	△ 56,204
資 金 期 末 残 高	5,497	85,500	39,987	66,632	29,462

## ② セグメント事業損益の経年比較・分析（内容・増減理由）

（区分経理によるセグメント情報）

### 〔一般勘定〕

一般勘定の事業損益は2,876百万円の損失となり、前年度比5,047百万円減（232.5%減）となっています。これは、貸出先の経営環境の変化や災害支援等の影響を勘案し、貸倒引当金の見積方法を変更したことにより貸倒引当金繰入が発生したことが主な要因です。

### 〔共済勘定〕

共済勘定の事業損益は5,187百万円の利益となり、前年度比241百万円減（4.4%減）となっています。これは、退職手当給付金が前年度比3,584百万円増（3.5%増）となった一方、退職手当共済事業収入が前年度比2,907百万円増（5.0%増）に留まったことが主な要因です。

### 〔保険勘定〕

保険勘定の事業損益は710百万円の損失となり、前年度比1,574百万円減（182.2%減）となっています。これは、金銭の信託等運用益が前年度比924百万円減（37.7%減）となったことにあわせ、保険金が前年度比582百万円減（4.8%減）となったことが主な要因です。

### 〔年金担保貸付勘定〕

年金担保貸付勘定の事業損益は138百万円の損失となり、前年度比34百万円減（32.7%減）となっています。これは、年金担保貸付事業収入が前年度比80百万円減（7.0%減）となった一方、貸付業務費が前年度比37百万円減（3.1%減）に留まったことが主な要因です。

### 〔労災年金担保貸付勘定〕

労災年金担保貸付勘定の事業損益は4百万円の損失となり、前年度比1百万円減（33.3%減）となっています。これは、労災年金担保貸付事業収入が前年度比1百万円減（5.9%減）となった一方、貸付業務費が対前年同額に留まったことが主な要因です。

### 〔承継債権管理回収勘定〕

承継債権管理回収勘定の事業損益は15,591百万円の利益となり、前年度比4,507百万円減（22.4%減）となっています。これは、年金住宅資金等貸付金利息が前年度比4,544百万円減（20.9%減）となったことが主な要因です。

【表：事業損益の経年比較（区分経理によるセグメント情報）】

（単位：百万円）

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
一 般 勘 定	△ 2,224	△ 724	△ 6	2,171	△2,876
共 済 勘 定	4,521	3,531	4,700	5,428	5,187
保 険 勘 定	4,747	△ 1,141	△ 178	864	△710
年金担保貸付勘定	118	16	△ 130	△ 104	△138
労災年金担保貸付勘定	△ 3	△ 1	△ 4	△ 3	△4
承継債権管理回収勘定	34,027	29,904	25,129	20,098	15,591
承継教育資金貸付あっせん勘定	—	—	—	—	—
合 計	41,188	31,585	29,511	28,453	17,050

## ③ セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）

（区分経理によるセグメント情報）

## 〔一般勘定〕

一般勘定の総資産は 3,406,804 百万円であり、前年度末比 53,616 百万円減（1.5%減）となっています。これは、長期貸付金（1年以内回収予定長期貸付金を含む）が前年度末比 49,193 百万円減（1.4%減）となったことが主な要因です。

## 〔共済勘定〕

共済勘定の総資産は 51,162 百万円であり、前年度末比 5,935 百万円増（13.1%増）となっています。これは、退職手当給付費支払資金が前年度末比 5,170 百万円増（11.8%増）となり、それに見合う現金及び預金が増加したことが主な要因です。

## 〔保険勘定〕

保険勘定の総資産は 74,303 百万円であり、前年度末比 717 百万円減（1.0%減）となっています。これは、金銭の信託が前年度末比 717 百万円減（1.0%減）となったことによるものです。

## 〔年金担保貸付勘定〕

年金担保貸付勘定の総資産は 51,863 百万円であり、前年度末比 6,013 百万円減（10.4%減）となっています。これは、長期貸付金（1年以内回収予定長期貸付金及び破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権を含む）が前年度末比 6,052 百万円減（10.5%減）となったことが主な要因です。

#### [労災年金担保貸付勘定]

労災年金担保貸付勘定の総資産は3,719百万円であり、前年度末比746百万円減(16.7%減)となっています。これは、長期貸付金(1年以内回収予定長期貸付金及び破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権を含む)が前年度末比157百万円減(11.6%減)となったことにあわせ、現金及び預金が前年度末比579百万円減(18.7%減)となったことが主な要因です。

#### [承継債権管理回収勘定]

承継債権管理回収勘定の総資産は486,223百万円であり、前年度末比100,378百万円減(17.1%減)となっています。これは、長期貸付金(1年以内回収予定長期貸付金及び破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権を含む)が前年度末比79,319百万円減(15.6%減)となったことが主な要因です。

【表：総資産の経年比較(区分経理によるセグメント情報)】

(単位：百万円)

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
一 般 勘 定	3,323,224	3,413,177	3,398,196	3,460,420	3,406,804
共 済 勘 定	30,380	34,124	38,761	45,227	51,162
保 険 勘 定	75,473	74,340	74,150	75,020	74,303
年 金 担 保 貸 付 勘 定	126,653	92,662	70,530	57,876	51,863
労災年金担保貸付勘定	4,476	4,479	4,471	4,465	3,719
承継債権管理回収勘定	1,128,521	906,308	765,299	586,601	486,223
承継教育資金貸付け あ っ せ ん 勘 定	—	—	—	—	—
合 計	4,688,728	4,525,090	4,351,407	4,229,608	4,074,074

#### ④ 目的積立金の申請、取崩内容等

平成30年度の当期総利益について、目的積立金としての申請は行っていません。

前中期目標期間繰越積立金取崩額は、中期計画の「積立金の処分に関する事項」において定めた用途に基づき、平成30年6月30日付にて主務大臣から承認を受けた441百万円のうち141百万円(年金担保貸付勘定：137百万円、労災年金担保貸付勘定：4百万円)について取り崩したものです。

⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

平成 30 年度の行政サービス実施コストは 36,327 百万円であり、前年度比 12,903 百万円増（55.1%増）となっています。これは、福祉医療貸付業務費及び退職手当共済業務費が前年度比 7,007 百万円増（4.9%増）となり、福祉医療貸付事業収入及び承継債権管理回収業務収入が前年度比 6,245 百万円減（9.7%減）となったことが主な要因です。

【表：行政サービス実施コストの経年比較】

（単位：百万円）

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
業務費用	14,078	27,715	30,397	23,325	36,317
うち損益計算上の費用	178,863	180,251	179,787	170,389	177,616
うち自己収入	△164,785	△152,536	△149,390	△147,064	△141,299
損益外減価償却相当額	21	15	8	2	1
損益外減損損失相当額	—	192	—	—	—
損益外除売却差額相当額	—	△ 52	9	35	—
引当外賞与見積額	4	7	7	0	11
引当外退職給付増加見積額	△ 2,887	391	17	△ 243	△ 2
機会費用	4,840	0	541	305	0
（控除）法人税等及び国庫納付額	—	—	△ 28	—	—
行政サービス実施コスト	16,057	28,268	30,953	23,424	36,327

（2）重要な施設等の整備等の状況

① 当事業年度中に完成した主要施設等

該当なし

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

該当なし

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし

(単位：百万円)

区 分	平成 26 年度		平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度	
	予 算	決 算	予 算	決 算	予 算	決 算	予 算	決 算	予 算	決 算
(収入)										
運営費交付金	3,470	3,470	4,181	4,181	3,056	3,056	2,815	2,815	2,548	2,548
国庫補助金	26,330	26,330	26,942	26,942	26,961	26,961	26,679	26,679	27,508	27,508
利子補給金	5,622	5,622	5,303	5,303	3,751	3,751	3,617	3,617	3,516	3,516
政府出資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
福祉医療貸付事業収入	48,855	48,290	46,715	46,987	46,436	45,457	44,082	43,061	37,616	41,277
経営指導事業収入	38	39	39	46	39	49	46	52	49	61
福祉保健医療情報サービス事業収入	3	8	5	6	8	4	6	4	4	3
社会福祉振興助成事業収入	-	-	-	-	-	-	-	5	9	10
退職手当共済事業収入	75,107	75,081	77,425	77,477	82,288	83,641	84,292	83,985	87,674	87,574
心身障害者扶養保険事業収入	32,615	33,022	32,516	32,041	31,252	33,792	31,810	33,757	31,898	32,791
年金担保貸付事業収入	2,424	2,204	2,075	1,737	1,382	1,356	1,351	1,166	1,066	1,062
労災年金担保貸付事業収入	30	29	29	24	20	19	19	17	17	16
承継債権管理回収業務収入	38,966	37,514	33,267	32,190	28,133	27,164	22,424	21,965	17,570	17,330
寄附金収入	-	-	-	-	-	0	-	673	200	102
利息収入	184	192	172	222	70	30	8	12	1	6
有価証券等売却収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
固定資産売却収入	-	-	-	610	-	338	-	101	-	-
雑収入	12	28	12	33	20	18	15	14	15	38
計	233,657	231,828	228,681	227,799	223,416	225,638	217,165	217,925	209,692	213,843
(支出)										
福祉医療貸付事業費	54,277	51,459	52,077	49,045	49,858	44,940	46,141	39,621	39,224	36,011
東日本大震災・復興福祉医療貸付事業費	148	30	187	53	56	56	53	52	50	48
社会福祉振興助成金	1,300	1,209	703	687	608	588	608	589	838	854
退職手当共済事業費	100,137	100,268	104,818	104,685	107,419	107,659	110,363	107,701	114,575	110,623
心身障害者扶養保険事業費	32,615	33,022	32,516	32,041	31,252	33,792	31,810	33,757	31,898	32,791
年金担保貸付事業費	2,181	1,955	1,862	1,377	1,367	1,247	1,263	1,040	962	975
労災年金担保貸付事業費	25	26	26	19	19	17	18	14	15	13
業務経費	3,445	3,214	3,921	2,932	2,694	3,274	3,057	3,780	3,100	3,172
一般管理費	367	313	351	380	340	304	374	331	343	361
人件費	2,595	2,524	2,660	2,512	2,698	2,629	2,816	2,836	2,817	2,649
返還金	-	6	-	4	-	6	-	1	-	26
不要財産に係る国庫納付金の支払額	-	-	-	363	-	600	-	96	-	-
計	197,091	194,024	199,121	194,099	196,310	195,112	196,503	189,819	193,821	187,523

(3) 予算及び決算の概要

#### (4) 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況

##### ① 経費削減及び効率化目標

WAMにおいては、平成29年度決算を基準年度として、第4期中期目標期間中における一般管理費について15%程度、業務経費について5%程度をそれぞれ削減することを目標としています。

なお、第4期中期目標期間中における経費削減の取組状況については、次表のとおりです。

##### ② 経費削減及び効率化目標の達成度合いを測る財務諸表等の科目（費用等）の経年比較

(単位：百万円)

区 分	基 準 年 度		平成30年度	
	金 額	比 率	金 額	比 率
業 務 経 費 (一般勘定、共済勘定及び保険勘定)	(平成29年度)			
	311	100.0%	331	106.3%
一 般 管 理 費 (一般勘定、共済勘定及び保険勘定)	(平成29年度)			
	82	100.0%	85	103.7%

## 5 事業の説明

### (1) 財源の内訳

#### ① 内訳（補助金、運営費交付金、借入金、債券発行等）

WAMの経常収益は194,666百万円で、その内訳は運営費交付金収益2,269百万円（経常収益の1.2%）、補助金等収益51,189百万円（26.3%）、事業収入123,339百万円（63.4%）、業務収入17,206百万円（8.8%）となっています。

これを事業別に区分すると、福祉医療貸付事業、経営指導事業、福祉保健医療情報サービス事業及び社会福祉振興助成事業では、運営費交付金収益1,572百万円（事業別経常収益の3.6%）、補助金等収益653百万円（1.5%）、福祉医療貸付事業収入40,923百万円（93.4%）、経営指導事業収入61百万円（0.1%）、福祉保健医療情報サービス事業収入3百万円（0.01%）、社会福祉振興助成事業収入10百万円（0.02%）、退職手当共済事業では、運営費交付金収益593百万円（0.5%）、補助金等収益50,537百万円（45.2%）、退職手当共済事業収入60,760百万円（54.3%）、心身障害者扶養保険事業では、運営費交付金収益103百万円（0.5%）、心身障害者扶養保険事業収入20,500百万円（99.5%）、年金担保貸付事業では、年金担保貸付事業収入1,065百万円（98.1%）、労災年金担保貸付事業では、労災年金担保貸付事業収入16百万円（94.1%）、承継債権管理回収業務では、承継債権管理回収業務収入17,206百万円（99.9%）となっています。

また、独立行政法人福祉医療機構法第17条に基づき、厚生労働大臣の認可を受けて、福祉医療貸付事業に必要な費用に充てるため、長期借入（平成30年度2,326億円、期末残高3兆1,383億円）を行うとともに、福祉医療機構債券（平成30年度250億円、期末残高2,400億円）を発行し、年金担保貸付事業に必要な費用に充てるため、長期借入（平成30年度期末残高37億円）を行うとともに、福祉医療機構債券（平成30年度140億円、期末残高470億円）を発行しています。

#### ② 自己収入の明細（自己収入の概要、収入先等）

WAMは、福祉医療経営指導事業及び福祉保健医療情報サービス事業等において自己収入を得ています。このうち、福祉医療経営指導事業においては、社会福祉施設や病院等を対象とした集団経営指導（セミナー）の受講料及び個別経営診断の経営指導料などを受領しています。

福祉保健医療情報サービス事業においては、WAM NETにバナー広告を掲載する企業から掲載料を受領するなどしています。なお、平成30年度は、福祉医療経営指導事業において61百万円、福祉保健医療情報サービス事業において3百万円、計64百万円の自己収入を確保しました。

## (2) 財務情報及び業務実績の説明

### ア 福祉医療貸付事業、福祉医療経営指導事業、福祉保健医療情報サービス事業 (WAM NET事業)、社会福祉振興助成事業

福祉医療貸付事業については、国の福祉・医療政策に即して民間の福祉・医療施設等の整備に対し長期・固定・低利の資金を提供すること等により、福祉、介護、医療サービスを安定的かつ効率的に提供する基盤整備に貢献しています。

福祉医療経営指導事業（セミナー、リサーチ及び経営診断）については、民間の社会福祉・医療施設経営者に対し、健全で安定した経営に向けての有益な情報を提供すること、あるいは融資を通じて蓄積した豊富なデータに基づいてコンサルティングを行うことにより、施設の安定経営を支援しています。

福祉保健医療情報サービス事業（WAM NET事業）については、福祉及び保健医療に関する情報システムの整備及び管理を行い、行政機関や福祉保健医療に関係する民間団体に対して全国規模での共通の基盤を提供することにより情報交換の推進を支援し、併せて福祉・介護及び保健医療サービスの利用者に対する提供情報の拡充を実施しています。

社会福祉振興助成事業については、高齢者・障害者が自立した生活を送れるよう、また、子どもたちが健やかに安心して成長できるよう支援すること等を目的として、民間の創意工夫ある活動や地域に密着したきめ細かな活動等に対し、効果的な資金助成を行っています。

これら事業の主な財源は、事務費については、運営費交付金 1,572 百万円、事業費については、社会福祉事業施設整備等の貸付事業を行うための借入金等に係る利子等の一部を補給することを目的として厚生労働省から交付される社会福祉事業施設等貸付事業利子補給金 65 百万円、福祉医療貸付事業収入 40,923 百万円、経営指導事業収入 61 百万円、福祉保健医療情報サービス事業収入 3 百万円、社会福祉振興助成事業収入 10 百万円、社会福祉振興助成事業に係る助成を行うことを目的として厚生労働省から交付される社会福祉振興助成費補助金 588 百万円となっています。

事業に要する費用は、福祉医療貸付業務費 43,814 百万円、経営指導業務費 402 百万円、福祉保健医療情報サービス業務費 628 百万円、社会福祉振興助成業務費 947 百万円、一般管理費 876 百万円となっています。

### イ 退職手当共済事業

退職手当共済事業は、社会福祉施設等を経営する社会福祉法人等の相互扶助の精神に基づき、社会福祉施設等に従事する職員について退職手当共済制度を確立し、社会福祉事業の振興に寄与しています。

事業の財源は、事務費については、運営費交付金 593 百万円、事業費については、社会福祉施設等職員に係る退職手当金を支給することを目的として厚生労働

省から交付される社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金 24,931 百万円、都道府県から交付される補助金 25,606 百万円、退職手当共済事業収入 60,760 百万円となっています。

事業に要する費用は、退職手当共済業務費 106,637 百万円、一般管理費 100 百万円となっています。

#### ウ 心身障害者扶養保険事業

心身障害者扶養保険事業については、地方公共団体が実施する心身障害者扶養共済制度によって地方公共団体が加入者に対して負う共済責任を保険する業務を安定的に行うことにより、心身障害者の保護者の不安を解消し、保護者死亡後の心身障害者の生活安定に寄与しています。

事業の財源は、事務費については、運営費交付金 103 百万円、事業費については、心身障害者扶養保険事業収入 20,500 百万円となっています。

事業に要する費用は、心身障害者扶養保険業務費 21,285 百万円、一般管理費 29 百万円となっています。

#### エ 年金担保貸付事業

年金担保貸付事業については、厚生年金保険制度及び国民年金制度に基づき支給される年金の受給者に対し、その受給権を担保にする特例措置として低利で小口の資金を貸し付けることにより、高齢者の生活の安定を支援しています。

事業の財源は、年金担保貸付事業収入 1,065 百万円となっています。

事業に要する費用は、年金担保貸付業務費 1,153 百万円、一般管理費 71 百万円となっています。

#### オ 労災年金担保貸付事業

労災年金担保貸付事業については、労働者災害補償保険制度に基づき支給される年金の受給者に対し、その受給権を担保にする特例措置として低利で小口の資金を貸し付けることにより、労災年金受給者の生活の安定を支援しています。

事業の財源は、労災年金担保貸付事業収入 16 百万円となっています。

事業に要する費用は、労災年金担保貸付業務費 19 百万円、一般管理費 2 百万円となっています。

#### カ 承継年金住宅融資等債権管理回収業務

承継年金住宅融資等債権管理回収業務については、年金積立金管理運用独立行政法人法（平成 16 年法律第 105 号）に基づきWAMに承継されたものであり、年金住宅融資等に係る債権の回収が終了するまでの間、当該債権の管理及び回収を行っています。

事業の財源は、承継債権管理回収業務収入 17,206 百万円となっています。

事業に要する費用は、承継債権管理回収業務費 1,471 百万円、一般管理費 153 百万円となっています。

6 事業等のまとめごとの予算・決算の概況

[法人全体]

(単位:百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額	備 考
収入				
運営費交付金	2,548	2,548	-	
国庫補助金	27,508	27,508	-	
社会福祉振興助成費補助金	608	608	-	
給付費補助金	26,900	26,900	-	
利子補給金	3,516	3,516	-	
福祉医療貸付事業収入				
福祉医療貸付金利息	37,616	41,277	3,661	
経営指導事業収入	49	61	12	
福祉保健医療情報サービス事業収入	4	3	△ 1	
社会福祉振興助成事業収入	9	10	1	
退職手当共済事業収入	87,674	87,574	△ 100	
掛金	60,772	60,751	△ 21	
都道府県補助金	25,692	25,606	△ 86	
退職手当給付費支払資金戻入	1,208	1,208	0	
雑収入	2	9	7	
返納金	-	0	0	
心身障害者扶養保険事業収入	31,898	32,791	893	
保険料収入	7,166	7,323	157	
保険金	11,074	11,573	499	
特別給付金	72	78	6	
弔慰金	0	-	0	
扶養保険資金戻入	13,586	13,816	230	
年金担保貸付事業収入				
年金担保貸付金利息	1,066	1,062	△ 4	
労災年金担保貸付事業収入				
労災年金担保貸付金利息	17	16	△ 1	
承継債権管理回収業務収入				
承継債権貸付金利息	17,570	17,330	△ 240	
寄附金収入	200	102	△ 98	
利息収入	1	6	5	
雑収入	15	38	23	
計	209,692	213,843	4,151	
支出				
福祉医療貸付事業費	39,224	36,011	△ 3,213	
支払利息	39,085	35,887	△ 3,198	
業務委託費	32	35	3	
債券発行諸費	107	89	△ 18	
東日本大震災復興福祉医療貸付事業費				
支払利息	50	48	△ 2	
社会福祉振興助成金	838	854	16	
社会福祉振興助成金	608	588	△ 20	
子供の未来応援支援金	230	266	36	
退職手当共済事業費	114,575	110,623	△ 3,952	
退職手当給付金	114,344	106,127	△ 8,217	
退職手当給付費支払資金繰入	231	4,496	4,265	
心身障害者扶養保険事業費	31,898	32,791	893	
支払保険料	7,166	7,323	157	
年金給付保険金	13,586	13,816	230	
弔慰金給付保険金	72	78	6	
特別弔慰金給付金	0	-	0	
扶養保険資金繰入	11,074	11,573	499	
年金担保貸付事業費	962	975	13	
支払利息	19	17	△ 2	
業務委託費	912	928	16	
債券発行諸費	31	30	△ 1	
労災年金担保貸付事業費				
業務委託費	15	13	△ 2	
業務経費	3,100	3,172	72	
福祉医療貸付業務経費	772	741	△ 31	
経営指導業務経費	102	219	117	
福祉保健医療情報サービス業務経費	435	451	16	
社会福祉振興助成業務経費	68	47	△ 21	
退職手当共済業務経費	358	363	5	
心身障害者扶養保険業務経費	21	24	3	
年金担保貸付業務経費	73	88	15	
労災年金担保貸付業務経費	2	3	1	
承継債権管理回収業務経費	1,269	1,236	△ 33	
一般管理費	343	361	18	
人件費	2,817	2,649	△ 168	
返還金	-	26	26	
計	193,821	187,523	△ 6,298	

(注)単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	福祉医療貸付事業				福祉医療経営指導事業				福祉保健医療情報サービス事業			
	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考
収入												
運営費交付金	820	839	19		214	179	△ 35	第3・四半期における予算配算見直しによる減	59	256	197	第3・四半期における予算配算見直しによる増
国庫補助金												
社会福祉振興助成費補助金	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
利子補給金	3,516	3,516	-		-	-	-		-	-	-	
福祉医療貸付事業収入												
福祉医療貸付金利息	36,893	40,441	3,548		53	182	129	第3・四半期における予算配算見直しによる増	431	245	△ 186	第3・四半期における予算配算見直しによる減
経営指導事業収入	-	-	-		49	61	12	個別経営診断・指導業務の増による増	-	-	-	
福祉保健医療情報サービス事業収入	-	-	-		-	-	-		4	3	△ 1	福祉医療広告収入の減等による減
社会福祉振興助成事業収入	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
寄附金収入	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
利息収入	0	0	0		-	-	-		-	-	-	
雑収入	3	6	3	職員宿舍使用料の増等による増	1	1	0		0	0	0	
計	41,233	44,802	3,569		316	422	106		494	504	10	
支出												
福祉医療貸付事業費	39,224	36,011	△ 3,213		-	-	-		-	-	-	
支払利息	39,085	35,887	△ 3,198		-	-	-		-	-	-	
業務委託費	32	35	3		-	-	-		-	-	-	
債券発行諸費	107	89	△ 18	債券発行額の減による減	-	-	-		-	-	-	
東日本大震災復興福祉医療貸付事業費												
支払利息	50	48	△ 2		-	-	-		-	-	-	
社会福祉振興事業費	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
社会福祉振興助成金	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
子供の未来応援支援金	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
業務経費	772	741	△ 31		102	219	117		435	451	16	
福祉医療貸付業務経費	772	741	△ 31		-	-	-		-	-	-	
経営指導業務経費	-	-	-		102	219	117	事業報告書等電子報告システムの改修等による増	-	-	-	
福祉保健医療情報サービス業務経費	-	-	-		-	-	-		435	451	16	
社会福祉振興助成業務経費	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
一般管理費	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
人件費	1,081	972	△ 109	配賦率の変更等による減	215	203	△ 12		59	53	△ 6	
返還金	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
計	41,127	37,772	△ 3,355		316	422	106		494	504	10	

(注)単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	社会福祉振興助成事業				共 通				合 計			
	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考
収入												
運営費交付金	107	71	△ 36	第3・四半期における予算配算見直しによる減	629	484	△ 145	第3・四半期における予算配算見直しによる減	1,829	1,829	-	
国庫補助金												
社会福祉振興助成費補助金	608	608	-		-	-	-		608	608	-	
利子補給金	-	-	-		-	-	-		3,516	3,516	-	
福祉医療貸付事業収入												
福祉医療貸付金利息	-	12	12	第3・四半期における予算配算見直しによる増	239	397	158	第3・四半期における予算配算見直しによる増	37,616	41,277	3,661	
経営指導事業収入	-	-	-		-	-	-		49	61	12	個別経営診断・指導業務の増による増
福祉保健医療情報サービス事業収入	-	-	-		-	-	-		4	3	△ 1	福祉医療広告収入の減等による減
社会福祉振興助成事業収入	9	10	1		-	-	-		9	10	1	
寄附金収入	200	102	△ 98	子供の未来応援基金に係る寄附金の減による減	-	-	-		200	102	△ 98	子供の未来応援基金に係る寄附金の減による減
利息収入	-	-	-		-	-	-		0	0	0	
雑収入	0	26	26	助成金返還金の増等による増	4	2	△ 2	雇用保険料被保険者負担金の減等による減	8	35	27	助成金返還金の増等による増
計	924	829	△ 95		872	883	11		43,839	47,441	3,602	
支出												
福祉医療貸付事業費	-	-	-		-	-	-		39,224	36,011	△ 3,213	
支払利息	-	-	-		-	-	-		39,085	35,887	△ 3,198	
業務委託費	-	-	-		-	-	-		32	35	3	
債券発行諸費	-	-	-		-	-	-		107	89	△ 18	債券発行額の減による減
東日本大震災復興福祉医療貸付事業費												
支払利息	-	-	-		-	-	-		50	48	△ 2	
社会福祉振興事業費	838	854	16		-	-	-		838	854	16	
社会福祉振興助成金	608	588	△ 20		-	-	-		608	588	△ 20	
子供の未来応援支援金	230	266	36	子供の未来応援支援金の増による増	-	-	-		230	266	36	子供の未来応援支援金の増による増
業務経費	68	47	△ 21		-	-	-		1,377	1,458	81	
福祉医療貸付業務経費	-	-	-		-	-	-		772	741	△ 31	
経営指導業務経費	-	-	-		-	-	-		102	219	117	事業報告書等電子報告システムの改修等による増
福祉保健医療情報サービス業務経費	-	-	-		-	-	-		435	451	16	
社会福祉振興助成業務経費	68	47	△ 21	配賦率の変更等による減	-	-	-		68	47	△ 21	配賦率の変更等による減
一般管理費	-	-	-		241	239	△ 2		241	239	△ 2	
人件費	48	46	△ 2		630	644	14		2,034	1,918	△ 116	
返還金	-	26	26	過年度社会福祉振興助成費補助金の返還による増	-	-	-		-	26	26	過年度社会福祉振興助成費補助金の返還による増
計	954	973	19		872	883	11		43,763	40,555	△ 3,208	

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

(共済勘定)

(単位:百万円)

区 分	業務経理				給付経理				合 計			
	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考
収入												
運営費交付金	615	615	-		-	-	-		615	615	-	
国庫補助金												
給付費補助金	-	-	-		26,900	26,900	-		26,900	26,900	-	
退職手当共済事業収入	-	-	-		87,674	87,574	△ 100		87,674	87,574	△ 100	
掛金	-	-	-		60,772	60,751	△ 21		60,772	60,751	△ 21	
都道府県補助金	-	-	-		25,692	25,606	△ 86		25,692	25,606	△ 86	
退職手当給付費支払資金戻入	-	-	-		1,208	1,208	0		1,208	1,208	0	
雑収入	-	-	-		2	9	7	運用利回りが見込みを上回ったことによる増	2	9	7	運用利回りが見込みを上回ったことによる増
返納金	-	-	-		-	0	0	過誤払金の受入による増	-	0	0	過誤払金の受入による増
利息収入	-	0	0	社会・援護局長通知の改正による増	-	-	-		-	0	0	社会・援護局長通知の改正による増
雑収入	1	1	0		-	-	-		1	1	0	
計	615	616	1		114,575	114,474	△ 101		115,190	115,090	△ 100	
支出												
退職手当共済事業費	-	-	-		114,575	110,623	△ 3,952		114,575	110,623	△ 3,952	
退職手当給付金	-	-	-		114,344	106,127	△ 8,217		114,344	106,127	△ 8,217	
退職手当給付費支払資金繰入	-	-	-		231	4,496	4,265	退職手当給付金の減等による増	231	4,496	4,265	退職手当給付金の減等による増
業務経費												
退職手当共済業務経費	358	363	5		-	-	-		358	363	5	
一般管理費	27	36	9	専有面積の変更等による増	-	-	-		27	36	9	専有面積の変更等による増
人件費	231	199	△ 32	配賦率の変更等による減	-	-	-		231	199	△ 32	配賦率の変更等による減
計	615	599	△ 16		114,575	110,623	△ 3,952		115,190	111,222	△ 3,968	

(注1) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

(注2) 予算額は決算額との比較対象のため組替え掲記している。

(保険勘定)

(単位:百万円)

区 分	業務経理				給付経理				合 計			
	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考
収入												
運営費交付金	104	104	-		-	-	-		104	104	-	
心身障害者扶養保険事業収入	-	-	-		31,898	32,791	893		31,898	32,791	893	
保険料収入	-	-	-		7,166	7,323	157		7,166	7,323	157	
保険金	-	-	-		11,074	11,573	499		11,074	11,573	499	
特別給付金	-	-	-		72	78	6		72	78	6	
弔慰金	-	-	-		0	-	0	特別弔慰金給付金見合いの減	0	-	0	特別弔慰金給付金見合いの減
扶養保険資金戻入	-	-	-		13,586	13,816	230		13,586	13,816	230	
雑収入	0	0	0		-	-	-		0	0	0	
計	105	105	0		31,898	32,791	893		32,003	32,896	893	
支出												
心身障害者扶養保険事業費	-	-	-		31,898	32,791	893		31,898	32,791	893	
支払保険料	-	-	-		7,166	7,323	157		7,166	7,323	157	
年金給付保険金	-	-	-		13,586	13,816	230		13,586	13,816	230	
弔慰金給付保険金	-	-	-		72	78	6		72	78	6	
特別弔慰金給付金	-	-	-		0	-	0	特別弔慰金受給者数の減による減	0	-	0	特別弔慰金受給者数の減による減
扶養保険資金繰入	-	-	-		11,074	11,573	499		11,074	11,573	499	
業務経費												
心身障害者扶養保険業務経費	21	24	3	広報経費の増等による増	-	-	-		21	24	3	広報経費の増等による増
一般管理費	11	8	△ 3	専有面積の変更等による減	-	-	-		11	8	△ 3	専有面積の変更等による減
人件費	73	65	△ 8	配賦率の変更等による減	-	-	-		73	65	△ 8	配賦率の変更等による増
計	105	97	△ 8		31,898	32,791	893		32,003	32,888	885	

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

(年金担保貸付勘定)

(単位:百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額	備 考
収入				
年金担保貸付事業収入				
年金担保貸付金利息	1,066	1,062	△ 4	
利息収入	0	-	0	入札不調による減
雑収入	2	1	△ 1	償却済債券受入額の減等による減
計	1,069	1,063	△ 6	
支出				
年金担保貸付事業費	962	975	13	
支払利息	19	17	△ 2	借入金平均残高の減及び債券平均利回りの低下等による減
業務委託費	912	928	16	
債券発行諸費	31	30	△ 1	
業務経費				
年金担保貸付業務経費	73	88	15	為替手数料の振替え等による増
一般管理費	18	22	4	ウェブサイト等の暗号化に伴うシステム改修等による増
人件費	189	167	△ 22	配賦率の変更等による減
計	1,242	1,252	10	

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

(労災年金担保貸付勘定)

(単位:百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額	備 考
収入				
労災年金担保貸付事業収入				
労災年金担保貸付金利息	17	16	△ 1	
利息収入	0	-	0	入札不調による減
雑収入	0	0	0	
計	17	16	△ 1	
支出				
労災年金担保貸付事業費				
業務委託費	15	13	△ 2	
業務経費				
労災年金担保貸付業務経費	2	3	1	為替手数料の振替え等による増
一般管理費	1	1	0	
人件費	4	3	△ 1	
計	21	21	0	

(注)単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

(承継債権管理回収勘定)

(単位:百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額	備 考
収入				
承継債権管理回収業務収入				
承継債権貸付金利息	17,570	17,330	△ 240	
利息収入	1	6	5	運用利回りが見込みを上回ったことによる増
雑収入	3	2	△ 1	償却済債権受入額の減等による減
計	17,574	17,338	△ 236	
支出				
業務経費				
承継債権管理回収業務経費	1,269	1,236	△ 33	
一般管理費	46	55	9	ウェブサイト等の暗号化に伴うシステム改修等による増
人件費	287	296	9	
計	1,602	1,586	△ 16	

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

## 独立監査人の監査報告書

平成 29 年 6 月 21 日

独立行政法人福祉医療機構

理事長 中村 裕一 殿

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士

田中 輝彦

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士

新村 久

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士

渡邊 崇

### <財務諸表監査>

当監査法人は、独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第 39 条の規定に基づき、独立行政法人福祉医療機構の平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日までの第 14 期事業年度のすべての勘定に係る勘定別利益の処分又は損失の処理に関する書類（案）を除く財務諸表、すなわち、すべての勘定に係る勘定別貸借対照表、勘定別損益計算書、勘定別キャッシュ・フロー計算書、勘定別行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び勘定別附属明細書からなる勘定別財務諸表並びに法人単位貸借対照表、法人単位損益計算書、法人単位キャッシュ・フロー計算書、法人単位行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び法人単位附属明細書からなる法人単位財務諸表について監査を行った。

### 財務諸表に対する独立行政法人の長の責任

独立行政法人の長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表（すべての勘定に係る勘定別利益の処分又は損失の処理に関する書類（案）を除く。以下同じ。）を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために独立行政法人の長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、独立行政法人の長が採用した会計方針及びその適用方法並びに独立行政法人の長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽の表示の要因とならない独立行政法人

の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の一般勘定、共済勘定、保険勘定、年金担保貸付勘定、労災年金担保貸付勘定、承継債権管理回収勘定及び承継教育資金貸付けあっせん勘定に係る各勘定別財務諸表並びに法人単位財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して、独立行政法人福祉医療機構の各勘定及び法人単位の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<利益の処分又は損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告>

当監査法人は、通則法第 39 条の規定に基づき、独立行政法人福祉医療機構の平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日までの第 14 期事業年度の各勘定に係る利益の処分又は損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）並びに各勘定に係る勘定別決算報告書及び法人単位決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。ただし、当監査法人は、第 12 期に会計監査人に選任されたので、事業報告書に記載されている事項のうち第 11 期以前の会計に関する部分は、前任会計監査人の監査を受けた財務諸表に基づき記載されている。

利益の処分又は損失の処理に関する書類（案）、事業報告書及び決算報告書に対する独立行政法人の長の責任  
独立行政法人の長の責任は、法令に適合した利益の処分又は損失の処理に関する書類（案）を作成すること、財政状態及び運営状況を正しく示す事業報告書を作成すること並びに予算の区分に従って、一定の事業等のまとめりごとに決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

#### 会計監査人の責任

当監査法人の責任は、利益の処分又は損失の処理に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が財政状態及び運営状況を正しく示しているか並びに決算報告書が予算の区分に従って、一定の事業等のまとめりごとに決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

利益の処分又は損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告

当監査法人の報告は次のとおりである。

- (1) 各勘定に係る利益の処分又は損失の処理に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 事業報告書（第 12 期事業年度以降の各事業年度の会計に関する部分に限る。）は、独立行政法人福祉医療機構の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 各勘定に係る勘定別決算報告書及び法人単位決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとめりごとに決算の状況を正しく示しているものと認める。

#### 利害関係

独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

平成28事業年度

決 算 報 告 書

平成28事業年度 決算報告書

(単位:百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額	備 考
収入				
運営費交付金	3,056	3,056	-	
国庫補助金	26,961	26,961	-	
社会福祉振興助成費補助金	608	608	-	
給付費補助金	26,353	26,353	-	
利子補給金	3,751	3,751	-	
福祉医療貸付事業収入				
福祉医療貸付金利息	46,436	45,457	△ 979	
経営指導事業収入	39	49	10	
福祉保健医療情報サービス事業収入	8	4	△ 4	
退職手当共済事業収入	82,288	83,641	1,353	
掛金	54,688	55,018	330	
都道府県補助金	27,576	28,454	878	
退職手当給付費支払資金戻入	-	2	2	
給付費支払資金運用等収入	25	2	△ 23	
返納金	-	165	165	
心身障害者扶養保険事業収入	31,252	33,792	2,540	
保険料収入	7,227	7,385	158	
保険金	10,517	12,346	1,829	
特別給付金	76	75	△ 1	
弔慰金	0	-	0	
信託運用収入	156	514	358	
扶養保険資金戻入	13,276	13,472	196	
年金担保貸付事業収入				
年金担保貸付金利息	1,382	1,356	△ 26	
労災年金担保貸付事業収入				
労災年金担保貸付金利息	20	19	△ 1	
承継債権管理回収業務収入	28,133	27,164	△ 969	
承継債権貸付金利息	28,133	27,163	△ 970	
手数料収入	1	1	0	
寄附金収入	-	0	0	
利息収入	70	30	△ 40	
固定資産売却収入	-	338	338	
雑収入	20	18	△ 2	
計	223,416	225,638	2,222	
支出				
福祉医療貸付事業費	49,858	44,940	△ 4,918	
支払利息	49,723	44,812	△ 4,911	
業務委託費	59	55	△ 4	
債券発行諸費	76	73	△ 3	
東日本大震災復興福祉医療貸付事業費				
支払利息	56	56	0	
社会福祉振興助成金	608	588	△ 20	
退職手当共済事業費	107,419	107,659	240	
退職手当給付金	105,651	103,997	△ 1,654	
退職手当給付費支払資金繰入	1,768	3,662	1,894	
心身障害者扶養保険事業費	31,252	33,792	2,540	
支払保険料	7,227	7,385	158	
年金給付保険金	13,276	13,472	196	
弔慰金給付保険金	76	75	△ 1	
特別弔慰金給付金	0	-	0	
扶養保険資金繰入	10,672	12,860	2,188	
年金担保貸付事業費	1,367	1,247	△ 120	
支払利息	130	119	△ 11	
業務委託費	1,203	1,094	△ 109	
債券発行諸費	35	33	△ 2	
労災年金担保貸付事業費				
業務委託費	19	17	△ 2	
業務経費	2,694	3,274	580	
福祉医療貸付業務経費	604	570	△ 34	
経営指導業務経費	102	113	11	
福祉保健医療情報サービス業務経費	210	531	321	
社会福祉振興助成業務経費	59	33	△ 26	
退職手当共済業務経費	309	429	120	
心身障害者扶養保険業務経費	19	22	3	
年金担保貸付業務経費	82	73	△ 9	
労災年金担保貸付業務経費	2	2	0	
承継債権管理回収業務経費	1,307	1,500	193	
一般管理費	340	304	△ 36	
人件費	2,698	2,629	△ 69	
返還金	-	6	6	
不要財産に係る国庫納付金の支払額	-	600	600	
計	196,310	195,112	△ 1,198	

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

平成28事業年度 決算報告書

(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	福祉医療貸付事業				福祉医療経営指導事業				福祉保健医療情報サービス事業			
	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考
収入												
運営費交付金	915	1,142	227	第3・四半期における予算配算見直しによる増	183	240	57	第3・四半期における予算配算見直しによる増	218	203	△ 15	
国庫補助金												
社会福祉振興助成費補助金	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
利子補給金	3,751	3,751	-		-	-	-		-	-	-	
福祉医療貸付事業収入												
福祉医療貸付金利息	46,347	45,206	△ 1,141		63	30	△ 33	第3・四半期における予算配算見直しに伴う運営費交付金増による減	26	76	50	社会福祉法人の財務諸表等電子開示システム整備に係る支出の増加による収入配分の増
経営指導事業収入	-	-	-		39	49	10	委託事業の実施等による増	-	-	-	
福祉保健医療情報サービス事業収入	-	-	-		-	-	-		8	4	△ 4	バナー広告収入の減等による減
寄附金収入	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
利息収入	4	0	△ 4	運用平均残高の減及び運用平均利回りの低下による減	-	-	-		-	-	-	
固定資産売却収入	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
雑収入	3	3	0		1	1	0		0	0	0	
計	51,020	50,102	△ 918		285	320	35		252	283	31	
支出												
福祉医療貸付事業費	49,858	44,940	△ 4,918		-	-	-		-	-	-	
支払利息	49,723	44,812	△ 4,911		-	-	-		-	-	-	
業務委託費	59	55	△ 4		-	-	-		-	-	-	
債券発行諸費	76	73	△ 3		-	-	-		-	-	-	
東日本大震災復興福祉医療貸付事業費												
支払利息	56	56	0		-	-	-		-	-	-	
社会福祉振興助成金	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
業務経費	604	570	△ 34		102	113	11		210	531	321	
福祉医療貸付業務経費	604	570	△ 34		-	-	-		-	-	-	
経営指導業務経費	-	-	-		102	113	11	中期計画策定時との配賦率の変更等による増	-	-	-	
福祉保健医療情報サービス業務経費	-	-	-		-	-	-		210	531	321	社会福祉法人の財務諸表等電子開示システム整備(平成27年度補正予算)に係る実施費用見合いの増
社会福祉振興助成業務経費	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
一般管理費	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
人件費	919	956	37		183	176	△ 7		42	60	18	福祉保健医療情報サービス事業の増員による増
返還金	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
不要財産に係る国庫納付金の支払額	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
計	51,436	46,522	△ 4,914		285	289	4		252	591	339	

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

平成28事業年度 決算報告書

(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	社会福祉振興助成事業				共 通				合 計			
	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考
収入												
運営費交付金	197	148	△ 49	第3・四半期における予算配算見直しによる減	890	670	△ 220	第3・四半期における予算配算見直しによる減	2,403	2,403	-	
国庫補助金												
社会福祉振興助成費補助金	608	608	-		-	-	-		608	608	-	
利子補給金	-	-	-		-	-	-		3,751	3,751	-	
福祉医療貸付事業収入												
福祉医療貸付金利息	-	-	-		-	145	145	第3・四半期における予算配算見直しによる増	46,436	45,457	△ 979	
経営指導事業収入	-	-	-		-	-	-		39	49	10	委託事業の実施等による増
福祉保健医療情報サービス事業収入	-	-	-		-	-	-		8	4	△ 4	バナー広告収入の減等による減
寄附金収入	-	0	0	寄附金の受入による増	-	-	-		-	0	0	寄附金の受入による増
利息収入	-	-	-		-	-	-		4	0	△ 4	運用平均残高の減及び運用平均利回りの低下による減
固定資産売却収入	-	-	-		-	338	338	不要財産の国庫納付に伴う宿舍の譲渡収入による増	-	338	338	不要財産の国庫納付に伴う宿舍の譲渡収入による増
雑収入	1	2	1	助成金返還金の増等による増	3	6	3	宿舍の譲渡に係る固定資産税等買主負担分の受入等による増	8	11	3	助成金返還金及び宿舍の譲渡に係る固定資産税等買主負担分の受入等による増
計	805	758	△ 47		893	1,160	267		53,255	52,622	△ 633	
支出												
福祉医療貸付事業費	-	-	-		-	-	-		49,858	44,940	△ 4,918	
支払利息	-	-	-		-	-	-		49,723	44,812	△ 4,911	
業務委託費	-	-	-		-	-	-		59	55	△ 4	
債券発行諸費	-	-	-		-	-	-		76	73	△ 3	
東日本大震災復興福祉医療貸付事業費												
支払利息	-	-	-		-	-	-		56	56	0	
社会福祉振興助成金	608	588	△ 20		-	-	-		608	588	△ 20	
業務経費	59	33	△ 26		-	-	-		975	1,247	272	
福祉医療貸付業務経費	-	-	-		-	-	-		604	570	△ 34	
経営指導業務経費	-	-	-		-	-	-		102	113	11	中期計画策定時との配賦率の変更等による増
福祉保健医療情報サービス業務経費	-	-	-		-	-	-		210	531	321	社会福祉法人の財務諸表等電子開示システム整備(平成27年度補正予算)に係る実施費用見合いの増
社会福祉振興助成業務経費	59	33	△ 26	組織改編(NPOリソースセンターの設置)による減	-	-	-		59	33	△ 26	組織改編(NPOリソースセンターの設置)による減
一般管理費	-	-	-		230	203	△ 27	土地建物借上料の減等による減	230	203	△ 27	土地建物借上料の減等による減
人件費	139	46	△ 93	組織改編(NPOリソースセンターの設置)による減	663	654	△ 9		1,945	1,891	△ 54	
返還金	-	6	6	過年度社会福祉振興助成費補助金の返還による増	-	-	-		-	6	6	過年度社会福祉振興助成費補助金の返還による増
不要財産に係る国庫納付金の支払額	-	-	-		-	600	600	不要財産の国庫納付による増	-	600	600	不要財産の国庫納付による増
計	805	673	△ 132		893	1,456	563		53,671	49,531	△ 4,140	

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

平成28事業年度 決算報告書

(共済勘定)

(単位:百万円)

区 分	業務経理				給付経理				合 計			
	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考
収入												
運営費交付金	549	549	-		-	-	-		549	549	-	
国庫補助金												
給付費補助金	-	-	-		26,353	26,353	-		26,353	26,353	-	
退職手当共済事業収入	-	-	-		82,288	83,641	1,353		82,288	83,641	1,353	
掛金	-	-	-		54,688	55,018	330		54,688	55,018	330	
都道府県補助金	-	-	-		27,576	28,454	878		27,576	28,454	878	
退職手当給付費支払資金戻入	-	-	-		-	2	2	給付費繰越金戻入の増による増	-	2	2	給付費繰越金戻入の増による増
給付費支払資金運用等収入	-	-	-		25	2	△ 23	運用平均利回りの低下等による減	25	2	△ 23	運用平均利回りの低下等による減
返納金	-	-	-		-	165	165	年度を経過した過誤払金の受入による増	-	165	165	年度を経過した過誤払金の受入による増
雑収入	1	1	0		-	-	-		1	1	0	
計	550	550	0		108,641	109,994	1,353		109,191	110,544	1,353	
支出												
退職手当共済事業費	-	-	-		107,419	107,659	240		107,419	107,659	240	
退職手当給付金	-	-	-		105,651	103,997	△ 1,654		105,651	103,997	△ 1,654	
退職手当給付費支払資金繰入	-	-	-		1,768	3,662	1,894	退職手当給付金の減等による増	1,768	3,662	1,894	退職手当給付金の減等による増
業務経費												
退職手当共済業務経費	309	429	120	予算上、平成27年度に見込んでいた制度改正に伴う支出が平成28年度になったことによる増	-	-	-		309	429	120	予算上、平成27年度に見込んでいた制度改正に伴う支出が平成28年度になったことによる増
一般管理費	24	27	3	中期計画策定時との配賦率の変更等による増	-	-	-		24	27	3	中期計画策定時との配賦率の変更等による増
人件費	216	206	△ 10		-	-	-		216	206	△ 10	
計	550	663	113		107,419	107,659	240		107,969	108,321	352	

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

平成28事業年度 決算報告書

(保険勘定)

(単位:百万円)

区 分	業務経理				給付経理				合 計			
	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考
収入												
運営費交付金	105	105	-		-	-	-		105	105	-	
心身障害者扶養保険事業収入	-	-	-		31,252	33,792	2,540		31,252	33,792	2,540	
保険料収入	-	-	-		7,227	7,385	158		7,227	7,385	158	
保険金	-	-	-		10,517	12,346	1,829	保険金受給件数の増による増	10,517	12,346	1,829	保険金受給件数の増による増
特別給付金	-	-	-		76	75	△ 1		76	75	△ 1	
弔慰金	-	-	-		0	-	0	特別弔慰金給付金見合いの減	0	-	0	特別弔慰金給付金見合いの減
信託運用収入	-	-	-		156	514	358	信託収益金の増	156	514	358	信託収益金の増
扶養保険資金戻入	-	-	-		13,276	13,472	196		13,276	13,472	196	
雑収入	0	0	0		-	-	-		0	0	0	
計	105	105	0		31,252	33,792	2,540		31,357	33,897	2,540	
支出												
心身障害者扶養保険事業費	-	-	-		31,252	33,792	2,540		31,252	33,792	2,540	
支払保険料	-	-	-		7,227	7,385	158		7,227	7,385	158	
年金給付保険金	-	-	-		13,276	13,472	196		13,276	13,472	196	
弔慰金給付保険金	-	-	-		76	75	△ 1		76	75	△ 1	
特別弔慰金給付金	-	-	-		0	-	0	特別弔慰金受給者数の減による減	0	-	0	特別弔慰金受給者数の減による減
扶養保険資金繰入	-	-	-		10,672	12,860	2,188	保険金の増等による増	10,672	12,860	2,188	保険金の増等による増
業務経費												
心身障害者扶養保険業務経費	19	22	3	中期計画策定時との配賦率の変更等による増	-	-	-		19	22	3	中期計画策定時との配賦率の変更等による増
一般管理費	10	9	△ 1		-	-	-		10	9	△ 1	
人件費	76	78	2		-	-	-		76	78	2	
計	105	110	5		31,252	33,792	2,540		31,357	33,902	2,545	

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

平成28事業年度 決算報告書

(年金担保貸付勘定)

(単位:百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額	備 考
収入				
年金担保貸付事業収入				
年金担保貸付金利息	1,382	1,356	△ 26	
利息収入	0	0	0	
雑収入	1	2	1	償却済債権受入額の増等による増
計	1,384	1,358	△ 26	
支出				
年金担保貸付事業費	1,367	1,247	△ 120	
支払利息	130	119	△ 11	
業務委託費	1,203	1,094	△ 109	
債券発行諸費	35	33	△ 2	
業務経費				
年金担保貸付業務経費	82	73	△ 9	債権保全費の減等による減
一般管理費	17	18	1	
人件費	177	168	△ 9	
計	1,644	1,506	△ 138	

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

## 平成28事業年度 決算報告書

(労災年金担保貸付勘定)

(単位:百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額	備 考
収入				
労災年金担保貸付事業収入				
労災年金担保貸付金利息	20	19	△ 1	
利息収入	1	0	△ 1	運用平均残高の減及び運用平均利回りの低下による減
雑収入	0	0	0	
計	21	19	△ 2	
支出				
労災年金担保貸付事業費				
業務委託費	19	17	△ 2	
業務経費				
労災年金担保貸付業務経費	2	2	0	
一般管理費	1	1	0	
人件費	4	3	△ 1	
計	25	24	△ 1	

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

平成28事業年度 決算報告書

(承継債権管理回収勘定)

(単位:百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額	備 考
収入				
承継債権管理回収業務収入	28,133	27,164	△ 969	
承継債権貸付金利息	28,133	27,163	△ 970	
手数料収入	1	1	0	
利息収入	65	30	△ 35	運用平均利回りの低下等による減
雑収入	10	3	△ 7	償却済債権受入額の減等による減
計	28,209	27,197	△ 1,012	
支出				
業務経費				
承継債権管理回収業務経費	1,307	1,500	193	業務委託費の増等による増
一般管理費	57	46	△ 11	土地建物借上料の減等による減
人件費	280	282	2	
計	1,644	1,828	184	

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

## 平成28事業年度 決算報告書

(承継教育資金貸付けあっせん勘定)

(単位:百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額	備 考
収入				
計	-	-	-	
支出				
計	-	-	-	

(注) 承継教育資金貸付けあっせん業務は、「独立行政法人整理合理化計画」(平成19年12月24日閣議決定)に基づき平成20年度から業務を休止しております。  
 なお、平成28事業年度の財務諸表の承認日をもって承継教育資金貸付けあっせん勘定の廃止を予定しております。

# 平成28事業年度財務諸表

(法人全体)

貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額	
資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金		104,786,533,254
金銭の信託		74,087,677,870
有価証券		37,200,000,000
1年以内回収予定長期貸付金		364,490,204,663
未収収益		5,856,717,335
未収入金		331,701,893
その他		230,105,412
貸倒引当金		△ 170,070,578
流動資産合計		586,812,869,849
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	325,023,257	
減価償却累計額	△ 199,323,501	
減損損失累計額	△ 64,970,181	60,729,575
車両運搬具	7,329,695	
減価償却累計額	△ 7,109,794	219,901
工具器具備品	588,797,571	
減価償却累計額	△ 319,399,169	269,398,402
土地	129,300,000	
減損損失累計額	△ 32,686,308	96,613,692
有形固定資産合計		426,961,570
2 無形固定資産		
ソフトウェア		705,686,071
電話加入権		1,001,000
無形固定資産合計		706,687,071
3 投資その他の資産		
長期貸付金		3,756,313,458,409
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権		20,147,702,440
敷金・保証金		723,655,500
貸倒引当金		△ 13,724,480,295
投資その他の資産合計		3,763,460,336,054
固定資産合計		3,764,593,984,695
資産合計		4,351,406,854,544
負債の部		
I 流動負債		
運営費交付金債務		392,259,640
預り補助金等		1,211,314,304
預り寄附金		100,000
1年以内償還予定福祉医療機構債券	56,000,000,000	
債券発行差額	△ 33,334	55,999,966,666
1年以内返済予定長期借入金		270,781,394,000
未払金		346,500,730
未払費用		7,955,047,358
前受金		10,108,000
預り金		545,044,253
引当金		
賞与引当金		33,015,997
その他		571,228,358
流動負債合計		337,845,979,306
II 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金		722,696,051
福祉医療機構債券	237,000,000,000	
債券発行差額	△ 12,102,210	236,987,897,790
長期借入金		2,876,377,879,000
引当金		
退職給付引当金	669,214,283	
抵当権移転登記引当金	454,924,950	1,124,139,233
その他		161,308,030
固定負債合計		3,115,373,920,104
III 法令に基づく引当金等		
退職手当給付費支払資金		38,262,635,027
心身障害者扶養保険責任準備金		77,106,859,270
法令に基づく引当金等合計		115,369,494,297
負債合計		3,568,589,393,707
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金		765,051,521,934
資本金合計		765,051,521,934
II 資本剰余金		
資本剰余金		△ 677,613,478
損益外減価償却累計額		△ 231,012,695
損益外減損損失累計額		△ 97,656,489
資本剰余金合計		△ 1,006,282,662
III 利益剰余金		
利益剰余金合計		18,772,221,565
純資産合計		782,817,460,837
負債純資産合計		4,351,406,854,544

損益計算書  
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：円)

科目	金額	
経常費用		
福祉医療貸付業務費		
人件費	952,728,208	
借入金利息	41,070,068,149	
債券利息	2,844,490,982	
債券発行諸費	72,715,171	
業務委託費	48,118,937	
福祉医療貸付業務経費	461,088,629	
減価償却費	99,523,664	
貸倒引当金繰入	3,005,701,640	
貸倒損失	7,525,263	48,561,960,643
経営指導業務費		
人件費	175,466,865	
経営指導業務経費	101,314,261	
減価償却費	14,836,156	291,617,282
福祉保健医療情報サービス業務費		
人件費	59,324,378	
福祉保健医療情報サービス業務経費	236,630,343	
減価償却費	95,146,252	391,100,973
社会福祉振興助成業務費		
人件費	45,671,819	
社会福祉振興助成費	588,371,000	
社会福祉振興助成業務経費	29,409,061	
減価償却費	5,447,522	668,899,402
退職手当共済業務費		
人件費	136,023,337	
退職手当給付金	103,996,865,124	
退職手当共済業務経費	305,349,639	
減価償却費	32,078,972	104,470,317,072
心身障害者扶養保険業務費		
人件費	51,178,944	
支払保険料	7,385,083,100	
給付金	13,547,060,000	
心身障害者扶養保険業務経費	20,931,472	
減価償却費	1,493,855	21,005,747,371
年金担保貸付業務費		
人件費	98,124,034	
借入金利息	245,742	
債券利息	97,781,590	
債券発行諸費	33,173,672	
業務委託費	1,059,727,497	
年金担保貸付業務経費	70,566,467	
減価償却費	13,878,799	
賞与引当金繰入	8,926,179	
退職給付引当金繰入	16,445,406	
貸倒引当金繰入	3,300,666	1,402,170,052
労災年金担保貸付業務費		
人件費	2,003,346	
業務委託費	16,928,055	
労災年金担保貸付業務経費	1,910,936	
減価償却費	437,964	
賞与引当金繰入	182,166	
退職給付引当金繰入	336,149	21,798,616
承継債権管理回収業務費		
人件費	163,187,534	
承継債権管理回収業務経費	1,449,262,591	
減価償却費	39,765,609	
賞与引当金繰入	13,856,877	
退職給付引当金繰入	32,002,165	
抵当権移転登記引当金繰入	4,389,356	
貸倒損失	24,054,601	1,726,518,733
一般管理費		
人件費	876,122,754	
管理経費	285,558,791	
減価償却費	27,110,560	
賞与引当金繰入	10,050,775	
退職給付引当金繰入	14,407,094	1,213,249,974
雑損		5,929,875
経常費用合計		179,759,309,993
経常収益		
運営費交付金収益		3,148,311,364
福祉医療貸付事業収入		44,818,993,512
経営指導事業収入		48,965,958
福祉保健医療情報サービス事業収入		4,178,520
退職手当共済事業収入		
掛金	55,017,654,400	
返納金	165,159,990	
給付費支払資金運用等収入	2,410,606	55,185,224,996
心身障害者扶養保険事業収入		
受取保険料	7,385,083,100	
保険金	12,421,120,000	
金銭の信託等運用益	939,944,309	20,746,147,409
年金担保貸付事業収入		1,327,062,085
労災年金担保貸付事業収入		18,819,030
承継債権管理回収業務収入		
年金住宅資金等貸付金利息	26,981,497,722	
手数料収入	745,500	26,982,243,222
補助金等収益		
国庫補助金収益	26,825,058,587	
都道府県補助金収益	27,231,697,076	
利子補給金収益	2,675,785,109	56,732,540,772
資産見返運営費交付金戻入		217,619,540
財務収益		
受取利息		12,808,806
雑益		27,595,170
経常収益合計		209,270,510,384
経常利益		29,511,200,391
臨時損失		
退職手当給付費支払資金繰入	4,658,315,188	
国庫納付金	28,062,489	4,686,377,677
臨時利益		
貸倒引当金戻入益		217,866,766
退職手当給付費支払資金戻入益	1,547,957	
心身障害者扶養保険責任準備金戻入益	24,590,983	244,005,706
当期純利益		25,068,828,420
前中期目標期間繰越積立金取崩額		133,890,499
当期総利益		25,202,718,919

キャッシュ・フロー計算書  
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：円)

区 分	金 額
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
貸付けによる支出	△ 351,166,092,700
利息の支払額	△ 44,987,688,652
債券発行諸費の支払額	△ 105,888,843
社会福祉振興助成金による支出	△ 607,699,000
退職手当共済に係る退職手当給付金による支出	△ 103,995,549,842
心身障害者扶養保険に係る保険料納付による支出	△ 7,385,083,100
心身障害者扶養保険に係る給付金による支出	△ 13,547,060,000
人件費支出	△ 2,620,507,417
その他の業務支出	△ 4,490,079,675
運営費交付金収入	3,056,478,000
貸付金の回収による収入	513,852,694,058
貸付金利息収入	73,997,451,433
経営指導収入	44,080,852
福祉保健医療情報サービス事業収入	4,048,920
退職手当共済掛金収入	55,014,346,600
心身障害者扶養保険に係る保険料受取による収入	7,385,083,100
心身障害者扶養保険に係る保険金受取による収入	12,421,120,000
承継債権管理回収手数料収入	745,500
その他の業務収入	545,019,625
補助金等収入	59,268,924,260
補助金等の精算による返還金の支出	△ 2,644,031,825
寄附金収入	100,000
小 計	194,040,411,294
利息の受取額	31,199,733
国庫納付金の支払額	△ 166,251,881,055
業務活動によるキャッシュ・フロー	27,819,729,972
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△ 180,900,000,000
定期預金の払戻による収入	116,100,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 6,632,820
有形固定資産の売却による収入	341,981,000
無形固定資産の取得による支出	△ 540,664,200
敷金・保証金の返戻による収入	484,416
有価証券の取得による支出	△ 212,600,000,000
有価証券の償還による収入	237,600,000,000
金銭の信託の増加による支出	△ 12,345,800,000
金銭の信託の減少による収入	13,471,740,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 38,878,891,604
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入れによる収入	252,780,000,000
短期借入金の返済による支出	△ 252,780,000,000
債券の発行による収入	35,000,050,000
債券の償還による支出	△ 68,000,000,000
長期借入れによる収入	309,980,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 310,769,710,000
リース債務の償還による支出	△ 64,510,008
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 599,900,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 34,454,070,808
<b>IV 資金減少額</b>	△ 45,513,232,440
<b>V 資金期首残高</b>	85,499,765,694
<b>VI 資金期末残高</b>	<u>39,986,533,254</u>

行政サービス実施コスト計算書  
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額	
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
福祉医療貸付業務費	48,561,960,643	
経営指導業務費	291,617,282	
福祉保健医療情報サービス業務費	391,100,973	
社会福祉振興助成業務費	668,899,402	
退職手当共済業務費	104,470,317,072	
心身障害者扶養保険業務費	21,005,747,371	
年金担保貸付業務費	1,402,170,052	
労災年金担保貸付業務費	21,798,616	
承継債権管理回収業務費	1,726,518,733	
一般管理費	1,213,249,974	
雑損	5,929,875	
国庫納付金	28,062,489	179,787,372,482
(2) (控除) 自己収入等		
福祉医療貸付事業収入	△ 44,818,993,512	
経営指導事業収入	△ 48,965,958	
福祉保健医療情報サービス事業収入	△ 4,178,520	
退職手当共済事業収入	△ 55,185,224,996	
心身障害者扶養保険事業収入	△ 20,746,147,409	
年金担保貸付事業収入	△ 1,327,062,085	
労災年金担保貸付事業収入	△ 18,819,030	
承継債権管理回収業務収入	△ 26,982,243,222	
財務収益	△ 12,808,806	
雑益	△ 27,595,170	
貸倒引当金戻入益	△ 217,866,766	△ 149,389,905,474
業務費用合計		30,397,467,008
II 損益外減価償却相当額		8,266,841
III 損益外除売却差額相当額		9,454,082
IV 引当外賞与見積額		7,223,374
V 引当外退職給付増加見積額		17,113,001
VI 機会費用		
政府出資等の機会費用		541,148,654
VII (控除) 法人税等及び国庫納付額		
国庫納付額		△ 28,062,489
VIII 行政サービス実施コスト		30,952,610,471

## 注記

### 1. 重要な会計方針

独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解（平成 27 年 1 月 27 日改訂）並びに独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関する Q & A（平成 28 年 2 月改訂）（以下、「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、独立行政法人会計基準第 43（注解 39）の規定については、独立行政法人通則法の一部を改正する法律（平成 26 年法律第 66 号）附則第 8 条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

#### （1）運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動は運営費交付金財源と期間的に対応していると考えられるため、管理部門の活動に限り、期間進行基準を採用しております。

#### 【会計方針の変更】

#### （運営費交付金収益の計上基準）

前事業年度まで費用進行基準を採用しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、業務達成基準を採用しております。また、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動は運営費交付金財源と期間的に対応していると考えられるため、管理部門の活動に限り、期間進行基準を採用しております。

なお、当事業年度の経常利益、当期純利益及び行政サービス実施コストに与える影響は軽微であります。

#### （2）減価償却の会計処理方法

##### ① 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりとなっております。

建物	2 ～ 46 年
車両運搬具	6 年
工具器具備品	2 ～ 15 年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第 87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

##### ② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5 年）に基づいております。

#### （3）退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

##### ① 一般勘定、共済勘定及び保険勘定

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。企業年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により企業年金基金への掛金および年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第 38 に基づき計算された退職一時金等に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

##### ② 年金担保貸付勘定、労災年金担保貸付勘定及び承継債権管理回収勘定

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準を採用しております。

なお、過去勤務債務及び数理計算上の差異は発生年度において一括費用処理しております。

(4) 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

退職手当給付費支払資金、心身障害者扶養保険責任準備金については、独立行政法人福祉医療機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令（平成15年厚生労働省令第148号。以下、「機構財会省令」という。）及び独立行政法人福祉医療機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令の規定に基づき厚生労働大臣が定める算定の方法について（平成20年3月28日社援発第0328068号厚生労働省社会・援護局長通知）に基づき算出した額を計上しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

① 一般勘定及び承継債権管理回収勘定

貸付金債権の貸倒れによる損失に備えるため、次の方法により計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等にある債務者の債権については、債権ごとに債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減算した残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが経営難の状態にあり、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者の債権については、債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残額に対し債務者の支払能力を総合的に勘案したうえ貸倒引当金を計上しております。

なお、上記以外の債権については、合理的な方法により算出した予想損失率等に基づく額を計上しております。

② 年金担保貸付勘定及び労災年金担保貸付勘定

貸付金債権の貸倒れによる損失に備えるため、次の方法により計上しております。

破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については債権ごとに保証による回収見込額を勘案し、要注意先債権及び正常先債権については貸付金残高を基に、合理的な方法により算出した予想損失率等に基づく貸倒引当金を計上しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

① 一般勘定、共済勘定及び保険勘定

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

② 年金担保貸付勘定、労災年金担保貸付勘定及び承継債権管理回収勘定

役員員に対して支給する賞与に備えるため、当該事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(7) 抵当権移転登記引当金の計上基準

年金積立金管理運用独立行政法人法（平成16年法律第105号）附則第3条第1項の規定により年金資金運用基金から承継した貸付金に係る抵当権の将来における当機構への移転登記に必要な費用の支払に備えるため、将来の支払見込額を計上しております。

(8) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は、償却原価法（定額法）に基づき評価額を算出しております。

(9) 金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法に基づき評価額を算出しております。

(10) 債券発行差額の償却方法

債券発行差額は、債券の償還期間にわたって定額法により償却しております。

(11) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算には、10年利付国債の平成29年3月末利回り0.065%を用いております。

(12) リース取引の処理方法

リース料総額が 3,000,000 円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理としております。

リース料総額が 3,000,000 円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理としております。

(13) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式としております。

## 2. 重要な債務負担行為

翌事業年度以降に支払いを予定している重要な債務負担行為は、次のとおりとなっております。

福祉保健医療情報ネットワークシステムのクラウド環境の更新 1,185,840,000 円

福祉保健医療情報ネットワークシステムの運用・保守業務 1,073,034,000 円

## 3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 4. 固有の表示科目の内容

勘定科目	内 容
退職手当給付費支払資金	<p>機構財会省令第 15 条第 1 号の規定に基づき、次の合計額を毎事業年度末において退職手当給付費支払資金として計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>給付費支払準備金 既契約掛金の収入金額のうち、当該事業年度の退職手当給付金に充てる額を除いた額等を、翌事業年度以降の既契約掛金の収入金額の調整財源に充てるため、給付費支払準備金に繰り入れております。</li><li>給付費繰越金 都道府県補助金の収入金額が予定額に比して増加したときは、当該増加額は、翌事業年度以降の当該収入金額の調整財源に充てるため、給付費繰越金に繰り入れております。</li><li>給付費支払資金 途中掛金等の収入金額は、翌事業年度以降の退職手当給付金の予算に不足が生じた場合に当該不足額の支出に充てるため、給付費支払資金に繰り入れております。</li></ul>
心身障害者扶養保険責任準備金	<p>機構財会省令第 15 条第 2 号の規定に基づき、事業年度末現在における年金受給者について将来支給する年金の現価相当額から、当該年金受給者に係る年金の支払いに充当すべき将来の保険金収入の現価相当額を控除した額を、毎事業年度末において心身障害者扶養保険責任準備金として計上しております。</p>

退職手当給付金	社会福祉施設職員等退職手当共済法（昭和 36 年法律第 155 号。以下、「退職手当共済法」という。）第 7 条の規定に基づき退職した被共済職員（退職が死亡によるものであるときは、その遺族）に支給すべき退職手当金にかかる債務に対する支出決定額を計上しております。
支払保険料	生命保険会社に支払う基本保険料及び特例基本保険料を計上しております。
給付金	次の合計額を給付金として計上しております。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 保険加入者（保護者）の死亡により障害者に支払う年金</li> <li>・ 保険契約を 1 年以上継続して、保険加入者の生存中に障害者が死亡した場合又は契約を脱退した場合の支払保険金（弔慰金給付保険金）</li> <li>・ 当機構と地方公共団体が締結する「特別弔慰金給付金の支給に関する協定書」に規定する特別支給の要件に該当した場合に保険加入者が扶養していた障害者に対して支給する特別弔慰金（特別弔慰金給付金）</li> </ul>
掛金	次の合計額を掛金として計上しております。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 退職手当共済契約の締結にかかる掛金で、4 月 1 日現在の被共済職員の掛金収入</li> <li>・ 4 月 2 日以降加入した被共済職員の掛金収入</li> </ul>
返納金	退職手当給付金の年度を経過した過誤払金の戻入額を計上しております。
受取保険料	次の合計額を受取保険料として計上しております。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 都道府県、指定都市からの受取保険料収入</li> <li>・ 都道府県、指定都市からの特例受取保険料収入</li> </ul>
保険金	次の合計額を保険金として計上しております。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 保険加入者（保護者）が死亡した場合の生命保険会社からの保険金収入</li> <li>・ 都道府県、指定都市からの特例保険金収入</li> <li>・ 弔慰金給付保険金支払いのための生命保険会社からの受入金</li> <li>・ 特別弔慰金給付金支払いのための生命保険会社からの受入金</li> </ul>
退職手当給付費支払資金繰入	退職手当給付費支払資金への当該事業年度の繰入額を計上しております。
心身障害者扶養保険責任準備金戻入益	心身障害者扶養保険責任準備金への当該事業年度の戻入額を計上しております。
退職手当給付費支払資金戻入益	当該事業年度の退職手当給付金等に充てるための戻入額を計上しております。

## 5. 貸借対照表関係

- (1) 退職給付引当金の見積額 2,680,855,073 円  
(2) 賞与引当金の見積額 154,721,805 円

※ 上記見積額は、運営費交付金により財源措置されていることから退職給付引当金及び賞与引当金を計上していない一般勘定、共済勘定及び保険勘定に係る同引当金の見積額となっております。

## 6. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	104,786,533,254 円
大口定期預金	△ 64,800,000,000 円
資金の期末残高	39,986,533,254 円

## 7. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額 17,113,001 円のうち、国からの出向職員に係る額は 4,376,700 円となっております。

## 8. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

- (1) 独立行政法人改革等に関する基本的な方針について

独立行政法人改革等に関する基本的な方針（平成 25 年 12 月 24 日閣議決定）において、独立行政法人制度を導入した本来の趣旨に則り、法人の政策実施機能の最大化と官の肥大化防止・スリム化の両立を図ることを目的として、法人共通の制度、運用の見直しについて、講ずべき措置が取りまとめられたほか、当機構について講ずべき措置として次の内容が定められ、第 186 回及び第 189 回国会にて法案が審議され成立しております。

### 【福祉医療機構】

- 中期目標管理型の法人とする。（第 186 回国会 閣第 78 号）
- 財務の健全性及び適正な業務運営の確保のため、金融業務に係る内部ガバナンスの高度化を図るとともに、福祉貸付事業及び医療貸付事業については、金融庁検査を導入する。（第 189 回国会 閣第 23 号）
- 承継年金住宅融資等債権管理回収業務について、資金の効率的運用の観点から、現在年 1 回とされている回収金の国庫納付を定期的に行えるよう所要の措置を講じる。（第 189 回国会 閣第 23 号）

- (2) 金融商品の時価関係

### ① 金融商品の状況に関する事項

#### ア 金融商品に対する取組方針

- 一般勘定

当勘定は、独立行政法人福祉医療機構法（平成 14 年法律第 166 号。以下、「機構法」という。）第 12 条に基づき、貸付事業等を実施しております。これらの事業を実施するため、財政融資資金及び金融機関からの借入並びに福祉医療機構債券の発行により資金を調達しております。

- 共済勘定

当勘定は、機構法第 12 条及び退職手当共済法に基づき、退職手当共済事業を実施しております。この事業を実施するため、退職手当給付費支払資金を設けております。

- 保険勘定

当勘定は、機構法第 12 条に基づき、心身障害者扶養保険事業を実施しております。この事業を実施するため、心身障害者扶養保険資金を設けております。

- 年金担保貸付勘定  
当勘定は、機構法第 12 条に基づき、貸付事業を実施しております。この事業を実施するため、金融機関からの借入及び福祉医療機構債券の発行により資金を調達しております。
- 労災年金担保貸付勘定  
当勘定は、機構法第 12 条に基づき、貸付事業を実施しております。この事業を実施するため、国から政府出資金を受けております。
- 承継債権管理回収勘定  
当勘定は、機構法附則第 5 条の 2 に基づき、貸付金の管理及び回収業務を実施しており、当該貸付金は、国から政府出資金を受けております。

#### イ 金融商品の内容及びそのリスク

- 一般勘定  
当勘定が保有する金融資産は、主として国内の法人ないし個人に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクにさらされております。  
また、借入金及び福祉医療機構債券は、一定の環境の下で当機構が市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクにさらされております。
- 共済勘定  
当勘定が保有する金融資産は、主として退職手当給付費支払資金における預金等であり、これらの運用は独立行政法人通則法（平成 11 年法律第 103 号。以下、「通則法」という。）第 47 条の規定に基づく方法に限定されております。
- 保険勘定  
当勘定が保有する金融資産は、主として金銭の信託であり、発行体における信用リスク及び市場価格の変動リスクにさらされておりますが、心身障害者扶養保険資金の運用は機構法第 12 条第 6 項の規定に基づく方法に限定されております。
- 年金担保貸付勘定  
当勘定が保有する金融資産は、主として国内の個人に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクにさらされております。  
また、借入金及び福祉医療機構債券は、一定の環境の下で当法人が市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクにさらされております。
- 労災年金担保貸付勘定  
当勘定が保有する金融資産は、主として国内の個人に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクにさらされております。
- 承継債権管理回収勘定  
当勘定が保有する金融資産は、主として国内の法人ないし個人に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクにさらされております。

#### ウ 金融商品に係るリスク管理体制

- 一般勘定
  - (i) 信用リスクの管理  
当勘定は、当機構のリスク管理方針、信用リスク等管理規程及び債権管理規程等に基づき、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。これらの与信管理は顧客業務部により行われ、リスク管理債権の状況等については信用リスク分科会等を開催し、定期的に役員への報告を行っております。
  - (ii) 市場リスクの管理
    - (a) 金利リスクの管理  
業務方法書、当機構の貸付準則及び貸付利率準則に基づき利率を決定しております。  
また、ALMシステムを構築し、金利リスクの管理を行っております。
    - (b) 繰上償還リスクの管理  
弁済補償金制度を導入することにより当該リスクの軽減を図っております。
  - (iii) 資金調達に係る流動性リスクの管理  
当勘定は、主務大臣により認可された資金計画に基づき資金調達を行うとともに、流動

性リスクの管理を行っております。

○ 保険勘定

(i) 信用リスクの管理

当勘定は、金銭の信託原資となる生命保険会社からの保険金について、生命保険会社の決算報告等により四半期ごとに各社の運用実績等を把握し、その内容を内部検証するとともに、外部有識者等からなる心身障害者扶養保険事業財務状況検討会において検証を行っております。

(ii) 市場リスク及び価格変動リスクの管理

当勘定は、金銭の信託について、心身障害者扶養保険資産運用委員会において分散投資等の運用ルールを設定するとともに、毎月、資産全体の資産構成割合と基本ポートフォリオとの乖離状況を把握し、あらかじめ設定した乖離許容幅内に収まるよう管理しております。

○ 年金担保貸付勘定

(i) 信用リスクの管理

当勘定は、当機構のリスク管理方針、信用リスク等管理規程及び債権管理規程等に基づき、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。

(ii) 市場リスク及び金利リスクの管理

業務方法書及び当機構の貸付準則に基づき利率を決定しております。

(iii) 資金調達に係る流動性リスクの管理

当勘定は、主務大臣により認可された資金計画に基づき資金調達を行うとともに、流動性リスクの管理を行っております。

○ 労災年金担保貸付勘定

(i) 信用リスクの管理

当勘定は、当機構のリスク管理方針、信用リスク等管理規程及び債権管理規程等に基づき、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。

(ii) 市場リスク及び金利リスクの管理

業務方法書及び当機構の貸付準則に基づき利率を決定しております。

○ 承継債権管理回収勘定

信用リスクの管理

当勘定は、当機構のリスク管理方針、信用リスク等管理規程及び債権管理規程等に基づき、貸付金について、個別案件ごとの信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。

② 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりとなっております。

(単位：百万円)

科 目	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	104,786	104,786	—
(2) 金銭の信託	74,087	74,087	—
(3) 有価証券	37,200	37,200	—
(4) 長期貸付金	4,120,803		
貸倒引当金	△ 5,387		
	4,115,416	4,322,579	207,163
(5) 破産債権、再生債権、 更生債権その他これら に準ずる債権	20,147		
貸倒引当金	△ 8,504		
	11,642	11,642	—
(6) 福祉医療機構債券	(293,000)		
債券発行差額	(△ 12)		
	(292,987)	(304,796)	(11,808)
(7) 長期借入金	(3,147,159)	(3,374,745)	(227,586)

注1 負債に計上されているものは、( ) で示しております。

注2 長期貸付金は、1年以内回収予定長期貸付金を含んでおります。

注3 長期貸付金及び破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権は、対応する貸倒引当金を控除しております。

注4 福祉医療機構債券は、1年以内償還予定福祉医療機構債券を含んでおります。

注5 長期借入金は、1年以内返済予定長期借入金を含んでおります。

○ 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(i) 現金及び預金

これらは短期間で決済しており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額を時価としております。

(ii) 金銭の信託

取引金融機関から提示された価格を時価としております。

(iii) 有価証券

譲渡性預金は短期間で決済しており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額を時価としております。

(iv) 長期貸付金

長期貸付金の時価は、貸付金の種類ごとに元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。なお、貸倒懸念債権等については担保の処分見込額及び保証による回収見込額に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒引当金を控除した金額に近似していることから当該価額を時価としております。

(v) 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権

担保の処分見込額及び保証による回収見込額に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒引当金を控除した金額に近似していることから当該価額を時価としております。

(vi) 福祉医療機構債券  
市場価格を時価としております。

(vii) 長期借入金  
元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定して  
おります。

(3) 退職給付引当金関係

年金担保貸付勘定、労災年金担保貸付勘定及び承継債権管理回収勘定における退職給付引当金に  
関する事項は、次のとおりとなっております。

① 採用している退職給付制度の概要

当機構は、確定給付型の制度として企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、確定  
拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。当機構の企業年金基金制度は複数事業  
主制度となっておりますが、年金資産の額を退職給付債務の比率に応じて合理的に算定できるた  
め、関連する注記は、以下の確定給付制度の注記に含めて記載しております。企業年金基金制度  
(積立型制度となっております。)では、給与と勤務期間に基づいた年金を支給しております。  
退職一時金制度(非積立型制度となっております。)では、退職給付として給与と勤務期間に基  
づいた一時金を支給しております。

② 確定給付制度

ア 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 (ウに掲げられたものを除く。)

(単位：円)

区 分	金 額
期首における退職給付債務	610,736,823
勤務費用	8,801,008
利息費用	1,252,936
従業員からの拠出額	—
数理計算上の差異の発生額	11,758,119
退職給付の支払額	△ 18,158,950
過去勤務費用の発生額	—
その他	—
期末における退職給付債務	<u>614,389,936</u>

イ 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

区 分	金 額
年金資産の期首残高	477,326,893
期待運用収益	9,546,538
数理計算上の差異の発生額	3,464,900
事業主からの拠出額	15,319,834
従業員からの拠出額	—
退職給付の支払額	△ 18,158,950
その他	—
年金資産の期末残高	<u>487,499,215</u>

ウ 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

区 分	金 額
期首における退職給付引当金	501,963,103
退職給付費用	54,390,189
退職給付への支払額	<u>△ 14,029,730</u>
期末における退職給付引当金	<u>542,323,562</u>

エ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位：円)

区 分	金 額
積立型制度の退職給付債務	614,389,936
年金資産	<u>△ 487,499,215</u>
積立型制度の未積立退職給付債務	126,890,721
非積立型制度の退職給付債務	<u>542,323,562</u>
未積立退職給付債務	669,214,283
未認識数理計算上の差異	—
未認識過去勤務費用	<u>—</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>669,214,283</u>
退職給付引当金	669,214,283
前払年金費用	<u>—</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>669,214,283</u>

オ 退職給付に関する損益

(単位：円)

区 分	金 額
勤務費用	8,801,008
利息費用	1,252,936
期待運用収益	<u>△ 9,546,538</u>
数理計算上の差異の費用処理額	8,293,219
過去勤務費用の費用処理額	—
簡便法で計算した退職給付費用	<u>54,390,189</u>
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>63,190,814</u>

カ 年金資産合計の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりとなっております。

株 式	14%
債 券	38%
一 般 勘 定	8%
現 金 及 び 預 金	0%
代行返上に伴う責任準備金前納額	40%
合 計	100%

キ 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

ク 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎については、次のとおりとなっております。

区 分	平成 29 年 3 月 31 日現在
割引率	0.3%
長期期待運用収益率	2.0%

③ 確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は 11,168,610 円となっております。

(4) 長期貸付金について

一般勘定においては、貸付実行（金銭消費貸借契約締結）と同時に貸付金の全額を借入者が機構に預け入れたうえ、貸付対象事業等の進捗状況等に応じて、その都度貸付資金を交付する方式を採用しております。貸借対照表に計上している長期貸付金には、この貸付資金の未交付額（貸付受入金）は含まれておりません。

なお、平成 28 年度末貸付受入金額は 91,103,700,000 円となっております。

(5) 減損の兆候について

減損の兆候が有り減損を認識しなかったものは次のとおりとなっております。

該当固定資産	用途	場所	種類	帳簿価額	減損の兆候の概要 (不使用決定日)
日野宿舎 (戸建 5 戸)	職員用 宿舎	東京都日野市	建物	39,422,294 円	平成 25 年 4 月 30 日
			土地	96,613,692 円	

独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針（平成 22 年 12 月 7 日閣議決定）において、不要資産の国庫返納として職員用宿舎を国庫納付することとされており、減損会計基準第 3 減損の兆候第 2 項 (5) に基づき、減損の兆候を認めております。上記宿舎については、それぞれ当該資産を使用しなくなったため、帳簿価額を回収可能サービス価額（正味売却価格より測定し、不動産鑑定評価に基づいて算定）まで減額し、当該減少額を損益外減損損失累計額として資本剰余金の控除項目として計上しております。

なお、減損額のうち損益計算に計上している金額はありません。

(6) 不要財産に係る国庫納付について

不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類	土地及び建物（東久留米宿舎、上大岡宿舎、宝塚宿舎、小金井宿舎、千里山宿舎、高槻宿舎）							
帳簿価格	資産名称	東久留米宿舎	上大岡宿舎	宝塚宿舎	小金井宿舎	千里山宿舎	高槻宿舎	合計
	取得価格	81,147,887円	328,207,516円	154,438,243円	113,803,872円	169,805,519円	370,696,482円	1,218,099,519円
	減価償却 (うち減損損失)	23,152,620円 (4,482,650円)	142,609,442円 (91,765,698円)	76,328,691円 (54,613,727円)	43,360,342円 (19,438,760円)	79,674,179円 (58,145,566円)	262,869,308円 (192,052,838円)	627,994,582円 (420,499,239円)
	帳簿価格	57,995,267円	185,598,074円	78,109,552円	70,443,530円	90,131,340円	107,827,174円	590,104,937円
不要財産となった理由	独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針（平成22年12月7日閣議決定）において、不要資産の国庫返納として東久留米宿舎ほかを国庫返納することとされたことにより、宿舎としての用途を廃止したため。							
国庫納付等の方法	譲渡収入による納付 (通則法第46条の2第2項)							
譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額	東久留米宿舎	上大岡宿舎	宝塚宿舎	小金井宿舎	千里山宿舎	高槻宿舎	合計	
	66,431,000円	176,996,000円	66,100,000円	92,162,000円	85,111,000円	95,110,000円	581,910,000円	
国庫納付等に当たり譲渡収入により控除した費用の額	3,050,847円	1,332,025円	1,771,308円	1,181,385円	1,321,183円	1,414,941円	10,071,689円	
国庫納付等の額	63,380,153円	175,663,975円	64,328,692円	90,980,615円	83,789,817円	93,695,059円	571,838,311円	
国庫納付等が行われた年月日	平成28年10月28日				平成29年3月14日			
減資額	81,147,887円	328,207,516円	154,438,243円	113,803,872円	169,805,519円	370,696,482円	1,218,099,519円	

(注) 地方公共団体及びその他民間等への払戻額はありません。

(7) 国庫納付及び資本金の減少について

承継債権管理回収勘定は、機構法附則第5条の2第6項から第8項並びに同法施行令附則第5条の2第2項から第6項に基づき、回収元本及び積立金について定められる期日までに国庫納付を行い、資本金及び利益剰余金を減少させることとなっております。

なお、平成28年度においては、166,251,881,055円を国庫納付し、資本金を136,340,229,496円、利益剰余金を29,911,651,559円減少させております。

(8) 年金担保貸付勘定及び労災年金担保貸付勘定について

独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針（平成22年12月7日閣議決定）において、次のとおり記載されております。

講ずべき措置		実施時期	具体的内容
不要資産の国庫返納	政府出資金等	23年度以降実施	業務廃止後、年金担保貸付勘定及び労災年金担保貸付勘定の不要資産（約58億円）を国庫納付する。

(9) 承継教育資金貸付けあっせん勘定について

承継教育資金貸付けあっせん業務は、独立行政法人整理合理化計画（平成19年12月24日閣議決定）に基づき、平成20年度より業務を休止しております。

なお、平成28事業年度の財務諸表の承認日をもって承継教育資金貸付けあっせん勘定の廃止を予定しております。

附 属 明 細 書

## 1 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

### (1) 各勘定の経理の対象

機構の経理は、業務の性格等に応じて、次の勘定に区分して整理しなければならない。(機構法第 15 条及び附則第 5 条の 2 第 5 項)

#### ア 一般勘定

(機構法第 12 条第 1 項第 1 号から第 8 号まで及び第 11 号に掲げる業務並びにこれらに附帯する業務に係る経理)

社会福祉事業施設及び医療関係施設等の設置等に必要資金を融通する貸付事業に関する業務、社会福祉事業施設の設置者等又は病院等の開設者に対する経営診断・指導事業に関する業務、福祉保健医療情報サービス事業、社会福祉振興事業を行う者に対して助成を行う業務、社会福祉事業に関する調査研究・知識の普及・研修を行う業務及びこれらに附帯する業務に係る経理

#### イ 共済勘定

(機構法第 12 条第 1 項第 9 号に掲げる業務及びこれに附帯する業務に係る経理)

社会福祉施設職員等退職手当共済法(昭和 36 年法律第 155 号)の規定による退職手当金の支給に関する業務及びこれに附帯する業務に係る経理

共済勘定は、さらに、業務に関する事務の処理に係る経理を「業務経理」、その他の経理を「給付経理」として整理している。(財会省令第 11 条)

#### ウ 保険勘定

(機構法第 12 条第 1 項第 10 号に掲げる業務及びこれに附帯する業務に係る経理)

都道府県等が心身障害者扶養共済制度の加入者に対して負う共済責任を保険する事業に関する業務及びこれに附帯する業務に係る経理

保険勘定は、さらに、業務に関する事務の処理に係る経理を「業務経理」、その他の経理を「給付経理」として整理している。(財会省令第 11 条)

#### エ 年金担保貸付勘定

(機構法第 12 条第 1 項第 12 号に掲げる業務及びこれに附帯する業務に係る経理)

厚生年金保険法(昭和 29 年法律第 115 号)、船員保険法(昭和 14 年法律第 73 号)又は国民年金法(昭和 34 年法律第 141 号)に基づく年金たる給付の受給権者に対し、その受給権を担保として小口の資金の貸付けを行う業務及びこれに附帯する業務に係る経理

#### オ 労災年金担保貸付勘定

(機構法第 12 条第 1 項第 13 号に掲げる業務及びこれに附帯する業務に係る経理)

労働者災害補償保険法(昭和 22 年法律第 50 号)に基づく年金たる給付の受給権者に対し、その受給権を担保として小口の資金の貸付けを行う業務及びこれに附帯する業務に係る経理

#### カ 承継債権管理回収勘定

(機構法附則第 5 条の 2 第 1 項に掲げる業務及びこれに附帯する業務に係る経理)

年金積立金管理運用独立行政法人法(平成 16 年法律第 105 号)附則第 14 条の規定による廃止前の年金福祉事業団の解散及び業務の承継等に関する法律第 12 条第 1 項に規定する債権の回収が終了するまでの間、第 12 条第 1 項に規定する業務のほか、当該債権の管理及び回収の業務及びこれに附帯する業務に係る経理

#### キ 承継教育資金貸付けあっせん勘定

(機構法附則第 5 条の 2 第 3 項に掲げる業務に係る経理)

厚生労働大臣の認可を受けて、株式会社日本政策金融公庫又は沖縄振興開発金融公庫から株式会社日本政策金融公庫法(平成 19 年法律第 57 号)第 11 条第 1 項第 1 号の規定による同法別表第 1 第 2 号の下欄に掲げる資金の貸付け又は沖縄振興開発金融公庫法(昭和 47 年法律第 31 号)第 19 条第 1 項第 2 号の規定による小口の教育資金の貸付けを受けようとする厚生年金保険又は国民年金の被保険者(厚生年金保険法第 2 条の 5 第 1 項第 2 号から第 4 号までに規定する第 2 号厚生年金被

保険者、第3号厚生年金被保険者及び第4号厚生年金被保険者を除く)で厚生労働省令で定める要件を満たしているものに対して、その貸付けを受けることについて株式会社日本政策金融公庫又は沖縄振興開発金融公庫へのあっせんを行う業務に係る経理

なお、承継教育資金貸付けあっせん勘定は、「独立行政法人整理合理化計画」(平成19年12月24日閣議決定)に基づき、平成20年度から業務を休止している。

また、平成28事業年度の財務諸表の承認日をもって承継教育資金貸付けあっせん勘定の廃止を予定している。

## (2) 勘定相互間の関係

財省令第10条(共通経費の配賦基準)において、機構法第15条及び附則第5条の2第5項の規定により区分して経理する場合において、経理すべき事項が当該区分に係る勘定以外の勘定において経理すべき事項と共通の事項であるため、当該勘定に係る部分を区分して経理することが困難なときは、当該事項に関する基準(平成15年10月1日規程第11号)を定め、これを厚生労働大臣に届け出ることにより、当該基準に従って、事業年度の期間中一括して経理し、当該事業年度の末日現在において各勘定に配分することにより経理することができる。

### (参考)

- ・機構法…独立行政法人福祉医療機構法(平成14年法律第166号)
- ・財省令…独立行政法人福祉医療機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令(平成15年9月30日厚生労働省令第148号)

2 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類

貸借対照表  
(平成29年3月31日)

(単位:円)

科 目	一 般 勘 定	共 済 勘 定	保 険 勘 定	年 金 付 担 保 定	年 金 付 担 保 定	年 金 付 担 保 定	承 継 債 権 管 理 回 収 勘 定	承 継 教 育 資 金 貸 付 け あ つ せ ん 勘 定	法 人 単 位
資産の部									
I 流動資産									
現金及び預金	4,304,697,345	28,936,017,559	55,938,779	363,783,667	2,838,548,168	68,287,547,736			104,786,533,254
金銭の信託			74,087,677,870						74,087,677,870
有価証券		9,500,000,000				27,700,000,000			37,200,000,000
1年以内回収予定長期貸付金	261,040,223,033			44,178,749,092	1,035,655,646	58,235,576,892			364,490,204,663
未収収益	4,846,528,144	29,342		155,866,172	2,249,899	852,043,778			5,856,717,335
未収入金	37,468,504	151,126,500			11,173,101	131,933,788			331,701,893
その他	3,543,430				7,059	226,439,764			230,105,412
貸倒引当金	△ 138,853,656			△ 11,118,195		△ 30,098,727			△ 170,070,578
流動資産合計	270,093,606,800	38,587,173,401	74,143,616,649	44,697,395,895	3,887,633,873	155,403,443,231			586,812,869,849
II 固定資産									
1 有形固定資産									
建物	277,854,782	1,577,107	432,510	24,174,854	138,214	20,845,790			325,023,257
減価償却累計額	△ 165,193,747	△ 541,335	△ 153,691	△ 22,439,396	△ 61,015	△ 10,934,317			△ 199,323,501
減損損失累計額	△ 64,970,181					△ 64,970,181			△ 64,970,181
車両運搬具	5,026,507	664,364	177,136	395,927	49,649	1,016,112			7,329,695
減価償却累計額	△ 4,875,709	△ 644,432	△ 171,821	△ 384,046	△ 48,159	△ 985,627			△ 7,109,794
工具器具備品	398,158,827	86,675,123	12,098,395	40,244,236	1,674,640	49,946,350			588,797,571
減価償却累計額	△ 212,369,667	△ 55,154,738	△ 5,972,909	△ 24,041,707	△ 1,309,420	△ 22,551,328			△ 319,399,169
土地	129,300,000					129,300,000			129,300,000
減損損失累計額	△ 32,686,308					△ 32,686,308			△ 32,686,308
有形固定資産合計	330,245,104	32,576,089	6,409,620	19,949,868	443,909	37,336,980			426,961,570
2 無形固定資産									
ソフトウェア	530,766,291	141,657,806	65,000	9,316,647	511,083	23,369,244			705,686,071
電話加入権	975,000			26,000		1,001,000			1,001,000
無形固定資産合計	531,741,291	141,657,806	65,000	9,342,647	511,083	23,369,244			706,687,071
3 投資その他の資産									
長期貸付金	3,127,187,727,030			25,767,352,131	581,946,125	602,776,433,123			3,756,313,458,409
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	9,310,029,950			82,017,246	1,089,521	10,754,566,578			20,147,702,440
敷金・保証金	708,334,260			15,321,240		723,655,500			723,655,500
貸倒引当金	△ 9,965,786,918			△ 61,316,398	△ 1,089,521	△ 3,696,287,458			△ 13,724,480,295
投資その他の資産合計	3,127,240,303,467	174,233,895	6,474,620	25,803,374,219	581,946,125	609,834,712,243			3,763,460,336,054
固定資産合計	3,128,102,289,862	38,761,407,296	74,150,091,269	70,530,062,629	4,470,534,990	765,298,861,698			4,351,406,854,544
負債の部									
I 流動負債									
運営費交付金債務	392,259,640								392,259,640
預り補助金等	1,094,597,587	116,716,717							1,211,314,304
預り寄附金	100,000					100,000			100,000
1年以内償還予定福祉医療機構債券	20,000,000,000			36,000,000,000		56,000,000,000			56,000,000,000
債券発行差額	△ 33,334					△ 33,334			△ 33,334
1年以内返済予定長期借入金	269,701,394,000			1,080,000,000		270,781,394,000			270,781,394,000
未払金	145,013,484	101,059,019	5,491,755	23,455,841	11,542,151	59,938,480			346,500,730
未払費用	7,345,401,235			235,948,565	3,241,620	370,455,938			7,955,047,358
前受金	10,108,000					10,108,000			10,108,000
預り金	12,342,338	61,105,592	504,165	425,249,637	29,040,003	16,802,518			545,044,253
引当金									
賞与引当金									
賞身引当金									
その他	481,267,108	7,745,624	1,520,340	8,669,458	73,464	71,952,364			571,228,358
流動負債合計	299,182,450,058	286,626,952	7,516,260	37,785,965,839	44,155,262	539,264,935			337,845,979,306
II 固定負債									
資産見返負債									
資産見返運営費交付金	558,620,819	154,332,585	1,023,224	414,255	71,289	8,233,879			722,696,051
福祉医療機構債券	205,000,000,000			32,000,000,000		237,000,000,000			237,000,000,000
債券発行差額	△ 12,146,655			44,445		△ 12,102,210			△ 12,102,210
長期借入金	2,876,377,879,000					2,876,377,879,000			2,876,377,879,000
引当金									
退職給付引当金				249,110,989	5,084,361	415,018,933			669,214,283
抵当権移転登記引当金						454,924,950			454,924,950
その他	115,666,798	14,380,686	3,931,056	10,175,712	191,346	16,962,432			161,308,030
固定負債合計	3,082,040,019,962	168,713,271	4,954,280	32,259,745,401	5,346,996	895,140,194			3,115,373,920,104
III 法令に基づく引当金等									
退職手当給付費支払資金		38,262,635,027							38,262,635,027
身体障害者扶養保険責任準備金			77,106,859,270						77,106,859,270
法令に基づく引当金等合計		38,262,635,027	77,106,859,270						115,369,494,297
負債合計	3,381,222,470,020	38,717,975,250	77,119,329,810	70,045,711,240	49,502,258	1,434,405,129			3,568,589,393,707
純資産の部									
I 資本金									
政府出資金	22,136,127,419				4,397,641,748	738,517,752,767			765,051,521,934
資本金合計	22,136,127,419				4,397,641,748	738,517,752,767			765,051,521,934
II 資本剰余金									
資本剰余金	△ 677,613,478					△ 677,613,478			△ 677,613,478
損益外減価償却累計額	△ 208,923,026			△ 22,089,669		△ 231,012,695			△ 231,012,695
損益外減損損失累計額	△ 97,656,489					△ 97,656,489			△ 97,656,489
資本剰余金合計	△ 984,192,993			△ 22,089,669		△ 1,006,282,662			△ 1,006,282,662
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)									
前中期目標期間繰越積立金									
積立金	△ 4,178,507,784	43,432,046	△ 2,969,238,541	80,833,082	16,257,555	97,090,637			432,741,405
当期未処分利益(又は当期未処理損失)	△ 34,462,048	(43,432,046)	(△ 152,954,881)	0	0	25,346,703,802			18,242,389,523
繰越利益(又は当期繰越損失)	△ 4,178,507,784	43,432,046	△ 2,969,238,541	80,833,082	16,257,555	97,090,637			432,741,405
利益剰余金(又は繰越欠損金)合計	△ 4,178,507,784	43,432,046	△ 2,969,238,541	80,833,082	16,257,555	97,090,637			432,741,405
純資産合計	16,973,426,642	43,432,046	△ 2,969,238,541	484,351,389	4,421,032,732	763,864,456,569			782,817,460,837
負債純資産合計	3,398,195,896,662	38,761,407,296	74,150,091,269	70,530,062,629	4,470,534,990	765,298,861,698			4,351,406,854,544

損益計算書  
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:円)

科 目	一 般 勘 定	共 済 勘 定	保 険 勘 定	年 金 担 保 定 年 貸 付 勘 定	労 災 年 金 担 保 定 貸 付 勘 定	承 継 債 権 管 理 回 収 勘 定	承 継 教 育 資 金 貸 付 け あ っ せ ん 勘 定	法 人 単 位
経常費用								
福祉医療貸付業務費								
人件費	952,728,208							952,728,208
借入金利息	41,070,068,149							41,070,068,149
債券利息	2,844,490,982							2,844,490,982
債券発行諸費	72,715,171							72,715,171
業務委託費	48,118,937							48,118,937
福祉医療貸付業務経費	461,088,629							461,088,629
減価償却費	99,523,664							99,523,664
貸倒引当金繰入	3,005,701,640							3,005,701,640
貸倒損失	7,525,263							7,525,263
経営指導業務費								
人件費	175,466,865							175,466,865
経営指導業務経費	101,314,261							101,314,261
減価償却費	14,836,156							14,836,156
福祉保健医療情報サービス業務費								
人件費	59,324,378							59,324,378
福祉保健医療情報サービス業務経費	236,630,343							236,630,343
減価償却費	95,146,252							95,146,252
社会福祉振興助成業務費								
人件費	45,671,819							45,671,819
社会福祉振興助成費	588,371,000							588,371,000
社会福祉振興助成業務経費	29,409,061							29,409,061
減価償却費	5,447,522							5,447,522
退職手当共済業務費								
人件費		136,023,337						136,023,337
退職手当給付金		103,996,865,124						103,996,865,124
退職手当共済業務経費		305,349,639						305,349,639
減価償却費		32,078,972						32,078,972
心身障害者扶養保険業務費								
人件費			51,178,944					51,178,944
支払保険料			7,385,083,100					7,385,083,100
給付金			13,547,060,000					13,547,060,000
心身障害者扶養保険業務経費			20,931,472					20,931,472
減価償却費			1,493,855					1,493,855
年金担保貸付業務費								
人件費				98,124,034				98,124,034
借入金利息				245,742				245,742
債券利息				97,781,590				97,781,590
債券発行諸費				33,173,672				33,173,672
業務委託費				1,059,727,497				1,059,727,497
年金担保貸付業務経費				70,566,467				70,566,467
減価償却費				13,878,799				13,878,799
賞与引当金繰入				8,926,179				8,926,179
退職給付引当金繰入				16,445,406				16,445,406
貸倒引当金繰入				3,300,666				3,300,666
労災年金担保貸付業務費								
人件費					2,003,346			2,003,346
業務委託費					16,928,055			16,928,055
労災年金担保貸付業務経費					1,910,936			1,910,936
減価償却費					437,964			437,964
賞与引当金繰入					182,166			182,166
退職給付引当金繰入					336,149			336,149
承継債権管理回収業務費								
人件費						163,187,534		163,187,534
承継債権管理回収業務経費						1,449,262,591		1,449,262,591
減価償却費						39,765,609		39,765,609
賞与引当金繰入						13,856,877		13,856,877
退職給付引当金繰入						32,002,165		32,002,165
抵当権移転登記引当金繰入						4,389,356		4,389,356
貸倒損失						24,054,601		24,054,601
一般管理費								
人件費	651,917,441	69,651,709	26,747,188	46,794,375	954,977	80,057,064		876,122,754
管理経費	190,203,062	25,543,820	8,888,834	16,225,952	958,932	43,738,191		285,558,791
減価償却費	18,465,225	2,674,840	741,876	1,965,377	44,082	3,219,160		27,110,560
賞与引当金繰入				3,716,159	75,858	6,258,758		10,050,775
退職給付引当金繰入				4,648,064	95,299	9,663,731		14,407,094
雑損	5,929,875							5,929,875
経常費用合計	50,780,093,903	104,568,187,441	21,042,125,269	1,475,519,979	23,927,764	1,869,455,637	—	179,759,309,993

科 目	一 般 勘 定	共 済 勘 定	保 險 勘 定	年 金 担 保 定 貸 付 勘 定	労 災 年 金 担 保 定 貸 付 勘 定	承 継 債 権 管 理 回 収 勘 定	承 継 教 育 資 金 貸 付 け あ っ せ ん 勘 定	法 人 単 位
經常収益								
運営費交付金収益	2,445,190,834	585,433,608	117,686,922					3,148,311,364
福祉医療貸付事業収入	44,818,993,512							44,818,993,512
経営指導事業収入	48,965,958							48,965,958
福祉保健医療情報サービス事業収入	4,178,520							4,178,520
退職手当共済事業収入								
掛金		55,017,654,400						55,017,654,400
返納金		165,159,990						165,159,990
給付費支払資金運用等収入		2,410,606						2,410,606
心身障害者扶養保険事業収入								
受取保険料			7,385,083,100					7,385,083,100
保険金			12,421,120,000					12,421,120,000
金銭の信託等運用益			939,944,309					939,944,309
年金担保貸付事業収入				1,327,062,085				1,327,062,085
労災年金担保貸付事業収入					18,819,030			18,819,030
承継債権管理回収業務収入								
年金住宅資金等貸付金利息						26,981,497,722		26,981,497,722
手数料収入						745,500		745,500
補助金等収益								
国庫補助金収益	588,348,304	26,236,710,283						26,825,058,587
都道府県補助金収益		27,231,697,076						27,231,697,076
利子補給金収益	2,675,785,109							2,675,785,109
資産見返運営費交付金戻入	186,364,364	29,233,180	715,388	105,846	16,841	1,183,921		217,619,540
財務収益								
受取利息	36,063			17,618	27,396	12,727,729		12,808,806
雑益	5,831,680	87,575	29,686	18,143,016	1,134,210	2,369,003		27,595,170
經常収益合計	50,773,694,344	109,268,386,718	20,864,579,405	1,345,328,565	19,997,477	26,998,523,875		209,270,510,384
經常利益（又は經常損失）	△ 6,399,559	4,700,199,277	△ 177,545,864	△ 130,191,414	△ 3,930,287	25,129,068,238		29,511,200,391
臨時損失								
退職手当給付費支払資金繰入		4,658,315,188						4,658,315,188
国庫納付金	28,062,489							28,062,489
臨時利益								
貸倒引当金戻入益					231,202	217,635,564		217,866,766
退職手当給付費支払資金戻入益		1,547,957						1,547,957
心身障害者扶養保険責任準備金戻入益			24,590,983					24,590,983
当期純利益（又は当期純損失）	△ 34,462,048	43,432,046	△ 152,954,881	△ 130,191,414	△ 3,699,085	25,346,703,802		25,068,828,420
前中期目標期間繰越積立金取崩額				130,191,414	3,699,085			133,890,499
当期総利益（又は当期総損失）	△ 34,462,048	43,432,046	△ 152,954,881	0	0	25,346,703,802		25,202,718,919

キャッシュ・フロー計算書  
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：円)

区 分	一 般 勘 定	共 済 勘 定	保 険 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	災 害 年 金 付 担 勘 定	承 管 継 続 債 権 勘 定	承 継 教 育 資 金 勘 定	法 人 単 位
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>								
貸付けによる支出	△ 300,531,500,000			△ 49,489,450,300	△ 1,145,142,400			△ 351,166,092,700
利息の支払額	△ 44,868,437,910			△ 119,250,742				△ 44,987,688,652
債券発行諸費の支払額	△ 72,715,171			△ 33,173,672				△ 105,888,843
社会福祉振興助成金による支出	△ 607,699,000							△ 607,699,000
退職手当共済に係る退職手当給付金による支出		△ 103,995,549,842						△ 103,995,549,842
心身障害者扶養保険に係る保険料納付による支出			△ 7,385,083,100					△ 7,385,083,100
心身障害者扶養保険に係る給付金による支出			△ 13,547,060,000					△ 13,547,060,000
人件費支出	△ 1,883,939,736	△ 206,675,826	△ 77,729,568	△ 167,517,720	△ 3,420,670	△ 281,223,897		△ 2,620,507,417
その他の業務支出	△ 1,085,389,148	△ 337,143,860	△ 30,223,394	△ 1,352,720,276	△ 28,184,798	△ 1,656,418,199		△ 4,490,079,675
運営費交付金収入	2,402,869,000	548,762,000	104,847,000					3,056,478,000
貸付金の回収による収入	310,388,515,891			67,180,808,477	1,598,858,706	134,684,510,984		513,852,694,058
貸付金利息収入	45,457,486,877			1,355,900,101	19,170,198	27,164,894,257		73,997,451,433
経営指導収入	44,080,852							44,080,852
福祉保健医療情報サービス事業収入	4,048,920							4,048,920
退職手当共済掛金収入		55,014,346,600						55,014,346,600
心身障害者扶養保険に係る保険料受取による収入			7,385,083,100					7,385,083,100
心身障害者扶養保険に係る保険金受取による収入			12,421,120,000					12,421,120,000
承継債権管理回収手数料収入						745,500		745,500
その他の業務収入	182,161,909	159,625,795	29,686	189,625,125	5,608,027	7,969,083		545,019,625
補助金等収入	4,358,731,000	54,910,193,260						59,268,924,260
補助金等の精算による返還金の支出	△ 2,551,620,401	△ 92,411,424						△ 2,644,031,825
寄附金収入	100,000							100,000
小 計	11,236,693,083	6,001,146,703	△ 1,129,016,276	17,564,220,993	446,889,063	159,920,477,728	—	194,040,411,294
利息の受取額	36,638	1,615,612		18,604	27,396	29,501,483		31,199,733
国庫納付金の支払額						△ 166,251,881,055		△ 166,251,881,055
業務活動によるキャッシュ・フロー	11,236,729,721	6,002,762,315	△ 1,129,016,276	17,564,239,597	446,916,459	△ 6,301,901,844	—	27,819,729,972
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>								
定期預金の預入による支出		△ 18,600,000,000				△ 162,300,000,000		△ 180,900,000,000
定期預金の払戻による収入		11,200,000,000				104,900,000,000		116,100,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 2,005,214	△ 300,345	△ 80,079	△ 1,948,945	△ 36,641	△ 2,261,596		△ 6,632,820
有形固定資産の売却による収入	341,981,000					341,981,000		341,981,000
無形固定資産の取得による支出	△ 402,208,200	△ 132,300,000				△ 6,156,000		△ 540,664,200
敷金・保証金の返戻による収入	484,416					484,416		484,416
有価証券の取得による支出	△ 26,400,000,000	△ 51,300,000,000		△ 31,200,000,000	△ 5,000,000,000	△ 98,700,000,000		△ 212,600,000,000
有価証券の償還による収入	27,000,000,000	52,800,000,000		35,200,000,000	5,000,000,000	117,600,000,000		237,600,000,000
金銭の信託の増加による支出			△ 12,345,800,000					△ 12,345,800,000
金銭の信託の減少による収入			13,471,740,000					13,471,740,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	538,252,002	△ 6,032,600,345	1,125,859,921	3,998,051,055	△ 36,641	△ 38,508,417,596	—	△ 38,878,891,604
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>								
短期借入れによる収入	244,740,000,000			8,040,000,000				252,780,000,000
短期借入金の返済による支出	△ 244,740,000,000			△ 8,040,000,000				△ 252,780,000,000
債券の発行による収入	20,000,000,000			15,000,050,000				35,000,050,000
債券の償還による支出	△ 30,000,000,000			△ 38,000,000,000				△ 68,000,000,000
長期借入れによる収入	308,900,000,000			1,080,000,000				309,980,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 310,769,710,000							△ 310,769,710,000
リース債務の償還による支出	△ 46,976,641	△ 5,520,632	△ 1,520,343	△ 3,906,676	△ 73,465	△ 6,512,251		△ 64,510,008
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 599,900,800							△ 599,900,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,516,587,441	△ 5,520,632	△ 1,520,343	△ 21,923,856,676	△ 73,465	△ 6,512,251	—	△ 34,454,070,808
<b>IV 資金増加額（又は減少額）</b>	△ 741,605,718	△ 35,358,662	△ 4,676,698	△ 361,566,024	446,806,353	△ 44,816,831,691	—	△ 45,513,232,440
<b>V 資金期首残高</b>	5,046,303,063	21,571,376,221	60,615,477	725,349,691	2,391,741,815	55,704,379,427	—	85,499,765,694
<b>VI 資金期末残高</b>	<u>4,304,697,345</u>	<u>21,536,017,559</u>	<u>55,938,779</u>	<u>363,783,667</u>	<u>2,838,548,168</u>	<u>10,887,547,736</u>	<u>—</u>	<u>39,986,533,254</u>

利益の処分又は損失の処理に関する書類  
(平成29年9月1日)

(単位：円)

科 目	金 額							合 計
	一 般 勘 定	共 済 勘 定	保 険 勘 定	年 金 担 保 定 付 勘 定	労 災 年 金 担 保 定 付 勘 定	承 継 債 権 権 理 回 収 勘 定	承 継 教 育 資 金 貸 付 け あ っ せ ん 勘 定	
I 当期末処分利益（又は当期末処理損失）	△ 4,178,507,784	43,432,046	△ 2,969,238,541	0	0	25,346,703,802	—	18,242,389,523
当期総利益（又は当期総損失）	△ 34,462,048	43,432,046	△ 152,954,881			25,346,703,802		25,202,718,919
前期繰越欠損金	△ 4,144,045,736		△ 2,816,283,660					△ 6,960,329,396
II 利益処分額（又は損失処理額）								
積立金		43,432,046		0	0	25,346,703,802	—	25,390,135,848
III 次期繰越欠損金	△ 4,178,507,784		△ 2,969,238,541					△ 7,147,746,325

行政サービス実施コスト計算書  
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：円)

科 目	一 般 勘 定	共 済 勘 定	保 険 勘 定	年 金 担 保 定 年 貸 付 勘 定	労 災 年 金 担 保 定 年 貸 付 勘 定	承 継 債 権 勘 定 管 理 回 収 勘 定	承 継 教 育 資 金 貸 付 け あ っ せ ん 勘 定	法 人 単 位
<b>I 業務費用</b>								
(1) 損益計算書上の費用								
福祉医療貸付業務費	48,561,960,643							48,561,960,643
経営指導業務費	291,617,282							291,617,282
福祉保健医療情報サービス業務費	391,100,973							391,100,973
社会福祉振興助成業務費	668,899,402							668,899,402
退職手当共済業務費		104,470,317,072						104,470,317,072
心身障害者扶養保険業務費			21,005,747,371					21,005,747,371
年金担保貸付業務費				1,402,170,052				1,402,170,052
労災年金担保貸付業務費					21,798,616			21,798,616
承継債権管理回収業務費						1,726,518,733		1,726,518,733
一般管理費	860,585,728	97,870,369	36,377,898	73,349,927	2,129,148	142,936,904		1,213,249,974
雑損	5,929,875							5,929,875
国庫納付金	28,062,489							28,062,489
(2) (控除) 自己収入等								
福祉医療貸付事業収入	△ 44,818,993,512							△ 44,818,993,512
経営指導事業収入	△ 48,965,958							△ 48,965,958
福祉保健医療情報サービス事業収入	△ 4,178,520							△ 4,178,520
退職手当共済事業収入		△ 55,185,224,996						△ 55,185,224,996
心身障害者扶養保険事業収入			△ 20,746,147,409					△ 20,746,147,409
年金担保貸付事業収入				△ 1,327,062,085				△ 1,327,062,085
労災年金担保貸付事業収入					△ 18,819,030			△ 18,819,030
承継債権管理回収業務収入						△ 26,982,243,222		△ 26,982,243,222
財務収益	△ 36,063			△ 17,618	△ 27,396	△ 12,727,729		△ 12,808,806
雑益	△ 5,831,680	△ 87,575	△ 29,686	△ 18,143,016	△ 1,134,210	△ 2,369,003		△ 27,595,170
貸倒引当金戻入益					△ 231,202	△ 217,635,564		△ 217,866,766
業務費用合計	5,930,150,659	49,382,874,870	295,948,174	130,297,260	3,715,926	△ 25,345,519,881		30,397,467,008
<b>II 損益外減価償却相当額</b>	7,911,033			355,808				8,266,841
<b>III 損益外除売却差額相当額</b>	9,454,082							9,454,082
<b>IV 引当外賞与見積額</b>	6,076,708	319,407	827,259					7,223,374
<b>V 引当外退職給付増加見積額</b>	42,434,185	△ 24,398,148	△ 1,760,429	311,399	6,357	519,637		17,113,001
<b>VI 機会費用</b>								
政府出資等の機会費用	13,943,073				2,858,467	524,347,114		541,148,654
<b>VII (控除) 法人税等及び国庫納付額</b>								
国庫納付額	△ 28,062,489							△ 28,062,489
<b>VIII 行政サービス実施コスト</b>	5,981,907,251	49,358,796,129	295,015,004	130,964,467	6,580,750	△ 24,820,653,130	—	30,952,610,471

3 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細  
(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	34,220,961	-	-	34,220,961	15,667,518	2,105,865	-	-	18,553,443
	車両運搬具	7,329,695	-	-	7,329,695	7,109,794	73,299	-	-	219,901
	工具器具備品	444,592,692	95,195,952	-	539,788,644	272,042,457	96,711,793	-	-	267,746,187
	計	486,143,348	95,195,952	-	581,339,300	294,819,769	98,890,957	-	-	286,519,531
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	802,446,412	-	511,644,116	290,802,296	183,655,983	7,591,340	64,970,181	-	42,176,132
	工具器具備品	50,504,175	-	1,495,248	49,008,927	47,356,712	675,501	-	-	1,652,215
	計	852,950,587	-	513,139,364	339,811,223	231,012,695	8,266,841	64,970,181	-	43,828,347
非償却資産	土地	426,400,000	-	297,100,000	129,300,000	-	-	32,686,308	-	96,613,692
有形固定資産合計	建物	836,667,373	-	511,644,116	325,023,257	199,323,501	9,697,205	64,970,181	-	60,729,575
	車両運搬具	7,329,695	-	-	7,329,695	7,109,794	73,299	-	-	219,901
	工具器具備品	495,096,867	95,195,952	1,495,248	588,797,571	319,399,169	97,387,294	-	-	269,398,402
	土地	426,400,000	-	297,100,000	129,300,000	-	-	32,686,308	-	96,613,692
	計	1,765,493,935	95,195,952	810,239,364	1,050,450,523	525,832,464	107,157,798	97,656,489	-	426,961,570
無形固定資産	ソフトウェア (償却費損益内)	1,869,501,360	508,685,400	-	2,378,186,760	1,672,500,689	230,828,396	-	-	705,686,071
	電話加入権	1,001,000	-	-	1,001,000	-	-	-	-	1,001,000
	計	1,870,502,360	508,685,400	-	2,379,187,760	1,672,500,689	230,828,396	-	-	706,687,071
投資その他の資産	長期貸付金	3,906,019,293,586	351,945,410,000	501,651,245,177	3,756,313,458,409	-	-	-	-	3,756,313,458,409
	破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	19,147,217,003	5,406,211,967	4,405,726,530	20,147,702,440	-	-	-	-	20,147,702,440
	敷金・保証金	724,139,916	-	484,416	723,655,500	-	-	-	-	723,655,500
	計	3,925,890,650,505	357,351,621,967	506,057,456,123	3,777,184,816,349	-	-	-	-	3,777,184,816,349

4 有価証券の明細

流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
譲渡性預金	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
譲渡性預金	9,000,000,000	9,000,000,000	9,000,000,000	-	
譲渡性預金	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
譲渡性預金	4,000,000,000	4,000,000,000	4,000,000,000	-	
譲渡性預金	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
譲渡性預金	5,100,000,000	5,100,000,000	5,100,000,000	-	
譲渡性預金	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-	
譲渡性預金	5,700,000,000	5,700,000,000	5,700,000,000	-	
譲渡性預金	9,700,000,000	9,700,000,000	9,700,000,000	-	
譲渡性預金計(9銘柄)	37,200,000,000	37,200,000,000	37,200,000,000	-	
貸借対照表計上額合計			37,200,000,000		

5 長期貸付金の明細

(単位：円)

区分	(うち長期貸付金額)期首残高	当期増加額	当期減少額			(うち長期貸付金額)期末残高	摘要
			回収額	償却額	その他		
福祉医療貸付金	(3,141,311,390,171) 3,408,760,801,437	301,348,400,000	311,205,415,891	1,369,642,749	-	(3,127,187,727,030) 3,397,534,142,797	(注)
年金担保貸付金	(29,250,286,816) 87,754,897,271	49,452,590,000	67,180,858,961	6,439,641	-	(25,767,352,131) 70,020,188,669	
労災年金担保貸付金	(666,462,844) 2,073,129,896	1,144,420,000	1,598,858,604	-	-	(581,946,125) 1,618,691,292	
年金住宅資金等貸付金	(734,791,153,755) 806,682,181,655	-	134,627,702,457	315,978,369	△ 28,075,764	(602,776,433,123) 671,766,576,593	
計	(3,906,019,293,586) 4,305,271,010,259	351,945,410,000	514,612,835,913	1,692,060,759	△ 28,075,764	(3,756,313,458,409) 4,140,939,599,351	

(注) 1 1年以内回収予定長期貸付金及び破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権を含んでいます。  
2 年金住宅資金等貸付金の当期減少額のその他には、貸付金と相殺表示した仮受金の増減額を計上しています。

6 長期借入金の明細

(単位：円)

区分	(うち長期借入金金額)期首残高	当期増加	当期減少	(うち長期借入金金額)期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
財政融資資金借入金	(2,878,145,365,000) 3,147,302,983,000	308,900,000,000	310,123,710,000	(2,876,377,879,000) 3,146,079,273,000	1.145	平成29年4月～平成59年2月	(注) 1、2
みずほ銀行	(-) 646,000,000	360,000,000	646,000,000	(-) 360,000,000	0.080	平成29年4月	(注) 1
三菱東京UFJ銀行	(-) -	360,000,000	-	(-) 360,000,000	0.080	平成29年4月	(注) 1
三井住友銀行	(-) -	360,000,000	-	(-) 360,000,000	0.080	平成29年4月	(注) 1
計	(2,878,145,365,000) 3,147,948,983,000	309,980,000,000	310,769,710,000	(2,876,377,879,000) 3,147,159,273,000			

(注) 1 1年以内返済予定長期借入金金額を含んでいます。  
2 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を計上しております。

## 7 福祉医療機構債券の明細

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	（うち1年以内償還予定額）		利率(%)	償還期限	摘要
				期末残高	期末残高			
第6回独立行政法人福祉医療機構債券/20年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	—	2.110%	平成37年3月19日	
第10回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	30,000,000,000	—	30,000,000,000	—	—	2.160%	平成28年6月20日	
第11回独立行政法人福祉医療機構債券/20年	20,000,000,000	—	—	20,000,000,000	—	2.570%	平成38年3月20日	
第14回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	20,000,000,000	—	—	(20,000,000,000)	20,000,000,000	1.990%	平成29年6月20日	
第17回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	—	1.990%	平成30年6月20日	
第20回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	—	1.740%	平成31年6月20日	
第23回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	—	1.361%	平成32年6月19日	
第25回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	—	1.280%	平成32年12月18日	
第27回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	—	1.256%	平成33年6月18日	
第29回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	23,000,000,000	—	—	23,000,000,000	—	1.145%	平成33年12月20日	
第31回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	17,000,000,000	—	—	17,000,000,000	—	0.930%	平成34年6月20日	
第33回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	—	0.749%	平成34年12月20日	
第34回独立行政法人福祉医療機構債券/3年	19,000,000,000	—	19,000,000,000	—	—	0.233%	平成28年6月20日	
第35回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	—	0.892%	平成35年6月20日	
第36回独立行政法人福祉医療機構債券/3年	19,000,000,000	—	19,000,000,000	—	—	0.167%	平成28年12月20日	
第37回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	5,000,000,000	—	—	5,000,000,000	—	0.743%	平成35年12月20日	
第38回独立行政法人福祉医療機構債券/3年	23,000,000,000	—	—	(23,000,000,000)	23,000,000,000	0.152%	平成29年6月20日	
第39回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	—	0.674%	平成36年6月20日	
第40回独立行政法人福祉医療機構債券/3年	13,000,000,000	—	—	(13,000,000,000)	13,000,000,000	0.101%	平成29年12月20日	
第41回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	—	0.490%	平成36年12月20日	
第42回独立行政法人福祉医療機構債券/3年	17,000,000,000	—	—	17,000,000,000	—	0.100%	平成30年6月20日	
第43回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	—	0.558%	平成37年6月20日	
第44回独立行政法人福祉医療機構債券/3年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	—	0.100%	平成30年12月20日	
第45回独立行政法人福祉医療機構債券/3年	—	10,000,000,000	—	10,000,000,000	—	0.001%	平成31年6月20日	
第46回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	—	10,000,000,000	—	10,000,000,000	—	0.080%	平成38年6月19日	
第47回独立行政法人福祉医療機構債券/3年	—	5,000,000,000	—	5,000,000,000	—	0.001%	平成31年12月20日	
第48回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	—	10,000,000,000	—	10,000,000,000	—	0.175%	平成38年12月18日	
計	326,000,000,000	35,000,000,000	68,000,000,000	(56,000,000,000)	293,000,000,000			

## 8 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	31,926,700	33,015,997	31,926,700	—	33,015,997	
低当種移転登記引当金	490,467,051	4,389,356	39,931,457	—	454,924,950	
計	522,393,751	37,405,353	71,858,157	—	487,940,947	

## 9 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収収益	6,639,848,233	△ 783,160,240	5,856,687,993	1,412,751	367,616	1,780,367	(注)
正常先債権	5,012,277,553	△ 998,008,063	4,014,269,490	295,883	△ 32,518	263,365	
要注意先債権	1,627,570,680	214,847,823	1,842,418,503	1,116,868	400,134	1,517,002	
未収入金	253,619,954	△ 73,044,561	180,575,393	1,401,863	△ 1,002,112	399,751	
正常先債権	40,468,666	6,577,518	47,046,184	1,839	△ 112	1,727	
要注意先債権	213,151,288	△ 79,622,079	133,529,209	1,400,024	△ 1,002,000	398,024	
未収計	6,893,468,187	△ 856,204,801	6,037,263,386	2,814,614	△ 634,496	2,180,118	
1年以内回収予定							
長期貸付金	380,116,654,091	△ 15,626,449,428	364,490,204,663	111,740,453	56,150,007	167,890,460	
正常先債権	291,017,331,691	△ 42,251,077,460	248,766,254,231	15,952,195	△ 823,809	15,128,386	
要注意先債権	89,099,322,400	26,624,628,032	115,723,950,432	95,788,258	56,973,816	152,762,074	
流動計	387,010,122,278	△ 16,482,654,229	370,527,468,049	114,555,067	55,515,511	170,070,578	
長期貸付金	3,906,019,293,586	△ 149,705,835,177	3,756,313,458,409	5,286,856,383	△ 67,324,213	5,219,532,170	
正常先債権	2,656,194,862,035	△ 430,385,622,681	2,225,809,239,354	165,907,812	△ 13,234,616	152,673,196	
要注意先債権	1,211,232,537,421	281,733,249,191	1,492,965,786,612	1,092,162,720	617,680,736	1,709,843,456	
破綻懸念先債権	38,591,894,130	△ 1,053,461,687	37,538,432,443	4,028,785,851	△ 671,770,333	3,357,015,518	
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	19,147,217,003	1,000,485,437	20,147,702,440	7,362,484,778	1,142,463,347	8,504,948,125	
固定計	3,925,166,510,589	△ 148,705,349,740	3,776,461,160,849	12,649,341,161	1,075,139,134	13,724,480,295	
計	4,312,176,632,867	△ 165,188,003,969	4,146,988,628,898	12,763,896,228	1,130,654,645	13,894,550,873	

(注) 貸倒引当金の計上基準については、重要な会計方針(5)を参照してください。

## 10 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	1,112,699,926	76,202,252	32,188,680	1,156,713,498	
退職一時金に係る債務	501,963,103	54,390,189	14,029,730	542,323,562	
厚生年金基金等に係る債務	610,736,823	21,812,063	18,158,950	614,389,936	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	477,326,893	28,331,272	18,158,950	487,499,215	
退職給付引当金	635,373,033	47,870,980	14,029,730	669,214,283	

1.1 法令に基づく引当金等の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
退職手当給付費	33,327,201,988	3,601,952,608	—	36,929,154,596	(注)
給付費支払準備金	1,547,957	996,534,750	1,547,957	996,534,750	
給付費繰越金	277,117,851	59,827,830	—	336,945,681	
給付費支払資金	33,605,867,796	4,658,315,188	1,547,957	38,262,635,027	
計	77,131,450,253	—	24,590,983	77,106,859,270	
心身障害者扶養保険責任準備金	110,737,318,049	4,658,315,188	26,138,940	115,369,494,297	
合 計					

(注) 根拠となった法令及び計上の基準については、重要な会計方針(4)を参照してください。

1.2 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
資 本 金	902,609,850,949	—	137,558,329,015	765,051,521,934	(注1)
資 本 剰 余 金					
減 資 差 益	195,690,231	646,261,208	—	841,951,439	(注2)
損 益 外 除 売 却 差 額 相 当 額	△ 1,037,736,864	—	481,828,053	△ 1,519,564,917	(注3)
計	△ 842,046,633	646,261,208	481,828,053	△ 677,613,478	
損益外減価償却累計額	362,177,872	8,266,841	139,432,018	231,012,695	(注3)
損益外減損損失累計額	421,907,380	—	324,250,891	97,656,489	(注3)
差 引 計	△ 1,626,131,885	637,994,367	18,145,144	△ 1,006,282,662	

(注1) 当期減少額の内訳は以下のとおりです。

1,218,099,519円・・・独立行政法人通則法第46条の2に基づく不要財産の国庫納付によるものです。

136,340,229,496円・・・独立行政法人福祉医療機構法附則第5条の2第6項に基づく国庫納付によるものです。

(注2) 当期増加額は、独立行政法人通則法第46条の2に基づく不要財産の国庫納付によるものです。

(注3) 当期減少額は、「第87特定の償却資産」に該当する資産の減少によるものです。

1.3 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
前中期中目標期間繰越積立金	230,981,136	—	133,890,499	97,090,637	(注1)
通則法44条1項積立金	397,340,532	29,947,052,432	29,911,651,559	432,741,405	(注2)
計	628,321,668	29,947,052,432	30,045,542,058	529,832,042	

(注1) 当期減少額は「1.4 目的積立金等の取崩しの明細」参照。

(注2) 当期増加額は、前期の利益処分によるものです。

当期減少額は、独立行政法人福祉医療機構法附則第5条の2第7項に基づく国庫納付によるものです。

1.4 目的積立金等の取崩しの明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
前中期中目標期間繰越積立金取崩額	133,890,499	前中期中目標期間中に自己財源で取得した固定資産の減価償却費等

1.5 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期 首 残 高	運営費交付金 当期交付額	当 期 振 替 額				期 末 残 高
		運営費交付金 収 益	資 産 見 返 運営費交付金	資 本 剰 余 金	小 計	
979,945,066	3,056,478,000	3,148,311,364	504,543,124	△ 8,691,062	3,644,163,426	392,259,640

## (2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

## ①運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位:円)

区 分	運営費交付金 収益	運営費交付金の主な用途	
		費 用	主 な 使 途
業務達成基準による振替額			
福祉医療貸付事業	1,121,111,114	1,439,245,602	人件費：952,728,208円、所費：457,362,131円、 その他：29,155,263円
福祉医療経営指導事業	245,268,408	281,353,768	人件費：175,466,865円、所費：94,535,955円、 その他：11,350,948円
福祉保健医療 情報サービス事業	216,715,334	297,232,831	人件費：59,324,378円、所費：234,240,283円、 その他：3,668,170円
社会福祉振興助成事業	156,225,367	78,681,749	人件費：45,671,819円、所費：24,027,445円、 その他：8,982,485円
退職手当共済事業 業務経理	479,742,992	445,095,178	人件費：136,023,337円、業務委託費：175,912,339円、 その他：133,159,502円
退職手当共済事業 給付経理	—	—	— (給付経理に係る運営費交付金収益への振替額はない)
心身障害者扶養保険事業 業務経理	81,503,652	73,136,298	人件費：51,178,944円、所費：21,668,014円、 その他：289,340円
心身障害者扶養保険事業 給付経理	—	—	— (給付経理に係る運営費交付金収益への振替額はない)
期間進行基準による振替額	847,744,497	987,341,200	人件費：748,316,338円、所費：223,475,309円、 その他：15,549,553円
費用進行基準による振替額	—	—	— (費用進行基準を採用した業務はない)
合 計	3,148,311,364	3,602,086,626	

## ②資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主 な 使 途	振替額	主 な 使 途
福祉医療貸付事業	83,115,159	固定資産の取得 工具器具備品：841,163円 ソフトウェア：82,273,996円	—	—
福祉医療経営 指導事業	7,351,696	固定資産の取得 工具器具備品：201,692円 ソフトウェア：7,150,004円	—	—
福祉保健医療 情報サービス事業	293,509,975	固定資産の取得 工具器具備品：68,575円 ソフトウェア：293,441,400円	—	—
社会福祉振興 助成事業	50,529	固定資産の取得 工具器具備品：50,529円	—	—
共 通	553,924	固定資産の取得 工具器具備品：553,924円	△ 8,691,062	不要財産の国庫納付に要した費用のうち、 主務大臣が控除を認めた額
退職手当共済事業 業務経理	119,879,073	固定資産の取得 工具器具備品：215,073円 ソフトウェア：119,664,000円	—	—
退職手当共済事業 給付経理	—	—	—	—
心身障害者 扶養保険事業 業務経理	82,768	固定資産の取得 工具器具備品：82,768円	—	—
心身障害者 扶養保険事業 給付経理	—	—	—	—
合 計	504,543,124		△ 8,691,062	

## (3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	392,259,640	○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。 福祉保健医療情報サービス事業の社会福祉法人の財務諸表等開示システム分が、翌期以降に引き続き実施することとされたことから、翌期に392,259,640収益化予定。
期間進行基準を採用した業務に係る分	—	○翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	—	— (費用進行基準を採用した業務は無い)
計	392,259,640	

## 16 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

## 補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳						収益計上	摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	未収財源措置予定額			
社会福祉振興助成費補助金(国庫補助金)	588,348,304	—	—	—	—	—	588,348,304		
社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金(国庫補助金)	26,236,710,283	—	—	—	—	—	26,236,710,283		
社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金(都道府県補助金)	28,453,926,600	—	—	—	—	1,222,229,524	27,231,697,076		
社会福祉事業施設等貸付事業利子補助金	2,675,785,109	—	—	—	—	—	2,675,785,109		
計	57,954,770,296	—	—	—	—	1,222,229,524	56,732,540,772		

## 17 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、千円未満切捨て、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(4,488)	(1.00)		
	78,579	5.00	895	1
職員	(44,252)	(13.00)		
	2,054,572	258.50	82,986	6
合計	(48,740)	(14.00)		
	2,133,152	263.50	83,882	7

(注) 1 役員に対する給与等の支給基準の概要

役員に対する給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構役員給与規程等に基づき、標準額を上限として行われます。

2 職員に対する給与等の支給基準の概要

職員の給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構職員給与規程等に基づき、各職員の職能に応じて適正額を支給しております。

3 職員等の給与の「支給人員」数は、年間平均支給人員数を記載しております。

4 ()は非常勤の役員及び職員に対するもので外数です。

18 セグメント情報

(単位：円)

区 分	一 般 勘 定					共 済 勘 定		保 険 勘 定		年 金 担 保 貸 付 勘 定	労 災 年 金 担 保 貸 付 勘 定	承 継 債 権 管 理 回 収 勘 定	承 継 教 育 資 金 貸 付 け あ っ せ ん 勘 定	合 計
	福 祉 医 療 貸 付 事 業 ・ 利 子 補 給 金 ・ 政 府 出 資 金	運 営 費 交 付 金	福 祉 医 療 経 営 指 導 事 業	福 祉 保 健 医 療 情 報 サ ー ビ ス 事 業	社 会 福 祉 振 興 助 成 事 業	勘 定 共 通	業 務 経 理	給 付 経 理	業 務 経 理					
<b>I 事業費用、事業収益及び事業損益</b>														
事業費用														
福祉医療貸付業務費	47,048,616,653	1,513,343,990												48,561,960,643
経営指導業務費			291,617,282											291,617,282
福祉保健医療情報サービス業務費				391,100,973										391,100,973
社会福祉振興助成業務費					668,899,402									668,899,402
退職手当共済業務費							473,451,948							104,470,317,072
心身障害者扶養保険業務費									103,996,865,124					21,005,747,371
年金担保貸付業務費										73,604,271				1,402,170,052
労災年金担保貸付業務費											1,402,170,052			21,798,616
承継債権管理回収業務費												1,726,518,733		1,726,518,733
一般管理費						860,585,728	97,870,369				73,349,927	2,129,148	142,936,904	5,929,875
雑損														
計	47,048,616,653	1,513,343,990	291,617,282	391,100,973	674,829,277	860,585,728	571,322,317	103,996,865,124	109,982,169	20,932,143,100	1,475,519,979	23,927,764	1,869,455,637	179,759,309,993
事業収益														
運営費交付金収益		1,121,111,114	245,268,408	216,715,334	156,225,367	705,870,611	585,433,608		117,686,922					3,148,311,364
福祉医療貸付事業収入	44,100,934,496	466,134,727	30,489,060	76,307,499		145,127,730								44,818,993,512
経営指導事業収入			48,965,958											48,965,958
福祉保健医療情報サービス事業収入				4,178,520										4,178,520
退職手当共済事業収入														55,185,224,996
心身障害者扶養保険事業収入														20,746,147,409
年金担保貸付事業収入											1,327,062,085			1,327,062,085
労災年金担保貸付事業収入												18,819,030		18,819,030
承継債権管理回収業務収入												26,982,243,222		26,982,243,222
補助金等収益	2,675,785,109				588,348,304									56,732,540,772
資産売却運営費交付金戻入		74,094,899	10,263,514	93,868,142	1,841,789	6,296,020	29,233,180		715,388	105,846	16,841	1,183,921		217,619,540
財務収益		5,160		30,903						17,618	27,396	12,727,729		12,808,806
雑益		15,692			1,798,571	4,017,447	87,575		29,686	18,143,016	1,134,210	2,369,003		27,595,170
計	46,776,719,605	1,661,361,592	334,986,940	391,100,398	748,214,031	861,311,778	614,754,363	108,653,632,355	118,431,996	20,746,147,409	1,345,328,565	19,997,477	26,998,523,875	209,270,510,384
事業損益	△ 271,897,048	148,017,602	43,369,658	△ 575	73,384,754	726,050	43,432,046	4,656,767,231	8,449,827	△ 185,995,691	△ 130,191,414	△ 3,930,287	25,129,068,238	29,511,200,391
<b>II 総資産</b>														
現金及び預金						4,304,697,345	145,733,788	28,790,283,771	55,938,779		363,783,667	2,838,548,168	68,287,547,736	104,786,533,254
金銭の信託														74,087,677,870
有価証券								9,500,000,000						37,200,000,000
1年以内回収予定長期貸付金	261,040,223,033										44,178,749,092	1,035,655,646	58,235,576,892	364,490,204,663
長期貸付金	3,127,187,727,030										25,767,352,131	581,946,125	602,776,433,123	3,756,313,458,409
破産債権、再生債権、更生債権														
その他これらに準ずる債権	9,306,192,734					3,836,361					82,017,246	1,089,521	10,754,566,578	20,147,702,440
その他	△ 5,304,310,226	350,929,595	47,196,896	321,236,647	36,254,901	901,912,346	174,233,895	151,155,842	6,474,620	138,160,493	13,295,530	△ 2,455,262,631		△ 5,618,722,092
計	3,392,229,832,571	350,929,595	47,196,896	321,236,647	36,254,901	5,210,446,052	319,967,683	38,441,439,613	62,413,399	74,087,677,870	70,530,062,629	4,470,534,990	765,298,861,698	4,351,406,854,544

(注) 1 勘定及び事業の種類区分及び内容は以下のとおりです。

(区分方法については、独立行政法人福祉医療機構及び独立行政法人福祉医療機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令に基づいて区分し、一般勘定については、事業の内容及び国からの財源措置方法により区分したものです。)

- ・ 一般勘定
  - 福祉医療貸付事業 : 福祉医療貸付事業、福祉医療経営指導事業、福祉保健医療情報サービス事業及び社会福祉振興助成事業に係る勘定
  - 利子補給金・政府出資金 : 社会福祉事業施設及び医療関係施設等の設置等に必要資金を融通する貸付事業
  - 運営費交付金 : 福祉医療貸付事業のうち、利子補給金及び政府出資金を財源としている金額
  - 福祉医療経営指導事業 : 福祉医療貸付事業のうち、運営費交付金を財源としている金額
  - 福祉保健医療情報サービス事業 : 福祉保健医療情報サービス事業
  - 社会福祉振興助成事業 : 社会福祉振興事業者に対する助成事業、社会福祉事業に関する調査研究・知識の普及及び研修事業
- ・ 共済勘定 : 退職手当共済事業に係る勘定
- ・ 業務経理
  - 業務に関する事務の処理に係る経理
  - 給付経理 : その他の経理
- ・ 保険勘定
  - 業務経理 : 心身障害者扶養保険事業に係る勘定
  - 給付経理 : 業務に関する事務の処理に係る経理
  - その他の経理
- ・ 年金担保貸付勘定 : 年金担保貸付事業に係る勘定
- ・ 労災年金担保貸付勘定 : 労災年金担保貸付事業に係る勘定
- ・ 承継債権管理回収勘定 : 承継年金住宅融資等債権管理回収業務に係る勘定
- ・ 承継教育資金貸付あっせん勘定 : 承継教育資金貸付あっせん業務に係る勘定

2 一般勘定における事業費用のうち各セグメントに配賦しなかった費用は、860,585,728円であり、その主なものは一般管理費です。

3 一般勘定における事業収益のうち各セグメントに配賦しなかった収益は、861,311,778円であり、その主なものは運営費交付金収益です。

4 一般勘定における総資産のうち各セグメントに配賦しなかった資産は5,210,446,052円であり、その主なものは現金及び預金です。

5 福祉医療貸付業務費のうち利子補給金の補助対象額は45,910,236,069円であり、その内訳は借入利息39,809,420,538円、債券利息2,844,490,982円、債券発行諸費72,715,171円、業務委託費48,118,937円、貸倒引当金繰入3,127,965,178円、貸倒損失7,525,263円です。

6 福祉医療貸付事業収入のうち利子補給金の補助対象額は43,234,450,960円です。

7 損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与見積額、引当外退職給付増加見積額及び前中期目標期間繰越積立金取崩額のセグメント別金額は以下のとおりです。

(単位：円)

区 分	一 般 勘 定					共 済 勘 定		保 険 勘 定		年 金 担 保 貸 付 勘 定	労 災 年 金 担 保 貸 付 勘 定	承 継 債 権 管 理 回 収 勘 定	承 継 教 育 資 金 貸 付 け あ っ せ ん 勘 定	合 計
	福 祉 医 療 貸 付 事 業 ・ 利 子 補 給 金 ・ 政 府 出 資 金	運 営 費 交 付 金	福 祉 医 療 経 営 指 導 事 業	福 祉 保 健 医 療 情 報 サ ー ビ ス 事 業	社 会 福 祉 振 興 助 成 事 業	勘 定 共 通	業 務 経 理	給 付 経 理	業 務 経 理					
損益外減価償却相当額						7,911,033					355,808			8,266,841
損益外減損損失相当額														
損益外除売却差額相当額						9,454,082								9,454,082
引当外賞与見積額		5,658,019	1,973,380	△ 542,797	96,030	△ 1,107,924	319,407			827,259				7,223,374
引当外退職給付増加見積額		77,995,423	△ 13,231,767	22,635,343	△ 50,636,396	5,671,582	△ 24,398,148		△ 1,760,429		311,399	6,357	519,637	17,113,001
前中期目標期間繰越積立金取崩額											130,191,414	3,699,085		133,890,499

## 19 上記以外の主な資産の明細

## 金銭の信託の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	信託元本		運 用 損 益	期 末 残 高	摘 要
		当期増加額	当期減少額			
金 銭 の 信 託	74,273,673,561	12,345,800,000	13,471,740,000	939,944,309	74,087,677,870	

## 独立監査人の監査報告書

平成 30 年 6 月 14 日

独立行政法人福祉医療機構  
理事長 中村 裕一 殿

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士

田中輝彦

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士

新林

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士

武田芳司

### <財務諸表監査>

当監査法人は、独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第 39 条の規定に基づき、独立行政法人福祉医療機構の平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日までの第 15 期事業年度のすべての勘定に係る勘定別利益の処分又は損失の処理に関する書類（案）を除く財務諸表、すなわち、すべての勘定に係る勘定別貸借対照表、勘定別損益計算書、勘定別キャッシュ・フロー計算書、勘定別行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び勘定別附属明細書からなる勘定別財務諸表並びに法人単位貸借対照表、法人単位損益計算書、法人単位キャッシュ・フロー計算書、法人単位行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び法人単位附属明細書からなる法人単位財務諸表について監査を行った。

### 財務諸表に対する独立行政法人の長の責任

独立行政法人の長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表（すべての勘定に係る勘定別利益の処分又は損失の処理に関する書類（案）を除く。以下同じ。）を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために独立行政法人の長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、独立行政法人の長が採用した会計方針及びその適用方法並びに独立行政法人の長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽の表示の要因とならない独立行政法人

の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の一般勘定、共済勘定、保険勘定、年金担保貸付勘定、労災年金担保貸付勘定、承継債権管理回収勘定及び承継教育資金あっせん勘定に係る各勘定別財務諸表並びに法人単位財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して、独立行政法人福祉医療機構の各勘定及び法人単位の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<利益の処分又は損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告>

当監査法人は、通則法第 39 条の規定に基づき、独立行政法人福祉医療機構の平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日までの第 15 期事業年度の各勘定に係る利益の処分又は損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）並びに及び各勘定に係る勘定別決算報告書及び法人単位決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。ただし、当監査法人は第 12 期に会計監査人に選任されたので、事業報告書に記載されている事項のうち第 11 期以前の会計に関する部分は、前任公認会計士の監査の結果を受けた財務諸表に基づき記載されている。

利益の処分又は損失の処理に関する書類（案）、事業報告書及び決算報告書に対する独立行政法人の長の責任  
独立行政法人の長の責任は、法令に適合した利益の処分又は損失の処理に関する書類（案）を作成すること、財政状態及び運営状況を正しく示す事業報告書を作成すること並びに予算の区分に従って、一定の事業等のまとめごとにより決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

#### 会計監査人の責任

当監査法人の責任は、利益の処分又は損失の処理に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が財政状態及び運営状況を正しく示しているか並びに決算報告書が予算の区分に従って、一定の事業等のまとめごとにより決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

利益の処分又は損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告

当監査法人の報告は次のとおりである。

- (1) 各勘定に係る利益の処分又は損失の処理に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 事業報告書（第 12 期事業年度以降の各事業年度の会計に関する部分に限る。）は、独立行政法人福祉医療機構の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 各勘定に係る勘定別決算報告書及び法人単位決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとめごとにより決算の状況を正しく示しているものと認める。

#### 利害関係

独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査報告

独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第19条第4項及び同法第38条第2項の規程に基づき、独立行政法人福祉医療機構（以下「法人」という。）の平成29事業年度（平成29年4月1日～平成30年3月31日）の業務、事業報告書、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、利益の処分に関する書類（案）、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書及びこれらの附属明細書）及び決算報告書について監査を実施し、その方法及び結果を取りまとめたので、以下のとおり報告する。

### I 監査の方法及びその内容

各監事は、監査計画に基づき、理事長、理事、内部監査部門、業績評価部門、その他職員（以下「役職員等」という。）と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、役員会その他重要な会議に出席し、役職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、主たる事務所及び従たる事務所において業務、財産の状況及び主務大臣に提出する書類を調査した。また、役員（監事を除く。以下「役員」という。）の職務の執行が通則法、個別法又は他の法令に適合することを確保するための体制その他法人の業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制システム」という。）について、役職員等からその整備及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めた。

さらに、当該事業年度に係る財務諸表及び決算報告書（以下「財務諸表等」という。）について検証するに当たっては、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適切な監査を実施しているかを監視及び検討するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めた。また、会計監査人から会社計算規則第131条で定める「会計監査人の職務の遂行に関する事項」と同様の事項の通知を受け、必要に応じて説明を求めた。

以上の方法に基づき、法人の当該事業年度に係る業務、事業報告書及び財務諸表等の監査を行った。

### II 監査の結果

- 1 法人の業務は、法令等に従い適正に実施され、また、中期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているものと認める。
- 2 内部統制システムに関する業務方法書の記載内容は相当であると認める。また、内部統制システムに関する法人の長の職務の執行は適正であり、その整備及び運用状況については、継続的な改善が図られていると認める。
- 3 役員の職務の執行に関する不正の行為又は法令等に違反する重大な事実は認められない。

- 4 会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認める。なお、会計監査人の職務の執行が適正に行われることを確保する体制については、指摘すべき事項は認められない。
- 5 事業報告書は、法令に従い、法人の状況を正しく示しているものと認める。

Ⅲ 独立行政法人改革等に関する基本的な方針等過去の閣議決定において定められた監査事項についての意見

法人の「給与水準」及び「理事長の報酬水準」は相当であると認める。  
また、「随意契約の適正化を含めた入札・契約の状況」及び「保有資産の見直し」については、適切な取組が行われていると認める。

平成30年6月15日

独立行政法人福祉医療機構

監 事

太田克芳

監 事 (非常勤)

大橋裕子



平成29事業年度

決 算 報 告 書

平成29事業年度 決算報告書

(単位:百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額	備 考
収入				
運営費交付金	2,815	2,815	-	
国庫補助金	26,679	26,679	-	
社会福祉振興助成費補助金	608	608	-	
給付費補助金	26,071	26,071	-	
利子補給金	3,617	3,617	-	
福祉医療貸付事業収入				
福祉医療貸付金利息	44,082	43,061	△ 1,021	
経営指導事業収入	46	52	6	
福祉保健医療情報サービス事業収入	6	4	△ 2	
社会福祉振興助成事業収入	-	5	5	
退職手当共済事業収入	84,292	83,985	△ 307	
掛金	58,221	57,849	△ 372	
都道府県補助金	25,116	25,136	20	
退職手当給付費支払資金戻入	955	997	42	
給付費支払資金運用等収入	0	4	4	
返納金	-	0	0	
心身障害者扶養保険事業収入	31,810	33,757	1,947	
保険料収入	7,146	7,320	174	
保険金	11,065	12,150	1,085	
特別給付金	76	84	8	
弔慰金	0	-	0	
信託運用収入	211	495	284	
扶養保険資金戻入	13,312	13,709	397	
年金担保貸付事業収入				
年金担保貸付金利息	1,351	1,166	△ 185	
労災年金担保貸付事業収入				
労災年金担保貸付金利息	19	17	△ 2	
承継債権管理回収業務収入	22,424	21,965	△ 459	
承継債権貸付金利息	22,424	21,965	△ 459	
手数料収入	1	1	0	
寄附金収入	-	673	673	
利息収入	8	12	4	
固定資産売却収入	-	101	101	
雑収入	15	14	△ 1	
計	217,165	217,925	760	
支出				
福祉医療貸付事業費	46,141	39,621	△ 6,520	
支払利息	45,993	39,476	△ 6,517	
業務委託費	41	40	△ 1	
債券発行諸費	107	106	△ 1	
東日本大震災復興福祉医療貸付事業費				
支払利息	53	52	△ 1	
社会福祉振興助成金	608	589	△ 19	
退職手当共済事業費	110,363	107,701	△ 2,662	
退職手当給付金	107,641	102,543	△ 5,098	
退職手当給付費支払資金繰入	2,723	5,158	2,435	
心身障害者扶養保険事業費	31,810	33,757	1,947	
支払保険料	7,146	7,320	174	
年金給付保険金	13,312	13,709	397	
弔慰金給付保険金	76	84	8	
特別弔慰金給付金	0	-	0	
扶養保険資金繰入	11,276	12,645	1,369	
年金担保貸付事業費	1,263	1,040	△ 223	
支払利息	68	52	△ 16	
業務委託費	1,147	950	△ 197	
債券発行諸費	48	38	△ 10	
労災年金担保貸付事業費				
業務委託費	18	14	△ 4	
業務経費	3,057	3,780	723	
福祉医療貸付業務経費	606	711	105	
経営指導業務経費	102	208	106	
福祉保健医療情報サービス業務経費	409	1,012	603	
社会福祉振興助成業務経費	59	43	△ 16	
退職手当共済業務経費	355	343	△ 12	
心身障害者扶養保険業務経費	19	32	13	
年金担保貸付業務経費	77	79	2	
労災年金担保貸付業務経費	2	3	1	
承継債権管理回収業務経費	1,427	1,349	△ 78	
一般管理費	374	331	△ 43	
人件費	2,816	2,836	20	
返還金	-	1	1	
不要財産に係る国庫納付金の支払額	-	96	96	
計	196,503	189,819	△ 6,684	

(注)単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

平成29事業年度 決算報告書

(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	福祉医療貸付事業				福祉医療経営指導事業				福祉保健医療情報サービス事業			
	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考
収入												
運営費交付金	856	1,045	189	第3・四半期における予算配算見直しによる増	193	138	△ 55	第3・四半期における予算配算見直しによる減	267	341	74	第3・四半期における予算配算見直しによる増
国庫補助金												
社会福祉振興助成費補助金	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
利子補給金	3,617	3,617	-		-	-	-		-	-	-	
福祉医療貸付事業収入												
福祉医療貸付金利息	43,578	42,133	△ 1,445		55	177	122	第3・四半期における予算配算見直しによる増	204	327	123	第3・四半期における予算配算見直しによる増
経営指導事業収入	-	-	-		46	52	6	委託事業の実施等による増	-	-	-	
福祉保健医療情報サービス事業収入	-	-	-		-	-	-		6	4	△ 2	バナー広告収入の減等による減
社会福祉振興助成事業収入	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
寄附金収入	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
利息収入	4	-	△ 4	入札不調による減	-	-	-		-	-	-	
固定資産売却収入	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
雑収入	4	3	△ 1	雇用保険料被保険者負担金の減による減	1	1	0		0	0	0	
計	48,059	46,798	△ 1,261		295	369	74		477	672	195	
支出												
福祉医療貸付事業費	46,141	39,621	△ 6,520		-	-	-		-	-	-	
支払利息	45,993	39,476	△ 6,517	借入金平均残高の減及び借入平均利回りの低下等による減	-	-	-		-	-	-	
業務委託費	41	40	△ 1		-	-	-		-	-	-	
債券発行諸費	107	106	△ 1		-	-	-		-	-	-	
東日本大震災復興福祉医療貸付事業費												
支払利息	53	52	△ 1		-	-	-		-	-	-	
社会福祉振興助成金	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
業務経費	606	711	105		102	208	106		409	1,012	603	
福祉医療貸付業務経費	606	711	105	事業報告書等電子報告システムの開発等による増	-	-	-		-	-	-	
経営指導業務経費	-	-	-		102	208	106	事業報告書等電子報告システムの開発等による増	-	-	-	
福祉保健医療情報サービス業務経費	-	-	-		-	-	-		409	1,012	603	社会福祉法人の財務諸表等電子開示システム整備(平成27年度補正予算)に係る実施費用見合い等による増
社会福祉振興助成業務経費	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
一般管理費	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
人件費	1,040	1,007	△ 33		194	204	10		68	53	△ 15	配賦率の変更等による減
返還金	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
不要財産に係る国庫納付金の支払額	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
計	47,840	41,391	△ 6,449		295	412	117		477	1,065	588	

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

平成29事業年度 決算報告書

(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	社会福祉振興助成事業				共 通				合 計			
	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考
収入												
運営費交付金	106	0	△ 106	第3・四半期における予算配算見直しによる減	668	565	△ 103	第3・四半期における予算配算見直しによる減	2,090	2,090	-	
国庫補助金												
社会福祉振興助成費補助金	608	608	-		-	-	-		608	608	-	
利子補給金	-	-	-		-	-	-		3,617	3,617	-	
福祉医療貸付事業収入												
福祉医療貸付金利息	-	5	5	第3・四半期における予算配算見直しによる増	244	418	174	第3・四半期における予算配算見直しによる増	44,082	43,061	△ 1,021	
経営指導事業収入	-	-	-		-	-	-		46	52	6	委託事業の実施等による増
福祉保健医療情報サービス事業収入	-	-	-		-	-	-		6	4	△ 2	バナー広告収入の減等による減
社会福祉振興助成事業収入	-	5	5	子供の未来応援基金に係る業務委託収入の発生による増	-	-	-		-	5	5	子供の未来応援基金に係る業務委託収入の発生による増
寄附金収入	-	673	673	子供の未来応援基金に係る寄附金の受入等による増	-	-	-		-	673	673	子供の未来応援基金に係る寄附金の受入等による増
利息収入	-	-	-		-	-	-		4	-	△ 4	入札不調による減
固定資産売却収入	-	-	-		-	101	101	不要財産の国庫納付に伴う宿舍の譲渡収入による増	-	101	101	不要財産の国庫納付に伴う宿舍の譲渡収入による増
雑収入	0	1	1	助成金返還金の増等による増	5	5	0		10	9	△ 1	
計	714	1,293	579		917	1,089	172		50,462	50,221	△ 241	
支出												
福祉医療貸付事業費	-	-	-		-	-	-		46,141	39,621	△ 6,520	
支払利息	-	-	-		-	-	-		45,993	39,476	△ 6,517	借入金平均残高の減及び借入平均利回りの低下等による減
業務委託費	-	-	-		-	-	-		41	40	△ 1	
債券発行諸費	-	-	-		-	-	-		107	106	△ 1	
東日本大震災復興福祉医療貸付事業費												
支払利息	-	-	-		-	-	-		53	52	△ 1	
社会福祉振興助成金	608	589	△ 19		-	-	-		608	589	△ 19	
業務経費	59	43	△ 16		-	-	-		1,177	1,974	797	
福祉医療貸付業務経費	-	-	-		-	-	-		606	711	105	事業報告書等電子報告システムの開発等による増
経営指導業務経費	-	-	-		-	-	-		102	208	106	事業報告書等電子報告システムの開発等による増
福祉保健医療情報サービス業務経費	-	-	-		-	-	-		409	1,012	603	社会福祉法人の財務諸表等電子開示システム整備(平成27年度補正予算)に係る実施費用見合い等による増
社会福祉振興助成業務経費	59	43	△ 16	中期計画策定時との配賦率の変更等による減	-	-	-		59	43	△ 16	中期計画策定時との配賦率の変更等による減
一般管理費	-	-	-		246	221	△ 25	中期計画策定時との配賦率の変更等による減	246	221	△ 25	中期計画策定時との配賦率の変更等による減
人件費	47	46	△ 1		670	768	98	配賦率の変更等による増	2,019	2,078	59	
返還金	-	1	1	過年度社会福祉振興助成費補助金の返還による増	-	-	-		-	1	1	過年度社会福祉振興助成費補助金の返還による増
不要財産に係る国庫納付金の支払額	-	-	-		-	96	96	不要財産の国庫納付による増	-	96	96	不要財産の国庫納付による増
計	714	679	△ 35		917	1,085	168		50,243	44,632	△ 5,611	

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

平成29事業年度 決算報告書

(共済勘定)

(単位:百万円)

区 分	業務経理				給付経理				合 計			
	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考
収入												
運営費交付金	623	623	-		-	-	-		623	623	-	
国庫補助金												
給付費補助金	-	-	-		26,071	26,071	-		26,071	26,071	-	
退職手当共済事業収入	-	-	-		84,292	83,985	△ 307		84,292	83,985	△ 307	
掛金	-	-	-		58,221	57,849	△ 372		58,221	57,849	△ 372	
都道府県補助金	-	-	-		25,116	25,136	20		25,116	25,136	20	
退職手当給付費支払資金戻入	-	-	-		955	997	42		955	997	42	
給付費支払資金運用等収入	-	-	-		0	4	4	運用利回りが見込みを上回ったことによる増	0	4	4	運用利回りが見込みを上回ったことによる増
返納金	-	-	-		-	0	0		-	0	0	
雑収入	1	1	0		-	-	-		1	1	0	
計	624	623	△ 1		110,363	110,056	△ 307		110,987	110,680	△ 307	
支出												
退職手当共済事業費	-	-	-		110,363	107,701	△ 2,662		110,363	107,701	△ 2,662	
退職手当給付金	-	-	-		107,641	102,543	△ 5,098		107,641	102,543	△ 5,098	
退職手当給付費支払資金繰入	-	-	-		2,723	5,158	2,435	退職手当給付金の減等による増	2,723	5,158	2,435	退職手当給付金の減等による増
業務経費												
退職手当共済業務経費	355	343	△ 12		-	-	-		355	343	△ 12	
一般管理費	27	29	2		-	-	-		27	29	2	
人件費	242	193	△ 49	配賦率の変更等による減	-	-	-		242	193	△ 49	配賦率の変更等による減
計	624	565	△ 59		110,363	107,701	△ 2,662		110,987	108,266	△ 2,721	

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

平成29事業年度 決算報告書

(保険勘定)

(単位:百万円)

区 分	業務経理				給付経理				合 計			
	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考
収入												
運営費交付金	103	103	-		-	-	-		103	103	-	
心身障害者扶養保険事業収入	-	-	-		31,810	33,757	1,947		31,810	33,757	1,947	
保険料収入	-	-	-		7,146	7,320	174		7,146	7,320	174	
保険金	-	-	-		11,065	12,150	1,085		11,065	12,150	1,085	
特別給付金	-	-	-		76	84	8	弔慰金給付保険金見合いの増	76	84	8	弔慰金給付保険金見合いの増
弔慰金	-	-	-		0	-	0	特別弔慰金給付金見合いの減	0	-	0	特別弔慰金給付金見合いの減
信託運用収入	-	-	-		211	495	284	信託収益金の増	211	495	284	信託収益金の増
扶養保険資金戻入	-	-	-		13,312	13,709	397		13,312	13,709	397	
雑収入	0	0	0		-	-	-		0	0	0	
計	103	103	0		31,810	33,757	1,947		31,913	33,861	1,948	
支出												
心身障害者扶養保険事業費	-	-	-		31,810	33,757	1,947		31,810	33,757	1,947	
支払保険料	-	-	-		7,146	7,320	174		7,146	7,320	174	
年金給付保険金	-	-	-		13,312	13,709	397		13,312	13,709	397	
弔慰金給付保険金	-	-	-		76	84	8	弔慰金受給者数の増等による増	76	84	8	弔慰金受給者数の増等による増
特別弔慰金給付金	-	-	-		0	-	0	特別弔慰金受給者数の減による減	0	-	0	特別弔慰金受給者数の減による減
扶養保険資金繰入	-	-	-		11,276	12,645	1,369	保険金の増等による増	11,276	12,645	1,369	保険金の増等による増
業務経費												
心身障害者扶養保険業務経費	19	32	13	広報経費の増等による増	-	-	-		19	32	13	広報経費の増等による増
一般管理費	11	11	0		-	-	-		11	11	0	
人件費	73	86	13	配賦率の変更等による増	-	-	-		73	86	13	配賦率の変更等による増
計	103	129	26		31,810	33,757	1,947		31,913	33,886	1,973	

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

平成29事業年度 決算報告書

(年金担保貸付勘定)

(単位:百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額	備 考
収入				
年金担保貸付事業収入				
年金担保貸付金利息	1,351	1,166	△ 185	貸付金平均残高の減による減
利息収入	1	-	△ 1	入札不調による減
雑収入	1	1	0	
計	1,354	1,167	△ 187	
支出				
年金担保貸付事業費	1,263	1,040	△ 223	
支払利息	68	52	△ 16	借入金平均残高の減及び債券平均利回りの低下等による減
業務委託費	1,147	950	△ 197	新規貸付件数の減による委託金融機関手数料の減等による減
債券発行諸費	48	38	△ 10	債券発行額の減等による減
業務経費				
年金担保貸付業務経費	77	79	2	
一般管理費	21	20	△ 1	
人件費	180	182	2	
計	1,541	1,322	△ 219	

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

平成29事業年度 決算報告書

(労災年金担保貸付勘定)

(単位:百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額	備 考
収入				
労災年金担保貸付事業収入				
労災年金担保貸付金利息	19	17	△ 2	貸付金平均残高の減による減
利息収入	1	-	△ 1	入札不調による減
雑収入	0	0	0	
計	20	17	△ 3	
支出				
労災年金担保貸付事業費				
業務委託費	18	14	△ 4	新規貸付件数の減による委託金融機関手数料の減等による減
業務経費				
労災年金担保貸付業務経費	2	3	1	配賦率の変更等による増
一般管理費	1	1	0	
人件費	3	4	1	配賦率の変更等による増
計	25	22	△ 3	

(注)単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

平成29事業年度 決算報告書

(承継債権管理回収勘定)

(単位:百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額	備 考
収入				
承継債権管理回収業務収入	22,424	21,965	△ 459	
承継債権貸付金利息	22,424	21,965	△ 459	
手数料収入	1	1	0	
利息収入	1	12	11	運用利回りが見込みを上回ったことによる増
雑収入	3	3	0	
計	22,429	21,980	△ 449	
支出				
業務経費				
承継債権管理回収業務経費	1,427	1,349	△ 78	
一般管理費	68	49	△ 19	土地建物借上料の減等による減
人件費	298	293	△ 5	
計	1,793	1,691	△ 102	

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

平成29事業年度財務諸表

(法人全体)

貸借対照表  
(平成30年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額	
資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金		100,732,200,097
金銭の信託		74,977,049,073
有価証券		31,700,000,000
1年以内回収予定長期貸付金		350,953,193,702
未収収益		5,187,498,416
未収入金		353,453,138
その他		118,981,583
貸倒引当金		△ 205,310,162
流動資産合計		563,817,065,847
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	106,022,846	
減価償却累計額	△ 87,539,447	18,483,399
車両運搬具	7,329,695	
減価償却累計額	△ 7,183,093	146,602
工具器具備品	591,874,671	
減価償却累計額	△ 400,614,281	191,260,390
有形固定資産合計		209,890,391
2 無形固定資産		
ソフトウェア		1,223,915,930
電話加入権		1,001,000
無形固定資産合計		1,224,916,930
3 投資その他の資産		
長期貸付金		3,655,770,181,809
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権		19,733,807,641
敷金・保証金		723,655,500
貸倒引当金		△ 11,871,786,568
投資その他の資産合計		3,664,355,858,382
固定資産合計		3,665,790,665,703
資産合計		4,229,607,731,550
負債の部		
I 流動負債		
預り補助金等		4,782,261,707
預り寄附金		266,526,000
1年以内償還予定福祉医療機構債券	37,000,000,000	
債券発行差額	△ 16,667	36,999,983,333
1年以内返済予定長期借入金		266,724,553,000
未払金		476,528,021
未払費用		6,891,120,916
前受金		259,200
預り金		584,219,895
引当金		
賞与引当金		32,667,494
その他		699,055,924
流動負債合計		317,457,175,490
II 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金		1,228,494,282
長期預り寄附金		406,952,085
福祉医療機構債券	248,000,000,000	
債券発行差額	△ 10,411,841	247,989,588,159
長期借入金		2,932,727,375,000
引当金		
退職給付引当金	626,296,067	
抵当権移転登記引当金	427,175,929	1,053,471,996
その他		96,798,094
固定負債合計		3,183,502,679,616
III 法令に基づく引当金等		
退職手当給付費支払資金		43,632,204,356
心身障害者扶養保険責任準備金		76,349,096,380
法令に基づく引当金等合計		119,981,300,736
負債合計		3,620,941,155,842
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金		590,617,073,575
資本金合計		590,617,073,575
II 資本剰余金		
資本剰余金		△ 677,853,834
損益外減価償却累計額		△ 117,453,497
資本剰余金合計		△ 795,307,331
III 利益剰余金		
利益剰余金合計		18,844,809,464
純資産合計		608,666,575,708
負債純資産合計		4,229,607,731,550

**損益計算書**  
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額	
経常費用		
福祉医療貸付業務費		
人件費	1,004,318,873	
借入金利息	36,148,331,055	
債券利息	2,443,372,691	
債券発行諸費	105,937,940	
業務委託費	39,227,232	
福祉医療貸付業務経費	532,409,378	
減価償却費	120,907,830	40,394,504,999
経営指導業務費		
人件費	203,684,143	
経営指導業務経費	146,941,983	
減価償却費	20,658,641	371,284,767
福祉保健医療情報サービス業務費		
人件費	52,949,417	
福祉保健医療情報サービス業務経費	405,074,628	
減価償却費	160,311,697	618,335,742
社会福祉振興助成業務費		
人件費	46,147,647	
社会福祉振興助成費	589,206,000	
社会福祉振興助成業務経費	38,661,269	
減価償却費	4,355,906	678,370,822
退職手当共済業務費		
人件費	124,482,850	
退職手当給付金	102,543,166,095	
退職手当共済業務経費	337,883,953	
減価償却費	44,318,561	103,049,851,459
心身障害者扶養保険業務費		
人件費	55,497,124	
支払保険料	7,319,654,500	
給付金	13,792,960,000	
心身障害者扶養保険業務経費	30,205,493	
減価償却費	1,245,471	21,199,562,588
年金担保貸付業務費		
人件費	102,569,322	
借入金利息	3,885,333	
債券利息	34,474,070	
債券発行諸費	38,390,884	
業務委託費	911,574,132	
年金担保貸付業務経費	75,474,257	
減価償却費	8,232,277	
賞与引当金繰入	8,137,449	
退職給付引当金繰入	6,820,475	1,189,558,199
労災年金担保貸付業務費		
人件費	2,093,880	
業務委託費	13,580,976	
労災年金担保貸付業務経費	2,623,632	
減価償却費	338,710	
賞与引当金繰入	166,071	
退職給付引当金繰入	139,177	18,942,446
承継債権管理回収業務費		
人件費	166,624,638	
承継債権管理回収業務経費	1,307,120,919	
減価償却費	23,599,682	
賞与引当金繰入	13,997,983	
退職給付引当金繰入	3,075,989	
貸倒損失	25,053,618	1,539,472,829
一般管理費		
人件費	981,035,438	
管理経費	307,300,433	
減価償却費	22,979,254	
賞与引当金繰入	10,365,991	
退職給付引当金繰入	6,500,900	1,328,182,016
雑損		1,221,287
経常費用合計		170,389,287,154
経常収益		
運営費交付金収益		2,389,792,008
福祉医療貸付事業収入		42,623,217,227
経営指導事業収入		52,490,840
福祉保健医療情報サービス事業収入		4,249,800
社会福祉振興助成事業収入		5,450,000
退職手当共済事業収入		
掛金	57,848,783,231	
返納金	356,000	
給付費支払資金運用等収入	3,628,099	57,852,767,330
心身障害者扶養保険事業収入		
受取保険料	7,319,654,500	
保険金	12,233,740,000	
金銭の信託等運用益	2,448,591,203	22,001,985,703
年金担保貸付事業収入		1,144,565,922
労災年金担保貸付事業収入		16,861,679
承継債権管理回収業務収入		
年金住宅資金等貸付金利息	21,749,628,749	
手数料収入	675,150	21,750,303,899
補助金等収益		
国庫補助金収益	25,513,203,183	
都道府県補助金収益	25,135,859,910	50,649,063,093
寄附金収益		100,000
資産見返運営費交付金戻入		317,545,977
財務収益		
受取利息		10,767,126
雑益		22,761,158
経常収益合計		198,841,921,762
経常利益		28,452,634,608
臨時損失		
退職手当給付費支払資金繰入		6,366,104,079
臨時利益		6,366,104,079
退職給付引当金戻入益		1,969,121
貸倒引当金戻入益		1,576,367,228
退職手当給付費支払資金戻入益		996,534,750
心身障害者扶養保険責任準備金戻入益		757,762,890
抵当権移転登記引当金戻入益		127,183
当期純利益		3,332,761,172
前中期目標期間繰越積立金取崩額		25,419,291,701
当期総利益		83,050,950
当期総利益		25,502,342,651

キャッシュ・フロー計算書  
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：円)

区 分	金 額
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
貸付けによる支出	△ 389,257,351,100
利息の支払額	△ 39,579,056,102
債券発行諸費の支払額	△ 144,328,824
社会福祉振興助成金による支出	△ 606,208,440
退職手当共済に係る退職手当給付金による支出	△ 102,511,657,842
心身障害者扶養保険に係る保険料納付による支出	△ 7,319,654,500
心身障害者扶養保険に係る給付金による支出	△ 13,792,960,000
人件費支出	△ 2,826,971,848
その他の業務支出	△ 4,310,063,766
運営費交付金収入	2,815,471,000
貸付金の回収による収入	503,604,060,213
貸付金利息収入	66,211,366,826
経営指導収入	52,481,379
福祉保健医療情報サービス事業収入	4,501,800
退職手当共済掛金収入	57,849,330,431
心身障害者扶養保険に係る保険料受取による収入	7,319,654,500
心身障害者扶養保険に係る保険金受取による収入	12,233,740,000
承継債権管理回収手数料収入	675,150
その他の業務収入	287,612,374
補助金等収入	55,407,681,320
補助金等の精算による返還金の支出	△ 1,212,085,608
寄附金収入	673,478,085
小 計	144,899,715,048
利息の受取額	14,478,814
国庫納付金の支払額	△ 199,432,851,750
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 54,518,657,888
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△ 271,400,000,000
定期預金の払戻による収入	302,100,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 3,837,240
有形固定資産の売却による収入	90,972,000
無形固定資産の取得による支出	△ 814,717,440
有価証券の取得による支出	△ 133,800,000,000
有価証券の償還による収入	139,300,000,000
金銭の信託の増加による支出	△ 12,149,600,000
金銭の信託の減少による収入	13,708,820,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	37,031,637,320
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入れによる収入	349,290,000,000
短期借入金の返済による支出	△ 349,290,000,000
債券の発行による収入	48,000,110,000
債券の償還による支出	△ 56,000,000,000
長期借入れによる収入	346,070,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 293,777,345,000
リース債務の償還による支出	△ 64,509,936
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 95,567,653
財務活動によるキャッシュ・フロー	44,132,687,411
<b>IV 資金増加額</b>	26,645,666,843
<b>V 資金期首残高</b>	39,986,533,254
<b>VI 資金期末残高</b>	<u>66,632,200,097</u>

# 行政サービス実施コスト計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
福祉医療貸付業務費	40,394,504,999		
経営指導業務費	371,284,767		
福祉保健医療情報サービス業務費	618,335,742		
社会福祉振興助成業務費	678,370,822		
退職手当共済業務費	103,049,851,459		
心身障害者扶養保険業務費	21,199,562,588		
年金担保貸付業務費	1,189,558,199		
労災年金担保貸付業務費	18,942,446		
承継債権管理回収業務費	1,539,472,829		
一般管理費	1,328,182,016		
雑損	1,221,287	170,389,287,154	
(2) (控除) 自己収入等			
福祉医療貸付事業収入	△ 42,623,217,227		
経営指導事業収入	△ 52,490,840		
福祉保健医療情報サービス事業収入	△ 4,249,800		
社会福祉振興助成事業収入	△ 5,450,000		
退職手当共済事業収入	△ 57,852,767,330		
心身障害者扶養保険事業収入	△ 22,001,985,703		
年金担保貸付事業収入	△ 1,144,565,922		
労災年金担保貸付事業収入	△ 16,861,679		
承継債権管理回収業務収入	△ 21,750,303,899		
寄附金収益	△ 100,000		
財務収益	△ 10,767,126		
雑益	△ 22,761,158		
退職給付引当金戻入益	△ 1,969,121		
貸倒引当金戻入益	△ 1,576,367,228		
抵当権移転登記引当金戻入益	△ 127,183	△ 147,063,984,216	
業務費用合計			23,325,302,938
II 損益外減価償却相当額			1,713,310
III 損益外除売却差額相当額			34,638,541
IV 引当外賞与見積額			38,796
V 引当外退職給付増加見積額			△ 242,736,125
VI 機会費用			
政府出資等の機会費用			304,630,069
VII 行政サービス実施コスト			23,423,587,529

## 注記

### 1. 重要な会計方針

独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解（平成 27 年 1 月 27 日改訂）並びに独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関する Q & A（平成 28 年 2 月改訂）（以下、「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、独立行政法人会計基準第 43（注解 39）の規定については、独立行政法人通則法の一部を改正する法律（平成 26 年法律第 66 号）附則第 8 条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

#### （1）運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動は運営費交付金財源と期間的に対応していると考えられるため、管理部門の活動に限り、期間進行基準を採用しております。

#### （2）減価償却の会計処理方法

##### ① 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりとなっております。

建物	2 ～ 20 年
車両運搬具	6 年
工具器具備品	2 ～ 15 年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第 87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

##### ② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5 年）に基づいております。

#### （3）退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

##### ① 一般勘定、共済勘定及び保険勘定

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。企業年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により企業年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第 38 に基づき計算された退職一時金等に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

##### ② 年金担保貸付勘定、労災年金担保貸付勘定及び承継債権管理回収勘定

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準を採用しております。

なお、過去勤務債務及び数理計算上の差異は発生年度において一括費用処理しております。

#### （4）法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

退職手当給付費支払資金、心身障害者扶養保険責任準備金については、独立行政法人福祉医療機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令（平成 15 年厚生労働省令第 148 号。以下、

「機構財会省令」という。)及び独立行政法人福祉医療機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令の規定に基づき厚生労働大臣が定める算定の方法について(平成20年3月28日社援発第0328068号厚生労働省社会・援護局長通知)に基づき算出した額を計上しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

① 一般勘定及び承継債権管理回収勘定

貸付金債権の貸倒れによる損失に備えるため、次の方法により計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等にある債務者の債権については、債権ごとに債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減算した残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが経営難の状態にあり、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者の債権については、債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残額に対し債務者の支払能力を総合的に勘案したうえ貸倒引当金を計上しております。

なお、上記以外の債権については、合理的な方法により算出した予想損失率等に基づく額を計上しております。

② 年金担保貸付勘定及び労災年金担保貸付勘定

貸付金債権の貸倒れによる損失に備えるため、次の方法により計上しております。

破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については債権ごとに保証による回収見込額を勘案し、要注意先債権及び正常先債権については貸付金残高を基に、合理的な方法により算出した予想損失率等に基づく貸倒引当金を計上しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

① 一般勘定、共済勘定及び保険勘定

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

② 年金担保貸付勘定、労災年金担保貸付勘定及び承継債権管理回収勘定

役職員に対して支給する賞与に備えるため、当該事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(7) 抵当権移転登記引当金の計上基準

年金積立金管理運用独立行政法人法(平成16年法律第105号)附則第3条第1項の規定により年金資金運用基金から承継した貸付金に係る抵当権の将来における当機構への移転登記に必要な費用の支払に備えるため、将来の支払見込額を計上しております。

(8) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は、償却原価法(定額法)に基づき評価額を算出しております。

(9) 金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法に基づき評価額を算出しております。

(10) 債券発行差額の償却方法

債券発行差額は、債券の償還期間にわたって定額法により償却しております。

(11) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算には、10年利付国債の平成30年3月末利回り0.045%を用いております。

(12) リース取引の処理方法

リース料総額が3,000,000円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理としております。

リース料総額が 3,000,000 円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理としております。

(13) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式としております。

## 2. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

## 3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 4. 固有の表示科目の内容

勘定科目	内 容
退職手当給付費支払資金	<p>機構財会省令第 15 条第 1 号の規定に基づき、次の合計額を毎事業年度末において退職手当給付費支払資金として計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>給付費支払準備金 既契約掛金の収入金額のうち、当該事業年度の退職手当給付金に充てる額を除いた額等を、翌事業年度以降の既契約掛金の収入金額の調整財源に充てるため、給付費支払準備金に繰り入れております。</li><li>給付費繰越金 都道府県補助金の収入金額が予定額に比して増加したときは、当該増加額は、翌事業年度以降の当該収入金額の調整財源に充てるため、給付費繰越金に繰り入れております。</li><li>給付費支払資金 途中掛金等の収入金額は、翌事業年度以降の退職手当給付金の予算に不足が生じた場合に当該不足額の支出に充てるため、給付費支払資金に繰り入れております。</li></ul>
心身障害者扶養保険責任準備金	<p>機構財会省令第 15 条第 2 号の規定に基づき、事業年度末現在における年金受給者について将来支給する年金の現価相当額から、当該年金受給者に係る年金の支払いに充当すべき将来の保険金収入の現価相当額を控除した額を、毎事業年度末において心身障害者扶養保険責任準備金として計上しております。</p>
退職手当給付金	<p>社会福祉施設職員等退職手当共済法（昭和 36 年法律第 155 号。以下、「退職手当共済法」という。）第 7 条の規定に基づき退職した被共済職員（退職が死亡によるものであるときは、その遺族）に支給すべき退職手当金にかかる債務に対する支出決定額を計上しております。</p>

支払保険料	生命保険会社に支払う基本保険料及び特例基本保険料を計上しております。
給付金	次の合計額を給付金として計上しております。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 保険加入者（保護者）の死亡により障害者に支払う年金</li> <li>・ 保険契約を1年以上継続して、保険加入者の生存中に障害者が死亡した場合又は契約を脱退した場合の支払保険金（弔慰金給付保険金）</li> <li>・ 当機構と地方公共団体が締結する「特別弔慰金給付金の支給に関する協定書」に規定する特別支給の要件に該当した場合に保険加入者が扶養していた障害者に対して支給する特別弔慰金（特別弔慰金給付金）</li> </ul>
掛金	次の合計額を掛金として計上しております。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 退職手当共済契約の締結にかかる掛金で、4月1日現在の被共済職員の掛金収入</li> <li>・ 4月2日以降加入した被共済職員の掛金収入</li> </ul>
返納金	退職手当給付金の年度を経過した過誤払金の戻入額を計上しております。
受取保険料	次の合計額を受取保険料として計上しております。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 都道府県、指定都市からの受取保険料収入</li> <li>・ 都道府県、指定都市からの特例受取保険料収入</li> </ul>
保険金	次の合計額を保険金として計上しております。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 保険加入者（保護者）が死亡した場合の生命保険会社からの保険金収入</li> <li>・ 都道府県、指定都市からの特例保険金収入</li> <li>・ 弔慰金給付保険金支払いのための生命保険会社からの受入金</li> <li>・ 特別弔慰金給付金支払いのための生命保険会社からの受入金</li> </ul>
退職手当給付費支払資金繰入	退職手当給付費支払資金への当該事業年度の繰入額を計上しております。
心身障害者扶養保険責任準備金戻入益	心身障害者扶養保険責任準備金への当該事業年度の戻入額を計上しております。
退職手当給付費支払資金戻入益	当該事業年度の退職手当給付金等に充てるための戻入額を計上しております。

## 5. 貸借対照表関係

- (1) 退職給付引当金の見積額 2,437,693,248 円  
(2) 賞与引当金の見積額 154,760,601 円

※ 上記見積額は、運営費交付金により財源措置されていることから退職給付引当金及び賞与引当金を計上していない一般勘定、共済勘定及び保険勘定に係る同引当金の見積額となっております。

## 6. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	100,732,200,097 円
大口定期預金	△ 34,100,000,000 円
資金の期末残高	66,632,200,097 円

## 7. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額△242,736,125 円のうち、国からの出向職員に係る額は 425,700 円となっております。

## 8. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

- (1) 独立行政法人改革等に関する基本的な方針について

独立行政法人改革等に関する基本的な方針（平成 25 年 12 月 24 日閣議決定）において、独立行政法人制度を導入した本来の趣旨に則り、法人の政策実施機能の最大化と官の肥大化防止・スリム化の両立を図ることを目的として、法人共通の制度、運用の見直しについて、講ずべき措置が取りまとめられたほか、当機構について講ずべき措置として次の内容が定められ、第 186 回及び第 189 回国会にて法案が審議され成立しております。

### 【福祉医療機構】

- 中期目標管理型の法人とする。（第 186 回国会 閣第 78 号）
- 財務の健全性及び適正な業務運営の確保のため、金融業務に係る内部ガバナンスの高度化を図るとともに、福祉貸付事業及び医療貸付事業については、金融庁検査を導入する。（第 189 回国会 閣第 23 号）
- 承継年金住宅融資等債権管理回収業務について、資金の効率的運用の観点から、現在年 1 回とされている回収金の国庫納付を定期的に行えるよう所要の措置を講じる。（第 189 回国会 閣第 23 号）

- (2) 金融商品の時価関係

### ① 金融商品の状況に関する事項

#### ア 金融商品に対する取組方針

- 一般勘定

当勘定は、独立行政法人福祉医療機構法（平成 14 年法律第 166 号。以下、「機構法」という。）第 12 条に基づき、貸付事業等を実施しております。これらの事業を実施するため、財政融資資金及び金融機関からの借入並びに福祉医療機構債券の発行により資金を調達しております。

- 共済勘定

当勘定は、機構法第 12 条及び退職手当共済法に基づき、退職手当共済事業を実施しております。この事業を実施するため、退職手当給付費支払資金を設けております。

- 保険勘定  
当勘定は、機構法第 12 条に基づき、心身障害者扶養保険事業を実施しております。この事業を実施するため、心身障害者扶養保険資金を設けております。
- 年金担保貸付勘定  
当勘定は、機構法第 12 条に基づき、貸付事業を実施しております。この事業を実施するため、金融機関からの借入及び福祉医療機構債券の発行により資金を調達しております。
- 労災年金担保貸付勘定  
当勘定は、機構法第 12 条に基づき、貸付事業を実施しております。この事業を実施するため、国から政府出資金を受けております。
- 承継債権管理回収勘定  
当勘定は、機構法附則第 5 条の 2 に基づき、貸付金の管理及び回収業務を実施しており、当該貸付金は、国から政府出資金を受けております。

#### イ 金融商品の内容及びそのリスク

- 一般勘定  
当勘定が保有する金融資産は、主として国内の法人ないし個人に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクにさらされております。  
また、借入金及び福祉医療機構債券は、一定の環境の下で当機構が市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクにさらされております。
- 共済勘定  
当勘定が保有する金融資産は、主として退職手当給付費支払資金における預金等であり、これらの運用は独立行政法人通則法（平成 11 年法律第 103 号。以下、「通則法」という。）第 47 条の規定に基づく方法に限定されております。
- 保険勘定  
当勘定が保有する金融資産は、主として金銭の信託であり、発行体における信用リスク及び市場価格の変動リスクにさらされておりますが、心身障害者扶養保険資金の運用は機構法第 12 条第 6 項の規定に基づく方法に限定されております。
- 年金担保貸付勘定  
当勘定が保有する金融資産は、主として国内の個人に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクにさらされております。  
また、借入金及び福祉医療機構債券は、一定の環境の下で当法人が市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクにさらされております。
- 労災年金担保貸付勘定  
当勘定が保有する金融資産は、主として国内の個人に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクにさらされております。
- 承継債権管理回収勘定  
当勘定が保有する金融資産は、主として国内の法人ないし個人に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクにさらされております。

#### ウ 金融商品に係るリスク管理体制

- 一般勘定
  - (i) 信用リスクの管理  
当勘定は、当機構のリスク管理方針、信用リスク等管理規程及び債権管理規程等に基づき、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。これらの与信管理は顧客業務部により行われ、リスク管理債権の状況等については信用リスク分科会等を開催し、定期的に役員への報告を行っております。

(ii) 市場リスクの管理

(a) 金利リスクの管理

業務方法書、当機構の貸付準則及び貸付利率準則に基づき利率を決定しております。  
また、ALMシステムを構築し、金利リスクの管理を行っております。

(b) 繰上償還リスクの管理

弁済補償金制度を導入することにより当該リスクの軽減を図っております。

(iii) 資金調達に係る流動性リスクの管理

当勘定は、主務大臣により認可された資金計画に基づき資金調達を行うとともに、流動性リスクの管理を行っております。

○ 保険勘定

(i) 信用リスクの管理

当勘定は、金銭の信託原資となる生命保険会社からの保険金について、生命保険会社の決算報告等により四半期ごとに各社の運用実績等を把握し、その内容を内部検証するとともに、外部有識者等からなる心身障害者扶養保険事業財務状況検討会において検証を行っております。

(ii) 市場リスク及び価格変動リスクの管理

当勘定は、金銭の信託について、心身障害者扶養保険資産運用委員会において分散投資等の運用ルールを設定するとともに、毎月、資産全体の資産構成割合と基本ポートフォリオとの乖離状況を把握し、あらかじめ設定した乖離許容幅内に収まるよう管理しております。

○ 年金担保貸付勘定

(i) 信用リスクの管理

当勘定は、当機構のリスク管理方針、信用リスク等管理規程及び債権管理規程等に基づき、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。

(ii) 市場リスク及び金利リスクの管理

業務方法書及び当機構の貸付準則に基づき利率を決定しております。

(iii) 資金調達に係る流動性リスクの管理

当勘定は、主務大臣により認可された資金計画に基づき資金調達を行うとともに、流動性リスクの管理を行っております。

○ 労災年金担保貸付勘定

(i) 信用リスクの管理

当勘定は、当機構のリスク管理方針、信用リスク等管理規程及び債権管理規程等に基づき、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。

(ii) 市場リスク及び金利リスクの管理

業務方法書及び当機構の貸付準則に基づき利率を決定しております。

○ 承継債権管理回収勘定

信用リスクの管理

当勘定は、当機構のリスク管理方針、信用リスク等管理規程及び債権管理規程等に基づき、貸付金について、個別案件ごとの信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。

② 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりとなっております。

(単位：百万円)

科 目	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	100,732	100,732	—
(2) 金銭の信託	74,977	74,977	—
(3) 有価証券	31,700	31,700	—
(4) 長期貸付金	4,006,723		
貸倒引当金	△ 4,588		
	4,002,134	4,194,551	192,416
(5) 破産債権、再生債権、 更生債権その他これら に準ずる債権	19,733		
貸倒引当金	△ 7,486		
	12,247	12,247	—
(6) 福祉医療機構債券 債券発行差額	(285,000)		
	(△ 10)		
	(284,989)	(294,822)	(9,832)
(7) 長期借入金	(3,199,451)	(3,407,776)	(208,324)

注1 負債に計上されているものは、( )で示しております。

注2 長期貸付金は、1年以内回収予定長期貸付金を含んでおります。

注3 長期貸付金及び破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権は、対応する貸倒引当金を控除しております。

注4 福祉医療機構債券は、1年以内償還予定福祉医療機構債券を含んでおります。

注5 長期借入金は、1年以内返済予定長期借入金を含んでおります。

○ 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(i) 現金及び預金

これらは短期間で決済しており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額を時価としております。

(ii) 金銭の信託

取引金融機関から提示された価格を時価としております。

(iii) 有価証券

譲渡性預金は短期間で決済しており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額を時価としております。

(iv) 長期貸付金

長期貸付金の時価は、貸付金の種類ごとに元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。なお、貸倒懸念債権等については担保の処分見込額及び保証による回収見込額に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒引当金を控除した金額に近似していることから当該価額を時価としております。

(v) 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権

担保の処分見込額及び保証による回収見込額に基づいて貸倒引当金を算定しており、時

価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒引当金を控除した金額に近似していることから当該価額を時価としております。

(vi) 福祉医療機構債券

市場価格を時価としております。

(vii) 長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

(3) 退職給付引当金関係

年金担保貸付勘定、労災年金担保貸付勘定及び承継債権管理回収勘定における退職給付引当金に関する事項は、次のとおりとなっております。

① 採用している退職給付制度の概要

当機構は、確定給付型の制度として企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。当機構の企業年金基金制度は複数事業主制度となっておりますが、年金資産の額を退職給付債務の比率に応じて合理的に算定できるため、関連する注記は、以下の確定給付制度の注記に含めて記載しております。企業年金基金制度（積立型制度となっております。）では、給与と勤務期間に基づいた年金を支給しております。退職一時金制度（非積立型制度となっております。）では、退職給付として給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、当機構が加入する公庫厚生年金基金においては、平成 25 年 4 月 1 日付けで厚生労働大臣から厚生年金の将来期間の代行部分に係る支給義務の免除の認可を、また、平成 26 年 10 月 1 日付けで過去分返上の認可を受け、平成 29 年 9 月 22 日付けで国に返還額（最低責任準備金）の納付を完了しております。

② 確定給付制度

ア 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（ウに掲げられたものを除く。）

(単位：円)

区 分	金 額
期首における退職給付債務	614,389,936
勤務費用	8,699,572
利息費用	1,218,395
従業員からの拠出額	—
数理計算上の差異の発生額	△ 6,936,108
退職給付の支払額	△ 17,950,368
代行返上による納付額	△ 201,322,012
過去勤務費用の発生額	—
その他	—
期末における退職給付債務	<u>398,099,415</u>

イ 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

区 分	金 額
年金資産の期首残高	487,499,215
期待運用収益	9,749,984
数理計算上の差異の発生額	731,132
事業主からの拠出額	15,148,684
従業員からの拠出額	—
退職給付の支払額	△ 17,950,368
代行返上による納付額	△ 201,322,012
その他	—
年金資産の期末残高	<u>293,856,635</u>

ウ 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

区 分	金 額
期首における退職給付引当金	542,323,562
退職給付費用	24,035,798
退職給付の支払額	△ 44,306,073
期末における退職給付引当金	<u>522,053,287</u>

エ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位：円)

区 分	金 額
積立型制度の退職給付債務	398,099,415
年金資産	△ 293,856,635
積立型制度の未積立退職給付債務	104,242,780
非積立型制度の退職給付債務	<u>522,053,287</u>
未積立退職給付債務	626,296,067
未認識数理計算上の差異	—
未認識過去勤務費用	—
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>626,296,067</u>
退職給付引当金	626,296,067
前払年金費用	—
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>626,296,067</u>

オ 退職給付に関する損益

(単位：円)

区 分	金 額
勤務費用	8,699,572
利息費用	1,218,395
期待運用収益	△ 9,749,984
数理計算上の差異の費用処理額	△ 8,498,047
過去勤務費用の費用処理額	—
簡便法で計算した退職給付費用	24,035,798
厚生年金基金の代行返上に伴う損益	<u>830,807</u>
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>16,536,541</u>

カ 年金資産合計の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりとなっております。

株 式	24%
債 券	62%
一 般 勘 定	13%
現 金 及 び 預 金	1%
合 計	100%

キ 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

ク 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎については、次のとおりとなっております。

区 分	平成 30 年 3 月 31 日現在
割引率	0.3%
長期期待運用収益率	2.0%

③ 確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は 11,326,035 円となっております。

(4) 長期貸付金について

一般勘定においては、貸付実行（金銭消費貸借契約締結）と同時に貸付金の全額を借入者が機構に預け入れたうえ、貸付対象事業等の進捗状況等に応じて、その都度貸付資金を交付する方式を採っております。貸借対照表に計上している長期貸付金には、この貸付資金の未交付額（貸付受入金）は含まれておりません。

なお、平成 29 年度末貸付受入金額は 68,475,400,000 円となっております。

(5) 不要財産に係る国庫納付について

不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類		土地及び建物（日野宿舍）
帳簿価格	資産名称	日野宿舍
	取得価格	348,300,411 円
	減価償却 (うち減損損失)	212,693,447 円 (97,656,489 円)
	帳簿価格	135,606,964 円
不要財産となった理由		独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針（平成 22 年 12 月 7 日閣議決定）において、不要資産の国庫返納として日野宿舍ほかを国庫返納することとされたことにより、宿舍としての用途を廃止したため。
国庫納付等の方法		譲渡収入による納付 (独立行政法人通則法（平成 11 年法律第 103 号）第 46 条の 2 第 2 項)
譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額		101,080,000 円
国庫納付等に当たり譲渡収入より控除した費用の額		5,512,347 円
国庫納付等の額		95,567,653 円
国庫納付等が行われた年月日		平成 29 年 11 月 29 日
減資額		348,300,411 円

(注) 地方公共団体及びその他民間等への払戻額はありません。

(6) 国庫納付及び資本金の減少について

承継債権管理回収勘定は、機構法附則第 5 条の 2 第 6 項から第 8 項並びに同法施行令附則第 5 条の 2 第 2 項から第 6 項に基づき、回収元本及び積立金について定められる期日までに国庫納付を行い、資本金及び利益剰余金を減少させることとなっております。

なお、平成 29 年度においては、199,432,851,750 円を国庫納付し、資本金を 174,086,147,948 円、利益剰余金を 25,346,703,802 円減少させております。

(7) 年金担保貸付勘定及び労災年金担保貸付勘定について

独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針（平成 22 年 12 月 7 日閣議決定）において、次のとおり記載されております。

講ずべき措置		実施時期	具体的内容
不要資産の国庫返納	政府出資金等	23 年度以降実施	業務廃止後、年金担保貸付勘定及び労災年金担保貸付勘定の不要資産（約 58 億円）を国庫納付する。

(8) 承継教育資金貸付けあっせん勘定について

承継教育資金貸付けあっせん業務は、独立行政法人整理合理化計画（平成 19 年 12 月 24 日閣議決定）に基づき、平成 20 年度から業務を休止し、表示すべき内容がないため財務諸表を掲載しておりません。

なお、同勘定は、機構法附則第 5 条の 2 第 11 項の規定により、平成 29 年 9 月 1 日に廃止いたしました。

附 属 明 細 書

## 1 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

### (1) 各勘定の経理の対象

機構の経理は、業務の性格等に応じて、次の勘定に区分して整理しなければならない。(機構法第 15 条及び附則第 5 条の 2 第 5 項)

#### ア 一般勘定

(機構法第 12 条第 1 項第 1 号から第 8 号まで及び第 11 号に掲げる業務並びにこれらに附帯する業務に係る経理)

社会福祉事業施設及び医療関係施設等の設置等に必要資金を融通する貸付事業に関する業務、社会福祉事業施設の設置者等又は病院等の開設者に対する経営診断・指導事業に関する業務、福祉保健医療情報サービス事業、社会福祉振興事業を行う者に対して助成を行う業務、社会福祉事業に関する調査研究・知識の普及・研修を行う業務及びこれらに附帯する業務に係る経理

#### イ 共済勘定

(機構法第 12 条第 1 項第 9 号に掲げる業務及びこれに附帯する業務に係る経理)

社会福祉施設職員等退職手当共済法(昭和 36 年法律第 155 号)の規定による退職手当金の支給に関する業務及びこれに附帯する業務に係る経理

共済勘定は、さらに、業務に関する事務の処理に係る経理を「業務経理」、その他の経理を「給付経理」として整理している。(財会省令第 11 条)

#### ウ 保険勘定

(機構法第 12 条第 1 項第 10 号に掲げる業務及びこれに附帯する業務に係る経理)

都道府県等が心身障害者扶養共済制度の加入者に対して負う共済責任を保険する事業に関する業務及びこれに附帯する業務に係る経理

保険勘定は、さらに、業務に関する事務の処理に係る経理を「業務経理」、その他の経理を「給付経理」として整理している。(財会省令第 11 条)

#### エ 年金担保貸付勘定

(機構法第 12 条第 1 項第 12 号に掲げる業務及びこれに附帯する業務に係る経理)

厚生年金保険法(昭和 29 年法律第 115 号)、船員保険法(昭和 14 年法律第 73 号)又は国民年金法(昭和 34 年法律第 141 号)に基づく年金たる給付の受給権者に対し、その受給権を担保として小口の資金の貸付けを行う業務及びこれに附帯する業務に係る経理

#### オ 労災年金担保貸付勘定

(機構法第 12 条第 1 項第 13 号に掲げる業務及びこれに附帯する業務に係る経理)

労働者災害補償保険法(昭和 22 年法律第 50 号)に基づく年金たる給付の受給権者に対し、その受給権を担保として小口の資金の貸付けを行う業務及びこれに附帯する業務に係る経理

#### カ 承継債権管理回収勘定

(機構法附則第 5 条の 2 第 1 項に掲げる業務及びこれに附帯する業務に係る経理)

年金積立金管理運用独立行政法人法(平成 16 年法律第 105 号)附則第 14 条の規定による廃止前の年金福祉事業団の解散及び業務の承継等に関する法律第 12 条第 1 項に規定する債権の回収が終了するまでの間、第 12 条第 1 項に規定する業務のほか、当該債権の管理及び回収の業務及びこれに附帯する業務に係る経理

#### キ 承継教育資金貸付けあっせん勘定

(機構法附則第 5 条の 2 第 3 項に掲げる業務に係る経理)

厚生労働大臣の認可を受けて、株式会社日本政策金融公庫又は沖縄振興開発金融公庫から株式会社日本政策金融公庫法(平成 19 年法律第 57 号)第 11 条第 1 項第 1 号の規定による同法別表第 1 第 2 号の下欄に掲げる資金の貸付け又は沖縄振興開発金融公庫法(昭和 47 年法律第 31 号)第 19 条第 1 項第 2 号の規定による小口の教育資金の貸付けを受けようとする厚生年金保険又は国民年金の被保険者(厚生年金保険法第 2 条の 5 第 1 項第 2 号から第 4 号までに規定する第 2 号厚生年金被

保険者、第3号厚生年金被保険者及び第4号厚生年金被保険者を除く)で厚生労働省令で定める要件を満たしているものに対して、その貸付けを受けることについて株式会社日本政策金融公庫又は沖縄振興開発金融公庫へのあっせんを行う業務に係る経理

なお、承継教育資金貸付けあっせん業務は、独立行政法人整理合理化計画(平成19年12月24日閣議決定)に基づき、平成20年度から業務を休止し、表示すべき内容がないため財務諸表を掲載していない。

また、同勘定は、独立行政法人福祉医療機構法(平成14年法律第166号)附則第5条の2第11項の規定により、平成29年9月1日に廃止した。

## (2) 勘定相互間の関係

財省令第10条(共通経費の配賦基準)において、機構法第15条及び附則第5条の2第5項の規定により区分して経理する場合において、経理すべき事項が当該区分に係る勘定以外の勘定において経理すべき事項と共通の事項であるため、当該勘定に係る部分を区分して経理することが困難なときは、当該事項に関する基準(平成15年10月1日規程第11号)を定め、これを厚生労働大臣に届け出ることにより、当該基準に従って、事業年度の期間中一括して経理し、当該事業年度の末日現在において各勘定に配分することにより経理することができる。

### (参考)

- ・機構法…独立行政法人福祉医療機構法(平成14年法律第166号)
- ・財省令…独立行政法人福祉医療機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令(平成15年9月30日厚生労働省令第148号)



損益計算書  
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：円)

科 目	一 般 勘 定	共 済 勘 定	保 険 勘 定	年 金 担 保 定 貸 付 勘 定	勞 災 年 金 担 保 定 貸 付 勘 定	承 継 債 權 勘 定 管 理 回 収 勘 定	法 人 単 位
經常費用							
福祉医療貸付業務費							
人件費	1,004,318,873						1,004,318,873
借入金利息	36,148,331,055						36,148,331,055
債券利息	2,443,372,691						2,443,372,691
債券発行諸費	105,937,940						105,937,940
業務委託費	39,227,232						39,227,232
福祉医療貸付業務経費	532,409,378						532,409,378
減価償却費	120,907,830						120,907,830
経営指導業務費							
人件費	203,684,143						203,684,143
経営指導業務経費	146,941,983						146,941,983
減価償却費	20,658,641						20,658,641
福祉保健医療情報サービス業務費							
人件費	52,949,417						52,949,417
福祉保健医療情報サービス業務経費	405,074,628						405,074,628
減価償却費	160,311,697						160,311,697
社会福祉振興助成業務費							
人件費	46,147,647						46,147,647
社会福祉振興助成費	589,206,000						589,206,000
社会福祉振興助成業務経費	38,661,269						38,661,269
減価償却費	4,355,906						4,355,906
退職手当共済業務費							
人件費		124,482,850					124,482,850
退職手当給付金		102,543,166,095					102,543,166,095
退職手当共済業務経費		337,883,953					337,883,953
減価償却費		44,318,561					44,318,561
心身障害者扶養保険業務費							
人件費			55,497,124				55,497,124
支払保険料			7,319,654,500				7,319,654,500
給付金			13,792,960,000				13,792,960,000
心身障害者扶養保険業務経費			30,205,493				30,205,493
減価償却費			1,245,471				1,245,471
年金担保貸付業務費							
人件費				102,569,322			102,569,322
借入金利息				3,885,333			3,885,333
債券利息				34,474,070			34,474,070
債券発行諸費				38,390,884			38,390,884
業務委託費				911,574,132			911,574,132
年金担保貸付業務経費				75,474,257			75,474,257
減価償却費				8,232,277			8,232,277
賞与引当金繰入				8,137,449			8,137,449
退職給付引当金繰入				6,820,475			6,820,475
貸倒引当金繰入							
労災年金担保貸付業務費							
人件費					2,093,880		2,093,880
業務委託費					13,580,976		13,580,976
労災年金担保貸付業務経費					2,623,632		2,623,632
減価償却費					338,710		338,710
賞与引当金繰入					166,071		166,071
退職給付引当金繰入					139,177		139,177
承継債権管理回収業務費							
人件費						166,624,638	166,624,638
承継債権管理回収業務経費						1,307,120,919	1,307,120,919
減価償却費						23,599,682	23,599,682
賞与引当金繰入						13,997,983	13,997,983
退職給付引当金繰入						3,075,989	3,075,989
貸倒損失						25,053,618	25,053,618
一般管理費							
人件費	766,516,406	68,305,686	29,966,370	44,737,696		912,988	981,035,438
管理経費	204,855,400	27,091,430	10,100,529	18,396,850		1,008,103	307,300,433
減価償却費	15,603,015	2,281,988	631,953	1,641,407		38,553	22,979,254
賞与引当金繰入				3,933,664		80,292	10,365,991
退職給付引当金繰入				4,465,662		91,058	6,500,900
雑損	1,193,503		27,784			1,944,180	1,221,287
經常費用合計	43,050,664,654	103,147,530,563	21,240,289,224	1,262,733,478		21,073,440	170,389,287,154

科 目	一 般 勘 定	共 済 勘 定	保 険 勘 定	年 金 担 保 定 付 勘 定	勞 災 年 金 担 保 定 付 勘 定	承 継 債 權 管 理 回 收 勘 定	法 人 単 位
經常収益							
運営費交付金収益	1,666,891,517	621,395,635	101,504,856				2,389,792,008
福祉医療貸付事業収入	42,623,217,227						42,623,217,227
経営指導事業収入	52,490,840						52,490,840
福祉保健医療情報サービス事業収入	4,249,800						4,249,800
社会福祉振興助成事業収入	5,450,000						5,450,000
退職手当共済事業収入							
掛金		57,848,783,231					57,848,783,231
返納金		356,000					356,000
給付費支払資金運用等収入		3,628,099					3,628,099
心身障害者扶養保険事業収入							
受取保険料			7,319,654,500				7,319,654,500
保険金			12,233,740,000				12,233,740,000
金銭の信託等運用益			2,448,591,203				2,448,591,203
年金担保貸付事業収入				1,144,565,922			1,144,565,922
労災年金担保貸付事業収入					16,861,679		16,861,679
承継債権管理回収業務収入						21,749,628,749	21,749,628,749
年金住宅資金等貸付金利息						675,150	675,150
手数料収入							
補助金等収益							
国庫補助金収益	589,094,999	24,924,108,184					25,513,203,183
都道府県補助金収益		25,135,859,910					25,135,859,910
寄附金収益	100,000						100,000
資産見返運営費交付金戻入	274,816,460	41,079,925	384,868	105,846	16,841	1,142,037	317,545,977
財務収益							
受取利息						10,767,126	10,767,126
雑益	5,021,944	117,052	41,947	14,201,805	996,112	2,382,298	22,761,158
經常収益合計	45,221,332,787	108,575,328,036	22,103,917,374	1,158,873,573	17,874,632	21,764,595,360	198,841,921,762
經常利益（又は經常損失）	2,170,668,133	5,427,797,473	863,628,150	△ 103,859,905	△ 3,198,808	20,097,599,565	28,452,634,608
臨時損失							
退職手当給付費支払資金繰入		6,366,104,079					6,366,104,079
臨時利益							
退職給付引当金戻入益				685,357	14,049	1,269,715	1,969,121
貸倒引当金戻入益	792,497,836			3,053,930	209,617	780,605,845	1,576,367,228
退職手当給付費支払資金戻入益		996,534,750					996,534,750
心身障害者扶養保険責任準備金戻入益			757,762,890				757,762,890
抵当権移転登記引当金戻入益						127,183	127,183
当期純利益（又は当期純損失）	2,963,165,969	58,228,144	1,621,391,040	△ 100,120,618	△ 2,975,142	20,879,602,308	25,419,291,701
前中期目標期間繰越積立金取崩額				80,075,808	2,975,142		83,050,950
当期総利益（又は当期総損失）	2,963,165,969	58,228,144	1,621,391,040	△ 20,044,810	0	20,879,602,308	25,502,342,651

キャッシュ・フロー計算書  
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：円)

区 分	一 般 勘 定	共 済 勘 定	保 険 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	承 継 債 権 勘 定	法 人 単 位
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>								
貸付けによる支出	△ 349,831,600,000				△ 38,503,545,100	△ 922,206,000		△ 389,257,351,100
利息の支払額	△ 39,527,374,750				△ 51,681,352			△ 39,579,056,102
債券発行諸費の支払額	△ 105,937,940				△ 38,390,884			△ 144,328,824
社会福祉振興助成金による支出	△ 606,208,440							△ 606,208,440
退職手当共済に係る退職手当給付金による支出		△ 102,511,657,842						△ 102,511,657,842
心身障害者扶養保険に係る保険料納付による支出			△ 7,319,654,500					△ 7,319,654,500
心身障害者扶養保険に係る給付金による支出			△ 13,792,960,000					△ 13,792,960,000
人件費支出	△ 2,070,774,878	△ 192,823,907	△ 85,490,233		△ 181,471,078	△ 3,704,129	△ 292,707,623	△ 2,826,971,848
その他の業務支出	△ 1,286,725,778	△ 359,914,012	△ 35,230,725		△ 1,129,336,546	△ 20,250,813	△ 1,478,605,892	△ 4,310,063,766
運営費交付金収入	2,089,665,000	622,916,000	102,890,000					2,815,471,000
貸付金の回収による収入	287,722,827,243				51,102,602,144	1,189,214,821	163,589,416,005	503,604,060,213
貸付金利息収入	43,060,699,173				1,166,115,790	17,081,893	21,967,469,970	66,211,366,826
経営指導収入	52,481,379							52,481,379
福祉保健医療情報サービス事業収入	4,501,800							4,501,800
退職手当共済掛金収入		57,849,330,431						57,849,330,431
心身障害者扶養保険に係る保険料受取による収入			7,319,654,500					7,319,654,500
心身障害者扶養保険に係る保険金受取による収入			12,233,740,000					12,233,740,000
承継債権管理回収手数料収入							675,150	675,150
その他の業務収入	134,649,136	18,325,203	41,845		128,982,681	1,831,211	3,782,298	287,612,374
補助金等収入	4,224,504,000	51,183,177,320						55,407,681,320
補助金等の精算による返還金の支出	△ 1,095,368,891	△ 116,716,717						△ 1,212,085,608
寄附金収入	673,478,085							673,478,085
小 計	△ 56,561,184,861	6,492,636,476	△ 1,577,009,113		12,493,275,655	261,966,983	183,790,029,908	144,899,715,048
利息の受取額			2,963,586				11,515,228	14,478,814
国庫納付金の支払額							△ 199,432,851,750	△ 199,432,851,750
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 56,561,184,861	6,495,600,062	△ 1,577,009,113		12,493,275,655	261,966,983	△ 15,631,306,614	△ 54,518,657,888
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>								
定期預金の預入による支出		△ 53,000,000,000					△ 218,400,000,000	△ 271,400,000,000
定期預金の払戻による収入		60,400,000,000					241,700,000,000	302,100,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 2,856,663	△ 276,478	△ 104,681		△ 225,716	△ 4,334	△ 369,368	△ 3,837,240
有形固定資産の売却による収入	90,972,000							90,972,000
無形固定資産の取得による支出	△ 796,033,440				△ 10,212,480	△ 155,520	△ 8,316,000	△ 814,717,440
有価証券の取得による支出		△ 6,000,000,000					△ 127,800,000,000	△ 133,800,000,000
有価証券の償還による収入		10,500,000,000					128,800,000,000	139,300,000,000
金銭の信託の増加による支出				△ 12,149,600,000				△ 12,149,600,000
金銭の信託の減少による収入				13,708,820,000				13,708,820,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 707,918,103	11,899,723,522	1,559,115,319		△ 10,438,196	△ 159,854	24,291,314,632	37,031,637,320
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>								
短期借入れによる収入	285,120,000,000				64,170,000,000			349,290,000,000
短期借入金返済による支出	△ 285,120,000,000				△ 64,170,000,000			△ 349,290,000,000
債券の発行による収入	30,000,000,000				18,000,110,000			48,000,110,000
債券の償還による支出	△ 20,000,000,000				△ 36,000,000,000			△ 56,000,000,000
長期借入れによる収入	339,500,000,000				6,570,000,000			346,070,000,000
長期借入金返済による支出	△ 292,697,345,000				△ 1,080,000,000			△ 293,777,345,000
リース債務の償還による支出	△ 46,976,592	△ 5,520,624	△ 1,520,340		△ 3,906,672	△ 73,464	△ 6,512,244	△ 64,509,936
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 95,567,653							△ 95,567,653
財務活動によるキャッシュ・フロー	56,660,110,755	△ 5,520,624	△ 1,520,340		△ 12,513,796,672	△ 73,464	△ 6,512,244	44,132,687,411
<b>IV 資金増加額（又は減少額）</b>	△ 608,992,209	18,389,802,960	△ 19,414,134		△ 30,959,213	261,733,665	8,653,495,774	26,645,666,843
<b>V 資金期首残高</b>	4,304,697,345	21,536,017,559	55,938,779		363,783,667	2,838,548,168	10,887,547,736	39,986,533,254
<b>VI 資金期末残高</b>	<u>3,695,705,136</u>	<u>39,925,820,519</u>	<u>36,524,645</u>		<u>332,824,454</u>	<u>3,100,281,833</u>	<u>19,541,043,510</u>	<u>66,632,200,097</u>

利益の処分又は損失の処理に関する書類  
(平成30年6月30日)

(単位：円)

科 目	金 額							合 計
	一 般 勘 定	共 済 勘 定	保 険 勘 定	年 金 担 保 定 年 貸 付 勘 定	労 災 年 金 担 保 定 年 貸 付 勘 定	承 継 債 権 勘 定 管 理 回 収 勘 定		
I 当期末処分利益（又は当期末処理損失）	△ 1,215,341,815	58,228,144	△ 1,347,847,501	△ 20,044,810	0	20,879,602,308	18,354,596,326	
当期総利益（又は当期総損失）	2,963,165,969	58,228,144	1,621,391,040	△ 20,044,810		20,879,602,308	25,502,342,651	
前期繰越欠損金	△ 4,178,507,784		△ 2,969,238,541				△ 7,147,746,325	
II 損失処理額								
積立金取崩額				△ 20,044,810			△ 20,044,810	
III 積立金振替額								
前中期目標期間繰越積立金				757,274	13,282,413		14,039,687	
IV 利益処分額								
積立金		58,228,144		757,274	13,282,413	20,879,602,308	20,951,870,139	
V 次期繰越欠損金	△ 1,215,341,815		△ 1,347,847,501				△ 2,563,189,316	

行政サービス実施コスト計算書  
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：円)

科 目	一 般 勘 定	共 済 勘 定	保 険 勘 定	年 金 担 保 定 年 貸 付 勘 定	労 災 年 金 担 保 定 貸 付 勘 定	承 継 債 権 管 理 回 収 勘 定	法 人 単 位
I 業務費用							
(1) 損益計算書上の費用							
福祉医療貸付業務費	40,394,504,999						40,394,504,999
経営指導業務費	371,284,767						371,284,767
福祉保健医療情報サービス業務費	618,335,742						618,335,742
社会福祉振興助成業務費	678,370,822						678,370,822
退職手当共済業務費		103,049,851,459					103,049,851,459
心身障害者扶養保険業務費			21,199,562,588				21,199,562,588
年金担保貸付業務費				1,189,558,199			1,189,558,199
労災年金担保貸付業務費					18,942,446		18,942,446
承継債権管理回収業務費						1,539,472,829	1,539,472,829
一般管理費	986,974,821	97,679,104	40,698,852	73,175,279	2,130,994	127,522,966	1,328,182,016
雑損	1,193,503		27,784				1,221,287
(2) (控除) 自己収入等							
福祉医療貸付事業収入	△ 42,623,217,227						△ 42,623,217,227
経営指導事業収入	△ 52,490,840						△ 52,490,840
福祉保健医療情報サービス事業収入	△ 4,249,800						△ 4,249,800
社会福祉振興助成事業収入	△ 5,450,000						△ 5,450,000
退職手当共済事業収入		△ 57,852,767,330					△ 57,852,767,330
心身障害者扶養保険事業収入			△ 22,001,985,703				△ 22,001,985,703
年金担保貸付事業収入				△ 1,144,565,922			△ 1,144,565,922
労災年金担保貸付事業収入					△ 16,861,679		△ 16,861,679
承継債権管理回収業務収入						△ 21,750,303,899	△ 21,750,303,899
寄附金収益	△ 100,000						△ 100,000
財務収益						△ 10,767,126	△ 10,767,126
雑益	△ 5,021,944	△ 117,052	△ 41,947	△ 14,201,805	△ 996,112	△ 2,382,298	△ 22,761,158
退職給付引当金戻入益				△ 685,357	△ 14,049	△ 1,269,715	△ 1,969,121
貸倒引当金戻入益	△ 792,497,836			△ 3,053,930	△ 209,617	△ 780,605,845	△ 1,576,367,228
抵当権移転登記引当金戻入益						△ 127,183	△ 127,183
業務費用合計	△ 432,362,993	45,294,646,181	△ 761,738,426	100,226,464	2,991,983	△ 20,878,460,271	23,325,302,938
II 損益外減価償却相当額	1,481,185			232,125			1,713,310
III 損益外除売却差額相当額	34,638,541						34,638,541
IV 引当外賞与見積額	1,674,405	△ 1,027,906	△ 607,703				38,796
V 引当外退職給付増加見積額	△ 152,781,105	△ 65,805,789	△ 23,747,856	△ 152,147	△ 3,105	△ 246,123	△ 242,736,125
VI 機会費用							
政府出資等の機会費用	9,487,525				1,978,939	293,163,605	304,630,069
VII 行政サービス実施コスト	△ 537,862,442	45,227,812,486	△ 786,093,985	100,306,442	4,967,817	△ 20,585,542,789	23,423,587,529

3 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細  
(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	34,220,961	-	-	34,220,961	17,773,383	2,105,865	-	16,447,578
	車両運搬具	7,329,695	-	-	7,329,695	7,183,093	73,299	-	146,602
	工具器具備品	539,788,644	4,706,640	1,389,184	543,106,100	352,926,848	82,218,007	-	190,179,252
	計	581,339,300	4,706,640	1,389,184	584,656,756	377,883,324	84,397,171	-	206,773,432
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	290,802,296	-	219,000,411	71,801,885	69,766,064	1,147,039	-	2,035,821
	工具器具備品	49,008,927	-	240,356	48,768,571	47,687,433	566,271	-	1,081,138
	計	339,811,223	-	219,240,767	120,570,456	117,453,497	1,713,310	-	3,116,959
	非償却資産	土地	129,300,000	-	129,300,000	-	-	-	-
有形固定資産合計	建物	325,023,257	-	219,000,411	106,022,846	87,539,447	3,252,904	-	18,483,399
	車両運搬具	7,329,695	-	-	7,329,695	7,183,093	73,299	-	146,602
	工具器具備品	588,797,571	4,706,640	1,629,540	591,874,671	400,614,281	82,784,278	-	191,260,390
	土地	129,300,000	-	129,300,000	-	-	-	-	-
計	1,050,450,523	4,706,640	349,929,951	705,227,212	495,336,821	86,110,481	-	209,890,391	
無形固定資産	ソフトウェア (償却費損益内)	2,378,186,760	840,780,717	-	3,218,967,477	1,995,051,547	322,550,858	-	1,223,915,930
	電話加入権	1,001,000	-	-	1,001,000	-	-	-	1,001,000
	計	2,379,187,760	840,780,717	-	3,219,968,477	1,995,051,547	322,550,858	-	1,224,916,930
	長期貸付金	3,756,313,458,409	390,928,310,000	491,471,586,600	3,655,770,181,809	-	-	-	3,655,770,181,809
投資その他の資産	破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	20,147,702,440	3,404,554,384	3,818,449,183	19,733,807,641	-	-	-	19,733,807,641
	敷金・保証金	723,655,500	-	-	723,655,500	-	-	-	723,655,500
	計	3,777,184,816,349	394,332,864,384	495,290,035,783	3,676,227,644,950	-	-	-	3,676,227,644,950

4 有価証券の明細

流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
譲渡性預金	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	-
譲渡性預金	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	-
譲渡性預金	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	-
譲渡性預金	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	-
譲渡性預金	1,100,000,000	1,100,000,000	1,100,000,000	-	-
譲渡性預金	4,100,000,000	4,100,000,000	4,100,000,000	-	-
譲渡性預金	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	-	-
譲渡性預金	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	-
譲渡性預金	2,600,000,000	2,600,000,000	2,600,000,000	-	-
譲渡性預金	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	-
譲渡性預金	9,900,000,000	9,900,000,000	9,900,000,000	-	-
譲渡性預金計(12銘柄)	31,700,000,000	31,700,000,000	31,700,000,000	-	-
貸借対照表計上額合計			31,700,000,000		

5 長期貸付金の明細

(単位：円)

区分	(うち長期貸付金額)期首残高	当期増加額	当期減少額			(うち長期貸付金額)期末残高	摘要
			回収額	償却額	その他		
福祉医療貸付金	(3,127,187,727,030) 3,397,534,142,797	351,509,500,000	289,400,727,243	15,769,570	-	(3,185,980,773,060) 3,459,627,145,984	(注)
年金担保貸付金	(25,767,352,131) 70,020,188,669	38,496,640,000	51,102,661,348	9,969,430	-	(20,157,688,789) 57,404,197,891	
労災年金担保貸付金	(581,946,125) 1,618,691,292	922,170,000	1,189,214,821	-	-	(468,526,760) 1,351,646,471	
年金住宅資金等貸付金	(602,776,433,123) 671,766,576,593	-	163,480,111,717	234,961,533	△16,393,302	(449,163,193,200) 508,067,896,645	
計	(3,756,313,458,409) 4,140,939,599,351	390,928,310,000	505,172,715,129	260,700,533	△16,393,302	(3,655,770,181,809) 4,026,450,886,991	

(注) 1 1年以内回収予定長期貸付金及び破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権を含んでいます。  
2 年金住宅資金等貸付金の当期減少額その他には、貸付金と相殺表示した仮受金の増減額を計上しています。

6 長期借入金の明細

(単位：円)

区分	(うち長期借入金額)期首残高	当期増加	当期減少	(うち長期借入金額)期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
財政融資資金借入金	(2,876,377,879,000) 3,146,079,273,000	339,500,000,000	292,697,345,000	(2,932,727,375,000) 3,192,881,928,000	1.031	平成30年5月～平成60年2月	(注)
三菱東京UFJ銀行	(-) 360,000,000	2,190,000,000	360,000,000	(-) 2,190,000,000	0.105	平成30年4月	
三井住友銀行	(-) 360,000,000	2,190,000,000	360,000,000	(-) 2,190,000,000	0.105	平成30年4月	
みずほ銀行	(-) 360,000,000	2,190,000,000	360,000,000	(-) 2,190,000,000	0.105	平成30年4月	
計	(2,876,377,879,000) 3,147,159,273,000	346,070,000,000	293,777,345,000	(2,932,727,375,000) 3,199,451,928,000			

(注) 1 1年以内返済予定長期借入金額を含んでいます。  
2 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を計上しております。

## 7 福祉医療機構債券の明細

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	(うち1年以内償還予定額)		利率(%)	償還期限	摘要
				期末残高				
第6回独立行政法人福祉医療機構債券/20年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	—	2.110%	平成37年3月19日	
第11回独立行政法人福祉医療機構債券/20年	20,000,000,000	—	—	20,000,000,000	—	2.570%	平成38年3月20日	
第14回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	20,000,000,000	—	20,000,000,000	—	—	1.990%	平成29年6月20日	
第17回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	(10,000,000,000)	—	1.990%	平成30年6月20日	
第20回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	—	1.740%	平成31年6月20日	
第23回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	—	1.361%	平成32年6月19日	
第25回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	—	1.280%	平成32年12月18日	
第27回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	—	1.256%	平成33年6月18日	
第29回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	23,000,000,000	—	—	23,000,000,000	—	1.145%	平成33年12月20日	
第31回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	17,000,000,000	—	—	17,000,000,000	—	0.930%	平成34年6月20日	
第33回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	—	0.749%	平成34年12月20日	
第35回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	—	0.892%	平成35年6月20日	
第37回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	5,000,000,000	—	—	5,000,000,000	—	0.743%	平成35年12月20日	
第38回独立行政法人福祉医療機構債券/3年	23,000,000,000	—	23,000,000,000	—	—	0.152%	平成29年6月20日	
第39回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	—	0.674%	平成36年6月20日	
第40回独立行政法人福祉医療機構債券/3年	13,000,000,000	—	13,000,000,000	—	—	0.101%	平成29年12月20日	
第41回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	—	0.490%	平成36年12月20日	
第42回独立行政法人福祉医療機構債券/3年	17,000,000,000	—	—	(17,000,000,000)	—	0.100%	平成30年6月20日	
第43回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	—	0.558%	平成37年6月20日	
第44回独立行政法人福祉医療機構債券/3年	10,000,000,000	—	—	(10,000,000,000)	—	0.100%	平成30年12月20日	
第45回独立行政法人福祉医療機構債券/3年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	—	0.001%	平成31年6月20日	
第46回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	—	0.080%	平成38年6月19日	
第47回独立行政法人福祉医療機構債券/3年	5,000,000,000	—	—	5,000,000,000	—	0.001%	平成31年12月20日	
第48回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	—	0.175%	平成38年12月18日	
第49回独立行政法人福祉医療機構債券/3年	—	11,000,000,000	—	11,000,000,000	—	0.001%	平成32年6月19日	
第50回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	—	15,000,000,000	—	15,000,000,000	—	0.215%	平成39年6月18日	
第51回独立行政法人福祉医療機構債券/3年	—	7,000,000,000	—	7,000,000,000	—	0.001%	平成32年12月18日	
第52回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	—	15,000,000,000	—	15,000,000,000	—	0.240%	平成39年12月20日	
計	293,000,000,000	48,000,000,000	56,000,000,000	(37,000,000,000)	285,000,000,000			

## 8 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	33,015,997	32,667,494	33,015,997	—	32,667,494	
抵当権移転登記引当金	454,924,950	—	27,621,838	127,183	427,175,929	
計	487,940,947	32,667,494	60,637,835	127,183	459,843,423	

## 9 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収収益	5,856,687,993	△ 669,195,798	5,187,492,195	1,780,367	△ 322,948	1,457,419	(注)
正常先債権	4,014,269,490	△ 433,291,182	3,580,978,308	263,365	△ 82,816	180,549	
要注意先債権	1,842,418,503	△ 235,904,616	1,606,513,887	1,517,002	△ 240,132	1,276,870	
未収入金	180,575,393	867,380	181,442,773	399,751	113,017	512,768	
正常先債権	47,046,184	4,964,388	52,010,572	1,727	△ 1,073	654	
要注意先債権	133,529,209	△ 4,097,008	129,432,201	398,024	114,090	512,114	
未収計	6,037,263,386	△ 668,328,418	5,368,934,968	2,180,118	△ 209,931	1,970,187	
1年以内回収予定長期貸付金	364,490,204,663	△ 13,537,010,961	350,953,193,702	167,890,460	35,449,515	203,339,975	
正常先債権	248,766,254,231	△ 10,731,700,082	238,034,554,149	15,128,386	△ 3,559,007	11,569,379	
要注意先債権	115,723,950,432	△ 2,805,310,879	112,918,639,553	152,762,074	39,008,522	191,770,596	
流動計	370,527,468,049	△ 14,205,339,379	356,322,128,670	170,070,578	35,239,584	205,310,162	
長期貸付金	3,756,313,458,409	△ 100,543,276,600	3,655,770,181,809	5,219,532,170	△ 834,095,279	4,385,436,891	
正常先債権	2,225,809,239,354	△ 12,197,623,661	2,213,611,615,693	152,673,196	△ 33,513,500	119,159,696	
要注意先債権	1,492,965,786,612	△ 88,272,404,571	1,404,693,382,041	1,709,843,456	225,235,595	1,935,079,051	
破綻懸念先債権	37,538,432,443	△ 73,248,368	37,465,184,075	3,357,015,518	△ 1,025,817,374	2,331,198,144	
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	20,147,702,440	△ 413,894,799	19,733,807,641	8,504,948,125	△ 1,018,598,448	7,486,349,677	
固定計	3,776,461,160,849	△ 100,957,171,399	3,675,503,989,450	13,724,480,295	△ 1,852,693,727	11,871,786,568	
計	4,146,988,628,898	△ 115,162,510,778	4,031,826,118,120	13,894,550,873	△ 1,817,454,143	12,077,096,730	

(注) 貸倒引当金の計上基準については、重要な会計方針(5)を参照してください。

## 10 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	1,156,713,498	27,017,657	263,578,453	920,152,702	
退職一時金に係る債務	542,323,562	24,035,798	44,306,073	522,053,287	
厚生年金基金等に係る債務	614,389,936	2,981,859	219,272,380	398,099,415	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	487,499,215	25,629,800	219,272,380	293,856,635	
退職給付引当金	669,214,283	1,387,857	44,306,073	626,296,067	

1.1 法令に基づく引当金等の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
退職手当給付費	36,929,154,596	5,100,212,777	—	42,029,367,373	(注)
給付費支準備金	996,534,750	1,208,286,476	996,534,750	1,208,286,476	
支給資金	336,945,681	57,604,826	—	394,550,507	
計	38,262,635,027	6,366,104,079	996,534,750	43,632,204,356	
心身障害者扶養保険責任準備金	77,106,859,270	—	757,762,890	76,349,096,380	
合 計	115,369,494,297	6,366,104,079	1,754,297,640	119,981,300,736	

(注) 根拠となった法令及び計上の基準については、重要な会計方針(4)を参照してください。

1.2 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
資 本 金	765,051,521,934	—	174,434,448,359	590,617,073,575	(注1)
資 本 剰 余 金					
減 資 差 益	841,951,439	252,732,758	—	1,094,684,197	(注2)
損益外除売却 差額相当額	△ 1,519,564,917	—	252,973,114	△ 1,772,538,031	(注3)
計	△ 677,613,478	252,732,758	252,973,114	△ 677,853,834	
損益外減価償却累計額	231,012,695	1,713,310	115,272,508	117,453,497	(注3)
損益外減損損失累計額	97,656,489	—	97,656,489	—	(注3)
差 引 計	△ 1,006,282,662	251,019,448	40,044,117	△ 795,307,331	

(注1) 当期減少額の内訳は以下のとおりです。

348,300,411円・・・独立行政法人通則法第46条の2に基づく不要財産の国庫納付によるものです。

174,086,147,948円・・・独立行政法人福祉医療機構法附則第5条の2第6項に基づく国庫納付によるものです。

(注2) 当期増加額は、独立行政法人通則法第46条の2に基づく不要財産の国庫納付によるものです。

(注3) 当期減少額は、「第87特定の償却資産」に該当する資産の減少によるものです。

1.3 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	97,090,637	—	83,050,950	14,039,687	(注1)
通則法第44条第1項の積立金	432,741,405	25,390,135,848	25,346,703,802	476,173,451	(注2)
計	529,832,042	25,390,135,848	25,429,754,752	490,213,138	

(注1) 当期減少額は「1.4 目的積立金等の取崩しの明細」参照。

(注2) 当期増加額は、前期の利益処分によるものです。

当期減少額は、独立行政法人福祉医療機構法附則第5条の2第7項に基づく国庫納付によるものです。

1.4 目的積立金等の取崩しの明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	83,050,950	前中期目標期間中に自己財源で取得した固定資産の減価償却費等

1.5 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期 首 残 高	運営費交付金 当期交付額	当 期 振 替 額				期 末 残 高
		運営費交付金 収 益	資 産 見 返 運営費交付金	資 本 剰 余 金	小 計	
392,259,640	2,815,471,000	2,389,792,008	823,344,208	△ 5,405,576	3,207,730,640	—

## (2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

## ①運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区 分	運営費交付金 収益	運営費交付金の主な使途	
		費 用	主 な 使 途
業務達成基準による振替額			
福祉医療貸付事業	895,123,805	1,562,156,995	人件費：1,004,318,873円、所費：527,418,412円、 その他：30,419,710円
福祉医療経営指導事業	82,005,558	355,198,762	人件費：203,684,143円、所費：135,346,693円、 その他：16,167,926円
福祉保健医療 情報サービス事業	127,726,914	459,302,153	人件費：52,949,417円、所費：403,718,667円、 その他：2,634,069円
社会福祉振興助成事業	—	88,409,780	人件費：46,147,647円、所費：34,260,004円、 その他：8,002,129円
退職手当共済事業 業務経理	502,022,028	466,088,999	人件費：124,482,850円、業務委託費：196,049,679円、 その他：145,556,470円
退職手当共済事業 給付経理	—	—	— (給付経理に係る運営費交付金収益への振替額は無い)
心身障害者扶養保険事業 業務経理	75,102,005	86,728,497	人件費：55,497,124円、所費：30,603,565円、 その他：627,808円
心身障害者扶養保険事業 給付経理	—	—	— (給付経理に係る運営費交付金収益への振替額は無い)
期間進行基準による振替額	707,811,698	1,121,224,949	人件費：864,788,462円、所費：245,762,628円、 その他：10,673,859円
費用進行基準による振替額	—	—	— (費用進行基準を採用した業務は無い)
合 計	2,389,792,008	4,139,110,135	

## ②資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主 な 使 途	振替額	主 な 使 途
福祉医療貸付事業	153,058,078	固定資産の取得 工具器具備品：2,082,481円 ソフトウェア：150,975,597円	—	—
福祉医療経営 指導事業	56,660,380	固定資産の取得 工具器具備品：356,826円 ソフトウェア：56,303,554円	—	—
福祉保健医療 情報サービス事業	605,998,835	固定資産の取得 工具器具備品：92,095円 ソフトウェア：605,906,740円	—	—
社会福祉振興 助成事業	385,685	固定資産の取得 工具器具備品：80,880円 ソフトウェア：304,805円	—	—
共 通	4,335,721	固定資産の取得 工具器具備品：905,355円 ソフトウェア：3,430,366円	△ 5,405,576	不要財産の国庫納付に要した費用のうち、主務大臣が控除を認めた額
退職手当共済事業 業務経理	1,520,365	固定資産の取得 工具器具備品：325,431円 ソフトウェア：1,194,934円	—	—
退職手当共済事業 給付経理	—	—	—	—
心身障害者 扶養保険事業 業務経理	1,385,144	固定資産の取得 工具器具備品：131,803円 ソフトウェア：1,253,341円	—	—
心身障害者 扶養保険事業 給付経理	—	—	—	—
合 計	823,344,208		△ 5,405,576	

## (3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	—	○翌事業年度への繰越額はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分	—	○翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	—	— (費用進行基準を採用した業務は無い)
計	—	

## 16 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

## 補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳						収益計上	摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	未収財源措置予定額			
社会福祉振興助成費補助金(国庫補助金)	589,094,999	—	—	—	—	—	589,094,999		
社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金(国庫補助金)	24,924,108,184	—	—	—	—	—	24,924,108,184		
社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金(都道府県補助金)	25,135,859,910	—	—	—	—	—	25,135,859,910		
社会福祉事業施設等貸付事業利子補給金	0	—	—	—	—	—	0		
計	50,649,063,093	—	—	—	—	—	50,649,063,093		

## 17 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、千円未満切捨て、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(4,488)	(1.00)		
	75,629	5.00	13,121	2
職員	(39,178)	(11.92)		
	2,087,931	263.33	242,241	13
合計	(43,666)	(12.92)		
	2,163,561	268.33	255,363	15

- (注) 1 役員に対する給与等の支給基準の概要  
 役員の給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構役員給与規程等に基づき、適正額を支給しております。
- 2 職員に対する給与等の支給基準の概要  
 職員の給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構職員給与規程等に基づき、各職員の職能に応じて適正額を支給しております。
- 3 職員等の給与の「支給人員」数は、年間平均支給人員数を記載しております。
- 4 ()は非常勤の役員及び職員に対するもので外数です。

18 セグメント情報

(単位：円)

区 分	一 般 勘 定					共 済 勘 定		保 険 勘 定		年 金 担 保 貸 付 勘 定	労 災 年 金 担 保 貸 付 勘 定	承 継 債 権 管 理 回 収 勘 定	合 計	
	福 祉 医 療 貸 付 事 業 ・ 政 府 出 資 金	運 営 費 交 付 金	福 祉 医 療 経 営 指 導 事 業	福 祉 保 健 医 療 情 報 サービス 事 業	社 会 福 祉 振 興 助 成 事 業	勘 定 共 通	業 務 経 理	給 付 経 理	業 務 経 理					給 付 経 理
<b>I 事業費用、事業収益及び事業損益</b>														
事業費用														
福祉医療貸付業務費	38,736,868,918	1,657,636,081	371,284,767	—	—	—	—	—	—	—	—	—	40,394,504,999	
経営指導業務費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	371,284,767	
福祉保健医療情報サービス業務費	—	—	—	618,335,742	—	—	—	—	—	—	—	—	618,335,742	
社会福祉振興助成業務費	—	—	—	—	678,370,822	—	—	—	—	—	—	—	678,370,822	
退職手当共済業務費	—	—	—	—	—	—	506,685,364	102,543,166,095	—	—	—	—	103,049,851,459	
心身障害者扶養保険業務費	—	—	—	—	—	—	—	—	86,948,088	21,112,614,500	—	—	21,199,562,588	
年金担保貸付業務費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,189,558,199	—	1,189,558,199	
労災年金担保貸付業務費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	18,942,446	18,942,446	
承継債権管理回収業務費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,539,472,829	1,539,472,829	
一般管理費	—	—	—	—	—	986,974,821	97,679,104	—	40,698,852	—	73,175,279	—	1,328,182,016	
雑損	—	27,784	—	—	1,165,719	—	—	—	27,784	—	—	—	1,221,287	
計	38,736,868,918	1,657,663,865	371,284,767	618,335,742	679,536,541	986,974,821	604,364,468	102,543,166,095	127,674,724	21,112,614,500	1,262,733,478	21,073,440	1,666,995,795	170,389,287,154
事業収益														
運営費交付金収益	—	895,123,805	82,005,558	127,726,914	—	562,035,240	621,395,635	—	101,504,856	—	—	—	2,389,792,008	
福祉医療貸付事業収入	41,278,583,230	416,859,701	177,332,706	327,325,439	5,416,162	417,699,989	—	—	—	—	—	—	42,623,217,227	
経営指導事業収入	—	—	52,490,840	—	—	—	—	—	—	—	—	—	52,490,840	
福祉保健医療情報サービス事業収入	—	—	—	4,249,800	—	—	—	—	—	—	—	—	4,249,800	
社会福祉振興助成事業収入	—	—	—	—	5,450,000	—	—	—	—	—	—	—	5,450,000	
退職手当共済事業収入	—	—	—	—	—	—	—	57,852,767,330	—	—	—	—	57,852,767,330	
心身障害者扶養保険事業収入	—	—	—	—	—	—	—	—	22,001,985,703	—	—	—	22,001,985,703	
年金担保貸付事業収入	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,144,565,922	—	—	1,144,565,922	
労災年金担保貸付事業収入	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	16,861,679	—	16,861,679	
承継債権管理回収業務収入	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	21,750,303,899	21,750,303,899	
補助金等収益	—	—	—	—	589,094,999	—	—	50,059,968,094	—	—	—	—	50,649,063,093	
寄附金収益	—	—	—	—	100,000	—	—	—	—	—	—	—	100,000	
資産返還運営費交付金戻入	—	95,506,870	16,086,005	159,033,589	754,405	3,435,591	41,079,925	—	384,868	—	105,846	16,841	1,142,037	
財務収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	10,767,126	
雑益	—	18,407	—	—	1,270,720	3,732,817	117,052	—	41,947	—	14,201,805	996,112	2,282,298	
計	41,278,583,230	1,407,508,783	327,915,109	618,335,742	602,086,286	986,903,637	662,592,612	107,912,735,424	101,931,671	22,001,985,703	1,158,873,573	17,874,632	21,764,595,360	198,841,921,762
事業損益	2,541,714,312	△ 250,155,082	△ 43,369,658	0	△ 77,450,255	△ 71,184	58,228,144	5,369,569,329	△ 23,743,053	889,371,203	△ 103,859,905	△ 3,198,808	20,097,599,565	28,452,634,608
<b>II 総資産</b>														
現金及び預金	—	—	—	—	—	3,695,705,136	210,219,336	39,715,601,183	36,524,645	—	332,824,454	3,100,281,833	53,641,043,510	100,732,200,097
金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	74,977,049,073	—	—	—	74,977,049,073
有価証券	—	—	—	—	—	—	—	5,000,000,000	—	—	—	—	26,700,000,000	31,700,000,000
1年以内回収予定長期貸付金	263,732,919,768	—	—	—	—	—	—	—	—	—	37,182,988,881	882,242,512	49,155,042,541	350,953,193,702
長期貸付金	3,185,980,773,060	—	—	—	—	—	—	—	—	—	20,157,688,789	468,526,760	449,163,193,200	3,655,770,181,809
破産債権、再生債権、更生債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他これらに準ずる債権	9,913,453,156	—	—	—	—	3,836,361	—	—	—	—	65,980,021	877,199	9,749,660,904	19,733,807,641
その他	△ 4,976,695,582	427,208,036	83,208,096	766,930,985	38,676,412	753,552,097	129,166,194	172,004,001	5,954,658	—	136,621,214	13,091,421	△ 1,808,418,304	△ 4,258,700,772
計	3,454,650,450,402	427,208,036	83,208,096	766,930,985	38,676,412	4,453,093,594	339,385,530	44,887,605,184	42,479,303	74,977,049,073	57,876,103,359	4,465,019,725	886,600,521,851	4,229,607,731,550

(注) 1 勘定及び事業の種類別の区分及び内容は以下のとおりです。

(区分方法については、独立行政法人福祉医療機構及び独立行政法人福祉医療機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令に基づいて区分し、一般勘定については、事業の内容及び国からの財源措置方法により区分したものです。)

- ・ 一般勘定
  - 福祉医療貸付事業、福祉医療経営指導事業、福祉保健医療情報サービス事業及び社会福祉振興助成事業に係る勘定
  - 福祉医療貸付事業
    - 福祉医療貸付事業、政府出資金
    - 福祉医療貸付事業のうち、利子補給金及び政府出資金を財源としている金額
  - 福祉医療経営指導事業
    - 福祉医療貸付事業のうち、運営費交付金を財源としている金額
  - 福祉保健医療情報サービス事業
    - 福祉保健医療情報サービス事業
  - 社会福祉振興助成事業
    - 社会福祉振興事業に対する助成事業、社会福祉事業に関する調査研究・知識の普及及び研修事業
- ・ 共済勘定
  - 退職手当共済事業に係る勘定
  - 業務に関する事務の処理に係る経理
  - その他の経理
- ・ 保険勘定
  - 心身障害者扶養保険事業に係る勘定
  - 業務に関する事務の処理に係る経理
  - その他の経理
- ・ 年金担保貸付勘定
  - 年金担保貸付事業に係る勘定
- ・ 労災年金担保貸付勘定
  - 労災年金担保貸付事業に係る勘定
- ・ 承継債権管理回収勘定
  - 承継年金住宅融資等債権管理回収業務に係る勘定

2 一般勘定における事業費用のうち各セグメントに配賦しなかった費用は、986,974,821円であり、その主なものは一般管理費です。

3 一般勘定における事業収益のうち各セグメントに配賦しなかった収益は、986,903,637円であり、その主なものは運営費交付金収益です。

4 一般勘定における総資産のうち各セグメントに配賦しなかった資産は4,453,093,594円であり、その主なものは現金及び預金です。

5 福祉医療貸付業務費のうち利子補給金の補助対象額は37,578,899,900円であり、その内訳は借入金利息34,990,362,037円、債券利息2,443,372,691円、債券発行諸費105,937,940円、業務委託費39,227,232円です。

6 福祉医療貸付事業収入のうち利子補給金の補助対象額は40,714,213,576円です。

7 損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外除売却差額相当額、引当外費と見積額、引当外退職給付増加見積額及び前中期目標期間繰越積立金取崩額のセグメント別金額は以下のとおりです。

(単位：円)

区 分	一 般 勘 定					共 済 勘 定		保 険 勘 定		年 金 担 保 貸 付 勘 定	労 災 年 金 担 保 貸 付 勘 定	承 継 債 権 管 理 回 収 勘 定	合 計
	福 祉 医 療 貸 付 事 業 ・ 政 府 出 資 金	運 営 費 交 付 金	福 祉 医 療 経 営 指 導 事 業	福 祉 保 健 医 療 情 報 サービス 事 業	社 会 福 祉 振 興 助 成 事 業	勘 定 共 通	業 務 経 理	給 付 経 理	業 務 経 理				
損益外減価償却相当額	—	—	—	—	—	1,481,185	—	—	—	—	232,125	—	1,713,310
損益外減損損失相当額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
損益外除売却差額相当額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	34,638,541
引当外費と見積額	—	△ 559,108	52,091	△ 202,794	△ 650,161	3,034,372	△ 1,027,906	—	△ 607,703	—	—	—	38,796
引当外退職給付増加見積額	—	△ 112,698,765	6,958,302	△ 3,953,460	△ 9,509,798	△ 33,577,384	△ 65,805,789	—	△ 23,747,856	—	△ 152,147	△ 3,105	△ 242,736,125
前中期目標期間繰越積立金取崩額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	80,075,808	2,975,142	83,050,950

19 上記以外の主な資産の明細

金銭の信託の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	信託元本		運 用 損 益	期 末 残 高	摘 要
		当期増加額	当期減少額			
金 銭 の 信 託	74,087,677,870	12,149,600,000	13,708,820,000	2,448,591,203	74,977,049,073	

# 独立監査人の監査報告書

令和元年6月19日

独立行政法人福祉医療機構

理事長 中村 裕一 殿

## EY新日本 有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 秋山 修一郎

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岩崎 裕男

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 児玉 卓也

### <財務諸表監査>

当監査法人は、独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第39条の規定に基づき、独立行政法人福祉医療機構の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第16期事業年度のすべての勘定に係る勘定別利益の処分及び損失の処理に関する書類（案）を除く財務諸表、すなわち、すべての勘定に係る勘定別貸借対照表、勘定別損益計算書、勘定別キャッシュ・フロー計算書、勘定別行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び勘定別附属明細書からなる勘定別財務諸表並びに法人単位貸借対照表、法人単位損益計算書、法人単位キャッシュ・フロー計算書、法人単位行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び法人単位附属明細書からなる法人単位財務諸表について監査を行った。

### 財務諸表に対する独立行政法人の長の責任

独立行政法人の長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表（すべての勘定に係る勘定別利益の処分及び損失の処理に関する書類（案）を除く。以下同じ。）を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために独立行政法人の長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、独立行政法人の長が採用した会計方針及びその適用方法並びに独立行政法人の長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽の表示の要因とならない独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の一般勘定、共済勘定、保険勘定、年金担保貸付勘定、労災年金担保貸付勘定及び承継債権管理回収勘定に係る各勘定別財務諸表並びに法人単位財務諸表が我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して、独立行政法人福祉医療機構の各勘定及び法人単位の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜利益の処分及び損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告＞

当監査法人は、通則法第39条の規定に基づき、独立行政法人福祉医療機構の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第16期事業年度の各勘定に係る利益の処分及び損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）並びに各勘定に係る決算報告書及び法人単位決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。ただし、当監査法人は、第16期事業年度に会計監査人に選任されたので、事業報告書に記載されている事項のうち第15期事業年度以前の会計に関する部分は、前任会計監査人の監査を受けた財務諸表に基づき記載されている。

利益の処分及び損失の処理に関する書類（案）、事業報告書及び決算報告書に対する独立行政法人の長の責任

独立行政法人の長の責任は、法令に適合した利益の処分及び損失の処理に関する書類（案）を作成すること、財政状態及び運営状況を正しく示す事業報告書を作成すること並びに予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、利益の処分及び損失の処理に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が財政状態及び運営状況を正しく示しているか並びに決算報告書が予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

利益の処分及び損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告

当監査法人の報告は次のとおりである。

- (1) 各勘定に係る利益の処分及び損失の処理に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 事業報告書（第16期事業年度の会計に関する部分に限る。）は、独立行政法人福祉医療機構の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 各勘定に係る決算報告書及び法人単位決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示しているものと認める。

利害関係

独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査報告

独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第19条第4項及び同法第38条第2項の規定に基づき、独立行政法人福祉医療機構（以下「法人」という。）の平成30事業年度（平成30年4月1日～平成31年3月31日）の業務、事業報告書、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、利益の処分に関する書類（案）、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書及びこれらの附属明細書）及び決算報告書について監査を実施し、その方法及び結果を取りまとめたので、以下のとおり報告する。

### I 監査の方法及びその内容

各監事は、監査計画に基づき、理事長、理事、内部監査部門、業績評価部門、その他職員（以下「役職員等」という。）と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、役員会その他重要な会議に出席し、役職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、主たる事務所及び従たる事務所において業務、財産の状況及び主務大臣に提出する書類を調査した。また、役員（監事を除く。以下「役員」という。）の職務の執行が通則法、個別法又は他の法令に適合することを確保するための体制その他法人の業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制システム」という。）について、役職員等からその整備及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めた。

さらに、当該事業年度に係る財務諸表及び決算報告書（以下「財務諸表等」という。）について検証するに当たっては、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適切な監査を実施しているかを監視及び検討するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めた。また、会計監査人から会社計算規則第131条で定める「会計監査人の職務の遂行に関する事項」と同様の事項の通知を受け、必要に応じて説明を求めた。

以上の方法に基づき、法人の当該事業年度に係る業務、事業報告書及び財務諸表等の監査を行った。

### II 監査の結果

- 1 法人の業務は、法令等に従い適正に実施され、また、中期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているものと認める。
- 2 内部統制システムに関する業務方法書の記載内容は相当であると認める。また、内部統制システムに関する法人の長の職務の執行は適正であり、その整備及び運用状況については、継続的な改善が図られていると認める。
- 3 役員の職務の執行に関する不正の行為又は法令等に違反する重大な事実は認められない。

4 会計監査人 EY 新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認める。なお、会計監査人の職務の執行が適正に行われることを確保する体制については、指摘すべき事項は認められない。

5 事業報告書は、法令に従い、法人の状況を正しく示しているものと認める。

Ⅲ 独立行政法人改革等に関する基本的な方針等過去の閣議決定において定められた監査事項についての意見

法人の「給与水準」及び「理事長の報酬水準」は相当であると認める。

また、「随意契約の適正化を含めた入札・契約の状況」については、適切な取組が行われていると認める。

令和元年6月24日

独立行政法人福祉医療機構

監事

吉野 裕子

監事（非常勤）

大橋 裕子

平成30事業年度

決 算 報 告 書

平成30事業年度 決算報告書

(単位:百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額	備 考
収入				
運営費交付金	2,548	2,548	-	
国庫補助金	27,508	27,508	-	
社会福祉振興助成費補助金	608	608	-	
給付費補助金	26,900	26,900	-	
利子補給金	3,516	3,516	-	
福祉医療貸付事業収入				
福祉医療貸付金利息	37,616	41,277	3,661	
経営指導事業収入	49	61	12	
福祉保健医療情報サービス事業収入	4	3	△ 1	
社会福祉振興助成事業収入	9	10	1	
退職手当共済事業収入	87,674	87,574	△ 100	
掛金	60,772	60,751	△ 21	
都道府県補助金	25,692	25,606	△ 86	
退職手当給付費支払資金戻入	1,208	1,208	0	
雑収入	2	9	7	
返納金	-	0	0	
心身障害者扶養保険事業収入	31,898	32,791	893	
保険料収入	7,166	7,323	157	
保険金	11,074	11,573	499	
特別給付金	72	78	6	
弔慰金	0	-	0	
扶養保険資金戻入	13,586	13,816	230	
年金担保貸付事業収入				
年金担保貸付金利息	1,066	1,062	△ 4	
労災年金担保貸付事業収入				
労災年金担保貸付金利息	17	16	△ 1	
承継債権管理回収業務収入				
承継債権貸付金利息	17,570	17,330	△ 240	
寄附金収入	200	102	△ 98	
利息収入	1	6	5	
雑収入	15	38	23	
計	209,692	213,843	4,151	
支出				
福祉医療貸付事業費	39,224	36,011	△ 3,213	
支払利息	39,085	35,887	△ 3,198	
業務委託費	32	35	3	
債券発行諸費	107	89	△ 18	
東日本大震災復興福祉医療貸付事業費				
支払利息	50	48	△ 2	
社会福祉振興助成金	838	854	16	
社会福祉振興助成金	608	588	△ 20	
子供の未来応援支援金	230	266	36	
退職手当共済事業費	114,575	110,623	△ 3,952	
退職手当給付金	114,344	106,127	△ 8,217	
退職手当給付費支払資金繰入	231	4,496	4,265	
心身障害者扶養保険事業費	31,898	32,791	893	
支払保険料	7,166	7,323	157	
年金給付保険金	13,586	13,816	230	
弔慰金給付保険金	72	78	6	
特別弔慰金給付金	0	-	0	
扶養保険資金繰入	11,074	11,573	499	
年金担保貸付事業費	962	975	13	
支払利息	19	17	△ 2	
業務委託費	912	928	16	
債券発行諸費	31	30	△ 1	
労災年金担保貸付事業費				
業務委託費	15	13	△ 2	
業務経費	3,100	3,172	72	
福祉医療貸付業務経費	772	741	△ 31	
経営指導業務経費	102	219	117	
福祉保健医療情報サービス業務経費	435	451	16	
社会福祉振興助成業務経費	68	47	△ 21	
退職手当共済業務経費	358	363	5	
心身障害者扶養保険業務経費	21	24	3	
年金担保貸付業務経費	73	88	15	
労災年金担保貸付業務経費	2	3	1	
承継債権管理回収業務経費	1,269	1,236	△ 33	
一般管理費	343	361	18	
人件費	2,817	2,649	△ 168	
返還金	-	26	26	
計	193,821	187,523	△ 6,298	

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

平成30事業年度 決算報告書

(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	福祉医療貸付事業				福祉医療経営指導事業				福祉保健医療情報サービス事業			
	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考
収入												
運営費交付金	820	839	19		214	179	△ 35	第3・四半期における予算配算見直しによる減	59	256	197	第3・四半期における予算配算見直しによる増
国庫補助金												
社会福祉振興助成費補助金	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
利子補給金	3,516	3,516	-		-	-	-		-	-	-	
福祉医療貸付事業収入												
福祉医療貸付金利息	36,893	40,441	3,548		53	182	129	第3・四半期における予算配算見直しによる増	431	245	△ 186	第3・四半期における予算配算見直しによる減
経営指導事業収入	-	-	-		49	61	12	個別経営診断・指導業務の増による増	-	-	-	
福祉保健医療情報サービス事業収入	-	-	-		-	-	-		4	3	△ 1	福祉医療広告収入の減等による減
社会福祉振興助成事業収入	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
寄附金収入	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
利息収入	0	0	0		-	-	-		-	-	-	
雑収入	3	6	3	職員宿舍使用料の増等による増	1	1	0		0	0	0	
計	41,233	44,802	3,569		316	422	106		494	504	10	
支出												
福祉医療貸付事業費	39,224	36,011	△ 3,213		-	-	-		-	-	-	
支払利息	39,085	35,887	△ 3,198		-	-	-		-	-	-	
業務委託費	32	35	3		-	-	-		-	-	-	
債券発行諸費	107	89	△ 18	債券発行額の減による減	-	-	-		-	-	-	
東日本大震災復興福祉医療貸付事業費												
支払利息	50	48	△ 2		-	-	-		-	-	-	
社会福祉振興事業費	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
社会福祉振興助成金	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
子供の未来応援支援金	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
業務経費	772	741	△ 31		102	219	117		435	451	16	
福祉医療貸付業務経費	772	741	△ 31		-	-	-		-	-	-	
経営指導業務経費	-	-	-		102	219	117	事業報告書等電子報告システムの改修等による増	-	-	-	
福祉保健医療情報サービス業務経費	-	-	-		-	-	-		435	451	16	
社会福祉振興助成業務経費	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
一般管理費	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
人件費	1,081	972	△ 109	配賦率の変更等による減	215	203	△ 12		59	53	△ 6	
返還金	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
計	41,127	37,772	△ 3,355		316	422	106		494	504	10	

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

平成30事業年度 決算報告書

(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	社会福祉振興助成事業				共 通				合 計			
	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考
収入												
運営費交付金	107	71	△ 36	第3・四半期における予算配算見直しによる減	629	484	△ 145	第3・四半期における予算配算見直しによる減	1,829	1,829	-	
国庫補助金												
社会福祉振興助成費補助金	608	608	-		-	-	-		608	608	-	
利子補給金	-	-	-		-	-	-		3,516	3,516	-	
福祉医療貸付事業収入												
福祉医療貸付金利息	-	12	12	第3・四半期における予算配算見直しによる増	239	397	158	第3・四半期における予算配算見直しによる増	37,616	41,277	3,661	
経営指導事業収入	-	-	-		-	-	-		49	61	12	個別経営診断・指導業務の増による増
福祉保健医療情報サービス事業収入	-	-	-		-	-	-		4	3	△ 1	福祉医療広告収入の減等による減
社会福祉振興助成事業収入	9	10	1		-	-	-		9	10	1	
寄附金収入	200	102	△ 98	子供の未来応援基金に係る寄附金の減による減	-	-	-		200	102	△ 98	子供の未来応援基金に係る寄附金の減による減
利息収入	-	-	-		-	-	-		0	0	0	
雑収入	0	26	26	助成金返還金の増等による増	4	2	△ 2	雇用保険料被保険者負担金の減等による減	8	35	27	助成金返還金の増等による増
計	924	829	△ 95		872	883	11		43,839	47,441	3,602	
支出												
福祉医療貸付事業費	-	-	-		-	-	-		39,224	36,011	△ 3,213	
支払利息	-	-	-		-	-	-		39,085	35,887	△ 3,198	
業務委託費	-	-	-		-	-	-		32	35	3	
債券発行諸費	-	-	-		-	-	-		107	89	△ 18	債券発行額の減による減
東日本大震災復興福祉医療貸付事業費												
支払利息	-	-	-		-	-	-		50	48	△ 2	
社会福祉振興事業費	838	854	16		-	-	-		838	854	16	
社会福祉振興助成金	608	588	△ 20		-	-	-		608	588	△ 20	
子供の未来応援支援金	230	266	36	子供の未来応援支援金の増による増	-	-	-		230	266	36	子供の未来応援支援金の増による増
業務経費	68	47	△ 21		-	-	-		1,377	1,458	81	
福祉医療貸付業務経費	-	-	-		-	-	-		772	741	△ 31	
経営指導業務経費	-	-	-		-	-	-		102	219	117	事業報告書等電子報告システムの改修等による増
福祉保健医療情報サービス業務経費	-	-	-		-	-	-		435	451	16	
社会福祉振興助成業務経費	68	47	△ 21	配賦率の変更等による減	-	-	-		68	47	△ 21	配賦率の変更等による減
一般管理費	-	-	-		241	239	△ 2		241	239	△ 2	
人件費	48	46	△ 2		630	644	14		2,034	1,918	△ 116	
返還金	-	26	26	過年度社会福祉振興助成費補助金の返還による増	-	-	-		-	26	26	過年度社会福祉振興助成費補助金の返還による増
計	954	973	19		872	883	11		43,763	40,555	△ 3,208	

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

平成30事業年度 決算報告書

(共済勘定)

(単位:百万円)

区 分	業務経理				給付経理				合 計			
	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考
収入												
運営費交付金	615	615	-		-	-	-		615	615	-	
国庫補助金												
給付費補助金	-	-	-		26,900	26,900	-		26,900	26,900	-	
退職手当共済事業収入	-	-	-		87,674	87,574	△ 100		87,674	87,574	△ 100	
掛金	-	-	-		60,772	60,751	△ 21		60,772	60,751	△ 21	
都道府県補助金	-	-	-		25,692	25,606	△ 86		25,692	25,606	△ 86	
退職手当給付費支払資金戻入	-	-	-		1,208	1,208	0		1,208	1,208	0	
雑収入	-	-	-		2	9	7	運用利回りが見込みを上回ったことによる増	2	9	7	運用利回りが見込みを上回ったことによる増
返納金	-	-	-		-	0	0	過誤払金の受入による増	-	0	0	過誤払金の受入による増
利息収入	-	0	0	社会・援護局長通知の改正による増	-	-	-		-	0	0	社会・援護局長通知の改正による増
雑収入	1	1	0		-	-	-		1	1	0	
計	615	616	1		114,575	114,474	△ 101		115,190	115,090	△ 100	
支出												
退職手当共済事業費	-	-	-		114,575	110,623	△ 3,952		114,575	110,623	△ 3,952	
退職手当給付金	-	-	-		114,344	106,127	△ 8,217		114,344	106,127	△ 8,217	
退職手当給付費支払資金繰入	-	-	-		231	4,496	4,265	退職手当給付金の減等による増	231	4,496	4,265	退職手当給付金の減等による増
業務経費												
退職手当共済業務経費	358	363	5		-	-	-		358	363	5	
一般管理費	27	36	9	専有面積の変更等による増	-	-	-		27	36	9	専有面積の変更等による増
人件費	231	199	△ 32	配賦率の変更等による減	-	-	-		231	199	△ 32	配賦率の変更等による減
計	615	599	△ 16		114,575	110,623	△ 3,952		115,190	111,222	△ 3,968	

(注1) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

(注2) 予算額は決算額との比較対象のため組替え掲記している。

平成30事業年度 決算報告書

(保険勘定)

(単位:百万円)

区 分	業務経理				給付経理				合 計			
	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考
収入												
運営費交付金	104	104	-		-	-	-		104	104	-	
心身障害者扶養保険事業収入	-	-	-		31,898	32,791	893		31,898	32,791	893	
保険料収入	-	-	-		7,166	7,323	157		7,166	7,323	157	
保険金	-	-	-		11,074	11,573	499		11,074	11,573	499	
特別給付金	-	-	-		72	78	6		72	78	6	
弔慰金	-	-	-		0	-	0	特別弔慰金給付金見合いの減	0	-	0	特別弔慰金給付金見合いの減
扶養保険資金戻入	-	-	-		13,586	13,816	230		13,586	13,816	230	
雑収入	0	0	0		-	-	-		0	0	0	
計	105	105	0		31,898	32,791	893		32,003	32,896	893	
支出												
心身障害者扶養保険事業費	-	-	-		31,898	32,791	893		31,898	32,791	893	
支払保険料	-	-	-		7,166	7,323	157		7,166	7,323	157	
年金給付保険金	-	-	-		13,586	13,816	230		13,586	13,816	230	
弔慰金給付保険金	-	-	-		72	78	6		72	78	6	
特別弔慰金給付金	-	-	-		0	-	0	特別弔慰金受給者数の減による減	0	-	0	特別弔慰金受給者数の減による減
扶養保険資金繰入	-	-	-		11,074	11,573	499		11,074	11,573	499	
業務経費												
心身障害者扶養保険業務経費	21	24	3	広報経費の増等による増	-	-	-		21	24	3	広報経費の増等による増
一般管理費	11	8	△3	専有面積の変更等による減	-	-	-		11	8	△3	専有面積の変更等による減
人件費	73	65	△8	配賦率の変更等による減	-	-	-		73	65	△8	配賦率の変更等による減
計	105	97	△8		31,898	32,791	893		32,003	32,888	885	

(注)単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

平成30事業年度 決算報告書

(年金担保貸付勘定)

(単位:百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額	備 考
収入				
年金担保貸付事業収入				
年金担保貸付金利息	1,066	1,062	△ 4	
利息収入	0	-	0	入札不調による減
雑収入	2	1	△ 1	償却済債券受入額の減等による減
計	1,069	1,063	△ 6	
支出				
年金担保貸付事業費	962	975	13	
支払利息	19	17	△ 2	借入金平均残高の減及び債券平均利回りの低下等による減
業務委託費	912	928	16	
債券発行諸費	31	30	△ 1	
業務経費				
年金担保貸付業務経費	73	88	15	為替手数料の振替え等による増
一般管理費	18	22	4	ウェブサイト等の暗号化に伴うシステム改修等による増
人件費	189	167	△ 22	配賦率の変更等による減
計	1,242	1,252	10	

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

平成30事業年度 決算報告書

(労災年金担保貸付勘定)

(単位:百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額	備 考
収入				
労災年金担保貸付事業収入				
労災年金担保貸付金利息	17	16	△ 1	
利息収入	0	-	0	入札不調による減
雑収入	0	0	0	
計	17	16	△ 1	
支出				
労災年金担保貸付事業費				
業務委託費	15	13	△ 2	
業務経費				
労災年金担保貸付業務経費	2	3	1	為替手数料の振替え等による増
一般管理費	1	1	0	
人件費	4	3	△ 1	
計	21	21	0	

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

平成30事業年度 決算報告書

(承継債権管理回収勘定)

(単位:百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額	備 考
収入				
承継債権管理回収業務収入				
承継債権貸付金利息	17,570	17,330	△ 240	
利息収入	1	6	5	運用利回りが見込みを上回ったことによる増
雑収入	3	2	△ 1	償却済債権受入額の減等による減
計	17,574	17,338	△ 236	
支出				
業務経費				
承継債権管理回収業務経費	1,269	1,236	△ 33	
一般管理費	46	55	9	ウェブサイト等の暗号化に伴うシステム改修等による増
人件費	287	296	9	
計	1,602	1,586	△ 16	

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

平成30事業年度財務諸表

(法人全体)

貸借対照表  
(平成31年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額	
資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金		88,261,965,714
金銭の信託		74,259,769,131
有価証券		29,100,000,000
1年以内回収予定長期貸付金		336,208,683,715
未収収益		4,617,033,812
未収入金		280,232,798
その他		75,430,256
貸倒引当金		△ 283,017,951
流動資産合計		532,520,097,475
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	106,022,846	
減価償却累計額	△ 90,363,329	15,659,517
車両運搬具	7,329,695	
減価償却累計額	△ 7,256,392	73,303
工具器具備品	532,637,496	
減価償却累計額	△ 390,744,141	141,893,355
有形固定資産合計		157,626,175
2 無形固定資産		
ソフトウェア		1,072,123,699
電話加入権		1,001,000
ソフトウェア仮勘定		107,028,540
無形固定資産合計		1,180,153,239
3 投資その他の資産		
長期貸付金		3,536,965,338,543
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権		20,008,696,682
敷金・保証金		723,655,500
貸倒引当金		△ 17,481,409,787
投資その他の資産合計		3,540,216,280,938
固定資産合計		3,541,554,060,352
資産合計		4,074,074,157,827
負債の部		
I 流動負債		
預り補助金等		5,440,469,358
預り寄附金		207,956,000
1年以内償還予定福祉医療機構債券	25,000,000,000	
債券発行差額	△ 22,221	24,999,977,779
1年以内返済予定長期借入金		256,505,399,000
未払金		622,867,316
未払費用		6,105,309,946
前受金		259,200
預り金		595,688,425
引当金		
賞与引当金		36,176,518
その他		553,769,062
流動負債合計		295,067,872,604
II 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金	1,064,927,821	
ソフトウェア仮勘定見返運営費交付金	107,028,540	1,171,956,361
長期預り寄附金		301,183,538
福祉医療機構債券	262,000,000,000	
債券発行差額	△ 8,869,806	261,991,130,194
長期借入金		2,885,543,607,000
引当金		
退職給付引当金	660,202,521	
抵当権移転登記引当金	410,924,400	1,071,126,921
その他		52,776,018
固定負債合計		3,150,131,780,032
III 法令に基づく引当金等		
退職手当給付費支払資金		48,802,263,858
心身障害者扶養保険責任準備金		71,559,727,230
法令に基づく引当金等合計		120,361,991,088
負債合計		3,565,561,643,724
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金		494,334,396,198
資本金合計		494,334,396,198
II 資本剰余金		
資本剰余金		△ 677,853,834
損益外減価償却累計額		△ 118,668,540
資本剰余金合計		△ 796,522,374
III 利益剰余金		
利益剰余金合計		14,974,640,279
純資産合計		508,512,514,103
負債純資産合計		4,074,074,157,827

**損益計算書**  
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額	
経常費用		
福祉医療貸付業務費		
人件費	969,727,510	
借入金利息	32,963,557,043	
債券利息	2,262,868,661	
債券発行諸費	89,495,857	
業務委託費	30,473,810	
福祉医療貸付業務経費	566,163,404	
減価償却費	118,648,068	
貸倒引当金繰入	6,775,684,368	
貸倒損失	35,290,555	43,813,909,276
経営指導業務費		
人件費	202,253,211	
経営指導業務経費	175,591,127	
減価償却費	23,686,306	401,530,644
福祉保健医療情報サービス業務費		
人件費	53,317,247	
福祉保健医療情報サービス業務経費	388,516,428	
減価償却費	186,178,881	628,012,556
社会福祉振興助成業務費		
人件費	45,971,627	
社会福祉振興助成費	587,639,000	
子供の未来応援支援費	266,476,000	
社会福祉振興助成業務経費	42,688,927	
減価償却費	4,067,958	946,843,512
退職手当共済業務費		
人件費	134,798,675	
退職手当給付金	106,127,019,126	
退職手当共済業務経費	338,551,204	
減価償却費	36,796,773	106,637,165,778
心身障害者扶養保険業務費		
人件費	43,986,371	
支払保険料	7,323,395,200	
給付金	13,894,380,000	
心身障害者扶養保険業務経費	22,031,998	
減価償却費	1,464,513	21,285,258,082
年金担保貸付業務費		
人件費	99,321,812	
借入金利息	7,728,681	
債券利息	4,125,705	
債券発行諸費	29,888,315	
業務委託費	902,883,483	
年金担保貸付業務経費	83,151,524	
減価償却費	10,320,117	
賞与引当金繰入	8,896,343	
退職給付引当金繰入	6,561,952	
貸倒損失	146,083	1,153,024,015
労災年金担保貸付業務費		
人件費	2,027,585	
業務委託費	13,341,537	
労災年金担保貸付業務経費	2,762,682	
減価償却費	356,566	
賞与引当金繰入	181,557	
退職給付引当金繰入	133,961	18,803,888
承継債権管理回収業務費		
人件費	175,142,322	
承継債権管理回収業務経費	1,195,254,871	
減価償却費	12,687,373	
賞与引当金繰入	15,739,346	
退職給付引当金繰入	44,160,569	
抵当権移転登記引当金繰入	12,156,001	
貸倒損失	16,158,922	1,471,299,404
一般管理費		
人件費	850,536,900	
管理経費	328,211,209	
減価償却費	24,398,728	
賞与引当金繰入	11,359,272	
退職給付引当金繰入	16,207,412	1,230,713,521
雑損		29,453,006
経常費用合計		177,616,013,682
経常収益		
運営費交付金収益		2,268,854,545
福祉医療貸付事業収入		40,922,838,227
経営指導事業収入		61,201,193
福祉保健医療情報サービス事業収入		3,045,600
社会福祉振興助成事業収入		9,790,000
退職手当共済事業収入		
掛金	60,751,209,162	
返納金	68,750	
雑益	8,861,425	60,760,139,337
心身障害者扶養保険事業収入		
受取保険料	7,323,395,200	
保険金	11,651,620,000	
金銭の信託等運用益	1,525,480,058	20,500,495,258
年金担保貸付事業収入		1,064,949,441
労災年金担保貸付事業収入		16,344,982
承継債権管理回収業務収入		17,206,277,693
補助金等収益		
国庫補助金収益	25,518,908,657	
都道府県補助金収益	25,605,603,360	
利子補給金収益	64,944,985	51,189,457,002
寄附金収益		266,536,000
資産見返運営費交付金戻入		335,717,376
財務収益		
受取利息	7,684,847	
雑益	52,281,836	52,281,836
経常収益合計		194,665,613,337
経常利益		17,049,599,655
臨時損失		
退職手当給付費支払資金繰入	6,378,345,978	6,378,345,978
臨時利益		
貸倒引当金戻入益	427,722,108	
退職手当給付費支払資金戻入益	1,208,286,476	
心身障害者扶養保険責任準備金戻入益	4,789,369,150	6,425,377,734
当期純利益		17,096,631,411
前中期目標期間繰越積立金取崩額		140,853,372
当期総利益		17,237,484,783

キャッシュ・フロー計算書  
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：円)

区 分	金 額
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
貸付けによる支出	△ 283,673,966,700
利息の支払額	△ 35,951,336,264
債券発行諸費の支払額	△ 119,384,172
社会福祉振興助成金による支出	△ 607,759,000
子供の未来応援支援金による支出	△ 266,476,000
退職手当共済に係る退職手当給付金による支出	△ 106,116,108,443
心身障害者扶養保険に係る保険料納付による支出	△ 7,323,395,200
心身障害者扶養保険に係る給付金による支出	△ 13,894,380,000
人件費支出	△ 2,646,060,950
その他の業務支出	△ 4,430,826,012
運営費交付金収入	2,548,034,000
貸付金の回収による収入	416,297,242,137
貸付金利息収入	59,686,460,563
経営指導収入	56,546,072
福祉保健医療情報サービス事業収入	3,052,800
受託収入	5,450,000
退職手当共済掛金収入	60,751,387,162
心身障害者扶養保険に係る保険料受取による収入	7,323,395,200
心身障害者扶養保険に係る保険金受取による収入	11,651,620,000
その他の業務収入	172,854,205
補助金等収入	56,801,746,140
補助金等の精算による返還金の支出	△ 4,808,111,706
寄附金収入	102,197,453
小 計	155,562,181,285
利息の受取額	13,558,302
国庫納付金の支払額	△ 116,518,548,390
業務活動によるキャッシュ・フロー	39,057,191,197
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△ 300,700,000,000
定期預金の払戻による収入	276,000,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 5,400,000
無形固定資産の取得による支出	△ 160,397,677
有価証券の取得による支出	△ 51,100,000,000
有価証券の償還による収入	53,700,000,000
金銭の信託の増加による支出	△ 11,573,300,000
金銭の信託の減少による収入	13,816,060,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 20,023,037,677
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入れによる収入	264,840,000,000
短期借入金の返済による支出	△ 264,840,000,000
債券の発行による収入	39,000,070,000
債券の償還による支出	△ 37,000,000,000
長期借入れによる収入	236,320,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 293,722,922,000
リース債務の償還による支出	△ 70,606,320
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 730,929,583
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 56,204,387,903
<b>IV 資金減少額</b>	△ 37,170,234,383
<b>V 資金期首残高</b>	66,632,200,097
<b>VI 資金期末残高</b>	<u>29,461,965,714</u>

# 行政サービス実施コスト計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
福祉医療貸付業務費	43,813,909,276		
経営指導業務費	401,530,644		
福祉保健医療情報サービス業務費	628,012,556		
社会福祉振興助成業務費	946,843,512		
退職手当共済業務費	106,637,165,778		
心身障害者扶養保険業務費	21,285,258,082		
年金担保貸付業務費	1,153,024,015		
労災年金担保貸付業務費	18,803,888		
承継債権管理回収業務費	1,471,299,404		
一般管理費	1,230,713,521		
雑損	29,453,006	177,616,013,682	
(2) (控除) 自己収入等			
福祉医療貸付事業収入	△ 40,922,838,227		
経営指導事業収入	△ 61,201,193		
福祉保健医療情報サービス事業収入	△ 3,045,600		
社会福祉振興助成事業収入	△ 9,790,000		
退職手当共済事業収入	△ 60,760,139,337		
心身障害者扶養保険事業収入	△ 20,500,495,258		
年金担保貸付事業収入	△ 1,064,949,441		
労災年金担保貸付事業収入	△ 16,344,982		
承継債権管理回収業務収入	△ 17,206,277,693		
寄附金収益	△ 266,536,000		
財務収益	△ 7,684,847		
雑益	△ 52,281,836		
貸倒引当金戻入益	△ 427,722,108	△ 141,299,306,522	
業務費用合計			36,316,707,160
II 損益外減価償却相当額			1,215,043
III 引当外賞与見積額			10,727,189
IV 引当外退職給付増加見積額			△ 2,050,306
V 機会費用			
政府出資等の機会費用			0
VI 行政サービス実施コスト			36,326,599,086

## 注記

### 1. 重要な会計方針

独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解（平成 30 年 9 月 3 日改訂）並びに独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関する Q & A（平成 31 年 3 月改訂）（以下、「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

#### （1）運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動は運営費交付金財源と間期的に対応していると考えられるため、管理部門の活動に限り、期間進行基準を採用しております。

#### （2）減価償却の会計処理方法

##### ① 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりとなっております。

建物	2 ～ 15 年
車両運搬具	6 年
工具器具備品	2 ～ 15 年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第 87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

##### ② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5 年）に基づいております。

#### （3）退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

##### ① 一般勘定、共済勘定及び保険勘定

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。企業年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により企業年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第 38 に基づき計算された退職一時金等に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

##### ② 年金担保貸付勘定、労災年金担保貸付勘定及び承継債権管理回収勘定

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準を採用しております。

なお、過去勤務債務及び数理計算上の差異は発生年度において一括費用処理しております。

#### （4）法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

退職手当給付費支払資金、心身障害者扶養保険責任準備金については、独立行政法人福祉医療機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令（平成 15 年厚生労働省令第 148 号。以下、「機構財省令」という。）及び独立行政法人福祉医療機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令の規定に基づき厚生労働大臣が定める算定の方法について（平成 30 年 3 月 15 日社援発第 0315 第 2 号厚生労働省社会・援護局長通知）に基づき算出した額を計上しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

① 一般勘定及び承継債権管理回収勘定

貸付金債権の貸倒れによる損失に備えるため、次の方法により計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等にある債務者の債権については、債権ごとに債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減算した残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが経営難の状態にあり、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者の債権については、債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残額に対し債務者の支払能力を総合的に勘案したうえで貸倒引当金を計上しております。

なお、上記以外の債権については、合理的な方法により算出した予想損失率等に基づく額を計上しております。

② 年金担保貸付勘定及び労災年金担保貸付勘定

貸付金債権の貸倒れによる損失に備えるため、次の方法により計上しております。

破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については債権ごとに保証による回収見込額を勘案し、要注意先債権及び正常先債権については貸付金残高を基に、合理的な方法により算出した予想損失率等に基づく貸倒引当金を計上しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

① 一般勘定、共済勘定及び保険勘定

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

② 年金担保貸付勘定、労災年金担保貸付勘定及び承継債権管理回収勘定

役職員に対して支給する賞与に備えるため、当該事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(7) 抵当権移転登記引当金の計上基準

年金積立金管理運用独立行政法人法（平成16年法律第105号）附則第3条第1項の規定により年金資金運用基金から承継した貸付金に係る抵当権の将来における当機構への移転登記に必要な費用の支払に備えるため、将来の支払見込額を計上しております。

(8) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は、償却原価法（定額法）に基づき評価額を算出しております。

(9) 金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法に基づき評価額を算出しております。

(10) 債券発行差額の償却方法

債券発行差額は、債券の償還期間にわたって定額法により償却しております。

(11) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

行政サービス実施コスト計算書等の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）（平成31年4月5日総務省行政管理局（独立行政法人制度総括）、財務省主計局法規課公会計室事務連絡）に基づき、10年利付国債の平成31年3月末利回り-0.095%を参考とせず、0を利率として計算しております。

(12) リース取引の処理方法

リース料総額が3,000,000円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理としております。

リース料総額が3,000,000円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に

係る方法に準じた会計処理としております。

(13) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式としております。

2. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

3. 重要な後発事象

旧優生保護法に基づく優生手術等を受けた者に対する一時金の支給等に関する法律（平成 31 年法律第 14 号）に基づき、平成 31 年 4 月 24 日に一時金支払等勘定を設置いたしました。

4. 固有の表示科目の内容

勘定科目	内 容
退職手当給付費支払資金	<p>機構財会省令第 15 条第 1 号の規定に基づき、次の合計額を毎事業年度末において退職手当給付費支払資金として計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>給付費支払準備金 既契約掛金の収入金額のうち、当該事業年度の退職手当給付金に充てる額を除いた額等を、翌事業年度以降の既契約掛金の収入金額の調整財源に充てるため、給付費支払準備金に繰り入れております。</li><li>給付費繰越金 都道府県補助金の収入金額が予定額に比して増加したときは、当該増加額は、翌事業年度以降の当該収入金額の調整財源に充てるため、給付費繰越金に繰り入れております。</li><li>給付費支払資金 途中掛金等の収入金額は、翌事業年度以降の退職手当給付金の予算に不足が生じた場合に当該不足額の支出に充てるため、給付費支払資金に繰り入れております。</li></ul>
心身障害者扶養保険責任準備金	<p>機構財会省令第 15 条第 2 号の規定に基づき、事業年度末現在における年金受給者について将来支給する年金の現価相当額から、当該年金受給者に係る年金の支払いに充当すべき将来の保険金収入の現価相当額を控除した額を、毎事業年度末において心身障害者扶養保険責任準備金として計上しております。</p>
退職手当給付金	<p>社会福祉施設職員等退職手当共済法（昭和 36 年法律第 155 号。以下、「退職手当共済法」という。）第 7 条の規定に基づき退職した被共済職員（退職が死亡によるものであるときは、その遺族）に支給すべき退職手当金にかかる債務に対する支出決定額を計上しております。</p>

支払保険料	生命保険会社に支払う基本保険料及び特例基本保険料を計上しております。
給付金	次の合計額を給付金として計上しております。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 保険加入者（保護者）の死亡により障害者に支払う年金</li> <li>・ 保険契約を1年以上継続して、保険加入者の生存中に障害者が死亡した場合又は契約を脱退した場合の支払保険金（弔慰金給付保険金）</li> <li>・ 当機構と地方公共団体が締結する「特別弔慰金給付金の支給に関する協定書」に規定する特別支給の要件に該当した場合に保険加入者が扶養していた障害者に対して支給する特別弔慰金（特別弔慰金給付金）</li> </ul>
掛金	次の合計額を掛金として計上しております。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 退職手当共済契約の締結にかかる掛金で、4月1日現在の被共済職員の掛金収入</li> <li>・ 4月2日以降加入した被共済職員の掛金収入</li> </ul>
返納金	退職手当給付金の年度を経過した過誤払金の戻入額を計上しております。
受取保険料	次の合計額を受取保険料として計上しております。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 都道府県、指定都市からの受取保険料収入</li> <li>・ 都道府県、指定都市からの特例受取保険料収入</li> </ul>
保険金	次の合計額を保険金として計上しております。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 保険加入者（保護者）が死亡した場合の生命保険会社からの保険金収入</li> <li>・ 都道府県、指定都市からの特例保険金収入</li> <li>・ 弔慰金給付保険金支払いのための生命保険会社からの受入金</li> <li>・ 特別弔慰金給付金支払いのための生命保険会社からの受入金</li> </ul>
退職手当給付費支払資金繰入	退職手当給付費支払資金への当該事業年度の繰入額を計上しております。
心身障害者扶養保険責任準備金戻入益	心身障害者扶養保険責任準備金への当該事業年度の戻入額を計上しております。
退職手当給付費支払資金戻入益	当該事業年度の退職手当給付金等に充てるための戻入額を計上しております。

## 5. 貸借対照表関係

- (1) 退職給付引当金の見積額 2,429,636,142 円  
(2) 賞与引当金の見積額 165,487,790 円

※ 上記見積額は、運営費交付金により財源措置されていることから退職給付引当金及び賞与引当金を計上していない一般勘定、共済勘定及び保険勘定に係る同引当金の見積額となっております。

## 6. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	88,261,965,714 円
大口定期預金	△ 58,800,000,000 円
資金の期末残高	29,461,965,714 円

## 7. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額△2,050,306 円のうち、国からの出向職員に係る額は 6,006,800 円となっております。

## 8. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

- (1) 独立行政法人改革等に関する基本的な方針について

独立行政法人改革等に関する基本的な方針（平成 25 年 12 月 24 日閣議決定）において、独立行政法人制度を導入した本来の趣旨に則り、法人の政策実施機能の最大化と官の肥大化防止・スリム化の両立を図ることを目的として、法人共通の制度、運用の見直しについて、講ずべき措置が取りまとめられたほか、当機構について講ずべき措置として次の内容が定められ、第 186 回及び第 189 回国会にて法案が審議され成立しております。

### 【福祉医療機構】

- 中期目標管理型の法人とする。（第 186 回国会 閣第 78 号）
- 財務の健全性及び適正な業務運営の確保のため、金融業務に係る内部ガバナンスの高度化を図るとともに、福祉貸付事業及び医療貸付事業については、金融庁検査を導入する。（第 189 回国会 閣第 23 号）
- 承継年金住宅融資等債権管理回収業務について、資金の効率的運用の観点から、現在年 1 回とされている回収金の国庫納付を定期的に行えるよう所要の措置を講じる。（第 189 回国会 閣第 23 号）

- (2) 金融商品の時価関係

### ① 金融商品の状況に関する事項

#### ア 金融商品に対する取組方針

- 一般勘定

当勘定は、独立行政法人福祉医療機構法（平成 14 年法律第 166 号。以下、「機構法」という。）第 12 条に基づき、貸付事業等を実施しております。これらの事業を実施するため、財政融資資金及び金融機関からの借入並びに福祉医療機構債券の発行により資金を調達しております。

- 共済勘定

当勘定は、機構法第 12 条及び退職手当共済法に基づき、退職手当共済事業を実施しております。この事業を実施するため、退職手当給付費支払資金を設けております。

- 保険勘定  
当勘定は、機構法第 12 条に基づき、心身障害者扶養保険事業を実施しております。この事業を実施するため、心身障害者扶養保険資金を設けております。
- 年金担保貸付勘定  
当勘定は、機構法第 12 条に基づき、貸付事業を実施しております。この事業を実施するため、金融機関からの借入及び福祉医療機構債券の発行により資金を調達しております。
- 労災年金担保貸付勘定  
当勘定は、機構法第 12 条に基づき、貸付事業を実施しております。この事業を実施するため、国から政府出資金を受けております。
- 承継債権管理回収勘定  
当勘定は、機構法附則第 5 条の 2 に基づき、貸付金の管理及び回収業務を実施しており、当該貸付金は、国から政府出資金を受けております。

#### イ 金融商品の内容及びそのリスク

- 一般勘定  
当勘定が保有する金融資産は、主として国内の法人ないし個人に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクにさらされております。  
また、借入金及び福祉医療機構債券は、一定の環境の下で当機構が市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクにさらされております。
- 共済勘定  
当勘定が保有する金融資産は、主として退職手当給付費支払資金における預金等であり、これらの運用は独立行政法人通則法（平成 11 年法律第 103 号。以下、「通則法」という。）第 47 条の規定に基づく方法に限定されております。
- 保険勘定  
当勘定が保有する金融資産は、主として金銭の信託であり、発行体における信用リスク及び市場価格の変動リスクにさらされておりますが、心身障害者扶養保険資金の運用は機構法第 12 条第 6 項の規定に基づく方法に限定されております。
- 年金担保貸付勘定  
当勘定が保有する金融資産は、主として国内の個人に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクにさらされております。  
また、借入金及び福祉医療機構債券は、一定の環境の下で当法人が市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクにさらされております。
- 労災年金担保貸付勘定  
当勘定が保有する金融資産は、主として国内の個人に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクにさらされております。
- 承継債権管理回収勘定  
当勘定が保有する金融資産は、主として国内の法人ないし個人に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクにさらされております。

#### ウ 金融商品に係るリスク管理体制

- 一般勘定
  - (i) 信用リスクの管理  
当勘定は、当機構のリスク管理方針、信用リスク等管理規程及び債権管理規程等に基づき、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。これらの与信管理は顧客業務部により行われ、リスク管理債権の状況等については信用リスク分科会等を開催し、定期的に役員への報告を行っております。

(ii) 市場リスクの管理

(a) 金利リスクの管理

業務方法書、当機構の貸付準則及び貸付利率準則に基づき利率を決定しております。  
また、ALMシステムを構築し、金利リスクの管理を行っております。

(b) 繰上償還リスクの管理

弁済補償金制度を導入することにより当該リスクの軽減を図っております。

(iii) 資金調達に係る流動性リスクの管理

当勘定は、主務大臣により認可された資金計画に基づき資金調達を行うとともに、流動性リスクの管理を行っております。

○ 保険勘定

(i) 信用リスクの管理

当勘定は、金銭の信託原資となる生命保険会社からの保険金について、生命保険会社の決算報告等により四半期ごとに各社の運用実績等を把握し、その内容を内部検証するとともに、外部有識者等からなる心身障害者扶養保険事業財務状況検討会において検証を行っております。

(ii) 市場リスク及び価格変動リスクの管理

当勘定は、金銭の信託について、心身障害者扶養保険資産運用委員会において分散投資等の運用ルールを設定するとともに、毎月、資産全体の資産構成割合と基本ポートフォリオとの乖離状況を把握し、あらかじめ設定した乖離許容幅内に収まるよう管理しております。

○ 年金担保貸付勘定

(i) 信用リスクの管理

当勘定は、当機構のリスク管理方針、信用リスク等管理規程及び債権管理規程等に基づき、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。

(ii) 市場リスク及び金利リスクの管理

業務方法書及び当機構の貸付準則に基づき利率を決定しております。

(iii) 資金調達に係る流動性リスクの管理

当勘定は、主務大臣により認可された資金計画に基づき資金調達を行うとともに、流動性リスクの管理を行っております。

○ 労災年金担保貸付勘定

(i) 信用リスクの管理

当勘定は、当機構のリスク管理方針、信用リスク等管理規程及び債権管理規程等に基づき、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。

(ii) 市場リスク及び金利リスクの管理

業務方法書及び当機構の貸付準則に基づき利率を決定しております。

○ 承継債権管理回収勘定

信用リスクの管理

当勘定は、当機構のリスク管理方針、信用リスク等管理規程及び債権管理規程等に基づき、貸付金について、個別案件ごとの信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。

② 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりとなっております。

(単位：百万円)

科 目	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	88,261	88,261	—
(2) 金銭の信託	74,259	74,259	—
(3) 有価証券	29,100	29,100	—
(4) 長期貸付金	3,873,174		
貸倒引当金	△ 8,608		
	3,864,565	4,052,859	188,294
(5) 破産債権、再生債権、 更生債権その他これら に準ずる債権	20,008		
貸倒引当金	△ 9,150		
	10,858	10,858	—
(6) 福祉医療機構債券	(287,000)		
債券発行差額	(△ 8)		
	(286,991)	(296,435)	(9,444)
(7) 長期借入金	(3,142,049)	(3,339,202)	(197,153)

注1 負債に計上されているものは、( )で示しております。

注2 長期貸付金は、1年以内回収予定長期貸付金を含んでおります。

注3 長期貸付金及び破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権は、対応する貸倒引当金を控除しております。

注4 福祉医療機構債券は、1年以内償還予定福祉医療機構債券を含んでおります。

注5 長期借入金は、1年以内返済予定長期借入金を含んでおります。

○ 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(i) 現金及び預金

これらは短期間で決済しており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額を時価としております。

(ii) 金銭の信託

取引金融機関から提示された価格を時価としております。

(iii) 有価証券

譲渡性預金は短期間で決済しており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額を時価としております。

(iv) 長期貸付金

長期貸付金の時価は、貸付金の種類ごとに元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。なお、貸倒懸念債権等については担保の処分見込額及び保証による回収見込額に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒引当金を控除した金額に近似していることから当該価額を時価としております。

(v) 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権

担保の処分見込額及び保証による回収見込額に基づいて貸倒引当金を算定しており、時

価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒引当金を控除した金額に近似していることから当該価額を時価としております。

(vi) 福祉医療機構債券

市場価格を時価としております。

(vii) 長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

(3) 退職給付引当金関係

年金担保貸付勘定、労災年金担保貸付勘定及び承継債権管理回収勘定における退職給付引当金に関する事項は、次のとおりとなっております。

① 採用している退職給付制度の概要

当機構は、確定給付型の制度として企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。当機構の企業年金基金制度は複数事業主制度となっておりますが、年金資産の額を退職給付債務の比率に応じて合理的に算定できるため、関連する注記は、以下の確定給付制度の注記に含めて記載しております。企業年金基金制度（積立型制度となっております。）では、給与と勤務期間に基づいた年金を支給しております。退職一時金制度（非積立型制度となっております。）では、退職給付として給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、当機構が加入する公庫厚生年金基金においては、平成 25 年 4 月 1 日付けで厚生労働大臣から厚生年金の将来期間の代行部分に係る支給義務の免除の認可を、また、平成 26 年 10 月 1 日付けで過去分返上の認可を受け、平成 29 年 9 月 22 日付けで国に返還額（最低責任準備金）の納付を完了しております。

② 確定給付制度

ア 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（ウに掲げられたものを除く。）

(単位：円)

区 分	金 額
期首における退職給付債務	398,099,415
勤務費用	9,187,120
利息費用	1,263,203
従業員からの拠出額	—
数理計算上の差異の発生額	22,968,297
退職給付の支払額	△ 19,212,762
過去勤務費用の発生額	—
その他	—
期末における退職給付債務	<u>412,305,273</u>

イ 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

区 分	金 額
年金資産の期首残高	293,856,635
期待運用収益	5,877,133
数理計算上の差異の発生額	14,097,812
事業主からの拠出額	15,484,239
従業員からの拠出額	—
退職給付の支払額	△ 19,212,762
その他	—
年金資産の期末残高	<u>310,103,057</u>

ウ 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

区 分	金 額
期首における退職給付引当金	522,053,287
退職給付費用	53,620,219
退職給付の支払額	<u>△ 17,673,201</u>
期末における退職給付引当金	<u>558,000,305</u>

エ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位：円)

区 分	金 額
積立型制度の退職給付債務	412,305,273
年金資産	<u>△ 310,103,057</u>
積立型制度の未積立退職給付債務	102,202,216
非積立型制度の退職給付債務	<u>558,000,305</u>
未積立退職給付債務	660,202,521
未認識数理計算上の差異	—
未認識過去勤務費用	—
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>660,202,521</u>
退職給付引当金	660,202,521
前払年金費用	—
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>660,202,521</u>

オ 退職給付に関する損益

(単位：円)

区 分	金 額
勤務費用	9,187,120
利息費用	1,263,203
期待運用収益	△ 5,877,133
数理計算上の差異の費用処理額	8,870,485
過去勤務費用の費用処理額	—
簡便法で計算した退職給付費用	<u>53,620,219</u>
確定給付制度に係る退職給付費用	<u><u>67,063,894</u></u>

カ 年金資産合計の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりとなっております。

株 式	24%
債 券	62%
一 般 勘 定	13%
現 金 及 び 預 金	1%
合 計	100%

キ 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

ク 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎については、次のとおりとなっております。

区 分	平成 31 年 3 月 31 日現在
割引率	0.3%
長期期待運用収益率	2.0%

③ 確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は 11,461,924 円となっております。

(4) 長期貸付金について

一般勘定においては、貸付実行（金銭消費貸借契約締結）と同時に貸付金の全額を借入者が機構に預け入れたうえ、貸付対象事業等の進捗状況等に応じて、その都度貸付資金を交付する方式を採っております。貸借対照表に計上している長期貸付金には、この貸付資金の未交付額（貸付受入金）は含まれておりません。

なお、平成 30 年度末貸付受入金額は 34,056,000,000 円となっております。

(5) 不要財産に係る国庫納付について

不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類	現金及び預金
不要財産となった理由	労災年金担保貸付事業に関する平成 30 年 10 月 30 日付会計検査院からの意見表示を踏まえ、当該事業の実績及び今後の事業規模を考慮するなどして真に必要な政府出資金の額を厚生労働省と検討したうえ、当該事業に係る政府出資金相当額の一部については、将来にわたり事業を確実に実施するうえで必要がなくなったと判断したため。
国庫納付等の方法	現物納付 (独立行政法人通則法(平成 11 年法律第 103 号)第 46 条の 2 第 1 項)
譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額	—
国庫納付等に当たり譲渡収入より控除した費用の額	—
国庫納付等の額	730,929,583 円
国庫納付等が行われた年月日	平成 31 年 3 月 25 日
減資額	730,929,583 円

(注) 地方公共団体及びその他民間等への払戻額はありません。

(6) 国庫納付及び資本金の減少について

承継債権管理回収勘定は、機構法附則第 5 条の 2 第 6 項から第 8 項並びに同法施行令附則第 5 条の 2 第 2 項から第 6 項に基づき、回収元本及び積立金について定められる期日までに国庫納付を行い、資本金及び利益剰余金を減少させることとなっております。

なお、平成 30 年度においては、116,431,350,102 円を国庫納付し、資本金を 95,551,747,794 円、利益剰余金を 20,879,602,308 円減少させております。

(7) 年金担保貸付勘定及び労災年金担保貸付勘定について

独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針(平成 22 年 12 月 7 日閣議決定)において、次のとおり記載されております。

講ずべき措置		実施時期	具体的内容
不要資産の国庫返納	政府出資金等	23 年度以降実施	業務廃止後、年金担保貸付勘定及び労災年金担保貸付勘定の不要資産(約 58 億円)を国庫納付する。

附 属 明 細 書

## 1 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

### (1) 各勘定の経理の対象

機構の経理は、業務の性格等に応じて、次の勘定に区分して整理しなければならない。(機構法第 15 条及び附則第 5 条の 2 第 5 項)

#### ア 一般勘定

(機構法第 12 条第 1 項第 1 号から第 8 号まで及び第 11 号に掲げる業務並びにこれらに附帯する業務に係る経理)

社会福祉事業施設及び医療関係施設等の設置等に必要な資金を融通する貸付事業に関する業務、社会福祉事業施設の設置者等又は病院等の開設者に対する経営診断・指導事業に関する業務、福祉保健医療情報サービス事業、社会福祉振興事業を行う者に対して助成を行う業務、社会福祉事業に関する調査研究・知識の普及・研修を行う業務及びこれらに附帯する業務に係る経理

#### イ 共済勘定

(機構法第 12 条第 1 項第 9 号に掲げる業務及びこれに附帯する業務に係る経理)

社会福祉施設職員等退職手当共済法(昭和 36 年法律第 155 号)の規定による退職手当金の支給に関する業務及びこれに附帯する業務に係る経理

共済勘定は、さらに、業務に関する事務の処理に係る経理を「業務経理」、その他の経理を「給付経理」として整理している。(財会省令第 11 条)

#### ウ 保険勘定

(機構法第 12 条第 1 項第 10 号に掲げる業務及びこれに附帯する業務に係る経理)

都道府県等が心身障害者扶養共済制度の加入者に対して負う共済責任を保険する事業に関する業務及びこれに附帯する業務に係る経理

保険勘定は、さらに、業務に関する事務の処理に係る経理を「業務経理」、その他の経理を「給付経理」として整理している。(財会省令第 11 条)

#### エ 年金担保貸付勘定

(機構法第 12 条第 1 項第 12 号に掲げる業務及びこれに附帯する業務に係る経理)

厚生年金保険法(昭和 29 年法律第 115 号)、船員保険法(昭和 14 年法律第 73 号)又は国民年金法(昭和 34 年法律第 141 号)に基づく年金たる給付の受給権者に対し、その受給権を担保として小口の資金の貸付けを行う業務及びこれに附帯する業務に係る経理

#### オ 労災年金担保貸付勘定

(機構法第 12 条第 1 項第 13 号に掲げる業務及びこれに附帯する業務に係る経理)

労働者災害補償保険法(昭和 22 年法律第 50 号)に基づく年金たる給付の受給権者に対し、その受給権を担保として小口の資金の貸付けを行う業務及びこれに附帯する業務に係る経理

#### カ 承継債権管理回収勘定

(機構法附則第 5 条の 2 第 1 項に掲げる業務及びこれに附帯する業務に係る経理)

年金積立金管理運用独立行政法人法(平成 16 年法律第 105 号)附則第 14 条の規定による廃止前の年金福祉事業団の解散及び業務の承継等に関する法律第 12 条第 1 項に規定する債権の回収が終了するまでの間、第 12 条第 1 項に規定する業務のほか、当該債権の管理及び回収の業務及びこれに附帯する業務に係る経理

### (2) 勘定相互間の関係

財会省令第 10 条(共通経費の配賦基準)において、機構法第 15 条及び附則第 5 条の 2 第 5 項の規定により区分して経理する場合において、経理すべき事項が当該区分に係る勘定以外の勘定において経理すべき事項と共通の事項であるため、当該勘定に係る部分を区分して経理することが困難なときは、当該事項に関する基準(平成 15 年 10 月 1 日規程第 11 号)を定め、これを厚生労働大臣に届け出ることにより、当該基準に従って、事業年度の期間中一括して経理し、当該事業年度の末日現在において各勘定に配分することにより経理することができる。

#### (参考)

- ・機構法…独立行政法人福祉医療機構法(平成 14 年法律第 166 号)
- ・財会省令…独立行政法人福祉医療機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令(平成 15 年 9 月 30 日厚生労働省令第 148 号)



損益計算書  
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:円)

科 目	一 般 勘 定	共 済 勘 定	保 険 勘 定	年 金 付 担 勘 定	年 金 付 担 勘 定	年 金 付 担 勘 定	年 金 付 担 勘 定	承 継 債 権 管 理 回 収 勘 定	法 人 単 位
経常費用									
福祉医療貸付業務費									
人件費	969,727,510								969,727,510
借入金利息	32,965,557,043								32,965,557,043
債券利息	2,262,868,661								2,262,868,661
債券発行諸費	89,495,857								89,495,857
業務委託費	30,473,810								30,473,810
福祉医療貸付業務経費	566,163,404								566,163,404
減価償却費	118,648,068								118,648,068
貸倒引当金繰入	6,775,684,368								6,775,684,368
貸倒損失	35,290,555								35,290,555
経営指導業務費									
人件費	202,253,211								202,253,211
経営指導業務経費	175,591,127								175,591,127
減価償却費	23,686,306								23,686,306
福祉保健医療情報サービス業務費									
人件費	53,317,247								53,317,247
福祉保健医療情報サービス業務経費	388,516,428								388,516,428
減価償却費	186,178,881								186,178,881
社会福祉振興助成業務費									
人件費	45,971,627								45,971,627
社会福祉振興助成費	587,639,000								587,639,000
子供の未来応援支援費	266,476,000								266,476,000
社会福祉振興助成業務経費	42,688,927								42,688,927
減価償却費	4,067,958								4,067,958
退職手当共済業務費									
人件費		134,798,675							134,798,675
退職手当給付金		106,127,019,126							106,127,019,126
退職手当共済業務経費		338,551,204							338,551,204
減価償却費		36,796,773							36,796,773
心身障害者扶養保険業務費									
人件費			43,986,371						43,986,371
支払保険料			7,323,395,200						7,323,395,200
給付金			13,894,380,000						13,894,380,000
心身障害者扶養保険業務経費			22,031,998						22,031,998
減価償却費			1,464,513						1,464,513
年金担保貸付業務費									
人件費				99,321,812					99,321,812
借入金利息				7,728,681					7,728,681
債券利息				4,125,705					4,125,705
債券発行諸費				29,888,315					29,888,315
業務委託費				902,883,483					902,883,483
年金担保貸付業務経費				83,151,524					83,151,524
減価償却費				10,320,117					10,320,117
賞与引当金繰入				8,896,343					8,896,343
退職給付引当金繰入				6,561,952					6,561,952
貸倒損失				146,083					146,083
労災年金担保貸付業務費									
人件費					2,027,585				2,027,585
業務委託費					13,341,537				13,341,537
労災年金担保貸付業務経費					2,762,682				2,762,682
減価償却費					356,566				356,566
賞与引当金繰入					181,557				181,557
退職給付引当金繰入					133,961				133,961
承継債権管理回収業務費									
人件費						175,142,322			175,142,322
承継債権管理回収業務経費						1,195,254,871			1,195,254,871
減価償却費						12,687,373			12,687,373
賞与引当金繰入						15,739,346			15,739,346
退職給付引当金繰入						44,160,569			44,160,569
抵当権移転登記引当金繰入						12,156,001			12,156,001
貸倒損失						16,158,922			16,158,922
一般管理費									
人件費	642,646,584	64,209,849	21,334,924	42,923,701	875,956	78,545,886			850,536,900
管理経費	216,601,641	33,298,418	6,878,033	19,817,677	1,054,272	50,561,168			328,211,209
減価償却費	16,609,627	2,384,194	676,836	1,725,648	40,888	24,398,728			24,398,728
賞与引当金繰入				4,052,837	82,727	7,223,708			11,359,272
退職給付引当金繰入				2,022,321	41,289	14,143,802			16,207,412
雑損	28,404,374	322,891	92,193	266,965	4,588	361,995			29,453,006
経常費用合計	46,694,558,214	106,737,381,130	21,314,240,068	1,223,833,164	20,903,608	1,625,097,498			177,616,013,682

科 目	一 般 勘 定	共 済 勘 定	保 險 勘 定	年 金 担 保 定 貸 付 勘 定	労 災 年 金 担 保 定 貸 付 勘 定	承 継 債 権 管 理 回 収 勘 定	法 人 単 位
經常収益							
運営費交付金収益	1,572,273,375	593,147,677	103,433,493				2,268,854,545
福祉医療貸付事業収入	40,922,838,227						40,922,838,227
経営指導事業収入	61,201,193						61,201,193
福祉保健医療情報サービス事業収入	3,045,600						3,045,600
社会福祉振興助成事業収入	9,790,000						9,790,000
退職手当共済事業収入							
掛金		60,751,209,162					60,751,209,162
返納金		68,750					68,750
雑益		8,861,425					8,861,425
心身障害者扶養保険事業収入							
受取保険料			7,323,395,200				7,323,395,200
保険金			11,651,620,000				11,651,620,000
金銭の信託等運用益			1,525,480,058				1,525,480,058
年金担保貸付事業収入				1,064,949,441			1,064,949,441
労災年金担保貸付事業収入					16,344,982		16,344,982
承継債権管理回収業務収入						17,206,277,693	17,206,277,693
補助金等収益							
国庫補助金収益	587,572,726	24,931,335,931					25,518,908,657
都道府県補助金収益		25,605,603,360					25,605,603,360
利子補給金収益	64,944,985						64,944,985
寄附金収益	266,536,000						266,536,000
資産見返運営費交付金戻入	300,448,892	33,453,722	550,038	105,846	16,841	1,142,037	335,717,376
財務収益							
受取利息	34,259	469,413				7,181,175	7,684,847
雑益	30,001,342	82,831	20,903	20,590,348	409,607	1,176,805	52,281,836
經常収益合計	43,818,686,599	111,924,232,271	20,604,499,692	1,085,645,635	16,771,430	17,215,777,710	194,665,613,337
經常利益（又は經常損失）	△ 2,875,871,615	5,186,851,141	△ 709,740,376	△ 138,187,529	△ 4,132,178	15,590,680,212	17,049,599,655
臨時損失							
退職手当給付費支払資金繰入		6,378,345,978					6,378,345,978
臨時利益							
貸倒引当金戻入益				1,367,083	99,252	426,255,773	427,722,108
退職手当給付費支払資金戻入益		1,208,286,476					1,208,286,476
心身障害者扶養保険責任準備金戻入益			4,789,369,150				4,789,369,150
当期純利益（又は当期純損失）	△ 2,875,871,615	16,791,639	4,079,628,774	△ 136,820,446	△ 4,032,926	16,016,935,985	17,096,631,411
前中期目標期間繰越積立金取崩額				136,820,446	4,032,926		140,853,372
当期総利益（又は当期総損失）	△ 2,875,871,615	16,791,639	4,079,628,774	0	0	16,016,935,985	17,237,484,783

キャッシュ・フロー計算書  
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：円)

区 分	一 般 勘 定	共 済 勘 定	保 険 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	年 貸 金 付 担 勘 定	承 継 債 権 勘 定	承 継 債 権 勘 定	承 継 債 権 勘 定	法 人 単 位
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>											
貸付けによる支出	△ 245,114,400,000				△ 37,696,158,700		△ 863,408,000				△ 283,673,966,700
利息の支払額	△ 35,934,746,579				△ 16,589,685						△ 35,951,336,264
債券発行諸費の支払額	△ 89,495,857				△ 29,888,315						△ 119,384,172
社会福祉振興助成金による支出	△ 607,759,000										△ 607,759,000
子供の未来応援支援金による支出	△ 266,476,000										△ 266,476,000
退職手当共済に係る退職手当給付金による支出		△ 106,116,108,443									△ 106,116,108,443
心身障害者扶養保険に係る保険料納付による支出				△ 7,323,395,200							△ 7,323,395,200
心身障害者扶養保険に係る給付金による支出				△ 13,894,380,000							△ 13,894,380,000
人件費支出	△ 1,917,386,988	△ 198,590,305		△ 65,764,726	△ 166,571,693		△ 3,400,053	△ 294,347,185			△ 2,646,060,950
その他の業務支出	△ 1,603,841,750	△ 386,028,362		△ 34,462,031	△ 1,104,523,656		△ 18,354,042	△ 1,283,616,171			△ 4,430,826,012
運営費交付金収入	1,828,815,000	614,741,000		104,478,000							2,548,034,000
貸付金の回収による収入	292,587,523,655				43,732,846,546		1,019,375,862	78,957,496,074			416,297,242,137
貸付金利息収入	41,276,833,428				1,061,668,996		16,148,932	17,331,809,207			59,686,460,563
経営指導収入	56,546,072										56,546,072
福祉保健医療情報サービス事業収入	3,052,800										3,052,800
受託収入	5,450,000										5,450,000
退職手当共済掛金収入		60,751,387,162									60,751,387,162
心身障害者扶養保険に係る保険料受取による収入				7,323,395,200							7,323,395,200
心身障害者扶養保険に係る保険金受取による収入				11,651,620,000							11,651,620,000
その他の業務収入	48,624,097	1,632,172		21,005	118,435,001		1,625,125	2,516,805			172,854,205
補助金等収入	4,124,067,000	52,677,679,140									56,801,746,140
補助金等の精算による返還金の支出	△ 3,661,259,000	△ 1,146,852,706									△ 4,808,111,706
寄附金収入	102,197,453										102,197,453
小 計	50,837,744,331	6,197,859,658	△ 2,238,487,752	5,899,218,494	151,987,824	94,713,858,730	155,562,181,285				
利息の受取額	34,259	7,752,402						5,771,641			13,558,302
国庫納付金の支払額		△ 74,627,288			△ 12,326,000	△ 245,000	△ 116,431,350,102				△ 116,518,548,390
業務活動によるキャッシュ・フロー	50,837,778,590	6,130,984,772	△ 2,238,487,752	5,886,892,494	151,742,824	△ 21,711,719,731	39,057,191,197				
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>											
定期預金の預入による支出	△ 29,100,000,000	△ 139,700,000,000						△ 131,900,000,000			△ 300,700,000,000
定期預金の払戻による収入	29,100,000,000	114,700,000,000						132,200,000,000			276,000,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 4,240,206	△ 316,557		△ 126,078	△ 274,604		△ 5,656	△ 436,899			△ 5,400,000
無形固定資産の取得による支出	△ 143,447,993	△ 1,952,889		△ 1,486,896	△ 6,717,386		△ 111,244	△ 6,681,269			△ 160,397,677
有価証券の取得による支出		△ 16,000,000,000						△ 35,100,000,000			△ 51,100,000,000
有価証券の償還による収入		16,000,000,000						37,700,000,000			53,700,000,000
金銭の信託の増加による支出				△ 11,573,300,000							△ 11,573,300,000
金銭の信託の減少による収入				13,816,060,000							13,816,060,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 147,688,199	△ 25,002,269,446	2,241,147,026	△ 6,991,990	△ 116,900	2,892,881,832	△ 20,023,037,677				
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>											
短期借入れによる収入	183,300,000,000				81,540,000,000						264,840,000,000
短期借入金返済による支出	△ 183,300,000,000				△ 81,540,000,000						△ 264,840,000,000
債券の発行による収入	25,000,000,000				14,000,070,000						39,000,070,000
債券の償還による支出	△ 20,000,000,000				△ 17,000,000,000						△ 37,000,000,000
長期借入れによる収入	232,600,000,000				3,720,000,000						236,320,000,000
長期借入金返済による支出	△ 287,152,922,000				△ 6,570,000,000						△ 293,722,922,000
リース債務の償還による支出	△ 51,225,816	△ 6,050,136		△ 1,683,504	△ 4,335,744		△ 82,320	△ 7,228,800			△ 70,606,320
不要財産に係る国庫納付等による支出							△ 730,929,583				△ 730,929,583
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 49,604,147,816	△ 6,050,136	△ 1,683,504	△ 5,854,265,744	△ 731,011,903	△ 7,228,800	△ 56,204,387,903				
<b>IV 資金増加額（又は減少額）</b>	1,085,942,575	△ 18,877,334,810	975,770	25,634,760	△ 579,385,979	△ 18,826,066,699	△ 37,170,234,383				
<b>V 資金期首残高</b>	3,695,705,136	39,925,820,519	36,524,645	332,824,454	3,100,281,833	19,541,043,510	66,632,200,097				
<b>VI 資金期末残高</b>	<u>4,781,647,711</u>	<u>21,048,485,709</u>	<u>37,500,415</u>	<u>358,459,214</u>	<u>2,520,895,854</u>	<u>714,976,811</u>	<u>29,461,965,714</u>				

利益の処分又は損失の処理に関する書類  
(令和元年9月2日)

(単位：円)

科 目	金 額							合 計
	一 般 勘 定	共 済 勘 定	保 険 勘 定	年 金 担 保 定 年 貸 付 勘 定	労 災 年 金 担 保 定 年 貸 付 勘 定	承 継 債 権 勘 定 管 理 回 収 勘 定		
I 当期末処分利益（又は当期末処理損失）	△ 4,091,213,430	16,791,639	2,731,781,273	0	0	16,016,935,985	14,674,295,467	
当期総利益（又は当期総損失）	△ 2,875,871,615	16,791,639	4,079,628,774			16,016,935,985	17,237,484,783	
前期繰越欠損金	△ 1,215,341,815		△ 1,347,847,501				△ 2,563,189,316	
II 利益処分額（又は損失処理額）								
積立金		16,791,639	2,731,781,273	0	0	16,016,935,985	18,765,508,897	
III 次期繰越欠損金	△ 4,091,213,430						△ 4,091,213,430	



3 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引期末残高	摘要
						当期償却額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	34,220,961	-	34,220,961	19,879,248	2,105,865	14,341,713	
	車両運搬具	7,329,695	-	7,329,695	7,256,392	73,299	73,303	
	工具器具備品	543,106,100	32,528,520	91,765,695	483,868,925	342,559,682	141,309,243	
	計	584,656,756	32,528,520	91,765,695	525,419,581	369,695,322	155,724,259	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	71,801,885	-	71,801,885	70,484,081	718,017	1,317,804	
	工具器具備品	48,768,571	-	48,768,571	48,184,459	497,026	584,112	
	計	120,570,456	-	120,570,456	118,668,540	1,215,043	1,901,916	
有形固定資産合計	建物	106,022,846	-	106,022,846	90,363,329	2,823,882	15,659,517	
	車両運搬具	7,329,695	-	7,329,695	7,256,392	73,299	73,303	
	工具器具備品	591,874,671	32,528,520	91,765,695	532,637,496	390,744,141	141,893,355	
	計	705,227,212	32,528,520	91,765,695	645,990,037	488,363,862	157,626,175	
無形固定資産	ソフトウェア (償却費損益内)	3,218,967,477	186,839,680	3,405,807,157	2,333,683,458	338,631,911	1,072,123,699	
	電話加入権	1,001,000	-	1,001,000	-	-	1,001,000	
	ソフトウェア仮勘定	-	107,028,540	107,028,540	-	-	107,028,540	
	計	3,219,968,477	293,868,220	3,513,836,697	2,333,683,458	338,631,911	1,180,153,239	
投資その他の資産	長期貸付金	3,655,770,181,809	284,774,410,000	403,579,253,266	3,536,965,338,543	-	3,536,965,338,543	
	破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	19,733,807,641	4,374,801,883	4,099,912,842	20,008,696,682	-	20,008,696,682	
	敷金・保証金	723,655,500	-	723,655,500	-	-	723,655,500	
	計	3,676,227,644,950	289,149,211,883	407,679,166,108	3,557,697,690,725	-	3,557,697,690,725	

4 有価証券の明細

流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
						満期保有目的債券
	譲渡性預金	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	譲渡性預金	2,500,000,000	2,500,000,000	2,500,000,000	-	
	譲渡性預金	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
	譲渡性預金	3,500,000,000	3,500,000,000	3,500,000,000	-	
	譲渡性預金	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	-	
	譲渡性預金	2,200,000,000	2,200,000,000	2,200,000,000	-	
	譲渡性預金	3,200,000,000	3,200,000,000	3,200,000,000	-	
	譲渡性預金	4,700,000,000	4,700,000,000	4,700,000,000	-	
	譲渡性預金計(9銘柄)	29,100,000,000	29,100,000,000	29,100,000,000	-	
貸借対照表計上額合計				29,100,000,000		

5 長期貸付金の明細

(単位：円)

区分	(うち長期貸付金額)期首残高	当期増加額	当期減少額			(うち長期貸付金額)期末残高	摘要
			回収額	償却額	その他		
福祉医療貸付金	(3,185,980,773,060) 3,459,627,145,984	246,219,300,000	293,692,423,655	274,976,694	-	(3,140,664,537,276) 3,411,879,045,635	(注)
年金担保貸付金	(20,157,688,789) 57,404,197,891	37,691,700,000	43,733,486,542	9,963,516	-	(19,295,365,226) 51,352,447,833	
労災年金担保貸付金	(468,526,760) 1,351,646,471	863,410,000	1,019,375,862	80,000	-	(440,356,731) 1,195,600,609	
年金住宅資金等貸付金	(449,163,193,200) 508,067,896,645	-	78,914,717,537	427,206,602	△ 22,535,416	(376,565,079,310) 428,748,507,922	
計	(3,655,770,181,809) 4,026,450,886,991	284,774,410,000	417,360,003,596	712,226,812	△ 22,535,416	(3,536,965,338,543) 3,893,175,601,999	

(注) 1 1年以内回収予定長期貸付金及び破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権を含んでいます。  
2 年金住宅資金等貸付金の当期減少額のうちには、貸付金と相殺表示した仮受金の増減額を計上しています。

6 長期借入金の明細

(単位：円)

区分	(うち長期借入金)期首残高	当期増加	当期減少	(うち長期借入金)期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
財政融資資金借入金	(2,932,727,375,000) 3,192,881,928,000	232,600,000,000	287,152,922,000	(2,885,543,607,000) 3,138,329,006,000	0.944	令和元年9月～ 令和31年2月	(注)
三菱UFJ銀行	(-) 2,190,000,000	1,240,000,000	2,190,000,000	(-) 1,240,000,000	0.113	平成31年4月	
三井住友銀行	(-) 2,190,000,000	1,240,000,000	2,190,000,000	(-) 1,240,000,000	0.113	平成31年4月	
みずほ銀行	(-) 2,190,000,000	1,240,000,000	2,190,000,000	(-) 1,240,000,000	0.113	平成31年4月	
計	(2,932,727,375,000) 3,199,451,928,000	236,320,000,000	293,722,922,000	(2,885,543,607,000) 3,142,049,006,000			

(注) 1 1年以内返済予定長期借入金額を含んでいます。  
2 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を計上しております。

7 福祉医療機構債券の明細

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	（うち1年以内償還予定額）		利率(%)	償還期限	摘要
				期末残高				
第6回独立行政法人福祉医療機構債券/20年	10,000,000,000	-	-	10,000,000,000	2.110%	令和7年3月19日		
第11回独立行政法人福祉医療機構債券/20年	20,000,000,000	-	-	20,000,000,000	2.570%	令和8年3月20日		
第17回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	-	10,000,000,000	-	1.990%	平成30年6月20日		
第20回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	-	-	(10,000,000,000)	1.740%	令和元年6月20日		
第23回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	-	-	10,000,000,000	1.361%	令和2年6月19日		
第25回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	-	-	10,000,000,000	1.280%	令和2年12月18日		
第27回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	-	-	10,000,000,000	1.256%	令和3年6月18日		
第29回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	23,000,000,000	-	-	23,000,000,000	1.145%	令和3年12月20日		
第31回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	17,000,000,000	-	-	17,000,000,000	0.930%	令和4年6月20日		
第33回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	-	-	10,000,000,000	0.749%	令和4年12月20日		
第35回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	-	-	10,000,000,000	0.892%	令和5年6月20日		
第37回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	5,000,000,000	-	-	5,000,000,000	0.743%	令和5年12月20日		
第39回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	-	-	10,000,000,000	0.674%	令和6年6月20日		
第41回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	-	-	10,000,000,000	0.490%	令和6年12月20日		
第42回独立行政法人福祉医療機構債券/3年	17,000,000,000	-	17,000,000,000	-	0.100%	平成30年6月20日		
第43回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	-	-	10,000,000,000	0.558%	令和7年6月20日		
第44回独立行政法人福祉医療機構債券/3年	10,000,000,000	-	10,000,000,000	-	0.100%	平成30年12月20日		
第45回独立行政法人福祉医療機構債券/3年	10,000,000,000	-	-	(10,000,000,000)	0.001%	令和元年6月20日		
第46回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	-	-	10,000,000,000	0.080%	令和8年6月19日		
第47回独立行政法人福祉医療機構債券/3年	5,000,000,000	-	-	(5,000,000,000)	0.001%	令和元年12月20日		
第48回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	-	-	5,000,000,000	0.175%	令和8年12月18日		
第49回独立行政法人福祉医療機構債券/3年	11,000,000,000	-	-	10,000,000,000	0.001%	令和2年6月19日		
第50回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	15,000,000,000	-	-	11,000,000,000	0.215%	令和9年6月18日		
第51回独立行政法人福祉医療機構債券/3年	7,000,000,000	-	-	15,000,000,000	0.001%	令和2年12月18日		
第52回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	15,000,000,000	-	-	7,000,000,000	0.240%	令和9年12月20日		
第53回独立行政法人福祉医療機構債券/3年	-	7,000,000,000	-	15,000,000,000	0.001%	令和3年6月18日		
第54回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	-	15,000,000,000	-	7,000,000,000	0.225%	令和10年6月20日		
第55回独立行政法人福祉医療機構債券/3年	-	7,000,000,000	-	15,000,000,000	0.001%	令和3年12月20日		
第56回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	-	10,000,000,000	-	7,000,000,000	0.225%	令和10年12月20日		
計	285,000,000,000	39,000,000,000	37,000,000,000	(25,000,000,000)				
				287,000,000,000				

8 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	32,667,494	36,176,518	32,667,494	-	36,176,518	
抵当権移転登記引当金	427,175,929	12,156,001	28,407,530	-	410,924,400	
計	459,843,423	48,332,519	61,075,024	-	447,100,918	

9 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収収益	5,187,492,195	△ 570,562,634	4,616,929,561	1,457,419	1,575,976	3,033,395	(注)
正常先債権	3,580,978,308	△ 477,917,536	3,103,060,772	180,549	△ 142,787	37,762	
要注意先債権	1,606,513,887	△ 92,645,098	1,513,868,789	1,276,870	1,718,763	2,995,633	
未収入金	181,442,773	98,777,727	280,220,500	512,768	2,347,148	2,859,916	
正常先債権	52,010,572	9,583,293	61,593,865	654	△ 165	489	
要注意先債権	129,432,201	89,194,434	218,626,635	512,114	2,347,313	2,859,427	
未収計	5,368,934,968	△ 471,784,907	4,897,150,061	1,970,187	3,923,124	5,893,311	
1年以内回収予定							
長期貸付金	350,953,193,702	△ 14,744,509,987	336,208,683,715	203,339,975	73,784,665	277,124,640	
正常先債権	238,034,554,149	△ 13,513,075,027	224,521,479,122	11,569,379	△ 7,871,158	3,698,221	
要注意先債権	112,918,639,553	△ 1,231,434,960	111,687,204,593	191,770,596	81,655,823	273,426,419	
流動計	356,322,128,670	△ 15,216,294,894	341,105,833,776	205,310,162	77,707,789	283,017,951	
長期貸付金	3,655,770,181,809	△ 118,804,843,266	3,536,965,338,543	4,385,436,891	3,945,834,705	8,331,271,596	
正常先債権	2,213,611,615,693	△ 131,496,133,390	2,082,115,482,303	119,159,696	△ 93,024,790	26,134,906	
要注意先債権	1,404,693,382,041	△ 7,205,020,346	1,397,488,361,695	1,935,079,051	1,598,385,799	3,533,464,850	
破綻懸念先債権	37,465,184,075	19,896,310,470	57,361,494,545	2,331,198,144	2,440,473,696	4,771,671,840	
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	19,733,807,641	274,889,041	20,008,696,682	7,486,349,677	1,663,788,514	9,150,138,191	
固定計	3,675,503,989,450	△ 118,529,954,225	3,556,974,035,225	11,871,786,568	5,609,623,219	17,481,409,787	
計	4,031,826,118,120	△ 133,746,249,119	3,898,079,869,001	12,077,096,730	5,687,331,008	17,764,427,738	

(注) 貸倒引当金の計上基準については、重要な会計方針(5)を参照してください。

10 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	920,152,702	87,038,839	36,885,963	970,305,578	
退職一時金に係る債務	522,053,287	53,620,219	17,673,201	558,000,305	
厚生年金基金等に係る債務	398,099,415	33,418,620	19,212,762	412,305,273	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	293,856,635	35,459,184	19,212,762	310,103,057	
退職給付引当金	626,296,067	51,579,655	17,673,201	660,202,521	

1 1 法令に基づく引当金等の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
退職手当給付費給付費支払準備金	42,029,367,373	4,424,682,005	—	46,454,049,378	(注)
給付費繰越金	1,208,286,476	1,882,553,905	1,208,286,476	1,882,553,905	
支払資金給付費支払資金	394,550,507	71,110,068	—	465,660,575	
計	43,632,204,356	6,378,345,978	1,208,286,476	48,802,263,858	
心身障害者扶養保険責任準備金	76,349,096,380	—	4,789,369,150	71,559,727,230	
合 計	119,981,300,736	6,378,345,978	5,997,655,626	120,361,991,088	

(注) 根拠となった法令及び計上の基準については、重要な会計方針(4)を参照してください。

1 2 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
資 本 金	590,617,073,575	—	96,282,677,377	494,334,396,198	(注)
資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金				
	減 資 差 益	1,094,684,197	—	—	1,094,684,197
	損 益 外 除 売 却 差 額 相 当 額	△ 1,772,538,031	—	—	△ 1,772,538,031
	計	△ 677,853,834	—	—	△ 677,853,834
	損益外減価償却累計額	117,453,497	1,215,043	—	118,668,540
	差 引 計	△ 795,307,331	△ 1,215,043	—	△ 796,522,374

(注) 当期減少額の内訳は以下のとおりです。

730,929,583円・・・独立行政法人通則法第46条の2に基づく不要財産の国庫納付によるものです。  
95,551,747,794円・・・独立行政法人福祉医療機構法附則第5条の2第6項に基づく国庫納付によるものです。

1 3 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	14,039,687	441,198,184	154,893,059	300,344,812	(注1)
通則法第44条第1項の積立金	476,173,451	20,951,870,139	21,428,043,590	0	(注2)
計	490,213,138	21,393,068,323	21,582,936,649	300,344,812	

(注1) 当期増加額は、前中期目標期間からの繰越の承認を受けた額です。  
当期減少額の内訳は、「14 目的積立金等の取崩しの明細」を参照してください。

(注2) 当期増加額は、前期の利益処分によるものです。

当期減少額の内訳は、以下のとおりです。

441,198,184円・・・前中期目標期間からの繰越の承認を受け、振替を行ったことによるものです。  
20,044,810円・・・前期の損失処理によるものです。  
87,198,288円・・・当期の国庫納付によるものです。  
20,879,602,308円・・・独立行政法人福祉医療機構法附則第5条の2第7項に基づく国庫納付によるものです。

1 4 目的積立金等の取崩しの明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	140,853,372	前中期目標期間中に自己財源で取得した固定資産の減価償却費等
そ の 他	14,039,687	第3期中期目標期間終了に伴う精算

1 5 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期 首 残 高	運営費交付金 当期交付額	当 期 振 替 額			小 計	期 末 残 高
		運営費交付金 取 益	資 産 見 返 運 営 費 交付金(注)	資 本 剰 余 金		
—	2,548,034,000	2,268,854,545	279,179,455	—	2,548,034,000	—

(注) ソフトウェア仮勘定見返運営費交付金107,028,540円を含んでおります。

## (2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

## ①運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位：円)

区 分	運営費交付金 収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
福祉医療貸付事業	691,597,504	1,563,340,902	人件費：969,727,510円、所費：564,587,297円、 その他：29,026,095円
福祉医療経営指導事業	140,165,105	382,952,642	人件費：202,253,211円、所費：159,548,580円、 その他：21,150,851円
福祉保健医療 情報サービス事業	194,969,705	443,250,035	人件費：53,317,247円、所費：388,684,852円、 その他：1,247,936円
社会福祉振興助成事業	70,418,395	92,382,834	人件費：45,971,627円、所費：38,483,072円、 その他：7,928,135円
退職手当共済事業 業務経理	484,775,460	477,423,063	人件費：134,798,675円、業務委託費：183,061,788円、 その他：159,562,600円
退職手当共済事業 給付経理	—	—	— (給付経理に係る運営費交付金収益への振替額は無い)
心身障害者扶養保険事業 業務経理	72,831,609	67,152,405	人件費：43,986,371円、所費：22,760,494円、 その他：405,540円
心身障害者扶養保険事業 給付経理	—	—	— (給付経理に係る運営費交付金収益への振替額は無い)
期間進行基準による振替額	614,096,767	1,001,024,753	人件費：728,191,357円、所費：265,185,760円、 その他：7,647,636円
費用進行基準による振替額	—	—	— (費用進行基準を採用した業務は無い)
合 計	2,268,854,545	4,027,526,634	

## ②資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
福祉医療貸付事業	147,357,140	固定資産の取得 工具器具備品：1,642,321円 ソフトウェア：98,518,279円 ソフトウェア仮勘定：47,196,540円	—	—
福祉医療経営 指導事業	38,621,708	固定資産の取得 工具器具備品：53,141円 ソフトウェア：38,568,567円	—	—
福祉保健医療 情報サービス事業	60,724,491	固定資産の取得 工具器具備品：13,716円 ソフトウェア：878,775円 ソフトウェア仮勘定：59,832,000円	—	—
社会福祉振興 助成事業	783,811	固定資産の取得 工具器具備品：12,045円 ソフトウェア：771,766円	—	—
共 通	9,054,475	固定資産の取得 工具器具備品：142,126円 ソフトウェア：8,912,349円	—	—
退職手当共済事業 業務経理	21,593,323	固定資産の取得 工具器具備品：52,531円 ソフトウェア：21,540,792円	—	—
退職手当共済事業 給付経理	—	—	—	—
心身障害者 扶養保険事業	1,044,507	固定資産の取得 工具器具備品：16,188円 ソフトウェア：1,028,319円	—	—
心身障害者 扶養保険事業 給付経理	—	—	—	—
合 計	279,179,455		—	

## (3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	—	○翌事業年度への繰越額はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分	—	○翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	—	— (費用進行基準を採用した業務は無い)
計	—	

## 16 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

## 補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳						収益計上	摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	未収財源措置予定額			
社会福祉振興助成費補助金(国庫補助金)	587,572,726	—	—	—	—	—	587,572,726		
社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金(国庫補助金)	24,931,335,931	—	—	—	—	—	24,931,335,931		
社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金(都道府県補助金)	25,605,603,360	—	—	—	—	—	25,605,603,360		
社会福祉事業施設等貸付事業利子補給金	64,944,985	—	—	—	—	—	64,944,985		
計	51,189,457,002	—	—	—	—	—	51,189,457,002		

## 17 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、千円未満切捨て、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(4,488)	(1.00)		
	78,926	5.00	6,473	2
職員	(39,461)	(11.83)		
	2,051,111	265.33	98,375	10
合計	(43,949)	(12.83)		
	2,130,037	270.33	104,849	12

(注)1 役員に対する給与等の支給基準の概要

役員給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構役員給与規程等に基づき、適正額を支給しております。

2 職員に対する給与等の支給基準の概要

職員の給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構職員給与規程等に基づき、各職員の職能に応じて適正額を支給しております。

3 職員等の給与の「支給人員」数は、年間平均支給人員数を記載しております。

4 ()は非常勤の役員及び職員に対するもので外数です。



19 上記以外の主な資産の明細

金銭の信託の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	信託元本		運 用 損 益	期 末 残 高	摘 要
		当期増加額	当期減少額			
金 銭 の 信 託	74,977,049,073	11,573,300,000	13,816,060,000	1,525,480,058	74,259,769,131	

## 監査報告

独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第19条第4項及び同法第38条第2項の規定に基づき、独立行政法人福祉医療機構（以下「法人」という。）の令和元事業年度（平成31年4月1日～令和2年3月31日）の業務、事業報告書、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、利益の処分に関する書類（案）、行政コスト計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及びこれらの附属明細書）及び決算報告書について監査を実施し、その方法及び結果を取りまとめたので、以下のとおり報告する。

### I 監査の方法及びその内容

各監事は、監事監査規程等に基づき、理事長、理事、内部監査部門、業績評価部門、その他職員（以下「役職員等」という。）と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、役員会その他重要な会議に出席し、役職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、主たる事務所及び従たる事務所において業務、財産の状況及び主務大臣に提出する書類を調査した。また、役員（監事を除く。以下「役員」という。）の職務の執行が通則法、個別法又は他の法令に適合することを確保するための体制その他法人の業務の適正を確保するための体制（財務報告プロセスを含む。以下「内部統制システム」という。）について、役職員等からその整備及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めた。

さらに、当該事業年度に係る財務諸表及び決算報告書（以下「財務諸表等」という。）並びに事業報告書（会計に関する部分）について検証するに当たっては、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適切な監査を実施しているかを監視及び検討するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めた。また、会計監査人から会社計算規則第131条で定める「会計監査人の職務の遂行に関する事項」と同様の事項の通知を受け、必要に応じて説明を求めた。

以上の方法に基づき、法人の当該事業年度に係る業務、事業報告書及び財務諸表等の監査を行った。

### II 監査の結果

- 1 法人の業務は、法令等に従い適正に実施され、また、中期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているものと認める。
- 2 内部統制システムに関する業務方法書の記載内容は相当であると認める。また、内部統制システムに関する法人の長の職務の執行について、指摘すべき重大な事項は認められない。

- 3 役員職務の執行に関する不正の行為又は法令等に違反する重大な事実は認められない。
- 4 会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認める。
- 5 事業報告書は、法令等に従い、法人の状況を正しく示しているものと認める。

**Ⅲ 独立行政法人改革等に関する基本的な方針等過去の閣議決定において定められた監査事項についての意見**

法人の「給与水準」及び「理事長の報酬水準」は相当であると認める。

また、「随意契約の適正化を含めた入札・契約の状況」については、適切な取り組みが行われていると認める。

令和2年6月24日

独立行政法人福祉医療機構

監事

吉野 裕

監事（非常勤）

大橋 裕子